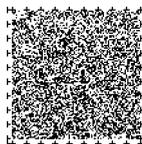


統計からみた 埼玉県のすがた 2013



県内有数の観光地、長瀬

音声コード(SPコード)



 彩の国 埼玉県

活字文書読上げ装置で、情報を音声で聞くことができます。

★県内有数の観光地、長瀬

長瀬は埼玉県の西北部に位置する景勝地です。美しい山並みに囲まれ、県を代表する川、荒川が流れています。また、国指定の名勝・天然記念物「長瀬」の岩畳を中心に、春は桜、夏はライン下りやラフティングなどの川遊び、秋は紅葉、冬はロウバイと一年中観光客を楽しませています。更に、平成23年5月発行の「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン（フランス語版改訂第2版）」では、県内で初めて長瀬が掲載され、「宝登山神社」は、一つ星の評価を受けました。

統計からみた 埼玉県のすがた2013

I
自然と人口

II
健康と福祉

III
学校

IV
くらしと
生活環境

V
仕事と産業

VI
地方行政

VII
付録



埼玉県のマスコット「コバトン」

■ 音声コード(SPコード)について

表紙の角に印刷された模様は、「音声コード(SPコード)」といます。市販されている「活字文書読上げ装置」を利用して、音声で内容を聞くことができます。触覚により音声コードの位置を分かりやすくするため、模様の印刷された部分は、表紙の端に切り欠きを付けてあります。視覚障害者の方、細かい文字が読みづらい方は、是非御活用ください。

埼玉県

は し が き

本書は、県民生活に関わりの深い統計データを都道府県別に整理し、全国における本県の順位や関連する統計データを分かりやすくまとめたものです。全国における本県の地位を知ること、本県の現状や特色についてより理解を深めてもらい、更に統計に興味を持ってもらえれば幸いです。

最後に、刊行に当たりまして貴重な資料を御提供くださいました関係機関の御厚意に深く感謝申し上げます。

平成25年3月

埼玉県総務部統計課長

利用にあたって

- 1 統計表等に表した「年」は1月から12月、「年度」は4月から翌年3月を示します。
- 2 統計数値の出所は各項目ごとに標記していますが、比率、人口1人当たりの数値、単位面積当たりの数値などの中には、原資料の数値を基に加工した数値を掲載していることがあります。また、都道府県の数値の中には、当該都道府県にある政令市等の数値を都道府県の数値に合計して掲載しているものがあります。
- 3 端数処理等の関係で、統計表の全国の数値が都道府県の合計と一致しないものや、グラフの中の数値が内訳の合計と一致しないものがあります。
なお、一部に原資料作成機関で順位付けしたものがあります。
- 5 統計データは、原則として平成24年12月現在で公表されている最新年次のものを掲載しています。
- 6 統計データの出所資料及び作成機関名は、原則として資料公表時の名称になっています。
- 7 「市町村の主な統計」等に表した市町村名は、原則として各調査時点における市町村名を掲載しています。
- 8 統計表に用いた符号は、次のとおりです。
0 単位未満
— 零又は該当数字なし
… 不明又は資料なし
△ 減(マイナス)
X 数字が秘匿されているもの
- 9 この本に掲載されている統計データについて、更に詳しく知りたい場合などは、原資料作成機関又は埼玉県総務部統計課にお問い合わせください。
埼玉県総務部統計課 企画指導・統計資料担当 048(830)2330 (ダイヤルイン)

※統計課ホームページでは、埼玉県が公表している各種統計データを掲載しています。
◇ 彩の国統計情報館 <http://www.pref.saitama.lg.jp/soshiki/c08/> ◇

※統計相談室では、各種統計資料を閲覧することができます。

場 所：埼玉県庁第二庁舎1階南玄関隣り

利用時間：平日 9:00～17:00(毎月最後の平日、年末年始を除く。)

電 話：048(830)2330 F A X：048(830)4723

◇ 統計相談室の御案内 <http://www.pref.saitama.lg.jp/page/toukeisoudanshitsu.html> ◇

目次

I 自然と人口

1 面積	2
*1 総面積(北方地域及び竹島を含む)	*2 総面積1km ² 当たり人口密度
*3 総面積中の人口集中地区面積割合	*4 総面積中の可住地面積割合
2 自然・地形	4
*1 自然公園面積	*2 自然公園面積割合
*3 林野面積割合	*4 河川延長・一級河川(指定区間外含む)
3 気象	6
*1 年平均気温	*2 降水量(年間)
*3 日照時間(年間)	*4 快晴日数(年間)
4 自然災害	8
*1 自然災害による被害総額	*2 河川被害発生箇所数
*3 土砂災害発生件数	*4 震度1以上地震発生回数
5 総人口	10
*1 人口総数	*2 男
*3 女	*4 外国人
6 人口(年齢3区分別)	12
*1 年少人口(0~14歳)	*2 生産年齢人口(15~64歳)
*3 老年人口(65歳以上)	*4 生産年齢人口割合
7 年齢	14
*1 平均年齢	*2 平均寿命(男)
*3 平均寿命(女)	*4 年齢100歳以上の人口
8 世帯	16
*1 一般世帯数	*2 1世帯当たり人員(一般世帯)
*3 核家族世帯割合(一般世帯)	*4 高齢単身世帯割合(一般世帯)
9 昼間人口	18
*1 昼間人口	*2 昼夜間人口比率
*3 流入人口	*4 流出人口
10 転入・転出	20
*1 他道府県からの転入者数	*2 他道府県への転出者数
*3 転入超過数	*4 転入超過率
11 出生	22
*1 出生数	*2 出生率(人口千対)
*3 自然増加率(人口千対)	*4 合計特殊出生率
12 死亡	24
*1 死亡数(総数)	*2 死亡率(人口千対)
*3 死亡数(悪性新生物)	*4 死亡数(心疾患)
13 婚姻・離婚	26
*1 婚姻件数	*2 離婚件数
*3 平均初婚年齢(夫)	*4 平均初婚年齢(妻)

国勢調査による年齢3区分別人口の推移	28
--------------------	----

II 健康と福祉

14 健康づくり	30
*1 スポーツの行動者率(行動者総数)	*2 公共スポーツ施設数
*3 喫煙率	*4 食塩年間購入量(2人以上の世帯)
15 医療体制	32
*1 病院数	*2 病床数
*3 医師数	*4 就業看護師数
16 医療費	34
*1 国民医療費	*2 1人当たり国民医療費
*3 受療率・入院(人口10万対)	*4 受療率・外来(人口10万対)
17 感染症・食中毒	36
*1 HIV感染者累計報告数(人口10万対)	*2 腸管出血性大腸菌感染症報告数
*3 新登録結核患者数	*4 食中毒患者数
18 子供	38
*1 保育所数	*2 保育所入所待機児童数
*3 地域子育て支援拠点数	*4 放課後児童クラブ数
19 高齢者	40
*1 スポーツの行動者率(65歳以上)	*2 学習・自己啓発・訓練の行動者率(65歳以上)
*3 介護老人福祉施設数	*4 要介護(要支援)認定者数
20 障害者	42
*1 身体障害者更生援護施設数	*2 知的障害者援護施設数
*3 精神障害者社会復帰施設数	*4 障害者の就職件数
21 学校保健	44
*1 肥満傾向児の出現率(12歳)	*2 痩身傾向児の出現率(12歳)
*3 むし歯の被患率(12歳)	*4 アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)
22 生活保護	46
*1 被保護実世帯数(月平均)	*2 被保護実人員(月平均)
*3 保護率(人口千対)	*4 保護開始世帯数(月平均)
23 助け合い	48
*1 自主防犯ボランティア団体数	*2 特定非営利活動促進法に基づく認証法人数
*3 献血者数	*4 骨髄提供希望者登録者数
熱中症による救急搬送状況	50

Ⅲ 学 校

24 小学校	52
*1 学校数	*2 児童数
*3 教員1人当たりの児童数	*4 児童1人当たり経費(年額)
25 中学校	54
*1 学校数	*2 生徒数
*3 教員1人当たりの生徒数	*4 生徒1人当たり経費(年額)
26 高等学校	56
*1 学校数	*2 生徒数
*3 教員1人当たりの生徒数	*4 生徒1人当たり経費(全日制課程・年額)
27 高等学校卒業後の進路	58
*1 大学等進学率	*2 専修学校(専門課程)進学率
*3 就職率	*4 県外就職率
28 大学	60
*1 学校数(大学)	*2 学生数(大学)
*3 学校数(短期大学)	*4 学生数(短期大学)
29 幼稚園・その他の学校	62
*1 幼稚園数	*2 特別支援学校数
*3 専修学校数	*4 各種学校数
30 長期欠席	64
*1 長期欠席児童数(小学校)	*2 不登校児童数(小学校)
*3 長期欠席生徒数(中学校)	*4 不登校生徒数(中学校)
中学1年生(12歳)の身長と体重(平成24年度)	66
小学6年生の運動能力の変化	66

Ⅳ 暮らしと生活環境

31 家計	68
*1 実収入	*2 世帯主の配偶者の勤め先収入
*3 消費支出	*4 貯蓄現在高
32 物価	70
*1 消費者物価指数・総合	*2 消費者物価地域差指数・総合(持家の帰属家賃を除く)
*3 消費者物価地域差指数・食料	*4 用途別平均価格・住宅地
33 住宅	72
*1 持ち家に住む一般世帯割合	*2 共同住宅に住む一般世帯割合
*3 1住宅当たり延べ面積	*4 着工新設住宅戸数

34 生活時間	74
*1 1次活動(睡眠・食事等)	*2 2次活動(仕事・家事等)
*3 3次活動(自由時間)	*4 通勤・通学
35 余暇	76
*1 趣味・娯楽の行動者率(総数)	*2 CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞の行動者率
*3 趣味としての読書の行動者率	*4 教養娯楽費(2人以上の世帯・勤労者世帯)
36 旅行・行楽	78
*1 旅行・行楽の行動者率(総数)	*2 国内観光旅行の行動者率
*3 日本人出国者数	*4 一般旅券発行数
37 文化施設	80
*1 図書館数	*2 博物館及び博物館類似施設数
*3 公民館及び公民館類似施設数	*4 文化会館数
38 公園・道路	82
*1 都市公園数	*2 都市公園面積
*3 道路実延長	*4 改良率(国・都道府県道)
39 上下水道	84
*1 上水道年間給水量	*2 水道普及率
*3 下水道処理人口普及率	*4 汚水処理人口普及率
40 環境	86
*1 一般廃棄物ごみ総排出量	*2 1人1日当たりごみ排出量
*3 ごみのリサイクル率	*4 公害苦情件数
41 エネルギー	88
*1 使用電力量・電灯	*2 都市ガス販売量
*3 LPガス・家庭業務用プロパンガス販売量	*4 住宅用太陽光発電補助金交付決定件数
42 運輸	90
*1 旅客輸送人員(JR)	*2 旅客輸送人員(民鉄)
*3 自動車旅客輸送人員(バス)	*4 自動車貨物輸送トン数
43 通信	92
*1 加入(固定)電話契約数	*2 携帯電話契約数
*3 インターネット利用率(個人)	*4 ブロードバンドサービスの契約数
44 消防	94
*1 出火件数	*2 火災損害額
*3 救急自動車救急出動件数	*4 救助活動件数
45 交通事故	96
*1 交通事故発生件数	*2 交通事故死者数
*3 運転免許保有者数	*4 保有自動車数
46 犯罪	98
*1 刑法犯認知件数	*2 刑法犯検挙件数
*3 刑法犯検挙人員	*4 刑法犯検挙率
子育て世代のライフスタイル	100

V 仕事と産業

47 就業者	102
*1 就業者(総数)	
*2 第1次産業	
*3 第2次産業	
*4 第3次産業	
48 就業状態	104
*1 就業率	
*2 雇用者比率	
*3 正規の職員・従業員比率	
*4 パート・アルバイト・その他の雇用者比率	
49 給与・労働時間	106
*1 常用労働者月間現金給与総額(1人平均)	
*2 常用労働者月間総実労働時間(1人平均)	
*3 常用労働者のうちパートタイム労働者月間現金給与総額(1人平均)	
*4 常用労働者のうちパートタイム労働者月間総実労働時間(1人平均)	
50 求人・求職	108
*1 有効求人倍率	
*2 新規求人倍率	
*3 就職率	
*4 雇用保険受給者実人員	
51 事業所	110
*1 民営事業所数	
*2 民営事業所新設事業所数	
*3 民営事業所本所・本社・本店数	
*4 民営事業所従業者数	
52 農業	112
*1 総農家数	
*2 田面積	
*3 畑面積	
*4 耕地率	
53 農産物	114
*1 農業総産出額	
*2 米産出額	
*3 野菜産出額	
*4 畜産物産出額	
54 工業	116
*1 事業所数	
*2 従業者数	
*3 製造品出荷額等	
*4 付加価値額	
55 商業	118
*1 事業所数	
*2 従業者数	
*3 年間商品販売額	
*4 売場面積	
56 サービス業等	120
*1 事業所数	
*2 従業者数	
*3 そば・うどん店数	
*4 理容業,美容業数	
57 県民経済計算	122
*1 名目県内総生産	
*2 実質県内総生産	
*3 実質経済成長率	
*4 1人当たり県民所得	
工業製造品出荷額(平成22年)	124

VI 地方行政

58 決算	126
*1 普通会計決算額(歳入)	
*2 普通会計決算額(都道府県税収入総額)	
*3 普通会計決算額(歳出)	
*4 普通会計決算額(実質収支)	
59 財政指標・予算	128
*1 標準財政規模	
*2 財政力指数	
*3 経常収支比率	
*4 普通会計当初予算額	
60 都道府県職員	130
*1 職員数(一般行政部門)	
*2 県民1万人当たり職員数(一般行政部門)	
*3 職員数(教育部門)	
*4 職員数(警察部門)	
市町村合併の状況	132

VII 付録

市町村の主な統計	134~139
埼玉県の一覧(主な項目)	140

(別冊)統計からみた埼玉県のすがた2013ーポケット版ー

◆ 埼玉県管内図 ◆

(平成25年3月現在)



I 自然と人口

◆ 本県の位置と面積 ◆

県庁所在地 (平成14.6.3測量)	さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号 東経139°39′ 北緯35°51′ 標高15m32
管内経緯度極点 (平成24.10.23現在)	東 三郷市 東経139°54′ 西 秩父市 東経138°42′ 南 新座市 北緯35°45′ 北 児玉郡上里町 北緯36°17′
面積 (平成22.10.1現在)	3,798.13km ²

資料：埼玉県公共測量基準点、国土地理院HP、「国勢調査」総務省統計局HP

◆ 最近の市町村合併・市(町)制施行の状況 ◆

合併 / 施行期日	新市町名 (合併関係市町村 / 旧町村名)	計	市	町	村
平成 13年 5月 1日	さいたま市 (浦和市、大宮市、与野市) 川里町 (川里村)	90	41	39	10
14年 4月 1日	大里町 (大里村)	90	41	40	9
17年 1月 1日	飯能市 (飯能市、名栗村)	89	41	40	8
4月 1日	さいたま市 (さいたま市、岩槻市) 秩父市 (秩父市、吉田町、大滝村、荒川村)	85	40	39	6
10月 1日	熊谷市 (熊谷市、大里町、妻沼町) 鴻巣市 (鴻巣市、吹上町、川里町) 春日部市 (春日部市、庄和町) ふじみ野市 (上福岡市、大井町) 小鹿野町 (小鹿野町、両神村)	78	40	33	5
18年 1月 1日	行田市 (行田市、南河原村) 深谷市 (深谷市、岡部町、川本町、花園町) 神川町 (神川町、神泉村)	73	40	30	3
1月 10日	本庄市 (本庄市、児玉町)	72	40	29	3
2月 1日	ときがわ町 (都幾川村、玉川村)	71	40	30	1
19年 2月 13日	熊谷市 (熊谷市、江南町)	70	40	29	1
22年 3月 23日	久喜市 (久喜市、菖蒲町、栗橋町、鷲宮町) 加須市 (加須市、騎西町、北川辺町、大利根町)	64	40	23	1
23年 10月 11日	川口市 (川口市、鳩ヶ谷市)	63	39	23	1
24年 10月 1日	白岡市 (白岡町)	63	40	22	1

資料：県地域政策課HP

項目	データ	全国順位
(面積)		
総面積	3,798.13km ²	39
自然公園面積	124,583ha	15
林野面積割合	32.2%	44
総面積1km ² 当たり人口密度	1,894.2人	4
総面積中の可住地面積割合	67.8%	3
(気候)		
年平均気温	15.4℃	27
降水量(年間)	1,324.5mm	41
快晴日数(年間)	58日	1
(人口)		
人口総数	7,194,556人	5
男	3,608,711人	5
女	3,585,845人	5
外国人	88,734人	5
年少人口(0~14歳)	953,668人	5
生産年齢人口(15~64歳)	4,749,108人	5
老年人口(65歳以上)	1,464,860人	5
生産年齢人口割合	66.3%	3
平均年齢	43.6歳	43
平均寿命(男)	79.05年	15
平均寿命(女)	85.29年	42
(人口変動)		
昼間人口	6,373,489人	5
昼夜間人口比率	88.6	47
他都道府県からの転入者数	159,200人	3
他都道府県への転出者数	147,057人	4
出生数	58,059人	5
合計特殊出生率	1.28	41
死亡数(総数)	57,670人	5
(世帯)		
一般世帯数	2,837,542世帯	5
核家族世帯割合	62.2%	2
高齢単身世帯割合	7.2%	43
婚姻件数	36,227件	5
離婚件数	13,547件	4
平均初婚年齢(夫)	31.1歳	3
平均初婚年齢(妻)	29.2歳	4

～本編より抜粋～

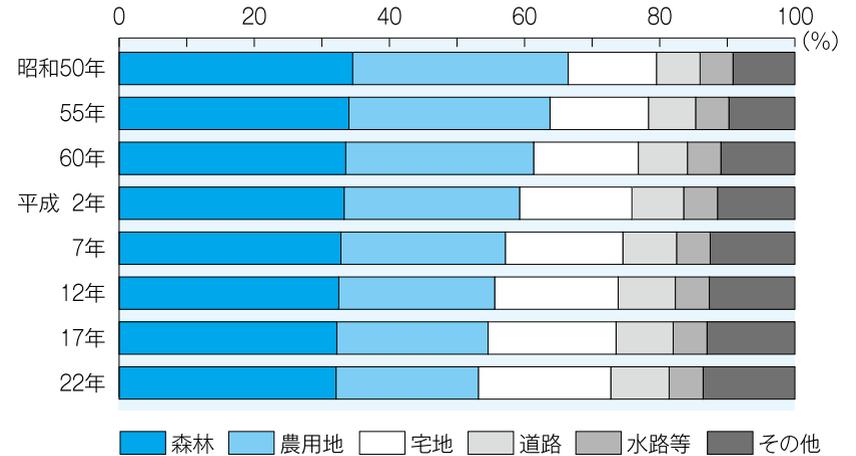
1 面積

単 位	* 1 総面積 (北方地域及び 竹島を含む)		* 2 総面積1kmあたり 人口密度		* 3 総面積中の 人口集中地区面積割合		* 4 総面積中の 可住地面積割合	
	km ²	順位	人	順位	%	順位	%	順位
全 国	377 950.10		343.4		3.37		32.8	
北海道	83 456.87	1	70.2	47	0.96	43	28.3	30
青森県	9 644.54	8	142.4	41	1.66	34	33.5	22
岩手県	15 278.89	2	87.1	46	0.55	47	24.2	40
宮城県	7 285.76	16	322.3	19	3.33	17	43.2	14
秋田県	11 636.25	6	93.3	45	0.75	45	27.4	33
山形県	9 323.46	9	125.4	42	1.23	42	30.6	28
福島県	13 782.76	3	147.2	39	1.33	39	30.7	27
茨城県	6 095.72	24	487.2	12	3.97	13	65.3	4
栃木県	6 408.28	20	313.3	22	2.95	20	46.5	12
群馬県	6 362.33	21	315.6	21	3.15	19	36.2	17
埼玉県	3 798.13	39	1 894.2	4	18.09	4	67.8	3
千葉県	5 156.70	28	1 205.5	6	12.29	6	68.5	2
東京都	2 187.50	45	6 015.7	1	49.12	1	63.6	5
神奈川県	2 415.86	43	3 745.4	3	39.29	3	60.7	6
新潟県	12 583.81	5	188.7	34	1.85	31	35.8	18
富山県	4 247.61	33	257.4	25	2.47	25	43.6	13
石川県	4 185.66	35	279.5	23	2.55	25	33.2	23
福井県	4 189.83	34	192.4	32	1.87	30	25.6	36
山梨県	4 465.37	32	193.3	31	1.35	38	21.3	44
長野県	13 562.23	4	158.7	38	1.30	40	24.4	39
岐阜県	10 621.17	7	195.9	30	1.68	33	20.7	45
静岡県	7 780.42	13	483.9	13	5.47	11	35.4	20
愛知県	5 165.04	27	1 434.8	5	17.84	5	57.6	7
三重県	5 777.27	25	321.0	20	3.22	18	35.4	20
滋賀県	4 017.36	38	351.2	15	2.68	24	32.3	25
京都府	4 613.21	31	571.4	10	5.71	10	25.5	37
大阪府	1 898.47	46	4 669.7	2	47.76	2	69.4	1
兵庫県	8 396.13	12	665.6	8	6.88	8	33.1	24
奈良県	3 691.09	40	379.5	14	3.88	14	23.1	43
和歌山県	4 726.29	30	212.0	29	1.93	29	23.2	42
鳥取県	3 507.28	41	167.8	37	1.38	37	26.0	35
島根県	6 707.95	19	107.0	44	0.64	46	19.2	46
岡山県	7 113.21	17	273.5	24	2.85	22	31.3	26
広島県	8 479.58	11	337.4	18	3.59	15	27.0	34
山口県	6 113.95	23	237.4	28	3.45	16	28.1	31
徳島県	4 146.67	36	189.4	33	1.28	41	24.7	38
香川県	1 876.53	47	530.7	11	4.16	12	53.4	10
愛媛県	5 678.18	26	252.1	26	2.71	23	29.4	29
高知県	7 105.16	18	107.6	43	0.78	44	16.3	47
福岡県	4 977.24	29	1 019.0	7	11.38	7	55.7	8
佐賀県	2 439.65	42	348.3	16	2.22	27	54.6	9
長崎県	4 105.33	37	347.5	17	2.93	21	39.8	15
熊本県	7 404.73	15	245.4	27	2.10	28	36.9	16
大分県	6 339.71	22	188.7	34	1.81	32	27.5	32
宮崎県	7 735.99	14	146.7	40	1.47	35	23.9	41
鹿児島県	9 188.78	10	185.7	36	1.38	36	35.6	19
沖縄県	2 276.15	44	611.9	9	5.75	9	51.3	11

資料出所
* 1～3 「国勢調査」総務省統計局HP
* 4 「社会生活統計指標」総務省統計局

調査時点又は期間
平成22年10月1日
平成22年10月1日
調査周期
5年
毎年

利用形態別土地面積構成比 (各年10月1日現在)



資料：「埼玉の土地」県土地水政課

総面積は国土の約1%で全国第39位、人口密度は全国第4位

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の本県の総面積は3,798.13km²(東西約103km、南北約52km)で国土の約1%に当たり、47都道府県中39番目の広さです。

総面積1km²当たりの人口密度は1,894.2人で、前回調査(平成17年)と同じ全国第4位でした。

また、県内の全ての市と10の町に設定されている人口集中地区が総面積に占める割合は、18.09%で全国第4位でした。

「社会生活統計指標」によると、平成22年10月1日現在の可住地面積の割合は、全国平均(32.8%)の約2倍の67.8%で全国第3位でした。

人口集中地区面積割合 $\text{人口集中地区面積} \div \text{総面積} \times 100$

可住地面積割合 $\text{可住地面積} \div \text{北方地域及び竹島を除いた総面積} \times 100$

～人口集中地区～

「人口集中地区」は、国勢調査基本単位区または調査区を基礎単位として、

- ①人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村域内で互いに隣接し、
- ②国勢調査時に、隣接地域の人口が5,000人以上を有する当該地域としています。

昭和35年国勢調査以来、各回の調査ごとに設定され、地方交付税算定基準の1つとして利用されているほか、都市計画、地域開発計画、市街地再開発計画、産業立地計画、交通計画、環境衛生対策、防犯・防災対策、その他各種行政施策、学術研究及び民間市場調査などに広く利用されています。



おしえてコバトン

2 自然・地形

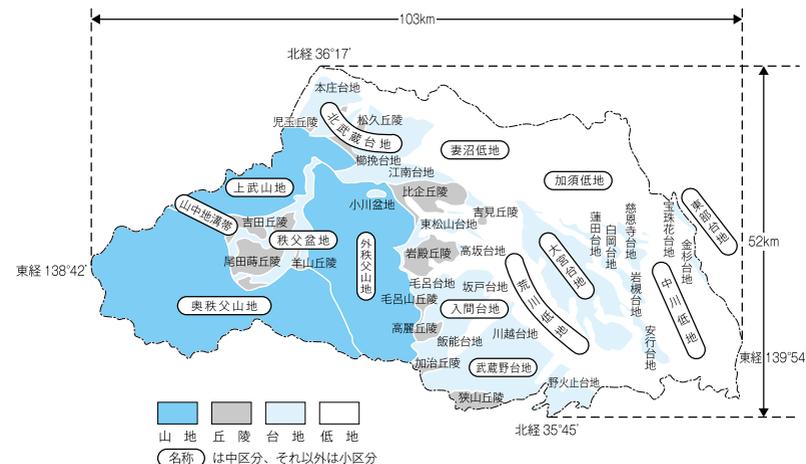
単 位	* 1 自然公園面積		* 2 自然公園面積割合		* 3 林野面積割合		* 4 河川延長・一級河川 (指定区間外含む)	
	ha	順位	%	順位	%	順位	km	順位
全 国	5 430 900		14.37		66.6		87 958.4	
北海道	867 561	1	10.40	37	70.8	18	10 175.6	1
青森県	114 570	18	11.88	29	65.1	25	1 081.0	34
岩手県	72 102	29	4.72	46	75.8	8	2 140.7	14
宮城県	171 199	8	23.50	9	56.6	33	2 112.4	15
秋田県	123 777	16	10.64	35	71.9	17	2 738.2	8
山形県	155 810	10	16.71	21	69.4	20	2 923.3	6
福島県	179 109	6	13.00	26	68.4	22	3 438.6	4
茨城県	90 896	20	14.91	22	31.0	46	1 892.9	20
栃木県	133 443	13	20.82	13	53.3	35	2 732.2	9
群馬県	88 970	21	13.98	25	63.8	29	2 904.5	7
埼玉県	124 583	15	33.06	4	32.2	44	1 645.0	25
千葉県	28 537	43	5.53	45	31.2	45	512.6	41
東京都	79 889	27	36.52	2	36.4	43	734.6	38
神奈川県	55 138	32	22.82	10	39.0	42	332.9	42
新潟県	316 891	2	25.18	8	64.2	28	3 602.9	3
富山県	125 554	14	29.56	5	56.4	34	1 168.9	32
石川県	52 564	33	12.56	27	66.7	24	316.9	43
福井県	61 910	31	14.78	23	74.1	12	1 099.4	37
山梨県	121 153	17	27.13	7	78.2	4	2 055.6	13
長野県	278 548	3	20.54	14	75.4	9	5 070.4	2
岐阜県	195 093	5	18.37	16	79.3	2	3 261.6	5
静岡県	83 777	25	10.77	33	63.7	30	1 627.0	26
愛知県	88 873	22	17.21	19	42.4	41	1 392.8	30
三重県	201 896	4	34.95	3	64.6	26	1 745.9	22
滋賀県	149 957	12	37.33	1	50.9	36	2 315.9	12
京都府	25 738	45	5.58	44	74.2	11	1 555.3	27
大阪府	20 039	47	10.56	36	30.6	47	672.2	39
兵庫県	166 015	9	19.77	15	66.9	23	1 768.4	21
奈良県	63 328	30	17.16	20	76.9	5	1 650.0	24
和歌山県	50 309	34	10.64	34	76.8	6	602.0	40
鳥取県	49 060	35	13.99	24	73.5	13	1 034.2	36
島根県	40 497	40	6.04	43	78.4	3	2 288.1	13
岡山県	80 664	26	11.34	30	68.7	21	2 543.8	10
広島県	37 853	42	4.46	47	73.0	14	2 418.7	11
山口県	42 667	38	6.98	41	71.9	16	215.7	44
徳島県	38 706	41	9.33	39	75.3	10	1 520.1	28
香川県	20 534	46	10.94	32	46.6	38	87.2	46
愛媛県	41 121	39	7.24	40	70.6	19	1 944.4	18
高知県	47 504	36	6.69	42	83.7	1	1 927.6	19
福岡県	88 107	23	17.70	18	44.3	40	1 300.2	31
佐賀県	26 884	44	11.02	31	45.4	39	1 076.8	35
長崎県	74 091	28	18.05	17	60.2	32	136.4	45
熊本県	155 636	11	21.02	11	63.1	31	1 734.5	23
大分県	174 849	7	27.58	6	72.5	15	2 074.4	16
宮崎県	91 919	19	11.88	28	76.2	7	1 508.5	29
鹿児島県	86 170	24	9.38	38	64.3	27	878.1	37
沖縄県	47 406	37	20.83	12	48.7	37	-	47

資料出所
* 1,2 「環境統計集」環境省HP
* 3 「農林業センサス」農林水産省HP
* 4 「一級河川の河川延長等調」国土交通省HP

調査時点又は期間
平成24年3月31日
平成22年2月1日
平成23年4月30日

調査周期
毎年
5年
毎年

埼玉県の地形



資料：埼玉県の地形区分と名称図(1975村本達郎氏による)

県土の約3分の1が自然公園

本県は関東地方の中央部から西部に位置する内陸県で、東は茨城、千葉、西は長野、山梨、南は東京、北は群馬、栃木の1都6県に接しています。

地形は、県の最高峰・三宝山(2,483m)をはじめとする2,000m級の山々が西部に連なり、東部に移るにつれて丘陵、台地、低地と次第に低くなっています。

「環境統計集」によると、平成24年3月31日現在、自然公園は国立1か所、県立10か所の計11か所124,583haが指定されており、面積割合は県土の33.06%を占め、全国第4位でした。

「農林業センサス」によると、林野面積は122,401haで、面積割合は32.2%でした。

県内の一級河川延長は1,645km

国土交通省によると、県内の一級河川延長は1,645kmで、全国第25位でした。県内の一級河川はすべて利根川・荒川水系に含まれています。

※表*1の自然公園面積は、国立公園、国定公園及び都道府県立自然公園の合計面積で再測定面積のため、都道府県別値の計は全国値と一致しません。

～母なる川、荒川～

荒川は、本県と、山梨、長野県境にある甲武信ヶ岳を起点に、120近くある支川の水を集めながら、県中央部を西から東へ抜け、東京湾に注ぎます。県内の荒川の流域面積は約2,440km²で、県全体の面積の約3分の2を占めています。

下流にある荒川第一調節池は、面積が5.8km²と蕨市とほぼ同じ広さで、貯水量は3,900万m³と25mプール156,000杯分に相当します。

資料：国土交通省荒川上流河川事務所



おしえてコバトン

3 気象

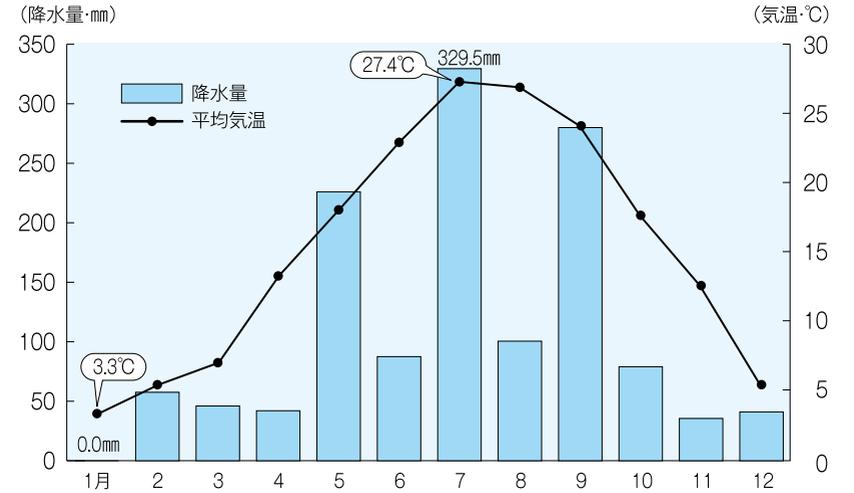
単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	年平均気温		降水量(年間)		日照時間(年間)		快晴日数(年間) 日平均雲量<1.5	
	°C	順位	mm	順位	時間	順位	日	順位
全 国
北海道	9.3	47	1 253.5	42	1 753.6	34	12	44
青森県	10.6	45	1 570.5	31	1 541.9	46	8	46
岩手県	10.5	46	1 229.0	43	1 726.8	36	13	42
宮城県	12.9	41	1 214.0	44	1 990.1	22	14	39
秋田県	11.8	43	1 834.0	19	1 466.3	47	10	45
山形県	11.8	43	1 144.5	45	1 664.3	41	17	36
福島県	13.3	40	1 091.5	46	1 825.3	31	13	42
茨城県	14.1	38	1 498.5	34	2 081.5	14	43	5
栃木県	14.2	37	1 619.5	28	2 049.4	17	42	6
群馬県	14.9	33	1 340.0	40	2 227.4	3	39	7
埼玉県	15.4	27	1 324.5	41	2 215.2	4	58	1
千葉県	15.8	26	1 357.0	39	2 197.5	5	23	27
東京都	16.5	17	1 479.5	35	2 056.2	16	36	9
神奈川県	16.3	19	1 557.0	32	2 188.3	6	36	9
新潟県	13.9	39	1 858.0	17	1 728.4	35	14	39
富山県	14.3	36	2 668.5	3	1 611.1	43	14	39
石川県	14.8	34	2 467.0	7	1 718.3	38	20	31
福井県	14.6	35	2 670.0	2	1 691.0	40	27	18
山梨県	15.0	28	1 423.5	37	2 306.6	2	44	4
長野県	12.0	42	958.5	47	2 013.1	21	17	36
岐阜県	15.9	25	1 779.0	22	2 080.6	15	36	9
静岡県	16.9	7	2 498.0	6	2 361.7	1	58	1
愛知県	16.1	22	1 785.5	21	2 151.5	8	35	14
三重県	16.1	22	1 751.5	23	2 103.3	13	24	24
滋賀県	15.0	28	1 800.5	20	1 849.5	29	30	15
京都府	16.0	24	1 650.5	25	1 770.0	33	18	35
大阪府	16.9	7	1 614.0	29	2 162.6	7	23	27
兵庫県	16.8	10	1 624.5	27	2 104.1	12	24	24
奈良県	15.0	28	1 473.0	36	1 847.8	30	22	29
和歌山県	16.6	13	1 750.5	24	2 139.7	9	30	15
鳥取県	15.0	28	2 375.5	8	1 603.9	44	19	33
島根県	15.0	28	1 975.5	14	1 637.4	42	16	38
岡山県	16.3	19	1 416.5	38	2 028.2	20	36	9
広島県	16.2	21	1 502.0	33	1 968.9	23	26	21
山口県	16.7	11	1 921.5	16	1 710.0	39	24	24
徳島県	16.7	11	2 562.5	5	2 124.3	11	26	21
香川県	16.6	13	1 604.0	30	2 041.3	19	20	31
愛媛県	16.5	17	1 633.0	26	1 956.3	24	21	30
高知県	17.2	4	2 686.0	1	2 126.3	10	39	7
福岡県	17.1	5	1 849.0	18	1 819.9	32	27	18
佐賀県	16.6	13	2 005.5	13	1 868.8	27	36	9
長崎県	17.0	6	2 169.0	9	1 726.0	37	29	17
熊本県	16.9	7	2 154.5	10	1 886.2	26	27	18
大宮	16.6	13	1 959.5	15	1 912.7	25	19	33
熊本市	17.3	3	2 590.0	4	2 044.3	18	52	3
鹿児島県	18.4	2	2 063.0	12	1 866.8	28	25	23
沖縄県	22.9	1	2 122.0	11	1 602.3	45	5	47

資料出所
*1~4 気象庁HP

調査時点又は期間
平成23年

調査周期
毎年

月別降水量・平均気温(平成23年・熊谷)



資料：気象庁HP

夏は高温多湿、冬は低温乾燥

本県の気候は、冬は北西の季節風が強く晴天の日が多くて乾燥し、夏は日中かなりの高温になり雷の発生が多く、降ひょうも多いのが特徴です。地域別に気温の特徴をみると、北部は、県内でも夏の気温が高い地域となっており、平成19年8月16日に熊谷で国内最高気温の40.9℃を観測しました。一方、秩父地方の盆地は、冬期に夜間の冷え込みが強く、昭和29年1月27日に-15.8℃の最低気温を観測しました。

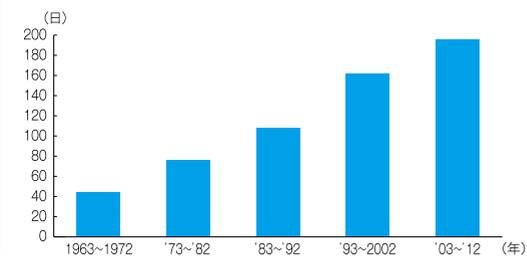
年間快晴日数58日で全国第1位

気象庁によると、平成23年の熊谷の年平均気温は、平年値より0.4℃高い15.4℃、最高気温は6月24日の39.8℃、最低気温は1月31日の-4.6℃でした。

また、年間降水量は平年値より38.2mm多い1,324.5mmで、日最大降水量は7月19日の204.5mmでした。日照時間は平年値より173.1時間多い2,215.2時間となり、快晴日数は58日で、前年より9日多く、全国第1位でした。

※表*1~4の各都道府県値は、原則、都道府県庁所在市の観測地点によりますが、埼玉県は熊谷、千葉県は銚子、滋賀県は彦根及び山口県は下関の値としました。

~10年間ごとの猛暑日積算日数(熊谷)をみてみると?~



熊谷の猛暑日(最高気温35℃以上)について、2003年から2012年までの10年間を、50年前の1963年から1972年の10年間と比較すると、約4.5倍に増加しています。

資料：気象庁HP



おしえてコバトン

4 自然災害

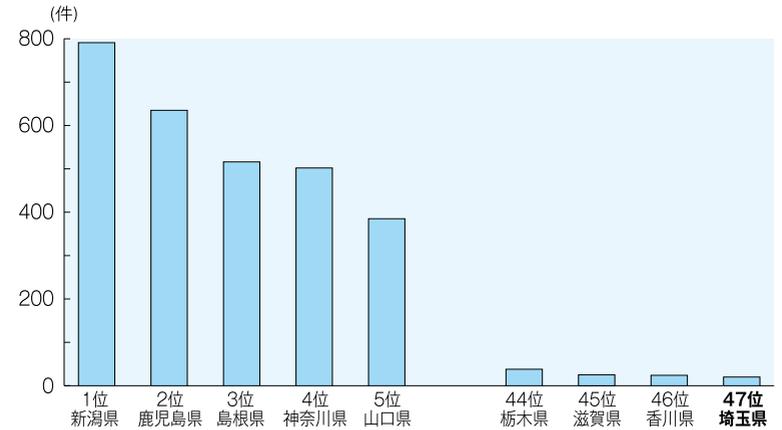
単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	自然災害による被害総額		河川被害発生箇所数		土砂災害発生件数		震度1以上地震発生回数	
	百万円	順位	箇所	順位	件	順位	回	順位
全 国	6 418 728		12 371		1 422		9 723	
北海道	35 280	11	136	28	3	42	405	16
青森県	139 147	6	148	24	3	42	767	12
岩手県	927 738	2	496	6	8	29	1 978	4
宮城県	3 805 372	1	86	35	19	24	2 545	3
秋田県	16 669	19	299	14	4	36	617	14
山形県	7 272	26	157	23	38	11	814	10
福島県	591 562	3	281	15	104	3	3 800	1
茨城県	148 866	5	244	19	28	15	3 135	2
栃木県	27 163	12	416	9	20	23	1 461	5
群馬県	4 693	34	35	38	5	34	911	7
埼玉県	1 188	43	-	47	5	34	897	8
千葉県	154 233	4	97	32	23	19	1 425	6
東京都	29	47	13	43	3	42	665	13
神奈川県	5 078	30	23	40	58	6	414	15
新潟県	117 483	7	1 550	1	307	1	787	11
富山県	1 305	42	4	45	6	30	76	25
石川県	3 264	37	111	30	11	27	90	22
福井県	877	44	73	36	9	28	54	29
山梨県	5 612	29	21	42	32	13	241	19
長野県	17 192	18	48	37	25	17	840	9
岐阜県	19 446	17	631	5	25	17	251	18
静岡県	23 991	15	414	10	93	4	364	17
愛知県	4 537	35	93	33	3	42	83	23
三重県	55 296	9	682	4	52	7	40	36
滋賀県	1 658	40	23	40	6	30	59	27
京都府	3 649	36	259	17	3	42	44	34
大阪府	175	46	5	44	4	36	46	32
兵庫県	39 959	10	1 061	3	4	36	53	30
奈良県	26 204	13	137	27	37	12	46	32
和歌山県	93 049	8	1 090	2	44	9	98	21
鳥取県	13 939	20	199	20	21	22	21	45
島根県	5 020	31	258	18	67	5	37	37
岡山県	7 749	25	366	12	13	26	32	39
広島県	2 345	38	108	31	6	30	55	28
山口県	1 604	41	143	26	6	30	21	45
徳島県	12 490	21	169	21	42	10	32	39
香川県	4 724	33	265	16	16	25	25	43
愛媛県	8 403	23	492	7	27	16	32	39
高知県	22 549	16	402	11	23	19	35	38
福岡県	285	45	120	29	4	36	30	42
佐賀県	1 843	39	27	39	1	47	12	47
長崎県	6 245	28	144	25	22	21	23	44
熊本県	7 236	27	325	13	4	36	83	23
大分県	4 734	32	93	33	30	14	42	35
宮崎県	8 061	24	160	22	48	8	53	30
鹿児島県	24 763	14	463	8	106	2	159	20
沖縄県	8 725	22	4	45	4	36	63	26

資料出所
 * 1,2 「消防白書」消防庁HP
 * 3 「近年の都道府県別土砂災害発生状況」国土交通省HP
 * 4 「地震・火山月報(防災編)」気象庁HP

調査時点又は期間
 平成23年
 平成23年
 平成23年

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年

土砂災害発生件数 (平成17年~23年の累計)



資料：国土交通省HP

全国で唯一、河川被害発生箇所がゼロ

「消防白書」によると、平成23年の自然災害による被害総額は11億8,800万円で、全国第43位でした。

また、本県は全国で唯一、河川被害発生箇所がありませんでした。

「近年の都道府県別土砂災害発生状況」によると、平成23年に発生した土砂災害は5件で、全国第34位でした。なお、平成17年以降の土砂災害発生件数は20件で、全国最少となっています。

県内で震度1以上を観測した地震発生回数は前年の約14倍

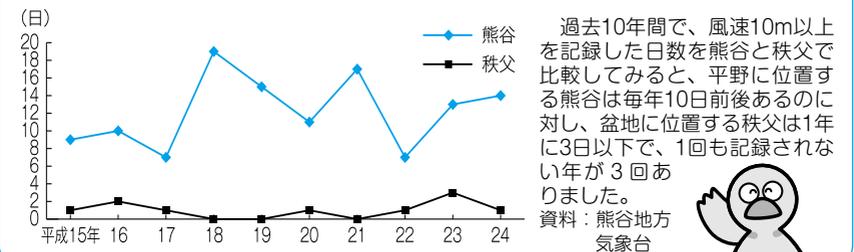
平成23年3月11日に、マグニチュード9.0の「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震」が発生しました。「地震・火山月報(防災編)」によると、それ以降、極めて活発な余震活動の影響により、国内で震度1以上を観測した地震は9,723回(平成22年は1,313回)、震度5弱以上を観測した地震は68回(平成22年は5回)に上りました。被害を伴った地震は28回(平成22年は11回)で、死者・行方不明者を伴った地震は5回(平成22年はなし)でした。

本県の観測点で観測した震度1以上の地震は897回で前年の約14倍になりました。なお、最大の震度は震度6弱(3月11日)でした。

気象庁によると、平成23年に発生した台風の数は21個(平年は25.6個)でした。日本に上陸した台風は3個(平年は2.7個)で、9月に発生した台風第12号と台風第15号は、記録的な大雨による甚大な被害をもたらしました。また、「平成23年7月新潟・福島豪雨」は、新潟県と福島県会津地方に甚大な被害をもたらしました。

※表*3及び文中の土砂災害は、土石流、地すべり並びにがけ崩れの件数の合計です。
 ※表*4は、平成23年12月末時点で解析処理の済んだ地震発生回数を掲載しており、今後、値を更新する場合があります。

~風速10m(10m/秒)以上記録日数の推移(熊谷、秩父)~



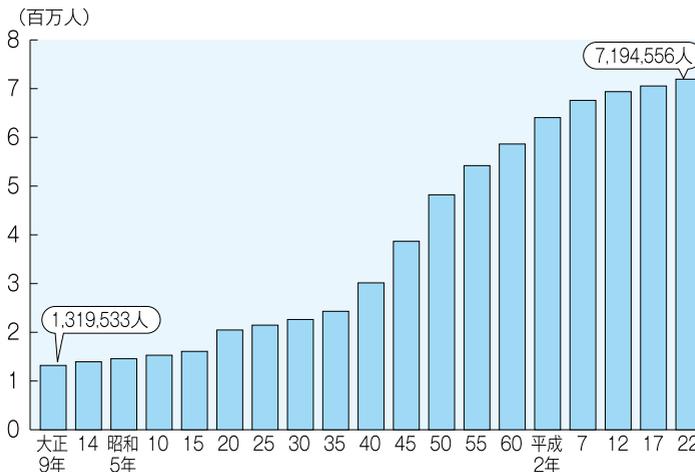
5 総人口

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	人口総数	順位	男	順位	女	順位	外国人	順位
	人		人		人		人	
全 国	128 057 352		62 327 737		65 729 615		1 648 037	
北海道	5 506 419	8	2 603 345	8	2 903 074	8	18 280	20
青森県	1 373 339	31	646 141	31	727 198	29	3 688	43
岩手県	1 330 147	32	634 971	32	695 176	32	5 184	38
宮城県	2 348 165	15	1 139 566	15	1 208 599	15	12 367	22
秋田県	1 085 997	38	509 926	38	576 071	37	3 356	46
山形県	1 168 924	35	560 643	35	608 281	34	6 158	36
福島県	2 029 064	18	984 682	20	1 044 382	18	9 347	28
茨城県	2 969 770	11	1 479 779	11	1 489 991	11	40 477	10
栃木県	2 007 683	20	996 855	18	1 010 828	21	26 429	17
群馬県	2 008 068	19	988 019	19	1 020 049	19	35 458	13
埼玉県	7 194 556	5	3 608 711	5	3 585 845	5	88 734	5
千葉県	6 216 289	6	3 098 139	6	3 118 150	6	78 927	7
東京都	13 159 388	1	6 512 110	1	6 647 278	1	318 829	1
神奈川県	9 048 331	2	4 544 545	2	4 503 786	3	125 686	4
新潟県	2 374 450	14	1 148 236	14	1 226 214	14	11 914	24
富山県	1 093 247	37	526 605	37	566 642	38	11 002	25
石川県	1 169 788	34	564 972	33	604 816	35	9 768	27
福井県	806 314	43	389 712	43	416 602	43	10 562	26
山梨県	863 075	41	422 526	41	440 549	42	12 484	21
長野県	2 152 449	16	1 046 178	16	1 106 271	16	29 841	16
岐阜県	2 080 773	17	1 006 247	17	1 074 526	17	36 879	12
静岡県	3 765 007	10	1 853 952	10	1 911 055	10	61 610	8
愛知県	7 410 719	4	3 704 220	4	3 706 499	4	160 228	3
三重県	1 854 724	22	903 398	22	951 326	23	32 825	14
滋賀県	1 410 777	28	696 769	25	714 008	30	21 537	18
京都府	2 636 092	13	1 265 387	13	1 370 705	13	41 855	9
大阪府	8 865 245	3	4 285 566	3	4 579 679	2	164 704	2
兵庫県	5 588 133	7	2 673 328	7	2 914 805	7	79 040	6
奈良県	1 400 728	29	663 321	30	737 407	28	9 255	29
和歌山県	1 002 198	39	471 397	40	530 801	39	4 837	39
鳥取県	588 667	47	280 701	47	307 966	47	3 596	44
島根県	717 397	46	342 991	46	374 406	46	4 779	40
岡山県	1 945 276	21	933 168	21	1 012 108	20	18 476	19
広島県	2 860 750	12	1 380 671	12	1 480 079	12	31 882	15
山口県	1 451 338	25	684 176	26	767 162	25	12 292	23
徳島県	785 491	44	372 710	44	412 781	44	4 076	41
香川県	995 842	40	479 951	39	515 891	40	6 858	34
愛媛県	1 431 493	26	673 326	28	758 167	27	7 828	31
高知県	764 456	45	359 134	45	405 322	45	3 172	47
福岡県	5 071 968	9	2 393 965	9	2 678 003	9	40 317	11
佐賀県	849 788	42	400 136	42	449 652	41	3 594	45
長崎県	1 426 779	27	665 899	29	760 880	26	6 498	35
熊本県	1 817 426	23	853 514	23	963 912	22	7 624	30
大分県	1 196 529	33	564 890	34	631 639	33	8 841	30
宮崎県	1 135 233	36	533 035	36	602 198	36	3 802	42
鹿児島県	1 706 242	24	796 896	24	909 346	24	5 490	37
沖縄県	1 392 818	30	683 328	27	709 490	31	7 651	32

資料出所 *1~4「国勢調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期
平成22年10月1日 5年

人口の推移 (各年10月1日現在)



注)昭和20年は11月1日現在で行われた人口調査による人口。
資料:「国勢調査」総務省統計局HP

人口増加率は2.0%

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の人口は、前回調査(平成17年)より140,313人増加し、7,194,556人(男性3,608,711人、女性3,585,845人)で全国第5位でした。本県の人口は、大正9年の第1回調査から増加が続いており、増加率は過去最低だった前回調査を上回る2.0%でした。女性100人に対する男性の数を表す人口性比を都道府県別にみると、神奈川県が100.9、次いで本県が100.64と2県で男性人口が女性人口を上回っています。

県内に在住外国人の割合が上昇

県内に在住する外国人は88,734人で、前回調査に比べて8,699人(10.9%)増加しました。この結果、本県の総人口に占める外国人の割合は、前回調査より0.1ポイント上昇して1.23%でした。

~総人口に占める外国人比率の高い市町村(平成22年10月1日現在)~

「国勢調査」によると、総人口に占める外国人比率の高い市町村は、県南部の市及び県北部の群馬県境に接する市町で多くなっています。

順位	市町村	外国人比率 (%)	順位	市町村	外国人比率 (%)
1	藤 市	3.64	6	本 庄 市	2.19
2	上 里 町	2.87	7	三 郷 市	1.82
3	戸 田 市	2.72	8	神 川 町	1.76
4	川 口 市	2.71	9	和 光 市	1.65
5	八 潮 市	2.36	10	嵐 山 町	1.51

資料:「国勢調査」総務省統計局HP



おしえてコバトン

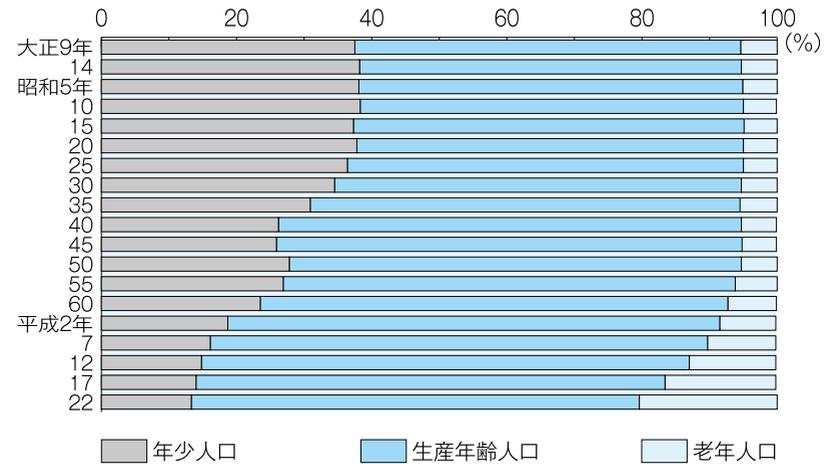
6 人口(年齢3区分別)

単 位	* 1 年少人口 (0~14歳)		* 2 生産年齢人口 (15~64歳)		* 3 老年人口 (65歳以上)		* 4 生産年齢 人口割合	
	人	順位	人	順位	人	順位	%	順位
全 国	16 803 444		81 031 800		29 245 685		63.8	
北海道	657 312	9	3 482 169	8	1 358 068	6	63.3	14
青森県	171 842	31	843 587	31	352 768	29	61.7	24
岩手県	168 804	32	795 780	32	360 498	28	60.1	39
宮城県	308 201	14	1 501 638	14	520 794	16	64.4	7
秋田県	124 061	40	639 633	38	320 450	32	59.0	46
山形県	149 759	36	694 110	35	321 722	31	59.6	43
福島県	276 069	18	1 236 458	20	504 451	17	61.3	25
茨城県	399 638	11	1 891 701	11	665 065	12	64.0	12
栃木県	269 823	20	1 281 274	18	438 196	24	64.4	8
群馬県	275 225	19	1 251 608	19	470 520	20	62.7	17
埼玉県	953 668	5	4 749 108	5	1 464 860	5	66.3	3
千葉県	799 646	6	4 009 060	6	1 320 120	7	65.4	4
東京都	1 477 371	1	8 850 225	1	2 642 231	1	68.2	1
神奈川県	1 187 743	2	5 988 857	2	1 819 503	3	66.6	2
新潟県	301 708	15	1 441 262	15	621 187	13	61.0	27
富山県	141 936	37	662 072	37	285 102	36	60.8	29
石川県	159 283	33	725 951	33	275 337	37	62.6	18
福井県	112 192	43	485 409	43	200 942	46	60.8	30
山梨県	115 337	42	531 455	41	211 581	42	61.9	22
長野県	295 742	16	1 281 683	17	569 301	15	59.7	42
岐阜県	289 748	17	1 282 800	16	499 399	18	61.9	23
静岡県	511 575	10	2 339 915	10	891 807	10	62.5	19
愛知県	1 065 254	4	4 791 445	4	1 492 085	4	65.2	5
三重県	253 174	22	1 142 275	22	447 103	23	62.0	21
滋賀県	210 753	26	897 583	26	288 788	35	64.2	10
京都府	334 444	13	1 653 812	13	605 709	14	63.8	13
大阪府	1 165 200	3	5 648 070	3	1 962 748	2	64.4	9
兵庫県	759 277	7	3 515 442	7	1 281 486	8	63.3	15
奈良県	184 011	30	875 062	27	333 746	30	62.8	16
和歌山県	128 005	39	594 573	40	270 846	38	59.9	40
鳥取県	77 951	47	352 098	47	153 614	47	60.3	36
島根県	92 218	46	414 153	46	207 398	45	58.0	47
岡山県	264 853	21	1 178 493	21	484 718	19	61.1	26
広島県	386 810	12	1 765 036	12	676 660	11	62.4	20
山口県	184 049	29	857 956	29	404 694	25	59.3	44
徳島県	96 596	44	471 788	44	209 926	43	60.6	32
香川県	131 670	38	595 451	39	253 245	39	60.7	31
愛媛県	185 179	28	858 991	28	378 591	26	60.4	35
高知県	92 798	45	447 540	45	218 148	41	59.0	45
福岡県	684 124	8	3 227 932	9	1 123 376	9	64.1	11
佐賀県	123 447	41	515 206	42	208 096	44	60.8	28
長崎県	193 428	27	857 416	30	369 290	27	60.4	34
熊本県	249 606	23	1 093 440	23	463 266	21	60.5	33
大分県	155 634	35	717 319	34	316 750	33	60.3	37
宮崎県	158 588	34	680 854	36	291 301	34	60.2	38
鹿児島県	233 379	25	1 016 150	24	449 692	22	59.8	41
沖縄県	246 313	24	897 960	25	240 507	40	64.8	6

資料出所 *1~4「国勢調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期
平成22年10月1日 5年

年齢3区分別人口構成比 (各年10月1日現在)



注)昭和20年は11月1日現在で行われた人口調査による人口。
資料:「国勢調査」総務省統計局HP

減少する年少人口

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の年齢3区分別の人口は、年少人口が953,668人(本県の総人口の13.3%)、生産年齢人口が4,749,108人(同66.3%)、老年人口が1,464,860人(同20.4%)でした。

年少人口は、前回調査(平成17年)より32,693人減少し、総人口に占める割合は大正9年の第1回調査以来、最も低くなりました。

生産年齢人口割合は全国第3位

生産年齢人口は、前回調査より143,145人減少しました。また、総人口に占める割合は66.3%で前回調査に比べ3.2ポイント減少し、東京都、神奈川県に次いで全国第3位となりました。

老年人口は前回調査より約30万人増加

老年人口は、前回調査より307,854人増加しました。総人口に占める割合は20.4%で前回調査に比べ4.0ポイント上昇し、大正9年の第1回調査以来初めて20%を超えました。前回調査の老年人口の割合は全国第46位でしたが、今回は全国第43位に上昇しました。

※平成22年国勢調査から、年齢区分別人口割合の算出にあたっては、「不詳」数を分母に含めない方法に変更になりました。

◆年齢3区分別人口割合 県内順位◆

順位	人口構成比(年齢3区分別) (%)					
	年少人口 (0~14歳)		生産年齢人口 (15~64歳)		老年人口 (65歳以上)	
1	伊奈町	17.7	和光市	71.6	東秩父村	31.7
2	吉川市	16.1	戸田市	70.4	長瀨町	30.0
3	滑川町	15.4	朝霞市	69.1	小鹿野町	29.4
県平均	13.3		66.3		20.4	
62	小川町	10.0	東秩父村	58.6	朝霞市	16.7
63	東秩父村	9.7	小鹿野町	58.4	戸田市	14.4
64	鳩山町	9.0	長瀨町	57.9	和光市	14.1

資料:「国勢調査」総務省統計局HP(平成22年10月1日)

7 年齢

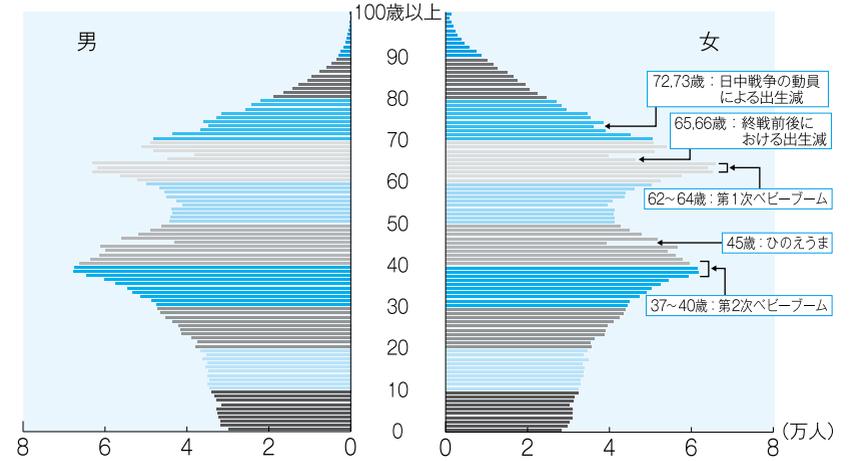
単 位	* 1 平均年齢		* 2 平均寿命(男)		* 3 平均寿命(女)		* 4 年齢100歳以上の人口	
	歳	順位	年	順位	年	順位	人	順位
全 国	45.0		78.79		85.75		43 882	
北海道	46.5	19	78.30	33	85.78	25	1 996	5
青森県	47.0	11	76.27	47	84.80	47	374	45
岩手県	47.4	7	77.81	45	85.49	37	501	35
宮城県	44.6	38	78.60	27	85.75	26	675	25
秋田県	49.3	1	77.44	46	85.19	45	405	42
山形県	47.6	5	78.54	28	85.72	27	477	38
福島県	46.1	22	77.97	42	85.45	39	685	24
茨城県	44.9	34	78.35	30	85.26	43	814	19
栃木県	44.8	37	78.01	40	85.03	46	516	31
群馬県	45.3	30	78.78	22	85.47	38	708	22
埼玉県	43.6	43	79.05	15	85.29	42	1 396	9
千葉県	44.3	40	78.95	18	85.49	36	1 431	8
東京都	43.8	42	79.36	5	85.70	28	3 744	1
神奈川県	43.4	44	79.52	3	86.03	18	2 269	3
新潟県	47.0	10	78.75	23	86.27	9	1 105	13
富山県	46.9	13	79.07	12	86.32	7	554	29
石川県	45.3	31	79.26	8	86.46	6	503	33
福井県	46.0	23	79.47	4	86.25	11	341	46
山梨県	45.8	24	78.89	21	86.17	12	392	43
長野県	46.6	18	79.84	1	86.48	5	1 000	14
岐阜県	45.3	33	79.00	16	85.56	35	658	26
静岡県	45.4	27	79.35	6	86.06	16	1 198	11
愛知県	42.9	46	79.05	14	85.40	40	1 574	7
三重県	45.4	28	78.90	20	85.58	34	605	27
滋賀県	43.1	45	79.60	2	86.17	13	432	41
京都府	44.8	36	79.34	7	85.92	19	1 137	12
大阪府	44.3	41	78.21	36	85.20	44	2 365	2
兵庫県	44.9	35	78.72	24	85.62	33	1 918	6
奈良県	45.4	29	79.25	9	85.84	24	503	33
和歌山県	47.3	8	77.97	41	85.34	41	433	40
鳥取県	46.9	14	78.26	34	86.27	8	334	47
島根県	48.4	3	78.49	29	86.57	2	515	32
岡山県	45.7	25	79.22	11	86.49	4	980	16
広島県	45.3	32	79.06	13	86.27	10	1 395	10
山口県	47.7	4	78.11	38	85.63	32	806	20
徳島県	47.6	6	78.09	39	85.67	30	377	44
香川県	46.7	17	78.91	19	85.89	20	482	37
愛媛県	47.1	9	78.25	35	85.64	31	720	21
高知県	48.4	2	77.93	44	85.87	21	486	36
福岡県	44.5	39	78.35	31	85.84	23	2 006	4
佐賀県	45.6	26	78.31	32	86.04	17	441	39
長崎県	46.8	16	78.13	37	85.85	22	700	23
熊本県	46.2	21	79.22	10	86.54	3	972	17
大分県	46.9	12	78.99	17	86.06	15	536	30
宮崎県	46.5	20	78.62	26	86.11	14	566	28
鹿児島県	46.8	15	77.97	43	85.70	29	985	15
沖縄県	40.7	47	78.64	25	86.88	1	872	18

資料出所
* 1.4 「国勢調査」総務省統計局HP
* 2.3 「都道府県別生命表」厚生労働省

調査時点又は期間
平成22年10月1日
平成17年

調査周期
5年
5年

埼玉県の人口ピラミッド (平成24年1月1日現在)



資料：「埼玉県町(丁)字別人口調査」県統計課

全国で第5番目に若い県

「国勢調査」によると、平均年齢は、前回調査(平成17年)では全国で4番目に若い41.8歳でしたが、平成22年10月1日現在、1.8歳上昇して43.6歳となり、沖縄県、愛知県、滋賀県、神奈川県に続いて5番目に若い県となりました。

年齢100歳以上人口は20年前の25倍に増加

「都道府県別生命表」によると、平成17年の国勢調査等を基に算出した本県の平均寿命は、男性が79.05年、女性が85.29年で、30年前(昭和50年)より男性は7.17年、女性は8.68年上昇しました。

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の年齢100歳以上の人口は1,396人で、20年前(55人）の約25倍に増加しました。

30歳代人口が最多

「埼玉県町(丁)字別人口調査」によると、平成24年1月1日現在の人口を年齢階級別にみると、30歳代が1,097,628人で総数の15.1%を占め最も多く、次いで60歳代が1,073,556人で同14.8%、40歳代が1,068,541人で同14.7%と続いています。

$$\text{平均年齢} = \text{年齢(各歳)} \times \text{各歳別人口} \div \text{各歳別人口の合計} + 0.5$$

※表*2,3の順位は、厚生労働省公表の順位です。

～市町村の平均年齢～

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在、県内で最も平均年齢が高い市町村は東秩父村の51.1歳で、最も平均年齢が低い市町村は和光市の39.6歳でした。

単位：歳

順位	平均年齢が高い		順位	平均年齢が低い	
1	東秩父村	51.1	1	和光市	39.6
2	鳩山町	49.8	2	戸田市	39.7
3	皆野町	49.0	3	伊奈町	40.4
4	長瀨町	49.0	4	朝霞市	41.1
5	小鹿野町	48.8	5	吉川市	41.5



おしえてコバトン

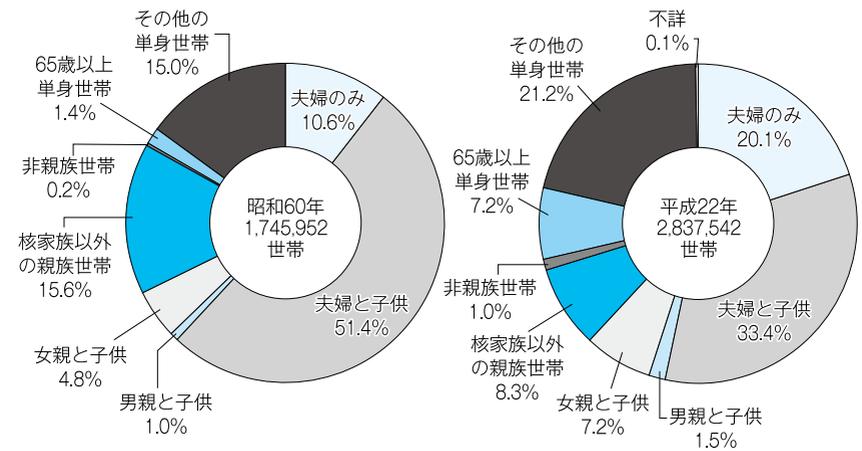
8 世帯

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	一般世帯数		1世帯当たり人員 (一般世帯)		核家族世帯割合 (一般世帯)		高齢単身世帯割合 (一般世帯)	
	世帯	順位	人	順位	%	順位	%	順位
全 国	51 842 307		2.42		56.3		9.2	
北海道	2 418 305	7	2.21	46	57.5	21	10.8	10
青森県	511 427	31	2.61	20	53.7	37	9.9	18
岩手県	482 845	32	2.69	11	51.1	45	9.0	24
宮城県	900 352	14	2.56	25	52.4	39	7.0	45
秋田県	389 095	38	2.71	8	52.1	43	10.1	14
山形県	387 682	39	2.94	1	48.3	46	7.7	39
福島県	719 441	22	2.76	7	52.5	38	8.3	31
茨城県	1 086 715	13	2.68	12	57.7	16	6.9	46
栃木県	744 193	19	2.65	15	55.6	30	7.1	44
群馬県	754 324	17	2.61	19	59.4	9	8.3	30
埼玉県	2 837 542	5	2.50	28	62.2	2	7.2	43
千葉県	2 512 441	6	2.44	34	59.5	8	7.6	40
東京都	6 382 049	1	2.03	47	48.2	47	9.8	21
神奈川県	3 830 111	2	2.33	41	59.3	10	8.1	34
新潟県	837 387	15	2.77	6	52.2	40	7.8	38
富山県	382 431	40	2.79	4	53.9	36	8.2	33
石川県	440 247	35	2.58	22	54.2	35	8.2	32
福井県	274 818	45	2.86	2	52.1	42	7.8	37
山梨県	327 075	41	2.58	23	57.7	17	9.0	26
長野県	792 831	16	2.66	13	56.7	25	8.7	29
岐阜県	735 702	20	2.78	5	57.4	22	7.8	35
静岡県	1 397 173	10	2.65	16	56.4	26	7.6	41
愛知県	2 929 943	4	2.49	30	57.5	20	7.4	42
三重県	703 237	23	2.59	21	58.7	12	8.9	27
滋賀県	517 049	30	2.69	10	57.7	19	6.6	47
京都府	1 120 440	12	2.31	42	55.2	34	9.9	19
大阪府	3 823 279	3	2.28	44	57.2	23	11.3	8
兵庫県	2 252 522	8	2.44	33	60.5	4	10.6	12
奈良県	522 600	28	2.63	17	64.0	1	9.0	25
和歌山県	392 842	36	2.50	29	60.1	7	12.8	3
鳥取県	211 396	47	2.71	9	52.1	41	9.2	23
島根県	260 921	46	2.66	14	51.5	44	10.5	13
岡山県	752 878	18	2.52	26	56.4	27	9.5	22
広島県	1 183 036	11	2.36	38	57.9	15	10.1	15
山口県	596 231	25	2.36	39	58.8	11	12.6	4
徳島県	301 546	43	2.52	27	55.4	31	10.7	11
香川県	389 652	37	2.49	31	57.7	18	9.8	20
愛媛県	589 676	26	2.37	37	58.6	13	11.8	5
高知県	321 004	42	2.30	43	55.8	28	13.9	2
福岡県	2 106 654	9	2.35	40	55.2	33	10.0	17
佐賀県	294 120	44	2.80	3	55.3	32	8.8	28
長崎県	556 895	27	2.47	32	58.2	14	11.4	7
熊本県	686 123	24	2.57	24	55.7	29	10.1	16
大分県	480 443	33	2.41	35	56.8	24	11.1	9
宮崎県	459 177	34	2.40	36	60.1	5	11.6	6
鹿児島県	727 273	21	2.27	45	60.1	6	14.1	1
沖縄県	519 184	29	2.63	18	60.5	3	7.8	36

資料出所 *1~4「国勢調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期
平成22年10月1日 5年

埼玉県の家族類型別一般世帯構成比



資料：「国勢調査」総務省統計局HP

増加する世帯数と進む世帯の小規模化

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の総世帯数は2,841,595世帯で、そのうち一般世帯数は2,837,542世帯、施設等の世帯数は4,053世帯でした。一般世帯数は、前回調査(平成17年)と比べると206,919世帯(7.9%)増加しました。

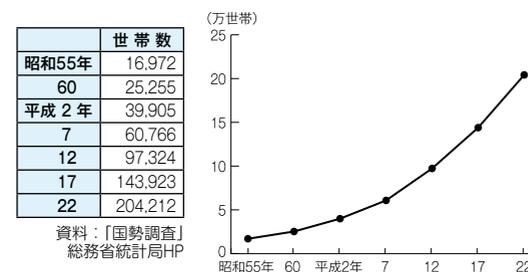
一般世帯の1世帯当たり人員は2.50人で、全国平均(2.42人)を上回ったものの、前回調査より0.14人減少しました。1世帯当たり人員は、前回調査(平成17年)と比べるとすべての都道府県で減少しており、世帯の小規模化が進んでいます。

核家族世帯割合は全国第2位

家族類型別に一般世帯をみると、核家族世帯が1,763,958世帯で一般世帯の62.2%を占めており、この割合は全国第2位でした。また、核家族世帯のうち、夫婦のみの世帯は569,701世帯(一般世帯の20.1%)、夫婦と子供から成る世帯は947,579世帯(同33.4%)でした。

高齢(65歳以上)単身世帯は、前回調査より60,289世帯(41.9%)増加して204,212世帯で、一般世帯に占める割合は7.2%でした。

～高齢単身世帯数の推移～



「国勢調査」によると、県内の高齢(65歳以上)単身世帯数は、昭和55年には16,972世帯でしたが、平成22年には204,212世帯に達し、30年間で約12倍に増加しました。



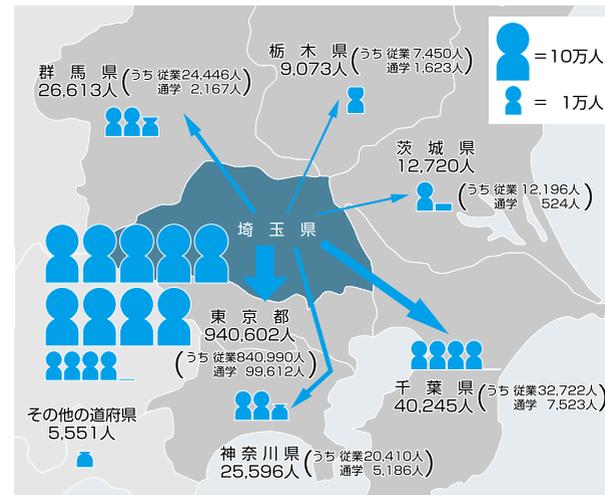
9 昼間人口

単 位	* 1 昼間人口		* 2 昼夜間人口比率		* 3 流入人口		* 4 流出人口	
	人	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	128 057 352		100.0		5 511 606		5 511 606	
北海道	5 504 418	7	100.0	19	2 728	44	4 740	43
青森県	1 374 008	29	100.0	13	5 622	40	4 967	42
岩手県	1 326 160	31	99.7	32	7 428	32	11 390	27
宮城県	2 351 980	15	100.2	9	19 369	21	15 593	26
秋田県	1 084 598	38	99.9	24	1 901	45	3 297	45
山形県	1 166 872	35	99.8	28	4 354	42	6 401	38
福島県	2 021 216	17	99.6	33	10 782	25	18 616	24
茨城県	2 886 651	11	97.2	40	75 673	9	159 224	8
栃木県	1 990 152	20	99.1	36	54 677	12	72 344	13
群馬県	2 005 137	18	99.9	27	55 338	11	58 261	16
埼玉県	6 373 489	5	88.6	47	246 144	4	1 060 400	2
千葉県	5 560 489	6	89.5	46	180 644	7	833 129	3
東京都	15 576 130	1	118.4	1	2 866 367	1	466 534	4
神奈川県	8 254 193	3	91.2	44	300 333	3	1 087 143	1
新潟県	2 374 633	14	100.0	17	4 878	41	4 695	44
富山県	1 091 323	37	99.8	29	6 362	38	8 287	32
石川県	1 172 269	34	100.2	7	10 602	26	8 133	33
福井県	806 735	43	100.1	12	6 206	39	5 788	39
福山県	854 854	41	99.0	37	9 254	28	17 478	25
長野県	2 149 477	16	99.9	25	7 348	33	10 270	28
岐阜県	1 997 546	19	96.0	42	43 934	14	126 837	10
静岡県	3 759 757	10	99.9	26	31 728	17	37 028	17
愛知県	7 520 876	4	101.5	3	186 550	5	76 646	12
三重県	1 820 180	22	98.1	38	28 713	19	63 168	14
滋賀県	1 363 302	30	96.6	41	43 002	15	89 790	11
京都府	2 668 371	13	101.2	4	184 794	6	154 075	9
大阪府	9 280 560	2	104.7	2	668 317	2	251 710	6
兵庫県	5 347 839	8	95.7	43	133 309	8	371 973	5
奈良県	1 259 517	32	89.9	45	53 360	13	195 872	7
和歌山県	982 982	40	98.1	39	16 981	22	36 758	18
鳥取県	588 523	47	100.0	18	7 682	31	7 837	35
島根県	717 522	46	100.0	16	8 194	30	8 066	34
岡山県	1 943 176	21	99.9	21	19 547	20	21 963	21
広島県	2 868 553	12	100.3	5	30 035	18	22 213	20
山口県	1 444 127	25	99.5	35	12 976	23	20 011	22
徳島県	783 270	44	99.7	31	3 541	43	5 786	40
香川県	997 863	39	100.2	8	9 014	29	7 011	36
愛媛県	1 433 252	26	100.1	10	7 254	34	5 512	41
高知県	763 479	45	99.9	23	1 795	46	2 731	46
福岡県	5 078 054	9	100.1	11	65 238	10	59 252	15
佐賀県	851 631	42	100.2	6	36 553	16	34 842	19
長崎県	1 423 274	27	99.8	30	6 492	37	9 991	29
熊本県	1 809 829	23	99.6	34	11 317	24	18 861	23
大分県	1 196 808	33	100.0	15	10 023	27	9 706	30
宮崎県	1 135 601	36	100.0	14	7 205	36	6 848	37
鹿児島県	1 704 396	24	99.9	22	7 252	35	9 104	31
沖縄県	1 392 280	28	100.0	20	790	47	1 325	47

資料出所 *1~4「国勢調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 平成22年10月1日 調査周期 5年

他県に就業・通学する就業者及び通学者数 (平成22年10月1日現在)



注)15歳以上。年齢不詳者を除く。資料:「国勢調査」総務省統計局HP

他県での就業・通学者数は全国第2位

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の昼間人口は、前回調査(平成17年)より214,525人(3.5%)増加して6,373,489人で、全国第5位でした。一方、常住人口(夜間人口)は7,194,556人でした。昼夜間人口比率は88.6で、前回調査に続き全国第47位でした。

本県に常住する15歳以上の就業者・通学者は3,879,297人で、そのうち他県で就業・通学している者(流出人口)は1,060,400人で、全国第2位でした。

他県での就業・通学者は、東京都への940,602人が最多でしたが、前回調査(平成17年)より61,577人減少しました。次いで千葉県への40,245人、群馬県への26,613人の順でした。

一方、他都道府県に常住する15歳以上の就業者・通学者のうち、本県で就業・通学している者(流入人口)は246,144人で、全国第4位でした。

他県からの就業・通学者は、東京都からの136,130人が最も多く、次いで千葉県からの38,557人、群馬県からの25,902人の順でした。

常住人口 調査時にふだん住んでいる場所における人口

昼間人口 昼間活動している場所における人口のことで、常住人口から就業・通学(15歳未満通学者を含む。)による流出人口及び流入人口を加減した人口

~市町村の昼夜間人口比率~

順位	昼夜間人口比率が低い(流出超過)	順位	昼夜間人口比率が高い(流入超過)
1	富士見市 72.4	1	三芳町 113.1
2	鳩ヶ谷市(現川口市の一部) 75.6	2	嵐山町 104.5
3	東秩父村 76.4	3	美里町 100.8
4	白岡町(現白岡市) 77.0	4	本庄市 100.8
5	松伏町 78.2	5	滑川町 100.4

資料:平成22年国勢調査

昼夜間人口比率とは、当該市区町村常住人口100人当たりからみた昼間人口の割合をいいます。昼夜間人口比率が100を下回っている場合は、他市区町村への就業・通学者等の流出が流入を上回っており(流出超過)、100を超えていれば、他市区町村からの流入が流出を上回っている(流入超過)ことを表しています。

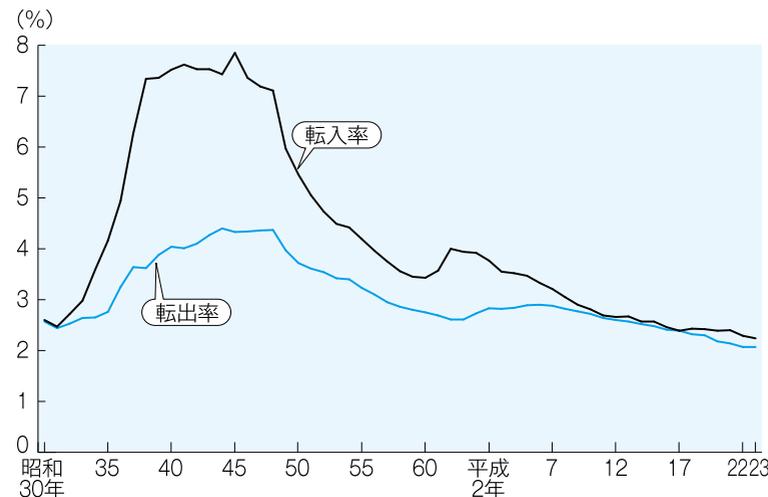


おしえてコバトン

10 転入・転出

転入率と転出率

単 位	* 1 他都道府県からの 転入者数		* 2 他都道府県への 転出者数		* 3 転入超過数		* 4 転入超過率	
	人	順位	人	順位	人	順位	%	順位
全 国	2 338 519		2 338 519		-		-	
北海道	51 998	11	54 480	10	△2 482	39	△ 0.05	17
青森県	20 089	32	23 345	30	△3 256	41	△ 0.24	42
岩手県	18 756	34	22 199	31	△3 443	42	△ 0.26	44
宮城県	47 662	13	54 064	11	△6 402	46	△ 0.28	45
秋田県	13 169	40	15 859	39	△2 690	40	△ 0.25	43
山形県	15 259	38	16 172	38	△913	19	△ 0.08	25
福島県	21 741	29	53 122	13	△31 381	47	△ 1.58	47
茨城県	46 329	14	51 080	14	△4 751	45	△ 0.16	37
栃木県	32 071	15	33 485	16	△1 414	29	△ 0.07	22
群馬県	27 260	22	28 510	24	△1 250	27	△ 0.06	19
埼玉県	159 200	3	147 057	4	12 143	2	0.17	5
千葉県	138 402	5	142 337	5	△3 935	43	△ 0.06	19
東京都	394 116	1	349 634	1	44 482	1	0.35	1
神奈川県	210 631	2	200 512	2	10 119	3	0.11	6
新潟県	24 711	26	26 881	26	△2 170	37	△ 0.09	27
富山県	12 978	41	13 318	42	△340	14	△ 0.03	15
石川県	17 161	36	17 915	36	△754	16	△ 0.07	22
福井県	9 123	47	10 154	47	△1 031	23	△ 0.13	31
山梨県	13 265	39	15 111	40	△1 846	31	△ 0.22	41
長野県	28 731	19	28 807	22	△76	13	△ 0.00	12
岐阜県	27 016	23	29 367	20	△2 351	38	△ 0.12	30
静岡県	52 784	10	54 858	9	△2 074	36	△ 0.06	19
愛知県	108 601	6	102 222	6	6 379	5	0.09	7
三重県	28 019	20	28 987	21	△968	21	△ 0.05	17
滋賀県	27 639	21	24 525	28	3 114	8	0.22	3
京都府	53 997	9	53 960	12	37	11	0.00	11
大阪府	156 059	4	151 156	3	4 903	6	0.06	8
兵庫県	93 085	8	91 851	8	1 234	9	0.02	10
奈良県	25 330	25	27 295	25	△1 965	33	△ 0.14	32
和歌山県	12 382	42	14 357	41	△1 975	34	△ 0.20	40
鳥取県	9 300	46	10 359	46	△1 059	24	△ 0.18	38
島根県	10 901	43	11 894	43	△993	22	△ 0.14	32
岡山県	29 998	17	29 393	19	605	10	0.03	9
広島県	47 773	12	48 730	15	△957	20	△ 0.03	15
山口県	23 278	28	25 270	27	△1 992	35	△ 0.14	32
徳島県	10 254	44	11 386	45	△1 132	25	△ 0.15	36
香川県	18 377	35	18 418	35	△41	12	△ 0.00	12
愛媛県	18 848	33	20 774	34	△1 926	32	△ 0.14	32
高知県	10 103	45	11 542	44	△1 439	30	△ 0.19	39
福岡県	103 497	7	93 778	7	9 719	4	0.19	4
佐賀県	16 427	37	17 195	37	△768	17	△ 0.09	27
長崎県	24 226	27	28 559	23	△4 333	44	△ 0.31	46
熊本県	29 909	18	30 305	18	△396	15	△ 0.02	14
大分県	20 532	31	21 339	33	△807	18	△ 0.07	22
宮崎県	20 737	30	21 932	32	△1 195	26	△ 0.11	29
鹿児島県	30 109	16	31 486	17	△1 377	28	△ 0.08	25
沖縄県	26 686	24	23 539	29	3 147	7	0.23	2



資料：「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局HP

転入超過数は全国第2位

「住民基本台帳人口移動報告年報」によると、平成23年の住民基本台帳上の他都道府県からの転入者数は、前年よりも3,283人減少して、159,200人で、全国第3位でした。内訳は、東京都からの転入が最も多く58,953人、次いで千葉県から13,917人、神奈川県から13,419人の順でした。

また、他都道府県への転出者数は、前年より2人減少して147,057人で、全国第4位でした。内訳は、東京都への転出が最も多く56,338人、次いで神奈川県へ13,584人、千葉県へ12,882人の順でした。

転入者数と転出者数を比べると、昭和30年以降、転出者より転入者の多い転入超過の状況が続いていましたが、平成17年は51年ぶりに転出者が多い転出超過となりました。しかし、平成18年から再び転入超過となり、平成23年の転入超過数は12,143人で、東京都に次いで全国第2位でした。なお、転入超過率は0.17%で、全国第5位でした。

◆都道府県別人口動態(平成23年度)◆

自然増加の大きい都道府県			
順位	自然増減数(人)	自然増減率(%)	
1	愛知県 8,025	沖縄県 0.46	
2	沖縄県 6,531	愛知県 0.11	
3	神奈川県 4,081	滋賀県 0.09	
4	滋賀県 1,282	神奈川県 0.05	
5	埼玉県 △807	東京都 △0.01	
6	東京都 △960	埼玉県 △0.01	

社会増加の大きい都道府県			
順位	社会増減数(人)	社会増減率(%)	
1	東京都 37,770	東京都 0.30	
2	埼玉県 9,381	沖縄県 0.20	
3	福岡県 8,300	福岡県 0.16	
4	神奈川県 6,697	滋賀県 0.16	
5	愛知県 5,522	埼玉県 0.13	
6	大阪府 4,019	愛知県 0.08	

自然減少の大きい都道府県			
順位	自然増減数(人)	自然増減率(%)	
43	新潟県 △9,967	島根県 △0.52	
44	福島県 △10,301	山形県 △0.55	
45	宮城県 △10,876	高知県 △0.60	
46	岩手県 △11,684	秋田県 △0.74	
47	北海道 △18,582	岩手県 △0.88	

社会減少の大きい都道府県			
順位	社会増減数(人)	社会増減率(%)	
43	青森県 △5,659	秋田県 △0.31	
44	茨城県 △6,054	長崎県 △0.32	
45	北海道 △6,118	岩手県 △0.40	
46	千葉県 △11,828	青森県 △0.41	
47	福島県 △33,980	福島県 △1.67	

資料出所 *1~4「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期 平成23年 毎年

資料：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」総務省HP(平成24年3月31日現在)

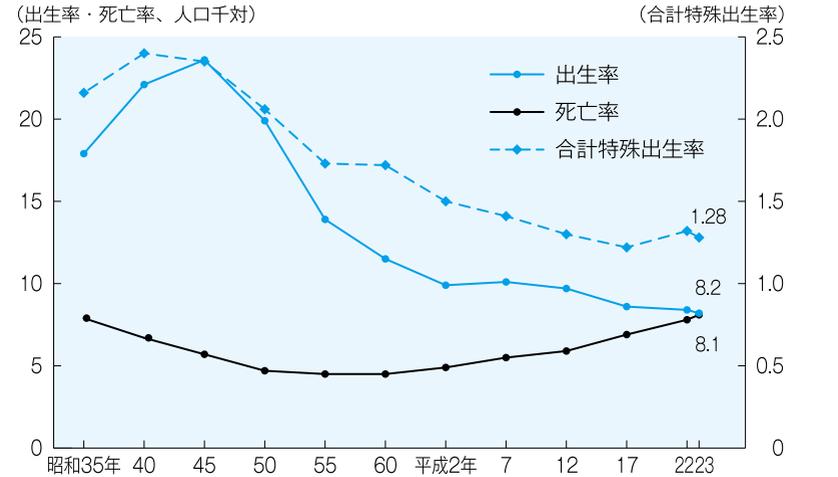
11 出生

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	出生数 人	順位	出生率 (人口千対)	順位	自然増加率 (人口千対)	順位	合計特殊出生率	順位
全 国	1 050 806		8.3		△ 1.6		1.39	
北海道	39 292	9	7.2	43	△ 3.2	28	1.25	45
青森県	9 531	34	7.0	45	△ 5.1	40	1.38	36
岩手県	9 310	35	7.1	44	△ 10.0	47	1.41	31
宮城県	18 062	14	7.8	34	△ 6.9	45	1.25	44
秋田県	6 658	42	6.2	47	△ 7.4	46	1.35	38
山形県	8 555	36	7.4	41	△ 5.5	42	1.46	22
福島県	15 072	25	7.6	36	△ 5.6	43	1.48	19
茨城県	23 219	12	8.0	30	△ 2.3	20	1.39	33
栃木県	15 913	21	8.1	26	△ 2.3	21	1.38	35
群馬県	15 637	22	8.0	31	△ 2.7	25	1.41	28
埼玉県	58 059	5	8.2	25	0.1	5	1.28	41
千葉県	50 379	6	8.2	24	△ 0.2	7	1.31	39
東京都	106 027	1	8.2	23	0.0	6	1.06	47
神奈川県	76 000	2	8.5	12	0.6	4	1.27	42
新潟県	17 667	15	7.5	39	△ 4.1	35	1.41	29
富山県	7 823	38	7.3	42	△ 4.1	36	1.37	37
石川県	9 555	33	8.3	22	△ 2.1	17	1.43	26
福井県	6 728	41	8.5	14	△ 2.6	24	1.56	10
山梨県	6 412	43	7.6	37	△ 3.5	31	1.41	30
長野県	16 917	17	8.0	28	△ 3.3	29	1.50	16
岐阜県	16 851	18	8.3	21	△ 2.1	15	1.44	24
静岡県	31 172	10	8.4	17	△ 1.7	13	1.49	17
愛知県	68 973	4	9.5	3	1.3	2	1.46	23
三重県	15 080	24	8.3	20	△ 2.3	22	1.47	21
滋賀県	13 338	26	9.6	2	1.0	3	1.51	15
京都府	20 707	13	8.0	29	△ 1.6	12	1.25	46
大阪府	73 919	3	8.5	13	△ 0.6	9	1.30	40
兵庫県	47 351	7	8.6	11	△ 0.9	10	1.40	32
奈良県	10 400	30	7.5	40	△ 2.1	16	1.27	43
和歌山県	7 460	40	7.5	38	△ 4.9	39	1.49	18
鳥取県	4 931	47	8.5	15	△ 3.5	32	1.58	8
島根県	5 582	45	7.9	32	△ 5.4	41	1.61	5
岡山県	16 635	19	8.7	10	△ 2.0	14	1.48	20
広島県	25 469	11	9.0	6	△ 1.1	11	1.53	12
山口県	11 222	29	7.8	33	△ 4.7	38	1.52	13
徳島県	5 914	44	7.6	35	△ 4.5	37	1.43	25
香川県	8 311	37	8.4	18	△ 3.1	26	1.56	9
愛媛県	11 329	28	8.0	27	△ 4.0	34	1.51	14
高知県	5 244	46	6.9	46	△ 6.1	44	1.39	34
福岡県	46 220	8	9.2	4	△ 0.4	8	1.42	27
佐賀県	7 613	39	9.0	5	△ 2.2	19	1.61	6
長崎県	11 727	27	8.3	19	△ 3.5	33	1.60	7
熊本県	16 118	20	8.9	9	△ 2.2	18	1.62	4
大分県	9 988	32	8.4	16	△ 3.2	27	1.55	11
宮崎県	10 152	31	9.0	7	△ 2.5	23	1.68	2
鹿児島県	15 244	23	9.0	8	△ 3.4	30	1.64	3
沖縄県	16 918	16	12.1	1	4.5	1	1.86	1

資料出所 *1~4「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省HP

調査時点又は期間 調査周期
平成23年 毎年

出生率・死亡率及び合計特殊出生率



減少が続く出生数

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成23年の出生数は前年より1,378人減少して、58,059人(男29,918人、女28,141人)で全国第5位でした。出生数は、昭和48年の106,008人をピークに平成2年まで減少し続け、その後増加した年もありますが、全体として減少傾向にあります。

また、出生率は8.2で、前年を0.2ポイント下回りました。出生率は、第2次ベビーブームの昭和46年の24.0以降低下を続け、平成元年ころから10.0前後で推移していました。しかし、平成13年以降は低下が続き、平成18年は上昇したものの、平成19年から再び低下が続いています。

自然増加率は全国第5位

自然増加率は0.1で、前年より0.5ポイント低下したものの、全国第5位でした。合計特殊出生率は前年より0.04ポイント低下し、1.28でした。

※表*1~3の全国値は住所が外国の者を含みます。

※表*2~4の比率算出に用いた日本人人口は、平成23年10月1日現在人口推計(総務省統計局)です。また、順位は、県保健医療政策公表の順位です。

出生率 出生数÷日本人人口×1,000

自然増加率 自然増加数(出生数-死亡数)÷日本人人口×1,000

合計特殊出生率 15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子どもを生むとしたときの子どもの数に相当します。

~出生率の高い市町村は?~

平成23年の「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、人口1,000人に対する出生率で最も高率だったのは、滑川町の12.2、次いで戸田市の11.3、和光市の11.0の順でした。また、低率だったのは、東秩父村の2.7、鳩山町の3.8、吉見町の4.3の順でした。



おしえてコバトン

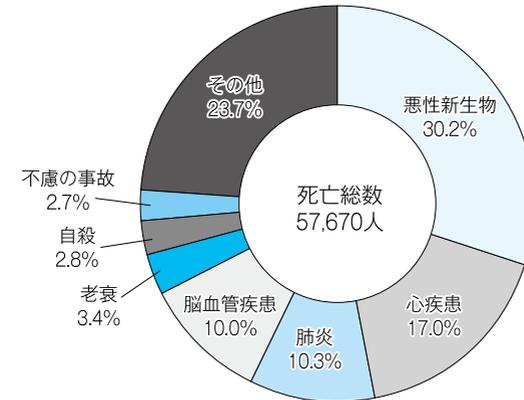
12 死亡

死因別死亡数構成比 (平成23年)

単 位	* 1 死亡数 (総数)		* 2 死亡率 (人口千対)		* 3 死亡数 (悪性新生物)		* 4 死亡数 (心疾患)	
	人	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	1 253 066		9.9		357 305		194 926	
北海道	56 970	6	10.4	29	18 137	4	9 398	5
青森県	16 419	29	12.1	12	4 803	26	2 685	28
岩手県	22 335	18	17.1	1	4 273	29	2 870	26
宮城県	33 975	11	14.7	2	6 253	15	3 705	17
秋田県	14 642	31	13.7	3	4 044	31	2 308	31
山形県	14 880	30	12.9	7	4 014	32	2 288	32
福島県	26 106	15	13.2	5	6 192	16	4 473	13
茨城県	29 910	12	10.2	33	8 137	12	4 844	11
栃木県	20 469	22	10.4	30	5 535	20	3 437	19
群馬県	20 930	21	10.6	26	5 748	19	3 234	20
埼玉県	57 670	5	8.1	45	17 424	6	9 785	4
千葉県	51 689	8	8.4	42	15 277	8	9 200	6
東京都	105 723	1	8.2	44	32 131	1	15 872	1
神奈川県	70 946	3	7.9	46	22 279	3	10 459	3
新潟県	27 319	14	11.6	17	7 589	13	4 295	15
富山県	12 264	36	11.4	20	3 408	38	1 790	39
石川県	11 962	37	10.3	31	3 454	36	1 918	38
福井県	8 757	46	11.0	25	2 398	46	1 492	42
山梨県	9 358	45	11.1	24	2 541	44	1 409	46
長野県	23 887	17	11.3	21	6 142	17	3 725	16
岐阜県	21 053	19	10.3	32	5 787	18	3 619	18
静岡県	37 303	10	10.1	35	10 235	10	5 730	9
愛知県	59 720	4	8.2	43	17 596	5	8 454	7
三重県	19 271	25	10.6	28	5 218	24	2 841	27
滋賀県	11 884	38	8.5	41	3 417	37	2 013	36
京都府	24 733	16	9.5	38	7 421	14	4 301	14
大阪府	78 952	2	9.1	40	25 219	2	12 494	2
兵庫県	52 259	7	9.5	39	16 022	7	7 898	8
奈良県	13 267	33	9.6	36	4 061	30	2 398	30
和歌山県	12 310	35	12.4	9	3 457	35	2 140	34
鳥取県	6 958	47	12.0	14	2 016	47	1 092	47
島根県	9 412	44	13.3	4	2 543	43	1 477	43
岡山県	20 407	23	10.6	27	5 400	22	3 210	21
広島県	28 608	13	10.1	34	8 151	11	4 770	12
山口県	17 884	26	12.5	8	4 888	25	2 980	25
徳島県	9 435	43	12.2	11	2 454	45	1 451	44
香川県	11 316	39	11.5	19	2 947	39	1 953	37
愛媛県	16 950	27	12.0	13	4 552	28	3 131	24
高知県	9 884	41	13.1	6	2 683	42	1 696	40
福岡県	48 112	9	9.5	37	14 754	9	5 660	10
佐賀県	9 472	42	11.2	22	2 849	40	1 413	45
長崎県	16 645	28	11.8	15	4 764	27	2 647	29
熊本県	20 008	24	11.1	23	5 314	23	3 184	22
大分県	13 806	32	11.7	16	3 749	33	2 100	35
宮崎県	12 980	34	11.5	18	3 484	34	2 244	33
鹿児島県	21 047	20	12.4	10	5 529	21	3 155	23
沖縄県	10 686	40	7.7	47	2 837	41	1 530	41

資料出所 *1~4「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省HP

調査時点又は期間 調査周期
平成23年 毎年



資料：「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課HP

死亡数は増加

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成23年の死亡数は前年より2,183人増加して、57,670人(男性31,525人、女性26,145人)で全国第5位でした。死亡率は前年より0.3ポイント増加して8.1でした。死亡率は昭和35年から昭和55年まで低下傾向が続き、以降4.5前後で推移していましたが、昭和61年以降上昇傾向に転じました。

肺炎が脳血管疾患を抜き、死因第3位に

死亡数を死因別にみると、悪性新生物が17,424人(死亡総数の30.2%)と最も多く、次いで心疾患9,785人(同17.0%)、肺炎5,949人(同10.3%)、脳血管疾患5,790人(同10.0%)、老衰1,938人(同3.4%)、自殺1,586人(同2.8%)、不慮の事故1,536人(同2.7%)の順でした。

また、年齢階級別に死因別割合をみると、10~30歳代は自殺、40~80歳代は悪性新生物、90歳以上は心疾患の割合が最も高くなりました。

※表*1~4の全国計は住所が外国・不詳の者を含みます。

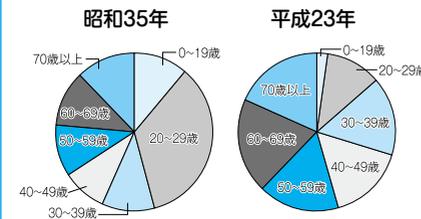
※表*2の順位は、県保健医療政策課公表の順位です。

※表*4、グラフ及び文中の心疾患の死亡数は、高血圧性を除きます。

死亡率 死亡数÷日本人人口×1,000

※日本人人口は、平成23年10月1日現在人口推計(総務省統計局)です。

~自殺による年齢階級別死亡数割合~



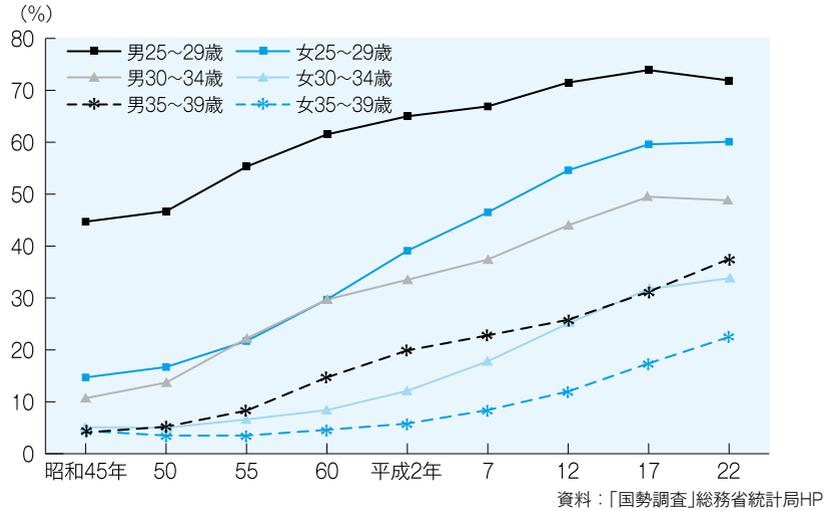
「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、自殺による年齢階級別死亡数は、昭和35年は20代以下が46.0%を占め、60代以上は23.5%でした。平成23年は20代以下は13.7%であるのに対し、60代以上が37.6%を占め、高齢者の自殺割合が急増しています。また、全体の自殺者の半数以上を50代以上が占めています。



13 婚姻・離婚

年齢階級別未婚率

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	婚姻件数		離婚件数		平均初婚年齢(夫)		平均初婚年齢(妻)	
	件	順位	件	順位	歳	順位	歳	順位
全 国	661 895		235 719		30.7		29.0	
北海道	26 518	9	11 847	6	30.2	27	28.7	15
青森県	5 583	32	2 377	30	30.2	27	28.4	32
岩手県	5 344	35	2 038	34	30.4	17	28.4	32
宮城県	11 409	14	3 826	14	30.2	27	28.6	17
秋田県	4 058	40	1 555	39	30.3	22	28.6	17
山形県	4 739	37	1 703	38	30.1	31	28.3	43
福島県	8 796	22	3 341	21	29.6	47	27.8	47
茨城県	14 381	12	5 079	12	30.6	11	28.6	17
栃木県	10 069	16	3 654	15	30.4	17	28.6	17
群馬県	9 147	20	3 530	17	30.6	11	28.8	13
埼玉県	36 227	5	13 547	4	31.1	3	29.2	4
千葉県	32 186	6	11 591	7	31.0	5	29.1	7
東京都	86 888	1	24 927	1	31.9	1	30.1	1
神奈川県	50 806	2	16 792	3	31.5	2	29.6	2
新潟県	10 278	15	3 253	24	30.5	13	28.7	15
富山県	4 628	38	1 432	42	30.7	8	28.8	13
石川県	5 467	34	1 711	37	30.3	22	28.6	17
福井県	3 727	43	1 171	45	30.3	22	28.5	28
山梨県	3 922	42	1 511	41	31.0	5	29.1	7
長野県	9 985	17	3 443	19	31.1	3	29.2	4
岐阜県	9 647	19	3 385	20	30.4	17	28.4	32
静岡県	19 093	10	6 804	10	30.5	13	28.6	17
愛知県	42 425	4	13 451	5	30.5	13	28.6	17
三重県	8 947	21	3 264	23	30.2	27	28.4	32
滋賀県	7 567	26	2 341	32	30.4	17	28.6	17
京都府	12 900	13	4 713	13	30.9	7	29.3	3
大阪府	48 581	3	19 407	2	30.7	8	29.2	4
兵庫県	28 283	7	10 308	9	30.4	17	28.9	11
奈良県	6 260	30	2 423	28	30.7	8	29.0	10
和歌山県	4 601	39	1 890	35	29.9	38	28.4	32
鳥取県	2 697	47	1 041	47	30.1	31	28.5	28
島根県	3 058	46	1 043	46	30.3	22	28.5	28
岡山県	9 665	18	3 493	18	30.0	34	28.4	32
広島県	14 849	11	5 133	11	30.1	31	28.6	17
山口県	6 549	27	2 414	29	29.9	38	28.4	32
徳島県	3 380	44	1 367	44	30.0	34	28.5	28
香川県	4 896	36	1 765	36	30.0	34	28.4	32
愛媛県	6 445	28	2 666	26	29.9	38	28.4	32
高知県	3 099	45	1 406	43	30.5	13	29.1	7
福岡県	28 008	8	10 653	8	30.3	22	28.9	11
佐賀県	4 015	41	1 516	40	29.9	38	28.3	43
長崎県	6 337	29	2 435	27	29.9	38	28.6	17
熊本県	8 730	23	3 291	22	29.7	46	28.3	43
大宮	5 667	31	2 110	33	30.0	34	28.6	17
鹿嶋	5 512	33	2 354	31	29.8	45	28.4	32
鹿嶋	8 125	25	3 148	25	29.9	38	28.4	32
沖縄	8 401	24	3 570	16	29.9	38	28.3	43



婚姻件数、離婚件数とも減少

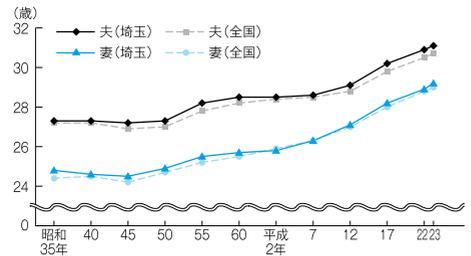
「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成23年の婚姻件数は、前年より2,933件減少して36,227件で、婚姻率は前年より0.4ポイント低下して5.1でした。
また、離婚件数は、前年より778件減少して13,547件で、離婚率は前年より0.12ポイント低下して1.90でした。

25～34歳の男性の未婚率が低下に転じる

平成23年の平均初婚年齢は、夫は前年より0.2歳上昇して31.1歳、妻は前年より0.3歳上昇して29.2歳でした。
「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の未婚率は、25～29歳では男性71.9%、女性60.1%で、前回調査(平成17年)より男性は2.0ポイント低下したのに対し、女性は0.5ポイント上昇しました。
また、30～34歳では男性48.8%、女性33.8%で、前回調査より男性は0.7ポイント低下したのに対し、女性は2.1ポイント上昇しました。

婚姻率・離婚率 婚姻(離婚)件数÷日本人人口×1,000
未婚率 当該年齢(年代)の未婚者(結婚したことのない人)数÷当該年齢(年代)の総人口×100

～平均初婚年齢の推移～



本県の平成23年の平均初婚年齢は夫31.1歳、妻29.2歳で、昭和35年と比べて夫は3.8歳、妻は4.4歳上昇しました。



資料出所 *1～4「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省HP

調査時点又は期間 平成23年 調査周期 毎年

◆国勢調査による年齢3区分別人口の推移◆

年次	人口(人)			
	総数	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
大正 9年	1 319 533	494 776	752 892	71 865
14	1 394 461	532 213	787 869	74 379
昭和 5年	1 459 172	555 794	828 399	74 979
10	1 528 854	586 089	867 178	75 587
15	1 607 927	599 800	929 905	78 220
20	2 047 261	774 175	1 170 912	102 174
25	2 146 445	781 127	1 257 941	107 205
30	2 262 623	779 877	1 362 837	119 900
35	2 430 871	752 024	1 545 841	133 006
40	3 014 983	790 961	2 066 337	157 685
45	3 866 472	1 002 863	2 665 020	198 589
50	4 821 340	1 340 136	3 223 138	256 014
55	5 420 480	1 458 421	3 624 550	333 874
60	5 863 678	1 380 180	4 060 573	420 099
平成 2年	6 405 319	1 196 946	4 660 202	530 539
7	6 759 311	1 090 395	4 976 945	681 172
12	6 938 006	1 024 787	5 011 202	889 243
17	7 054 243	986 361	4 892 253	1 157 006
22	7 194 556	953 668	4 749 108	1 464 860

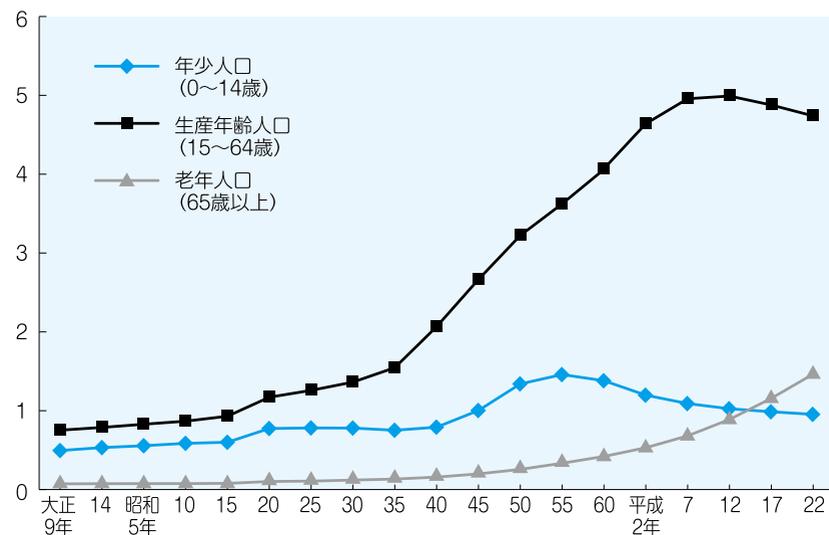
資料：「国勢調査」総務省統計局HP(各年10月1日現在、昭和20年は11月1日現在)

注)1 総数には、年齢「不詳」を含む年があります。

2 昭和15年は、旧外地人(朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島)以外の外国人を除く人口です。

3 昭和20年は、人口調査による数値です。

(百万人)



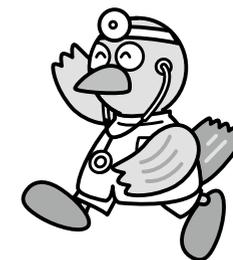
上の表の年齢3区分別人口をそれぞれ折れ線グラフ化したものが、下のグラフです。

年少人口は、昭和55年をピークに減少に転じ、平成17年には3区分の中で最少となりました。生産年齢人口も、平成12年をピークに減少し始めました。逆に老年人口は緩やかに増加していたものが、平成に入り急増し、ついに平成17年に年少人口を逆転しました。少子高齢化が急速に進んでいるのが、グラフからはっきりわかります。

II 健康と福祉

項目	データ	全国順位
(健康・医療)		
スポーツの行動者率	66.9%	3
喫煙率	22.7%	8
病院数	346施設	6
病床数	62,475床	8
医師数	10,689人	8
1人当たり国民医療費	230.5千円	46
受療率・入院(人口10万対)	752	44
受療率・外来(人口10万対)	5,273	38
(福祉)		
保育所入所待機児童数	1,075人	8
地域子育て支援拠点数	344か所	2
放課後児童クラブ数	1,078か所	3
介護老人福祉施設数	240施設	6
被保護実世帯数(月平均)	54,992世帯	7
自主防犯ボランティア団体数	5,445団体	1

～本編より抜粋～



14 健康づくり

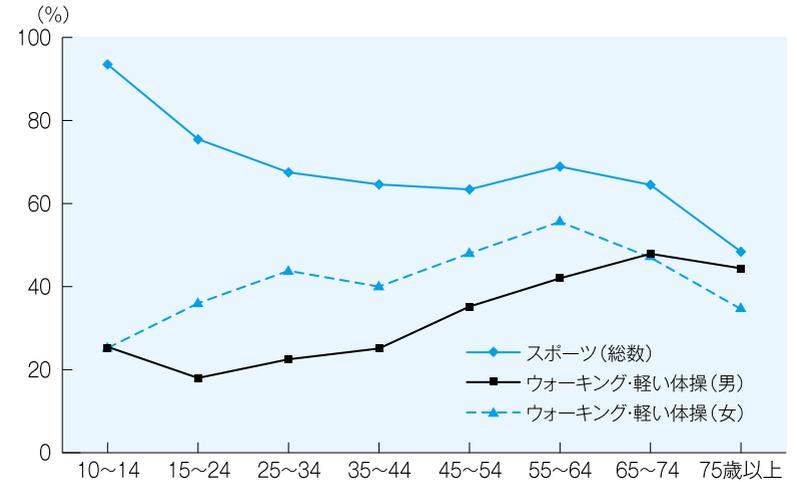
単 位	* 1 スポーツの行動者率 (行動者総数)		* 2 公共スポーツ施設数		* 3 喫煙率		* 4 食塩年間購入量 (2人以上の世帯)	
	%	順位	か所	順位	%	順位	g	順位
全 国	63.0		53 732		21.2		2 493	
北海道	60.0	33	4 811	1	24.8	1	2 815	9
青森県	49.4	47	805	28	24.7	2	3 421	3
岩手県	55.0	44	986	22	22.4	11	5 374	1
宮城県	60.2	30	1 163	19	22.9	4	1 013	47
秋田県	53.9	46	1 025	21	22.5	10	2 676	12
山形県	57.0	41	727	34	20.6	21	3 689	2
福島県	57.0	41	1 683	7	23.0	3	3 144	4
茨城県	62.3	17	1 406	11	21.4	16	2 458	13
栃木県	63.4	11	1 048	20	22.8	5	2 084	22
群馬県	63.7	9	1 399	13	22.8	5	2 771	10
埼玉県	66.9	3	1 849	5	22.7	8	2 196	18
千葉県	66.0	5	1 671	8	22.8	5	1 896	26
東京都	68.6	1	2 082	3	20.3	25	1 658	32
神奈川県	66.1	4	1 561	10	22.1	13	1 646	33
新潟県	57.2	40	1 660	9	21.0	19	2 924	8
富山県	62.0	22	794	29	20.4	23	2 385	14
石川県	62.1	20	901	25	19.8	29	2 734	11
福井県	57.4	39	633	39	18.7	42	2 967	6
山梨県	65.2	6	757	32	21.7	14	3 040	5
長野県	63.7	9	2 551	2	19.7	30	2 944	7
岐阜県	61.7	24	1 359	14	19.5	34	1 936	24
静岡県	63.3	12	1 402	12	20.9	20	1 676	31
愛知県	65.1	7	1 997	4	21.7	14	1 485	40
三重県	62.1	20	744	33	20.3	25	1 774	30
滋賀県	67.9	2	651	38	19.1	37	1 555	37
京都府	63.3	12	763	31	19.1	37	1 476	41
大阪府	62.9	14	1 333	15	22.3	12	1 261	45
兵庫県	62.6	16	1 246	18	19.0	40	2 292	17
奈良県	64.5	8	468	45	18.2	46	1 366	43
和歌山県	56.9	43	559	42	19.3	36	2 376	15
鳥取県	58.5	36	577	40	19.1	37	1 639	34
島根県	60.9	26	656	37	17.3	47	2 067	23
岡山県	60.3	28	941	24	19.6	33	1 549	38
広島県	62.7	15	1 289	16	19.5	34	1 832	27
山口県	62.3	17	790	30	18.5	43	2 354	16
徳島県	57.5	38	426	46	18.4	44	2 179	20
香川県	59.5	35	567	41	20.2	27	1 530	39
愛媛県	60.2	30	667	36	18.9	41	1 408	42
高知県	54.7	45	399	47	19.9	28	1 609	35
福岡県	59.6	34	1 715	6	22.7	8	1 191	46
佐賀県	57.8	37	531	43	21.3	17	2 127	21
長崎県	60.1	32	848	27	20.6	21	1 801	28
熊本県	60.3	28	977	23	19.7	30	1 782	29
大分県	60.6	27	706	35	19.7	30	1 931	25
宮崎県	61.9	23	857	26	21.1	18	2 184	19
鹿児島県	61.4	25	1 248	17	18.4	44	1 571	36
沖縄県	62.3	17	504	44	20.4	23	1 342	44

資料出所
 * 1 「社会生活基本調査」総務省統計局HP
 * 2 「体育・スポーツ施設現況調査」文部科学省HP
 * 3 (独法)国立がん研究センターがん対策情報センターHP
 * 4 「家計調査年報」総務省統計局HP

調査時点又は期間
 平成23年10月
 平成20年10月1日
 平成22年
 平成23年

調査周期
 5年
 6年
 3年
 毎年

年齢階級別スポーツの行動者率 (平成23年)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

スポーツの行動者率は全国第3位

「社会生活基本調査」によると、平成23年のスポーツの行動者数は433万人、行動者率(行動者数が10歳以上人口に占める割合)は66.9%で全国第3位でした。種類別に行動者率をみると、「ウォーキング・軽い体操」が37.9%と最も高くなりました。これを男女別にみると、男性32.4%、女性43.4%と女性が男性を上回り、男性は65~74歳、女性は55~64歳の行動者率が最も高くなりました。

公共スポーツ施設数は全国第5位

「体育・スポーツ施設現況調査」によると、平成20年10月1日現在の公共スポーツ施設数は1,849か所で全国第5位でした。施設数を種類別にみると、「野球場・ソフトボール場」が402か所で最も多く、次いで「多目的運動広場」250か所、「体育館」240か所の順でした。

喫煙率は3年前より4.2ポイント低下

(独法)国立がん研究センターがん対策情報センターによると、平成22年の喫煙率は22.7%で、平成19年より4.2ポイント低下して、全国第8位でした。

喫煙率 たばこを「毎日吸っている」又は「時々吸う日がある」と回答した20歳以上の人数を、総数で除した割合です。

~いのち 多彩 彩の国 「健康長寿埼玉プロジェクト」推進中~



内閣府の「平成24年版高齢社会白書」によると、埼玉県の高齢化率は、平成23年の20.9%から12.9ポイント上昇し、平成47年には33.8%になると見込まれています。全国一のスピードで高齢化が進む本県にとって、健康づくりの施策を推進することは喫緊の課題です。

こうした中、県では平成24年度から、毎日が健康で医療費が少なく、生き生きと暮らすことのできる健康長寿社会の実現を目指す「健康長寿埼玉プロジェクト」を開始しました。現在、東松山市、坂戸市、朝霞市の3つのモデル都市で、それぞれ「運動」、「食」、「団地」を中心としたモデル事業を実施しています。このプロジェクトが成功すれば、日本の課題を解決するための大きな布石にもなります。今後、健康長寿の成功モデルを全県下に拡大し、全国にも発信していきます。



おしえてコバトン

15 医療体制

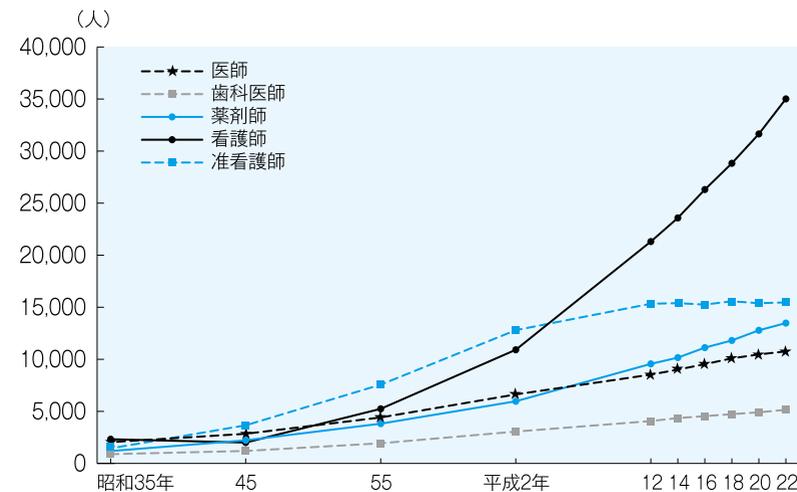
単 位	* 1 病院数		* 2 病床数		* 3 医師数		* 4 就業看護師数	
	施設	順位	床	順位	人	順位	人	順位
全 国	8 605		1 583 073		295 049		952 723	
北海道	579	2	98 526	3	12 612	7	50 849	4
青森県	102	33	18 300	33	2 636	36	11 354	34
岩手県	92	38	17 965	34	2 576	39	11 931	28
宮城県	141	22	25 251	21	5 235	14	16 073	19
秋田県	75	40	16 012	37	2 320	41	9 396	38
山形県	68	43	15 115	40	2 589	38	9 858	37
福島県	130	26	26 621	20	3 880	24	14 306	22
茨城県	183	14	32 376	15	4 954	15	17 092	18
栃木県	109	31	21 694	25	4 336	20	13 179	26
群馬県	133	24	24 959	22	4 354	19	14 365	21
埼玉県	346	6	62 475	8	10 689	8	35 031	8
千葉県	279	9	56 909	9	10 584	9	32 552	9
東京都	643	1	127 380	1	39 965	1	86 033	1
神奈川県	344	7	73 834	5	17 676	3	51 503	3
新潟県	130	26	29 329	17	4 540	18	18 613	14
富山県	110	29	17 493	35	2 635	37	10 257	35
石川県	101	35	19 060	30	3 123	29	11 779	29
福井県	72	42	11 381	45	1 922	44	7 100	44
山梨県	60	44	11 215	46	1 887	46	6 483	46
長野県	133	24	24 147	23	4 604	17	18 060	16
岐阜県	104	32	20 760	26	4 050	23	13 658	25
静岡県	186	13	39 782	11	7 165	11	25 908	10
愛知県	327	8	67 811	6	15 072	4	46 691	6
三重県	102	33	20 624	27	3 685	25	13 016	27
滋賀県	60	44	14 805	42	2 983	32	11 414	32
京都府	175	15	36 187	12	7 968	10	22 278	12
大阪府	534	3	108 584	2	23 114	2	62 720	2
兵庫県	348	5	63 890	7	12 641	6	41 267	7
奈良県	75	40	16 489	36	3 090	30	10 036	36
和歌山県	92	38	14 296	43	2 712	33	8 279	42
鳥取県	45	47	8 936	47	1 693	47	5 588	47
島根県	54	46	11 408	44	1 900	45	7 034	45
岡山県	174	16	29 776	16	5 504	13	19 029	13
広島県	249	11	41 108	10	7 112	12	24 255	11
山口県	147	19	27 400	18	3 586	26	13 760	24
徳島県	114	28	15 029	41	2 388	40	7 571	43
香川県	93	37	15 465	38	2 658	34	9 264	39
愛媛県	144	20	22 952	24	3 503	27	13 768	23
高知県	137	23	18 879	32	2 183	42	8 522	41
福岡県	467	4	86 985	4	14 630	5	48 300	5
佐賀県	110	29	15 220	39	2 180	43	8 607	40
長崎県	160	17	27 322	19	4 062	22	14 840	20
熊本県	216	12	35 610	13	4 925	16	18 609	15
大分県	160	17	20 177	28	3 064	31	11 743	30
宮崎県	142	21	19 507	29	2 653	35	11 474	31
鹿児島県	265	10	35 032	14	4 135	21	17 919	17
沖縄県	95	36	18 997	31	3 276	28	11 359	33

資料出所
 * 1,2 「医療施設調査」厚生労働省HP
 * 3 「医師・歯科医師・薬剤師調査」厚生労働省HP
 * 4 「衛生行政報告例」厚生労働省HP

調査時点又は期間
 平成23年10月1日
 平成22年12月31日
 平成22年末

調査周期
 毎年
 2年
 2年

医療従事者数 (各年12月31日現在)



資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査」「衛生行政報告例」厚生労働省HP
 「統計からみた埼玉県の医療」「埼玉県保健統計年報」県保健医療政策課HP

病院数、病床数とも全国で上位

「医療施設調査」によると、平成23年10月1日現在の病院数は前年より2施設減少して346(精神科病院52、一般病院294)施設、病床数は62,475床でした。一般診療所の数は26施設増加して4,081施設、病床数は3,645床でした。また、歯科診療所の数は11施設増加して3,418施設でした。

医師数、就業看護師数とも全国第8位

「医師・歯科医師・薬剤師調査」によると、平成22年12月31日現在の医師数は10,689人、歯科医師数は5,055人、薬剤師数は13,417人でした。
 「衛生行政報告例」によると、平成22年末現在の就業看護師数は35,031人、准看護師数は15,409人、保健師数は1,670人、助産師数は1,182人でした。

～「森の中にある、人にやさしい高度医療機関」を目指して～

厚生労働省の人口動態統計によると、昭和56年以降、悪性新生物(がん)が死亡原因第1位となっています。
 本県では、昭和50年11月に「埼玉県立がんセンター」がオープンし、県内の中核的がん専門機関として、高度がん医療の提供と研究を担ってきました。
 開院後37年が経過し、この間の医療の進歩や患者の動向を踏まえ、新病院を建設することとして、平成25年12月末の新病院オープンを目指して整備を進めています。
 新病院の特徴の1つが「高度先進がん医療を実践する病院」です。多くの患者さんを救うため、病床数を100床増床して500床とし、また、手術、放射線治療、外来化学療法、緩和ケアなどの医療機能を充実強化します。第2の特徴が「日本一患者と家族にやさしい病院」です。玄関を入ると2層吹き抜けの大空間が広がるなど明るく開放的な空間づくりを行い、また、癒しの空間としてカフェ、ラウンジ、ギャラリーなどを設置します。
 さらに、東日本大震災を教訓に災害対策と省エネ、省CO2対策を強化し、ライフラインが止まっても医療が継続できる病院を目指します。



おしえてコバトン

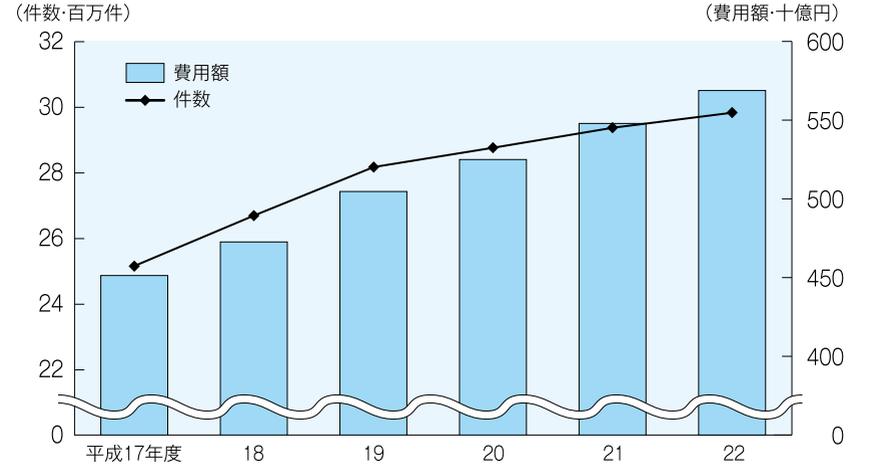
16 医療費

単 位	* 1 国民医療費		* 2 1人当たり国民医療費		* 3 受療率・入院 (人口10万対)		* 4 受療率・外来 (人口10万対)	
	億円	順位	千円	順位	—	順位	—	順位
全 国	348 084		272.6		1 068		5 784	
北海道	18 057	5	326.2	7	1 555	9	5 314	37
青森県	3 938	28	283.0	22	1 136	26	6 277	13
岩手県	3 703	31	273.9	29	1 162	24	5 541	31
宮城県	6 009	15	256.8	37	904	37	5 637	30
秋田県	3 437	34	310.2	14	1 277	17	5 699	25
山形県	3 309	37	278.5	26	1 138	25	6 129	18
福島県	5 684	19	276.9	27	...	-	-	-
茨城県	7 254	13	244.7	42	881	40	5 084	42
栃木県	4 984	23	247.8	40	896	38	5 668	28
群馬県	5 189	22	257.9	35	1 013	29	5 678	26
埼玉県	16 393	6	230.5	46	752	44	5 273	38
千葉県	13 932	9	227.6	47	745	45	4 900	44
東京都	32 584	1	253.8	39	803	42	6 256	14
神奈川県	21 073	3	236.3	45	674	46	5 263	39
新潟県	6 340	14	265.2	31	1 087	28	5 443	34
富山県	3 024	40	274.6	28	1 441	12	5 521	32
石川県	3 398	35	290.9	20	1 401	15	5 214	40
福井県	2 275	45	280.1	23	1 241	22	5 431	35
山梨県	2 304	44	264.6	32	1 002	30	5 678	26
長野県	5 567	20	256.5	38	920	35	5 162	41
岐阜県	5 507	21	262.2	33	895	39	6 097	20
静岡県	9 288	10	244.4	43	854	41	5 033	43
愛知県	18 319	4	247.4	41	774	43	5 894	23
三重県	4 828	25	257.4	36	935	33	5 996	22
滋賀県	3 384	36	241.4	44	910	36	5 504	33
京都府	7 357	12	279.8	24	1 133	27	5 375	36
大阪府	25 629	2	291.0	19	993	31	5 664	29
兵庫県	15 626	8	279.7	25	974	32	6 146	17
奈良県	3 770	30	268.5	30	930	34	4 728	45
和歌山県	3 145	39	310.9	13	1 245	20	6 548	3
鳥取県	1 710	47	287.4	21	1 258	18	5 879	24
島根県	2 274	46	313.7	12	1 417	14	6 107	19
岡山県	5 935	16	304.6	17	1 242	21	6 327	11
広島県	8 836	11	308.0	15	1 248	19	6 528	5
山口県	4 807	26	328.5	4	1 773	5	6 485	8
徳島県	2 603	43	327.8	5	1 708	6	6 538	4
香川県	3 212	38	320.4	9	1 356	16	6 492	6
愛媛県	4 412	27	305.5	16	1 431	13	6 243	15
高知県	2 792	41	360.9	1	2 208	1	6 291	12
福岡県	15 941	7	315.4	11	1 555	9	6 456	9
佐賀県	2 788	42	325.8	8	1 610	8	6 931	1
長崎県	4 958	24	344.3	2	1 865	3	6 492	6
熊本県	5 830	17	320.2	10	1 860	4	6 810	2
分県	3 923	29	326.9	6	1 639	7	6 051	21
大宮	3 438	33	302.6	18	1 540	11	6 412	10
鹿児島県	5 767	18	335.8	3	1 955	2	6 211	16
沖縄県	3 553	32	258.2	34	1 238	23	4 371	46

資料出所
* 1.2 「国民医療費」厚生労働省HP
* 3.4 「患者調査」厚生労働省HP

調査時点又は期間
平成20年度
平成23年10月
調査周期
3年
3年

国民健康保険療養諸費件数と費用額



注) 件数、費用額ともに、一般被保険者分と退職者医療分の合計。
資料: 「国民健康保険事業年報」厚生労働省HP

全国で2番目に少ない1人当たり国民医療費

「国民医療費」によると、平成20年度の国民医療費(当該年度内の医療機関等における保険診療の対象となり得る傷病の治療に要した費用を推計したものは、1兆6,393億円でした。また、1人当たりの国民医療費は約23万円で、全国で2番目に少額でした。

受療率(人口10万対)は、3年前より入院・外来ともに上昇

「患者調査」によると、推計患者数(調査日当日に病院、一般診療所、歯科診療所で受療した患者の推計数)を人口10万対で表した受療率をみると、入院は752で全国第44位、外来は5,273で全国第38位でした。

国民健康保険、被保険者1人当たりの療養諸費は270,944円

「国民健康保険事業年報」によると、平成22年度の療養諸費(県内市町村分)は5,688億円で、被保険者1人当たりの療養諸費は270,944円でした。

※表*2を算出するために用いた人口は、平成20年10月1日現在推計人口の総人口(総務省統計局)です。

※表*3,4の数値は、宮城県の石巻医療圏(石巻市、東松島市、女川町)、気仙沼医療圏(気仙沼市、南三陸町)及び福島県を除いたものです。

～患者さんと医療機関がよりよい関係を築くために～

「患者さんのための3つの宣言」

- 1 「患者さんへ十分な説明を行い、同意を得て医療を提供します。」
- 2 「患者さん御自身の診療情報を開示します。」
- 3 「セカンド・オピニオン(主治医以外の医師に意見を聞くこと)に協力します。」

本県では、(社)埼玉県医師会と協同して「患者さんのための3つの宣言」を実践する医療機関登録制度を行っています。登録されると、県ホームページ及び県医療機能情報提供システムで公表されます。他の都道府県に例を見ない県独自の制度で、平成24年10月1日現在、県内1,267(病院313、診療所954)の医療機関が登録しています。



おしえてコバトン

17 感染症・食中毒

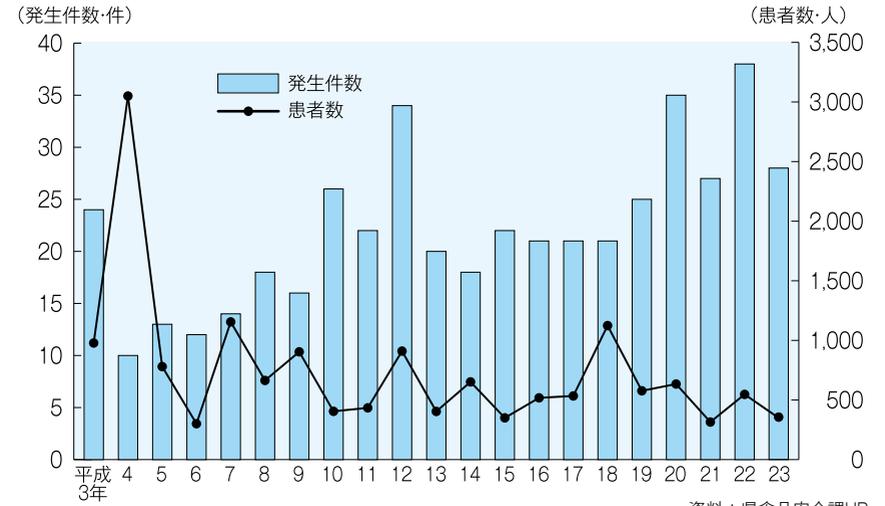
食中毒発生状況

単 位	* 1 HIV感染者累計報告数 (人口10万対)		* 2 腸管出血性大腸菌 感染症報告数		* 3 新登録 結核患者数		* 4 食中毒患者数	
	—	順位	例	順位	人	順位	人	順位
全 国	10.723		4 134		22 681		21 616	
北海道	3.153	32	201	6	623	9	1 947	2
青森県	3.081	34	16	45	198	33	208	34
岩手県	1.674	45	136	9	117	45	374	18
宮城県	4.125	24	133	10	228	27	371	19
秋田県	1.581	46	69	16	127	43	84	44
山形県	1.723	44	41	30	131	42	880	6
福島県	2.663	37	35	32	228	27	335	25
茨城県	15.957	3	41	30	431	14	454	16
栃木県	10.350	7	62	22	260	23	177	36
群馬県	7.296	12	42	29	224	29	632	10
埼玉県	5.564	17	124	11	1 161	5	358	21
千葉県	10.106	9	124	11	1 028	7	517	14
東京都	39.156	1	339	2	3 022	1	1 500	3
神奈川県	10.322	8	168	8	1 561	3	1 175	4
新潟県	2.921	36	29	35	268	21	352	23
富山県	2.482	40	35	32	158	38	676	8
石川県	4.803	21	66	19	190	34	290	28
福井県	4.483	22	27	38	124	44	51	46
山梨県	11.785	5	17	44	97	46	265	29
長野県	12.979	4	67	17	217	32	519	13
岐阜県	4.877	20	46	28	434	12	1 166	5
静岡県	8.882	11	55	24	579	10	632	10
愛知県	10.572	6	237	5	1 526	4	641	9
三重県	6.389	14	350	1	280	19	355	22
滋賀県	3.819	27	66	19	244	25	154	38
京都府	7.029	13	88	13	489	11	568	12
大阪府	18.847	2	258	4	2 484	2	1 974	1
兵庫県	5.070	19	188	7	1 140	6	832	7
奈良県	5.659	16	53	26	261	22	339	24
和歌山県	4.221	23	28	37	234	26	365	20
鳥取県	2.051	43	21	42	78	47	74	45
島根県	2.247	42	22	41	139	40	112	40
岡山県	3.967	26	66	19	311	16	137	39
広島県	5.499	18	86	15	434	12	380	17
山口県	3.329	31	58	23	260	23	188	35
徳島県	2.949	35	27	38	184	35	101	42
香川県	3.629	28	26	40	139	40	314	27
愛媛県	4.006	25	21	42	218	31	233	32
高知県	3.562	29	12	47	146	39	104	41
福岡県	5.887	15	314	3	938	8	242	30
佐賀県	1.417	47	54	25	168	37	36	47
長崎県	2.541	38	35	32	297	18	174	37
熊本県	3.144	33	88	13	329	15	239	31
大分県	2.519	39	29	35	223	30	97	43
宮崎県	2.387	41	51	27	179	36	215	33
鹿児島県	3.414	30	67	17	305	17	322	26
沖縄県	9.779	10	16	45	269	20	457	15

資料出所
 * 1 「エイズ発生動向年報」厚生労働省エイズ動向委員会HP
 * 2 国立感染症研究所感染症情報センターHP
 * 3 「結核登録者情報調査年報集計結果(概況)」厚生労働省HP
 * 4 「食中毒発生状況」厚生労働省HP

調査時点又は期間
 平成23年末
 平成22年
 平成23年
 平成23年

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年
 毎年



資料：県食品安全課HP

食中毒患者数、前年より減少

「エイズ発生動向年報」によると、1985年から2011年までのHIV感染者累計報告数は401件でした。これを人口10万対でみると、5.564でした。また、AIDS患者累計報告数(1985年～2011年)は277件でした。

国立感染症研究所感染症情報センターによると、平成22年の腸管出血性大腸菌感染症報告数は、124例でした。

「結核登録者情報調査年報集計結果(概況)」によると、平成23年の新登録結核患者数は1,161人で、罹患率(人口10万人当たりの新登録結核患者数)は16.1となり、前年より0.3ポイント増加しました。

「食中毒発生状況」によると、平成23年の食中毒事件数は28件で、患者数は358人でした。

※表*1は、平成23年末累計報告数の平成23年10月1日現在人口10万対の数値です。

～食中毒に気をつけましょう～

◆県内の病因物質別食中毒発生状況◆

(単位：件)

	平成20年	21年	22年	23年	24年
腸炎ビブリオ	1	1	4	-	-
サルモネラ	3	3	2	3	-
黄色ブドウ球菌	-	-	1	-	3
ウエルシュ菌	-	-	4	2	2
腸管出血性大腸菌	1	1	1	-	-
その他の大腸菌	-	-	1	1	-
カンピロバクター	10	12	9	11	9
化学物質	-	1	-	-	-
植物性自然毒	4	1	1	-	1
動物性自然毒	-	-	-	1	-
ノロウイルス	12	8	13	8	7
その他・不明	4	-	2	2	-
計	35	27	38	28	22

気温や湿度が高くなる時期には、カンピロバクターや腸炎ビブリオによる食中毒が、冬場にはノロウイルスによる食中毒が多く発生しています。その他、サルモネラや腸管出血性大腸菌O157など、食中毒の原因はさまざまですが、いずれも用心すれば防げるものばかりです。食中毒予防の三原則を踏まえた、食品の衛生的な取扱いが重要であることは言うまでもありませんが、レバーなどの生食は避けましょう。

「食中毒予防の三原則」

- 1 菌をつけない(清潔・洗浄)
- 2 菌を増やさない(迅速・冷却)
- 3 菌をやっつける(加熱・消毒)

資料：県食品安全課HP



おしえてコバトン

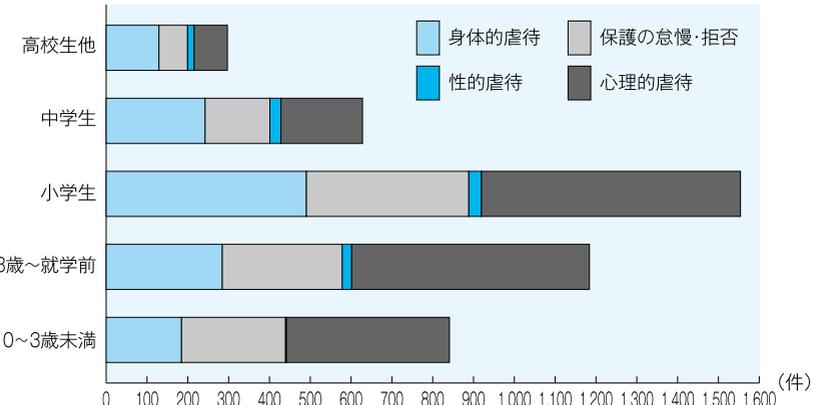
18 子供

児童相談所の児童虐待通告件数 (平成23年度)

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	施設	順位	人	順位	か所	順位	か所	順位
全 国	22 389		24 825		5 722		21 085	
北海道	836	8	1 075	8	274	4	914	8
青森県	469	17	-	37	90	23	273	29
岩手県	(56)	-	135	21	77	28	295	27
宮城県	(122)	-	857	11	86	25	387	18
秋田県	249	35	22	33	64	36	218	36
山形県	233	38	158	19	76	30	257	32
福島県	(101)	-	55	23	82	27	346	23
茨城県	476	16	320	16	197	10	642	10
栃木県	351	27	25	31	87	24	460	13
群馬県	421	22	8	35	123	15	407	17
埼玉県	917	5	1 075	8	344	2	1 078	3
千葉県	740	9	1 352	5	218	8	915	7
東京都	1 753	1	7 257	1	253	5	1 717	1
神奈川県	1 010	4	2 039	4	198	9	919	6
新潟県	700	10	-	37	183	12	421	15
富山県	310	29	-	37	68	34	211	39
石川県	368	26	-	37	84	26	257	32
福井県	271	33	-	37	52	41	213	38
山梨県	236	37	-	37	62	39	217	37
長野県	591	12	-	37	125	14	373	19
岐阜県	431	20	-	37	107	18	360	21
静岡県	504	14	514	12	197	10	551	12
愛知県	1 183	3	1 207	6	247	6	1 004	4
三重県	426	21	41	28	98	20	292	28
滋賀県	247	36	492	13	74	31	266	31
京都府	487	15	152	20	237	7	427	14
大阪府	1 202	2	2 050	3	361	1	1 083	2
兵庫県	874	7	927	10	279	3	836	9
奈良県	189	44	251	17	64	36	245	34
和歌山県	220	39	13	34	45	42	175	44
鳥取県	192	43	-	37	44	43	136	46
島根県	280	31	32	29	44	43	202	42
岡山県	400	23	31	30	99	19	413	16
広島県	600	11	335	15	113	16	552	11
山口県	309	30	75	22	96	21	327	24
徳島県	213	41	47	26	37	47	146	45
香川県	206	42	-	37	70	33	209	40
愛媛県	322	28	25	31	68	34	228	35
高知県	261	34	48	25	38	46	131	47
福岡県	880	6	1 174	7	137	13	995	5
佐賀県	220	39	5	36	42	45	201	43
長崎県	435	19	43	27	96	21	310	25
熊本県	585	13	396	14	113	16	361	20
大分県	280	31	54	24	64	36	269	30
宮崎県	399	24	-	37	58	40	203	41
鹿児島県	463	18	230	18	74	31	347	22
沖縄県	371	25	2 305	2	77	28	296	26

資料出所
 * 1 「福祉行政報告例」厚生労働省HP
 * 2 厚生労働省HP
 * 3 「平成23年度地域子育て支援拠点事業実施箇所数(最終交付決定ベース)」厚生労働省
 * 4 「放課後児童健全育成事業の実施状況」厚生労働省

調査時点又は期間
 平成23年3月1日
 平成24年4月1日
 平成23年度末
 平成24年5月1日
 毎年
 毎年
 毎年
 毎年



資料：県子ども安全課HP

保育所入所待機児童数、3年連続の減少

「福祉行政報告例」によると、平成23年3月1日現在の保育所施設数は917施設、在籍者数は83,278人でした。

厚生労働省によると、平成24年4月1日現在の保育所入所待機児童数は1,075人で、前年を111人下回り、3年連続で減少しました。

地域子育て支援拠点数は、全国第2位

厚生労働省によると、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場として、市町村やその助成を受けた社会福祉法人・NPO法人などが設置する地域子育て支援拠点数は、平成23年度末現在344か所で、全国第2位でした。

また、昼間保護者が仕事等で家庭にいない小学生の放課後の遊び場であり生活の場でもある放課後児童クラブの数は、平成24年5月1日現在1,078か所で、全国第3位でした。

児童虐待通告が、前年比30.6%の大幅増

県子ども安全課によると、平成23年度に児童相談所で受け付けた児童虐待通告件数は4,504件で、前年度(3,449件)に比べて、30.6%の大幅増となりました。虐待種別で見ると、心理的虐待が1,900件で最多となり、全体の42.2%を占めました。次いで身体的虐待が1,329件、保護の怠慢・拒否が1,176件、性的虐待が99件でした。主な虐待者別にみると、実母が2,484件で最も多く、全体の55.1%を占めています。

※表*1のカッコ書きの数値は、岩手県は盛岡市、宮城県は仙台市、福島県は郡山市及びいわき市のみのため、順位はつけていません。

~子育て家庭を応援しています~

本県の平成23年の合計特殊出生率は1.28で、全国平均(1.39)より低く、依然として少子化が続いています。

そこで、県では、子育て家庭を応援し、子供たちが元気に育つ環境づくりを進めています。これまで、子育て家庭向けの優待制度「パパ・ママ応援ショップ事業」や誰でもおむつ交換や授乳ができる施設「赤ちゃんの駅事業」を実施してきました。

平成24年度からは、これらに加えて「ママ・リフレッシュ事業」を開始しました。この事業は、毎日子育てに忙しい母親や父親に日頃の疲れを癒し、気分転換できるサービスを提供している企業等を「ママ・リフレッシュ」協力店として登録し、県ホームページや携帯サイトで紹介するものです。協力店には、託児サービスやキッズスペースを設置している美容院やレストラン、子供連れ専用日設けしている映画館などがあります。



おしえてコバトン

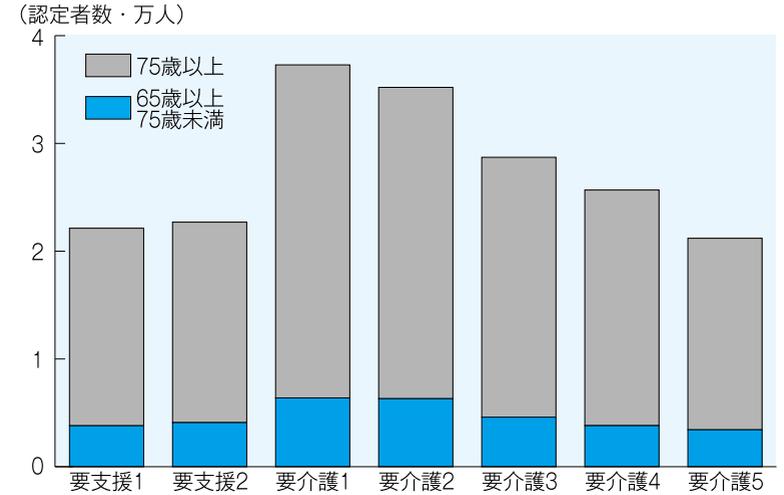
19 高齢者

単 位	* 1 スポーツの行動者率 (65歳以上)		* 2 学習・自己啓発・訓練 の行動者率 (65歳以上)		* 3 介護老人福祉 施設数		* 4 要介護(要支援) 認定者数	
	%	順位	%	順位	施設	順位	人	順位
全 国	51.4		26.0		5 676		5 062 234	
北海道	52.3	12	23.8	21	265	4	245 769	4
青森県	30.9	47	15.0	46	84	28	67 115	28
岩手県	37.7	46	19.7	36	93	26	63 863	29
宮城県	46.3	34	27.0	12	105	21	86 979	19
秋田県	40.5	44	15.1	45	89	27	63 602	30
山形県	40.4	45	18.9	39	77	31	57 767	32
福島県	42.7	39	18.3	43	115	17	84 725	20
茨城県	48.5	24	23.5	22	160	11	94 575	16
栃木県	52.0	13	20.3	33	96	24	67 826	27
群馬県	51.9	14	24.3	19	114	18	78 813	24
埼玉県	58.2	1	28.2	9	240	6	201 439	8
千葉県	56.7	5	28.4	7	195	8	185 005	9
東京都	57.9	3	34.5	2	368	1	444 486	1
神奈川県	58.0	2	34.4	3	266	3	279 797	3
新潟県	42.3	41	19.1	37	148	13	113 573	12
富山県	45.3	36	23.2	24	57	39	50 576	36
石川県	48.4	25	23.3	23	68	35	50 117	37
福井県	42.2	43	25.0	17	52	42	33 906	45
山梨県	53.5	8	22.8	25	47	45	32 825	46
長野県	49.8	19	27.5	11	120	15	96 651	14
岐阜県	49.5	20	22.7	26	96	24	79 132	23
静岡県	52.9	10	25.2	15	174	10	133 978	10
愛知県	53.2	9	25.3	14	185	9	223 668	6
三重県	47.6	29	25.1	16	97	23	81 884	21
滋賀県	56.9	4	28.4	7	55	40	47 652	39
京都府	51.5	15	28.5	6	118	16	112 972	13
大阪府	55.0	7	27.7	10	320	2	375 771	2
兵庫県	52.4	11	31.2	4	254	5	234 394	5
奈良県	55.3	6	34.9	1	67	36	56 031	34
和歌山県	42.3	41	20.0	35	67	36	57 664	33
鳥取県	44.6	37	24.8	18	31	47	29 847	47
島根県	45.9	35	24.1	20	76	32	41 795	43
岡山県	49.9	18	30.1	5	108	20	96 552	15
広島県	51.1	16	26.4	13	152	12	133 372	11
山口県	49.1	21	22.2	27	79	30	74 224	26
徳島県	46.8	33	21.0	32	55	40	44 798	41
香川県	48.4	25	21.3	31	71	34	48 024	38
愛媛県	42.5	40	19.0	38	84	28	77 541	25
高知県	43.7	38	16.1	44	48	44	41 924	42
福岡県	48.4	25	22.2	27	207	7	211 555	7
佐賀県	48.2	28	21.6	29	52	42	38 971	44
長崎県	47.6	29	18.8	40	101	22	81 517	22
熊本県	48.6	23	21.4	30	111	19	90 674	18
大分県	47.5	31	20.2	34	66	38	62 228	31
宮崎県	50.5	17	18.4	42	73	33	50 847	35
鹿児島県	47.5	31	18.6	41	127	14	90 685	17
沖縄県	48.9	22	14.8	47	43	46	45 125	40

資料出所
 * 1.2 「社会生活基本調査」総務省統計局HP
 * 3 「介護サービス施設・事業所調査」厚生労働省HP
 * 4 「介護保険事業状況報告」厚生労働省HP

調査時点又は期間
 平成23年10月
 平成22年10月1日
 平成22年度末
 調査周期
 5年
 毎年
 毎年

第1号被保険者認定者数(平成22年度末現在)



資料：「介護保険事業状況報告」厚生労働省HP

65歳以上のスポーツの行動者率は全国第1位

「社会生活基本調査」によると、平成23年の65歳以上のスポーツの行動者率は58.2%で、全国平均(51.4%)を上回り、全国第1位でした。また、65歳以上の学習・自己啓発・訓練の行動者率は28.2%で、全国平均(26.0%)を上回り、全国第9位でした。

介護老人福祉施設数は全国第6位

「介護サービス施設・事業所調査」によると、平成22年10月1日現在の介護老人福祉施設数は、240施設で全国第6位でした。

増加する要介護(要支援)認定者数

「介護保険事業状況報告」によると、平成22年度末現在の要介護(要支援)認定者数は201,439人でした。このうち第1号被保険者は192,901人、第2号被保険者は8,538人でした。

前年度末に比べ、第1号被保険者は10,700人(5.9%)増、第2号被保険者は228人(2.7%)増となりました。

※表*4の数値には、東日本大震災の影響により、福島県の5町1村(広野町、楢葉町、富岡町、川内村、双葉町、新地町)は含まれていません。

～「地域支え合いの仕組み」～

平成22年の国勢調査では高齢化が進み、県内の高齢(65歳以上)単身世帯は204,212世帯に達しました。実際に孤独死などの痛ましいニュースを耳にすることも多くなりました。だからこそ今、地域で支え合い助け合う仕組みが必要になってきます。

本県では、元気な高齢者等が援助の必要な高齢者等の生活支援(買い物代行、部屋掃除、電球交換など)を行い、その謝礼を地域商品券等で受け取る「地域支え合いの仕組み」を支援しています。これは、高齢者等の日常生活の安心確保、元気な高齢者の介護予防、地域経済の活性化という「一石三鳥」の効果があり、平成24年12月末現在、39市町で実施されています。このような仕組みを都道府県が積極的に支援している例は全国初です。



おしえてコバトン

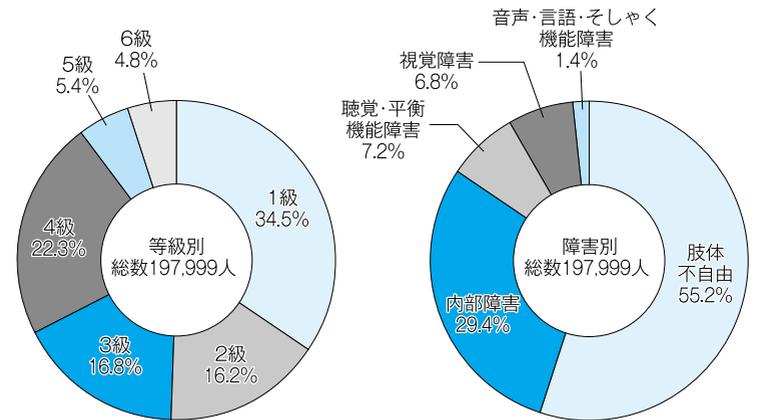
20 障害者

身体障害者手帳交付台帳登録数構成比 (平成23年度末現在)

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	身体障害者 更生援護施設数		知的障害者 援護施設数		精神障害者 社会復帰施設数		障害者の就職件数	
	施設	順位	施設	順位	施設	順位	件	順位
全 国	498		2 001		504		59 367	
北海道	34	2	135	1	14	10	2 736	4
青森県	11	14	60	12	18	6	677	35
岩手県	6	29	23	34	3	41	888	24
宮城県	8	22	62	10	8	23	1 093	19
秋田県	5	34	21	35	2	43	485	42
山形県	5	34	30	24	3	41	594	38
福島県	4	37	45	17	7	29	986	21
茨城県	-	47	21	35	6	32	1 233	16
栃木県	3	43	32	23	13	13	907	23
群馬県	9	21	55	13	14	10	836	29
埼玉県	13	11	69	7	20	5	2 114	8
千葉県	11	14	75	6	12	15	1 922	10
東京都	44	1	110	2	35	2	4 607	1
神奈川県	14	9	61	11	11	19	2 479	5
新潟県	18	8	53	14	17	8	1 056	20
富山県	10	19	24	32	5	34	845	28
石川県	8	22	28	30	1	45	811	30
福井県	3	43	18	42	-	46	603	37
山梨県	6	29	17	45	4	38	453	45
長野県	7	28	50	16	21	4	1 488	12
岐阜県	8	22	30	24	8	23	1 205	18
静岡県	11	14	37	20	8	23	1 971	9
愛知県	22	6	100	3	16	9	3 424	3
三重県	6	29	28	30	7	29	960	22
滋賀県	4	37	24	32	5	34	771	33
京都府	19	7	34	22	8	23	1 408	13
大阪府	23	5	92	5	50	1	3 775	2
兵庫県	6	29	63	9	11	19	2 261	7
奈良県	3	43	17	45	4	38	549	40
和歌山県	4	37	21	35	5	34	484	43
鳥取県	8	22	20	39	4	38	461	44
島根県	4	37	11	47	12	15	651	36
岡山県	11	14	18	42	2	43	1 327	14
広島県	12	13	38	19	18	6	1 614	11
山口県	5	34	30	24	9	22	783	32
徳島県	3	43	19	40	12	15	374	47
香川県	4	37	19	40	7	29	536	41
愛媛県	10	19	39	18	10	21	731	34
高知県	13	11	29	27	8	23	397	46
福岡県	28	3	94	4	28	3	2 451	6
佐賀県	4	37	18	42	-	46	565	39
長崎県	11	14	64	8	14	10	850	27
熊本県	6	29	53	14	5	34	1 266	15
大分県	14	9	29	27	12	15	795	31
宮崎県	8	22	21	35	6	32	852	26
鹿児島県	24	4	35	21	13	13	1 218	17
沖縄県	8	22	29	27	8	23	875	25

資料出所
* 1~3「社会福祉施設等調査」厚生労働省 HP
* 4 厚生労働省 HP

調査時点又は期間
平成22年10月1日
平成23年度
調査周期
毎年
毎年



資料：県障害者福祉推進課

精神障害者社会復帰施設数は、全国第5位

「社会福祉施設等調査」によると、平成22年10月1日現在の身体障害者更生援護施設数は13施設、知的障害者援護施設数は69施設、精神障害者社会復帰施設数は20施設でした。また、障害者支援施設等数は130施設、身体障害者社会参加支援施設数は13施設でした。

障害者の就職件数は、過去最高の2,114件

厚生労働省及び埼玉労働局によると、平成23年度の県内ハローワークにおける障害者の就職件数は、昨年度(2,060件)を上回り、過去最高の2,114件(身体障害者797件、知的障害者616件、精神障害者等701件)となりました。就職先の産業別割合は、製造業が19.3%で最も高く、次いで卸売業・小売業18.5%、医療、福祉15.4%、複合サービス事業14.1%の順でした。

身体障害者手帳交付台帳登録数、全体の半数は1,2級

県障害者福祉推進課の資料によると、平成23年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登録数は197,999人(視覚障害13,551人、聴覚・平衡機能障害14,217人、音声・言語・そしゃく機能障害2,713人、肢体不自由109,347人、内部障害58,171人)でした。障害の程度別にみると1級68,216人、2級32,097人、3級33,183人、4級44,229人、5級10,681人、6級9,593人で、全体の半数は1,2級でした。

※表*1~3は障害者自立支援法の経過措置による旧法(身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律)の施設です。

~障害者の生活実態~

平成23年8月に実施した「障害者の生活実態に関するアンケート調査」によると、日常生活で困った時の相談先は、「家族・友人・知人」が26.8%と一番多く、次いで「行政機関」(19.1%)、「医療機関」(15.9%)の順で、「相談支援機関」は、10.1%と少数でした。また、生活する上で必要とする支援は、「医療」が18.9%と一番多く、次いで「福祉サービス」(15.7%)、「日常生活」(13.7%)の順でした。

さらに、生活する上で困っていることを自由に記入してもらったところ、親亡き後や結婚、就職などの「将来への不安」が、35.1%と最も多く、次いで「バリアフリーが進んでいないことや日中過ごす場所が少ないことなどの「日常生活での不安」が30.1%と多い結果でした。

資料：県障害者福祉推進課HP



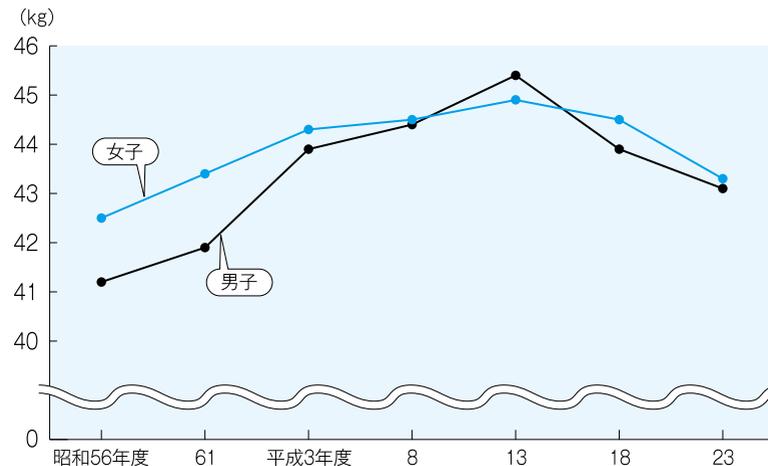
21 学校保健

平均体重 (12歳)

単 位	* 1 肥満傾向児の出現率 (12歳)		* 2 痩身傾向児の出現率 (12歳)		* 3 むし歯の被患率 (12歳)		* 4 アトピー性皮膚炎 の被患率(12歳)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	9.40		3.35		45.38		2.48	
北海道	13.13	5	3.57	10	56.1	8	2.0	27
青森県	13.21	2	2.71	24	52.5	13	0.8	44
岩手県
宮城県
秋田県	11.57	10	2.17	39	58.1	6	2.8	13
山形県	11.46	12	2.39	34	39.6	38	2.5	17
福島県
茨城県	11.54	11	2.64	25	52.1	14	4.3	5
栃木県	14.19	1	1.79	42	48.1	19	3.7	7
群馬県	12.42	7	2.85	23	46.2	26	2.4	19
埼玉県	8.58	31	3.89	5	37.5	43	2.0	27
千葉県	8.45	33	5.40	1	43.2	31	1.4	36
東京都	7.97	38	4.87	2	39.0	39	2.9	10
神奈川県	7.82	40	3.36	15	39.0	39	1.6	32
新潟県	9.27	25	3.11	19	29.8	44	5.0	3
富山県	8.86	27	2.48	29	44.5	28	3.1	9
石川県	10.50	18	3.38	14	55.2	10	1.8	30
福井県	7.95	39	3.47	12	56.5	7	6.1	1
山梨県	10.63	15	2.42	33	51.7	15	2.4	19
長野県	7.78	41	2.92	22	44.0	30	3.6	8
岐阜県	8.55	32	3.69	8	41.1	36	2.2	24
静岡県	8.78	28	3.05	20	38.6	41	2.1	26
愛知県	8.65	30	3.63	9	38.0	42	4.2	6
三重県	9.57	22	3.53	11	59.2	5	2.8	13
滋賀県	8.33	34	3.35	16	42.5	33	1.3	40
京都府	8.07	37	4.21	3	43.2	31	1.9	29
大阪府	8.70	29	2.30	36	47.9	20	2.9	10
兵庫県	7.34	43	4.08	4	47.8	21	2.3	22
奈良県	8.25	35	3.70	7	47.4	23	2.2	24
和歌山県	12.73	6	3.45	13	46.5	25	1.2	41
鳥取県	7.67	42	3.72	6	47.5	22	5.6	2
島根県	6.92	44	2.43	31	55.0	11	4.8	4
岡山県	9.41	23	2.98	21	41.2	35	2.4	19
広島県	10.59	17	2.58	26	40.4	37	2.8	13
山口県	8.21	36	2.30	36	45.9	27	2.3	22
徳島県	13.17	4	2.23	38	48.4	18	2.5	17
香川県	10.27	20	2.46	30	47.3	24	2.8	13
愛媛県	11.11	14	3.26	17	41.8	34	1.2	41
高知県	10.63	15	2.55	28	49.4	16	1.5	34
福岡県	9.16	26	3.12	18	49.0	17	1.4	36
佐賀県	9.36	24	2.03	40	44.2	29	1.6	32
長崎県	9.64	21	2.58	26	53.0	12	2.9	10
熊本県	10.47	19	1.63	44	59.3	4	1.5	34
大分県	11.93	9	1.96	41	61.8	2	1.4	36
宮崎県	12.37	8	1.78	43	61.3	3	1.1	43
鹿児島県	11.45	13	2.34	35	55.3	9	1.4	36
沖縄県	13.20	3	2.43	31	72.4	1	1.7	31

資料出所 *1~4「学校保健統計調査報告書」文部科学省

調査時点又は期間 調査周期 平成23年度 毎年



資料：「学校保健統計調査報告書」県統計課

肥満傾向児の出現率は、16歳が最も高い9.63%

「学校保健統計調査報告書」によると、平成23年度の肥満傾向児の出現率(12歳)は8.58%で、全国平均(9.40%)を下回りました。出現率を年齢別(5~17歳)にみると、5歳、6歳、10歳、11歳、13歳、16歳で全国平均を上回り、最も高かったのは16歳(9.63%)でした。

また、痩身傾向児の出現率(12歳)は3.89%で、全国平均(3.35%)を上回りました。年齢別(5~17歳)にみると、最も高かった12歳をはじめ、6歳、9歳、11歳、14歳、16歳、17歳で全国平均を上回りました。

12歳の永久歯の1人当たり平均むし歯数、0.9本

むし歯の被患率(12歳)は37.5%で、全国平均(45.38%)を下回りました。被患率を年齢別(5~17歳)にみると、各年齢で全国平均を下回りました。また、12歳の永久歯の1人当たり平均むし歯数は、0.9本でした。

アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)は2.0%で、全国平均(2.48%)を下回りました。被患率を年齢別(5~17歳)にみると、最も高かったのは6歳、7歳、10歳の3.6%でした。

肥満傾向児・痩身傾向児

性別、年齢別、身長別標準体重から求めた肥満度が20%以上の者を肥満傾向児、-20%以下の者を痩身傾向児といいます。

$$\text{肥満度} = (\text{実測体重} - \text{身長別標準体重}) \div \text{身長別標準体重} \times 100$$

※東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県は、平成23年度学校保健統計調査を実施しませんでした。

～一日のスタートは朝ごはん！～

「平成23年度埼玉県民健康・栄養調査報告書」によると、「朝食をほとんど食べない」という男性は13.7%、女性は4.9%でした。また、朝食を家族と一緒に食べる頻度では、「ほとんどない」という男性は37.3%、女性は24.9%という結果でした。

本県では、「生きる力と絆の埼玉教育プラン」において、朝食をほとんど食べない児童生徒の割合を1%未満とすることを目指し、学校と家庭が連携して、食事の重要性や喜び、楽しさ等を認識させ、実感させる食育の取組を推進しているところです。



おしえてコバトン

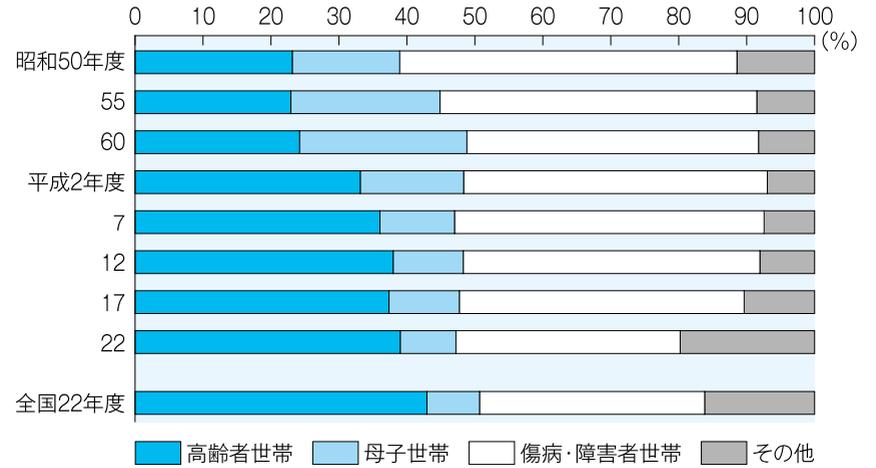
22 生活保護

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	被保護実世帯数 (月平均)		被保護実人員 (月平均)		保護率 (人口千対)		保護開始世帯数 (月平均)	
	世帯	順位	人	順位	%	順位	世帯	順位
全 国	1 410 049		1 952 063		15.2		25 964	
北海道	110 312	3	159 542	3	29.0	2	1 501	4
青森県	21 533	13	28 510	15	20.8	6	235	22
岩手県	10 223	34	14 499	32	10.9	27	159	34
宮城県	18 697	17	26 928	16	11.5	24	336	14
秋田県	10 886	31	14 879	31	13.7	19	141	36
山形県	5 070	42	6 485	43	5.5	43	87	40
福島県	13 601	25	18 635	25	9.2	31	214	25
茨城県	16 771	19	22 608	19	7.6	35	342	13
栃木県	13 671	24	18 555	26	9.2	31	255	19
群馬県	9 379	35	12 217	35	6.1	40	183	29
埼玉県	54 992	7	78 179	7	10.9	27	1 242	7
千葉県	48 437	9	66 879	9	10.8	29	1 017	9
東京都	195 105	2	256 838	2	19.5	9	3 887	2
神奈川県	99 120	4	138 225	4	15.3	15	2 130	3
新潟県	13 096	26	17 823	27	7.5	37	237	21
富山県	2 799	46	3 282	46	3.0	47	52	46
石川県	5 373	41	6 524	42	5.6	42	75	43
福井県	2 605	47	3 268	47	4.1	46	48	47
山梨県	3 922	45	4 881	45	5.7	41	74	44
長野県	7 955	37	10 477	39	4.9	45	162	32
岐阜県	8 068	36	10 521	37	5.1	44	191	28
静岡県	18 805	16	25 238	17	6.7	39	403	12
愛知県	51 721	8	69 374	8	9.4	30	1 426	6
三重県	12 167	29	16 923	28	9.1	33	218	24
滋賀県	7 094	39	10 491	38	7.4	38	126	37
京都府	39 293	10	58 438	10	22.2	5	662	10
大阪府	205 136	1	283 987	1	32.0	1	4 250	1
兵庫県	68 083	6	97 119	6	17.4	12	1 067	8
奈良県	12 992	27	19 138	24	13.7	19	183	29
和歌山県	10 578	32	13 829	34	13.8	18	157	35
鳥取県	4 633	43	6 593	41	11.2	25	79	42
島根県	4 071	44	5 470	44	7.6	35	70	45
岡山県	16 910	18	23 882	18	12.3	21	336	14
広島県	30 960	11	44 743	11	15.6	14	565	11
山口県	12 494	28	16 851	29	11.6	23	162	32
徳島県	10 284	33	14 216	33	18.1	10	122	38
香川県	7 842	38	11 095	36	11.1	26	115	39
愛媛県	15 303	21	19 883	22	13.9	17	222	23
高知県	14 663	22	19 943	21	26.1	3	197	27
福岡県	85 448	5	122 124	5	24.1	4	1 472	5
佐賀県	5 569	40	7 426	40	8.7	34	82	41
長崎県	19 803	15	28 513	14	20.0	8	251	20
熊本県	15 991	20	21 893	20	12.0	22	265	18
大分県	14 559	23	19 381	23	16.2	13	209	26
宮崎県	11 976	30	16 054	30	14.1	16	177	31
鹿児島県	22 077	12	30 677	12	18.0	11	280	17
沖縄県	19 982	14	29 028	13	20.8	6	304	16

資料出所 *1~4「福祉行政報告例」厚生労働省HP

調査時点又は期間 調査周期
平成22年度 毎年

世帯類型別被保護世帯数構成比 (各年度月平均)



資料：「埼玉県の生活保護」県社会福祉課HP

被保護世帯が18年連続増加

「福祉行政報告例」によると、平成22年度の被保護実世帯数(月平均)は、前年度より8,277世帯増加し、54,992世帯でした。また、被保護実人員(月平均)は11,688人増加し、78,179人でした。

人口千人当たりの保護率は全国(15.2%)より低いものの、前年度より1.6ポイント上昇し、10.9%でした。保護開始世帯数(月平均)は、前年度より31世帯減少し、1,242世帯でした。

全国に比べ高い母子世帯割合

「埼玉県の生活保護」によると、世帯類型別被保護世帯数(保護停止中を除く)は、全国に比べ母子世帯の割合が高く(埼玉県8.2%、全国7.7%)、高齢者世帯の割合が低く(埼玉県39.0%、全国42.9%)なっています。

保護率

被保護実人員(月平均)÷平成22年10月1日現在国勢調査人口(総務省統計局)×1,000

～生活保護受給者チャレンジ支援事業(愛称：アサポート)～

厚生労働省の平成24年版「厚生労働白書」によると、全国の生活保護受給者数は、平成7年を底に増加に転じ、平成23年7月に現行制度下で過去最高となって以降も増加を続けており、平成24年3月には約211万人となっています。

本県では、増え続ける生活保護受給者対策として、平成22年度から教育、就労及び住宅の3つの柱で受給者の自立を支援していく「生活保護受給者チャレンジ支援事業(愛称：アサポート)」を実施しています。この結果、平成23年度には職業訓練の提供から就職までの一貫した就労支援により600人以上が就職しました。また、貧困の連鎖を断ち切るため、学生ボランティアによる生活保護世帯の中学生を対象にした学習指導により高校進学率が10ポイント以上向上するなどの大きな成果を上げています。

この事業は、国や全国各地の自治体からも熱い注目を浴び、平成24年8月には、この事業の取組内容を取りまとめた書籍を出版しました。また、9月には全国知事会から「優秀政策」に選ばれ、表彰を受けました。



おしえてコバトン

23 助け合い

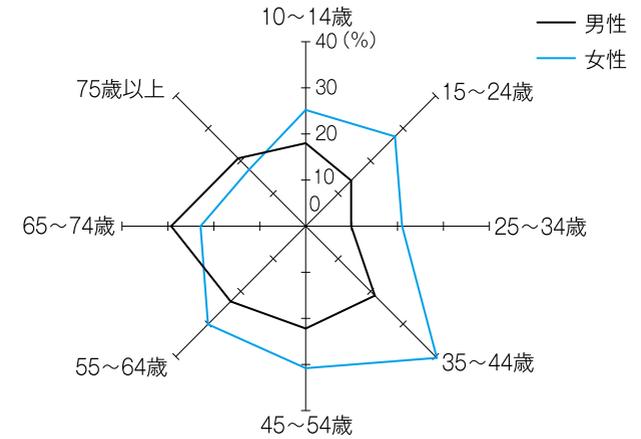
年齢階級別ボランティア行動者率 (平成23年)

単 位	* 1 自主防犯 ボランティア団体数		* 2 特定非営利活動促進法 に基づく認証法人数		* 3 献血者数		* 4 骨髄提供希望者 登録者数	
	団体	順位	法人	順位	人	順位	人	順位
全 国	45 672		46 327		5 252 182		407 871	
北海道	1 672	9	1 875	4	288 339	5	18 130	6
青森県	392	35	342	39	56 277	30	3 988	25
岩手県	361	38	410	30	49 039	35	3 208	36
宮城県	478	27	680	17	78 250	21	13 513	12
秋田県	382	36	312	41	52 735	32	2 946	40
山形県	452	31	382	34	45 764	38	5 465	21
福島県	398	34	678	18	75 492	22	14 042	11
茨城県	954	12	668	19	105 467	13	7 901	17
栃木県	1 424	10	542	26	87 161	17	10 516	14
群馬県	785	19	758	15	89 463	15	3 779	28
埼玉県	5 445	1	1 842	7	239 280	7	20 107	3
千葉県	2 194	6	1 874	5	244 771	6	12 996	13
東京都	3 840	2	9 251	1	582 619	1	55 267	1
神奈川県	3 160	3	3 132	3	300 425	4	17 800	8
新潟県	824	15	597	23	98 396	14	9 895	15
富山県	610	24	325	40	42 318	39	3 209	35
石川県	529	26	343	38	54 683	31	4 652	22
福井県	458	30	243	46	37 859	42	2 305	43
山梨県	320	41	395	31	37 166	43	2 366	42
長野県	694	21	920	12	78 819	20	3 706	30
岐阜県	1 208	11	707	16	81 708	19	4 427	23
静岡県	802	16	1 133	11	139 839	10	8 920	16
愛知県	2 294	5	1 660	8	306 324	3	19 603	4
三重県	574	25	628	22	59 001	28	4 395	24
滋賀県	247	43	581	24	47 279	37	2 984	39
京都府	790	18	1 255	10	112 615	12	15 473	10
大阪府	1 719	7	3 236	2	394 740	2	18 775	5
兵庫県	2 362	4	1 860	6	213 341	9	15 722	9
奈良県	673	22	446	28	57 344	29	2 478	41
和歌山県	208	47	358	36	47 729	36	3 659	31
鳥取県	210	46	228	47	24 714	47	2 294	44
島根県	365	37	257	45	26 267	46	3 206	37
岡山県	935	13	659	20	88 264	16	6 470	19
広島県	839	14	788	13	124 180	11	7 655	18
山口県	436	32	394	32	60 991	26	3 072	38
徳島県	413	33	303	43	34 036	45	2 219	46
香川県	231	44	312	41	42 229	40	1 954	47
愛媛県	471	28	390	33	62 394	25	3 962	27
高知県	295	42	296	44	38 182	41	2 226	45
福岡県	1 698	8	1 634	9	224 514	8	21 011	2
佐賀県	230	45	344	37	36 079	44	3 965	26
長崎県	461	29	434	29	69 092	24	5 645	20
熊本県	653	23	652	21	83 368	18	3 277	34
大分県	348	39	500	27	50 172	34	3 654	32
宮崎県	341	40	380	35	50 910	33	3 295	33
鹿児島県	799	17	773	14	72 455	23	3 746	29
沖縄県	698	20	550	25	60 092	27	17 993	7

資料出所
 * 1 警察庁 HP
 * 2 内閣府 NPO HP
 * 3 「血液事業の現状」日本赤十字社 HP
 * 4 (公財)骨髄移植推進財団

調査時点又は期間
 平成23年12月31日
 平成24年9月30日
 平成23年
 平成24年3月末

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年
 毎年



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

全国最多 自主防犯ボランティア団体数

自主防犯ボランティア団体は、地域で自主的に防犯パトロールや子供の見守り活動などの防犯活動を行う団体で、本県では「わがまち防犯隊」の愛称で呼んでいます。その多くは、自治会により組織されています。

警察庁によると、平成23年12月31日現在の自主防犯ボランティア団体数は5,445団体で、前年同期より240団体増加し、全国第1位でした。

内閣府によると、特定非営利活動促進法が定める要件を満たして法人格を取得したNPO法人数は、平成24年9月30日現在1,842法人で全国第7位でした。

献血の年代別割合は、40歳代がトップ

「血液事業の現状」によると、平成23年の献血者数は239,280人でした。このうち成分献血者数は70,009人、400ml献血者数は135,795人、200ml献血者数は33,476人でした。また、年代別に割合をみると40歳代が25.7%で最も多く、次いで30歳代が24.5%となっていますが、60歳代でも6.9%(16,415人)が献血をしています。

(公財)骨髄移植推進財団の資料によると、平成24年3月末現在の骨髄提供希望者(ドナー)登録者数は20,107人で、前年より5,505人も増加し、全国第3位でした。

～埼玉県スポーツボランティア登録制度～

東日本大震災以降、企業や個人の中には地域貢献、社会参加などのいわゆるボランティア活動へ参加したいという機運が高まっています。

本県では、気軽に地域貢献、社会参加ができる事業がたくさんあり、その一つに「埼玉県スポーツボランティア登録制度」があります。県内で行われるスポーツの大会やイベントに「スポーツボランティア」として協力していただける個人のための登録制度です。これは、特別な資格や知識がない方でも登録でき、また、運動が得意ではない方でも御自分の都合のつく大会やイベントに、準備作業・選手支援・会場設営等のお手伝いをいただいています。平成24年12月末現在の登録数は5,431人で、平成24年は、さいたまシティマラソンや東日本実業団対抗駅伝競走大会などでもボランティアとして活躍していただきました。



おしえてコバトン

◆熱中症による救急搬送状況◆

平成24年夏期の全国における熱中症による救急搬送人員は43,864人でした。都道府県別の救急搬送人員は、東京都が最も多く3,090人で、次いで埼玉県2,847人、大阪府2,749人の順でした。埼玉県の救急搬送人員を年齢区分別にみると、高齢者(65歳以上)が1,235人と最も多く、次いで成人(18歳以上65歳未満)が1,214人、少年(7歳以上18歳未満)381人、乳幼児(生後28日以上7歳未満)16人、新生児(生後28日未満)1人の順となっています。

都道府県名	平成24年7月1日～9月30日											
	年齢区分(人)					初診時における傷病程度(人)						
	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	死亡	重症	中等症	軽症	その他		
北海道	1 031	-	10	87	429	505	1 031	1	18	278	710	24
青森県	449	-	2	57	146	244	449	1	16	148	276	8
岩手県	488	-	3	56	170	259	488	1	9	153	325	-
宮城県	822	-	7	135	343	337	822	1	24	414	382	1
秋田県	530	-	6	53	186	285	530	2	13	130	371	14
山形県	410	-	-	66	142	202	410	-	19	131	255	5
福島県	913	-	4	89	321	499	913	1	15	280	616	1
茨城県	1 235	1	10	235	507	482	1 235	1	29	397	808	-
栃木県	718	-	2	83	278	355	718	1	30	233	454	-
群馬県	892	1	8	177	289	417	892	1	22	311	555	3
埼玉県	2 847	1	16	381	1 214	1 235	2 847	7	60	887	1 893	-
千葉県	1 922	-	17	237	859	809	1 922	1	47	744	1 130	-
東京都	3 090	-	32	322	1 460	1 276	3 090	-	93	1 206	1 791	-
神奈川県	2 004	-	26	279	872	827	2 004	2	70	718	1 212	2
新潟県	1 144	-	11	161	475	497	1 144	3	29	234	851	27
富山県	390	-	5	64	153	168	390	4	13	99	274	-
石川県	506	-	3	58	197	248	506	4	8	123	302	69
福井県	328	-	4	40	149	135	328	-	4	121	203	-
山梨県	203	-	3	23	88	89	203	-	1	88	114	-
長野県	668	-	10	119	231	308	668	-	16	214	419	19
岐阜県	808	-	5	140	288	375	808	1	23	388	396	-
静岡県	1 025	-	10	155	415	445	1 025	1	22	248	751	3
愛知県	2 625	-	25	352	1 154	1 094	2 625	2	34	764	1 822	3
三重県	736	-	6	97	296	337	736	2	7	124	540	63
滋賀県	550	-	10	83	214	243	550	4	12	114	420	-
京都府	1 327	-	16	133	421	757	1 327	3	20	446	858	-
大阪府	2 749	-	19	461	1 142	1 127	2 749	2	18	676	2 050	3
兵庫県	1 969	-	21	290	755	903	1 969	5	28	592	1 338	6
奈良県	554	-	7	97	197	253	554	1	19	175	353	6
和歌山県	476	-	2	76	179	219	476	-	5	120	338	13
鳥取県	349	-	3	49	123	174	349	1	6	155	182	5
島根県	415	-	1	77	135	202	415	3	14	166	226	6
岡山県	1 060	-	5	160	382	513	1 060	1	12	273	757	17
広島県	1 052	-	7	140	387	518	1 052	1	42	466	542	1
山口県	479	-	2	58	197	222	479	-	11	144	305	19
徳島県	285	-	1	30	87	167	285	2	9	100	140	34
香川県	469	-	6	66	170	227	469	-	14	193	252	10
愛媛県	661	-	6	104	226	325	661	2	6	165	488	-
高知県	334	-	-	44	108	182	334	2	8	90	207	27
福岡県	1 645	-	17	231	672	725	1 645	1	20	736	873	15
佐賀県	377	-	1	64	168	144	377	4	4	95	248	26
長崎県	577	-	5	80	215	277	577	-	24	285	268	-
熊本県	808	1	4	120	310	373	808	1	17	188	600	2
大分県	435	-	2	53	146	234	435	1	5	163	266	-
宮崎県	417	-	2	77	160	178	417	-	7	122	274	14
鹿児島県	692	1	5	103	242	341	692	1	12	276	402	1
沖縄県	400	-	5	59	220	116	400	1	5	75	309	10
合計	43 864	5	372	6 121	17 518	19 848	43 864	73	940	14 248	28 146	457

資料：消防庁HP

Ⅲ 学 校

項 目	データ	全国順位
(小学校)		
学校数	822校	7
児童数	385,264人	5
教員1人当たりの児童数	19.1人	2
不登校児童数	985人	5
(中学校)		
学校数	449校	5
生徒数	196,960人	5
教員1人当たりの生徒数	16.1人	4
不登校生徒数	4,706人	5
(高等学校)		
学校数	201校	7
生徒数	177,631人	5
教員1人当たりの生徒数	15.8人	4
大学等進学率	57.0%	10
就職率	12.7%	41
(大学・その他)		
大学数	29校	8
短期大学数	14校	9
特別支援学校数	44校	4

～本編より抜粋～



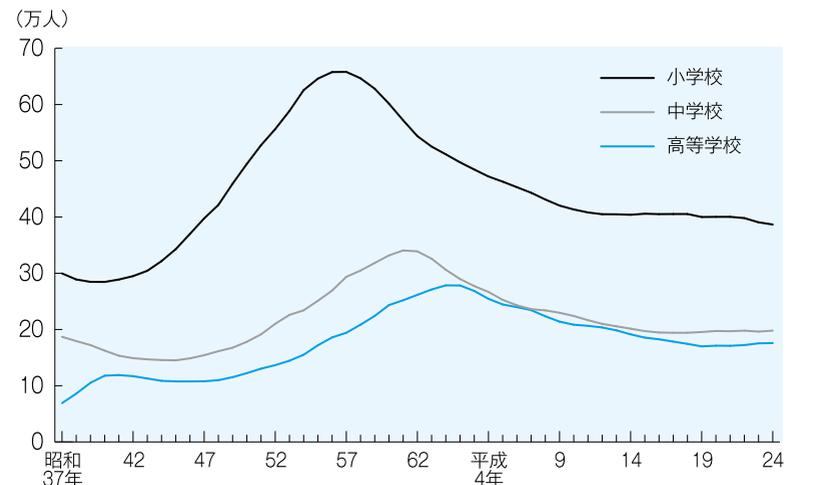
24 小学校

単 位	* 1 学校数		* 2 児童数		* 3 教員1人当たりの児童数		* 4 児童1人当たり経費(年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	21 460		6 764 619		16.2		908 184	
北海道	1 176	2	265 023	9	13.5	39	1 064 337	14
青森県	323	29	69 759	31	13.6	37	1 140 478	10
岩手県	372	25	68 004	32	12.8	42	1 168 638	5
宮城県	438	16	123 975	14	15.3	20	927 007	28
秋田県	237	37	49 468	40	13.3	41	1 141 050	9
山形県	309	30	61 132	36	13.8	36	1 263 076	3
福島県	491	15	103 324	21	14.1	32	958 215	23
茨城県	555	11	161 554	11	15.7	16	930 057	27
栃木県	393	21	109 757	19	15.5	18	890 422	31
群馬県	333	27	111 769	18	15.9	13	865 154	38
埼玉県	822	7	385 264	5	19.1	2	768 706	44
千葉県	847	6	329 632	6	18.0	5	838 193	42
東京都	1 363	1	586 412	1	18.2	4	963 302	22
神奈川県	892	5	475 519	2	19.2	1	755 444	46
新潟県	525	13	120 812	15	14.0	34	1 221 411	4
富山県	199	43	57 959	37	15.7	16	1 032 081	16
石川県	231	39	64 137	33	15.1	22	1 015 347	18
福井県	207	42	45 023	43	14.2	29	1 102 907	12
山梨県	195	44	46 329	42	14.4	27	1 103 823	11
長野県	385	22	119 583	16	15.9	13	880 821	37
岐阜県	377	24	117 728	17	15.8	15	861 818	39
静岡県	523	14	205 222	10	17.9	6	762 267	45
愛知県	985	4	423 742	4	18.4	3	754 696	47
三重県	417	19	102 580	22	14.3	28	926 332	29
滋賀県	233	38	84 910	26	16.0	12	921 402	30
京都府	428	17	135 428	13	15.5	18	934 810	26
大阪府	1 039	3	471 301	3	17.5	7	795 565	43
兵庫県	802	8	308 950	7	16.6	10	887 490	34
奈良県	219	41	75 458	28	15.3	20	882 536	36
和歌山県	278	32	52 139	39	13.4	40	1 146 900	8
鳥取県	140	47	31 737	47	12.4	43	1 153 928	7
島根県	230	40	37 064	46	11.3	47	1 299 748	1
岡山県	423	18	107 305	20	14.8	25	887 883	33
広島県	549	12	156 289	12	16.5	11	955 630	24
山口県	343	26	73 830	30	14.2	29	971 241	20
徳島県	253	35	39 400	44	12.1	45	1 159 014	6
香川県	185	45	55 155	38	14.9	24	963 314	21
愛媛県	333	27	74 634	29	14.1	32	935 472	25
高知県	255	34	37 294	45	11.7	46	1 284 621	2
福岡県	767	9	275 748	8	17.2	8	839 446	41
佐賀県	181	46	49 369	41	14.7	26	841 624	40
長崎県	383	23	76 916	27	13.9	35	993 549	19
熊本県	408	20	99 958	23	14.2	29	1 031 179	17
大分県	309	30	62 256	35	13.6	37	1 034 582	15
宮崎県	253	35	63 067	34	15.1	22	890 119	32
鹿児島県	576	10	93 298	25	12.4	43	1 068 754	13
沖縄県	278	32	99 406	24	17.2	8	887 447	35

資料出所
* 1～3 「学校基本調査」文部科学省HP
* 4 「地方教育費調査報告書」文部科学省

調査時点又は期間
平成24年5月1日
平成22年度
調査周期
毎年
毎年

児童・生徒数 (各年5月1日現在)



注)昭和45年度以前は、国立を含まない数。
資料：「埼玉県学校基本調査報告書」県統計課

児童数、4年連続減少

「学校基本調査」によると、平成24年5月1日現在の小学校数は前年より2校減少して822校(国立1校、公立816校、私立5校)でした。

児童数は385,264人(男子197,486人、女子187,778人)で、前年より5,416人減少しました。教員数(本務者)は20,142人で、前年より193人増加しました。このうち女子教員は前年より41人増加して12,748人で、全体の63.3%を占めています。

また、教員1人当たりの児童数は19.1人で、前年より0.5人減少しました。「地方教育費調査報告書」によると、小学生1人当たり地方公共団体が支出した平成22年度の経費(年額)は768,706円でした。

教員1人当たりの児童数 児童数÷教員数(本務者)

※表*1は分校を含みます。

※表*4の平成22会計年度調査を実施しなかった岩手県、宮城県及び福島県は、平成21会計年度の金額を計上しています。

～理科大好き！集まれ 女性科学者のたまごたち～

埼玉県男女共同参画推進センターでは、女子児童の理工系分野への関心を高めるとともに、理工系分野への進路選択を支援するため、小学5・6年の女子児童を対象に、科学の楽しさが体験できる理工系セミナー「理科大好き！集まれ 女性科学者のたまごたち」を埼玉大学および県立中央高等技術専門学校と共催で平成24年8月に実施しました。

当日は女子児童31人とその保護者が参加し、セミナーでは、「女性科学者による話と実演」、「女子学生による未来の科学者へのメッセージ」、「電子工作」等が行われました。

受講した参加者からは「植物の電気の流れ方が抵抗によって変わったのがおもしろかった。来年もまた参加したい。」「触媒のことは知らなかったけど、実は身近なところで役立っていることがわかって勉強になった。」「電子工作が楽しかったので機会があればまたやってみたい。」等の声が寄せられました。



おしえてコバトン

25 中学校

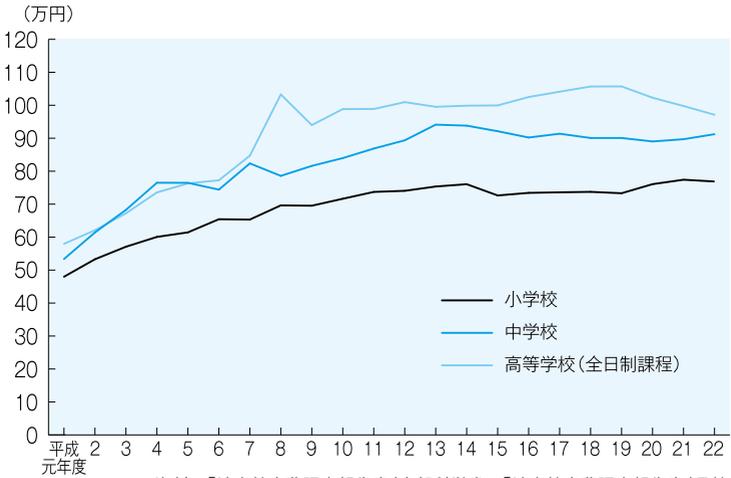
児童・生徒1人当たりの教育費

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	学校数	順位	生徒数	順位	教員1人当たりの生徒数	順位	生徒1人当たり経費(年額)	順位
全 国	10 699		3 552 663		14.0		1 072 875	
北海道	662	2	141 516	9	11.4	41	1 275 899	7
青森県	170	28	39 374	29	11.9	38	1 213 681	12
岩手県	189	21	37 079	32	11.1	42	1 253 111	8
宮城県	220	16	64 906	14	13.2	22	1 086 229	27
秋田県	125	35	28 084	40	11.8	39	1 414 997	4
山形県	114	37	32 587	36	12.8	27	1 231 817	10
福島県	245	13	58 026	19	12.3	32	1 092 865	26
茨城県	243	14	85 469	11	13.6	17	1 073 957	28
栃木県	174	26	56 245	21	13.1	23	1 067 093	29
群馬県	176	24	58 045	18	13.8	15	1 054 756	32
埼玉県	449	5	196 960	5	16.1	4	912 211	44
千葉県	408	7	165 610	6	15.4	5	1 025 290	35
東京都	819	1	311 758	1	16.2	2	1 350 900	5
神奈川県	481	4	236 734	3	16.2	2	907 314	45
新潟県	241	15	64 445	15	12.5	30	1 316 794	6
富山県	83	45	30 364	37	14.1	13	1 039 294	33
石川県	101	41	33 622	34	14.2	11	1 005 599	38
福井県	85	44	24 086	43	12.8	27	1 128 777	21
山梨県	99	42	25 466	42	12.9	25	1 176 955	18
長野県	198	19	63 310	16	12.9	25	1 150 467	19
岐阜県	197	20	62 055	17	13.6	17	993 547	39
静岡県	295	10	106 995	10	15.4	5	916 808	43
愛知県	440	6	220 898	4	16.3	1	861 098	47
三重県	183	22	54 143	22	13.0	24	1 021 992	36
滋賀県	107	38	43 221	26	14.2	11	1 035 117	34
京都府	204	17	72 382	13	13.4	20	1 114 260	25
大阪府	532	3	253 485	2	15.2	7	902 039	46
兵庫県	392	8	162 116	7	14.8	8	966 199	42
奈良県	117	36	41 693	28	13.7	16	1 057 714	31
和歌山県	138	33	29 663	38	12.0	34	1 224 397	11
鳥取県	65	47	16 389	47	11.0	44	1 202 408	16
島根県	105	39	19 560	46	10.1	46	1 418 009	3
岡山県	172	27	56 327	20	13.6	17	985 153	40
広島県	280	11	81 299	12	14.7	9	1 057 907	30
山口県	176	24	38 868	30	12.0	34	1 212 442	14
徳島県	96	43	21 132	44	11.1	42	1 455 900	2
香川県	82	46	28 654	39	13.3	21	1 248 921	9
愛媛県	141	32	38 588	31	12.4	31	1 203 316	15
高知県	134	34	20 098	45	8.9	47	1 823 460	1
福岡県	375	9	142 711	8	14.7	9	1 018 967	37
佐賀県	103	40	27 248	41	12.0	34	1 126 158	22
長崎県	199	18	42 584	27	12.0	34	1 200 059	17
熊本県	183	22	52 688	23	12.6	29	1 125 315	23
大分県	143	31	32 893	35	12.1	33	1 213 332	13
宮崎県	147	30	33 722	33	11.7	40	1 135 809	20
鹿児島県	254	12	49 158	25	10.9	45	1 122 257	24
沖縄県	157	29	50 407	24	13.9	14	982 606	41

資料出所
* 1～3 「学校基本調査」文部科学省HP
* 4 「地方教育費調査報告書」文部科学省

調査時点又は期間
平成24年5月1日
平成22年度

調査周期
毎年
毎年



資料：「地方教育費調査報告書」文部科学省、「地方教育費調査報告書」県教育委員会

中学校の生徒数は、2年ぶりに減少

「学校基本調査」によると、平成24年5月1日現在の中学校数は前年より1校増加して、449校(国立1校、公立423校、私立25校)でした。

生徒数は196,960人(男子101,483人、女子95,477人)で、前年より1,010人減少しました。教員数(本務者)は12,238人で、前年より102人増加しました。このうち女子教員は、前年より106人増加して4,931人で、全体の40.3%を占めています。

教員1人当たりの生徒数は16.1人で、前年より0.2人減少しました。

また、「地方教育費調査報告書」によると、中学生1人当たり地方公共団体が支出した平成22年度の経費(年額)は912,211円でした。

教員1人当たりの生徒数 生徒数÷教員数(本務者)

※表*1は分校を含みます。

※表*4の平成22会計年度調査を実施しなかった岩手県、宮城県及び福島県は、平成21会計年度の金額を計上しています。

～いじめ撲滅を宣言～

埼玉県や県教育委員会、警察本部などは、「いじめ」に県民総ぐるみで取り組んでいくために、「いじめ撲滅宣言」を発表しました。

いじめ撲滅宣言

私たちは、子供たちが安心して健やかに成長できる社会をつくるため、「いじめは絶対に許さない」、「子供たちを守る」という強い決意のもと、県民総ぐるみでいじめ撲滅に徹底的に取り組むことを宣言します。

- 学校では、「いじめは、どの学校でも、どの子にも起こり得る」との認識のもと、いじめの未然防止に全力で取り組みます。いじめを発見したら、関係機関と協力して早期解決を図るとともに、被害にあった子供に寄り添い守ります。家庭、地域、県や市町村、関係団体では、学校の取組を全力で応援します。

- 家庭では、他人を思いやる大切さや生命の大切さを教えるとともに、いじめから我が子を守ります。我が子がいじめをしたら本気でしかります。

- 地域では、「地域の子供は地域で育てる」という認識のもと、学校や家庭と連携し、それぞれの役割に応じていじめ撲滅に積極的に関わります。

- 県や市町村、関係団体では、「いじめ問題は社会全体で取り組むべき課題である」という意識の醸成を図るとともに、あらゆる方策を講じて未然防止・早期発見・早期解決に全力で取り組みます。

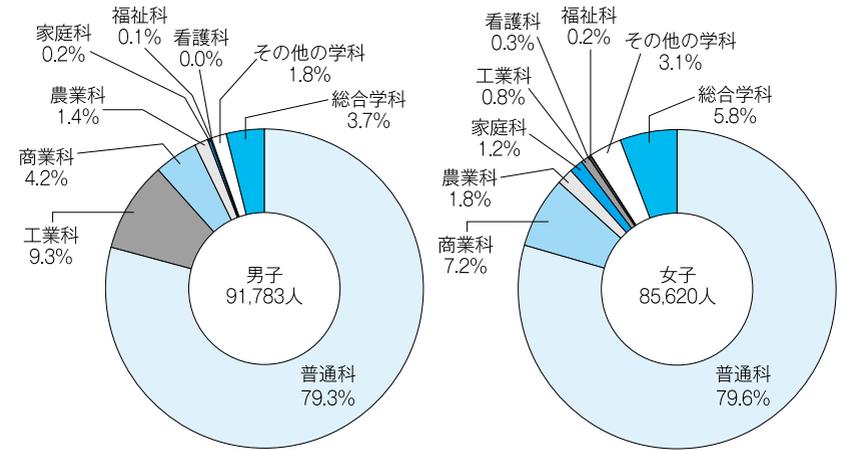


おしえてコバトン

26 高等学校

学科別生徒数(本科) 構成比 (平成24年5月1日現在)

単 位	* 1 学校数		* 2 生徒数		* 3 教員1人当たりの生徒数		* 4 生徒1人当たり経費(全日制課程・年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	5 022		3 355 609		14.1		1 126 700	
北海道	297	2	139 147	8	12.5	34	1 177 935	18
青森県	85	20	40 037	27	12.3	36	1 328 817	7
岩手県	81	24	37,533	30	12.1	38	1 190 935	15
宮城県	100	17	62,424	15	13.5	19	1 382 753	6
秋田県	59	33	28 724	39	12.1	38	1 423 464	4
山形県	64	30	33 511	35	12.6	32	1 214 763	11
福島県	112	13	57,343	17	12.7	28	1 099 412	27
茨城県	123	12	79 826	11	13.8	16	1 049 388	34
栃木県	80	26	55 316	19	14.5	8	1 232 619	10
群馬県	82	22	54 133	21	13.9	13	1 038 310	39
埼玉県	201	7	177 631	5	15.8	4	971 080	45
千葉県	185	8	151 537	6	15.7	5	1 022 383	42
東京都	432	1	315 341	1	16.6	1	1 499 475	2
神奈川県	236	4	201 387	3	16.3	2	1 097 361	28
新潟県	106	14	63 642	14	13.5	19	1 159 428	22
富山県	53	37	29 279	37	12.5	34	1 181 363	17
石川県	56	35	32 352	36	12.9	25	1 132 555	24
福井県	40	45	23 748	43	12.9	25	1 167 272	20
山梨県	44	43	27 319	40	13.4	21	1 184 619	16
長野県	104	15	60 331	16	13.1	23	1 094 546	29
岐阜県	81	24	57 276	18	14.0	11	1 083 289	30
静岡県	144	10	101 507	10	14.4	9	1 119 659	26
愛知県	220	5	194 965	4	15.9	3	913 469	47
三重県	72	28	50 645	23	13.3	22	1 056 438	33
滋賀県	58	34	38 954	28	13.9	13	999 071	44
京都府	104	15	71 903	13	13.7	17	1 212 564	12
大阪府	261	3	232 159	2	15.5	7	1 020 648	43
兵庫県	213	6	144 054	7	14.0	11	1 122 917	25
奈良県	53	37	37 866	29	14.3	10	921 868	46
和歌山県	51	39	29 203	38	12.6	32	1 039 262	38
鳥取県	31	47	16 377	47	11.6	43	1 437 439	3
島根県	50	40	19 580	46	10.8	46	1 603 817	1
岡山県	90	19	54 925	20	13.6	18	1 033 725	40
広島県	129	11	75 275	12	13.9	13	1 148 696	23
山口県	85	20	36 042	32	12.0	40	1 195 921	14
徳島県	39	46	20 602	45	11.5	44	1 209 656	13
香川県	42	44	26 111	42	12.0	40	1 161 135	21
愛媛県	67	29	36 829	31	12.7	28	1 067 198	31
高知県	47	41	20 746	44	9.9	47	1 388 031	5
福岡県	165	9	133 531	9	15.6	6	1 044 726	36
佐賀県	45	42	26 240	41	12.0	40	1 026 507	41
長崎県	79	27	42 495	26	12.7	28	1 284 232	8
熊本県	82	22	51 113	22	13.0	24	1 049 388	34
大分県	64	30	33 746	34	12.3	36	1 259 589	9
宮崎県	54	36	34 364	33	12.7	28	1 063 411	32
鹿児島県	92	18	50 232	24	11.3	45	1 169 991	19
沖縄県	64	30	48 308	25	12.9	25	1 041 436	37



資料：「学校基本調査」文部科学省HP

高等学校生徒数は4年連続で増加

「学校基本調査」によると、平成24年5月1日現在の高等学校数は201校(国立1校、公立152校、私立48校)で、前年と変わりありませんでした。課程別にみると、全日制が170校、定時制が5校、併置が26校となっています。

生徒数(専攻科含む)は177,631人(男子91,825人、女子85,806人)で、前年より1,793人増加しました。課程別にみると、全日制171,271人、定時制6,360人でした。

生徒数のうち、本科の生徒数は177,403人で、これを学科別にみると、普通科が140,936人で全体の79.4%を占め最も多く、次いで商業科が10,039人で同5.7%、工業科が9,176人で同5.2%となっています。

教員数(本務者)は11,246人で、前年より49人増加しました。男女別にみると男子教員が8,042人(全体の71.5%)、女子教員は3,204人(同28.5%)でした。

また、教員1人当たりの生徒数は15.8人で、全国第4位でした。「地方教育費調査報告書」によると、全日制課程の高校生1人当たりに地方公共団体が支出した平成22年度の経費(年額)は、971,080円でした。

教員1人当たりの生徒数 生徒数÷教員数(本務者)

※表*1は分校を含み、通信制独立校は含みません。

※表*4の平成22会計年度調査を実施しなかった岩手県、宮城県及び福島県は、平成21会計年度の金額を計上しています。

～フレッシュ高校生社会体験活動プログラム～

県内の公立高校では、1年生の中途退学者の割合が比較的高い傾向があります。そこで、県教育委員会では、中途退学防止の一環として平成18年度から、1年生全員が5日間の就労体験を行う「フレッシュ高校生社会体験活動プログラム」を指定した学校で実施しています。

1年生全員が就労体験を通して自分自身の将来について考え、高校生活に意義を見出す契機とするものです。事業を継続している学校においては、1年生の中途退学者数が減少するなど、着実に効果が上がっています。平成24年度は9月から11月にかけて8校で実施しました。



おしえてコバトン

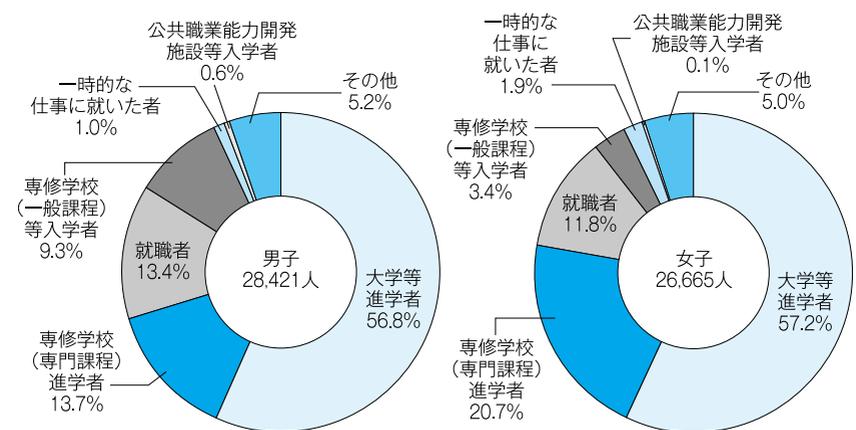
資料出所
*1~3「学校基本調査」文部科学省HP
*4「地方教育費調査報告書」文部科学省

調査時点又は期間
平成24年5月1日
平成22年度
調査周期
毎年
毎年

27 高等学校卒業後の進路

進路別卒業生数構成比 (平成24年3月)

単 位	* 1 大学等進学率		* 2 専修学校(専門課程)進学率		* 3 就職率		* 4 県外就職率	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	53.5		16.8		16.8		18.6	
北海道	40.2	46	22.9	3	20.6	23	8.1	41
青森県	41.2	43	15.6	36	31.4	1	43.4	1
岩手県	41.0	44	22.5	4	29.2	5	40.5	6
宮城県	46.3	30	17.7	19	22.9	15	23.1	16
秋田県	45.0	34	17.8	18	29.4	4	36.6	9
山形県	46.1	31	19.7	10	26.1	11	23.2	15
福島県	43.1	37	19.4	11	28.4	8	29.0	12
茨城県	50.7	24	17.6	21	19.5	28	10.6	34
栃木県	52.2	20	17.7	19	20.2	26	18.2	24
群馬県	52.7	18	19.3	13	17.9	30	8.7	39
埼玉県	57.0	10	17.1	25	12.7	41	23.8	14
千葉県	54.5	13	17.9	17	12.4	42	18.0	25
東京都	65.7	2	12.0	47	5.6	47	9.1	37
神奈川県	60.6	3	15.7	34	7.4	46	17.0	27
新潟県	45.9	32	27.4	1	17.0	34	6.7	43
富山県	53.3	16	16.9	29	20.5	25	5.8	46
石川県	53.5	15	14.7	41	21.5	19	8.8	38
福井県	54.9	12	15.7	34	22.0	18	12.4	31
山梨県	56.7	11	17.1	25	15.3	37	10.5	35
長野県	49.6	25	22.4	6	15.7	36	8.1	41
岐阜県	54.2	14	14.2	43	23.0	14	21.5	18
静岡県	53.2	17	16.7	30	21.3	21	6.0	44
愛知県	58.5	7	12.8	46	17.9	30	3.3	47
三重県	51.9	21	15.0	37	24.1	13	11.5	32
滋賀県	57.3	9	14.9	40	17.1	33	10.7	33
京都府	66.4	1	13.5	45	8.3	45	18.3	23
大阪府	58.1	8	15.0	37	11.3	43	6.0	44
兵庫県	60.0	4	14.0	44	13.2	40	13.1	30
奈良県	58.7	6	15.0	37	10.3	44	34.0	11
和歌山県	48.0	28	16.3	32	19.8	27	21.5	18
鳥取県	43.3	36	19.1	15	22.7	16	21.1	21
島根県	47.0	29	22.5	4	21.4	20	25.5	13
岡山県	51.6	22	17.2	24	20.6	23	13.9	29
広島県	60.0	4	14.6	42	14.0	38	8.3	40
山口県	42.2	41	17.0	27	29.1	6	17.0	27
徳島県	49.6	25	16.5	31	22.7	16	22.4	17
香川県	49.0	27	17.4	23	18.6	29	9.7	36
愛媛県	50.8	23	19.2	14	21.1	22	18.5	22
高知県	44.7	35	19.4	11	16.6	35	40.9	5
福岡県	52.5	19	16.3	32	17.2	32	17.4	26
佐賀県	41.4	42	17.5	22	31.1	2	39.8	7
長崎県	42.8	39	17.0	27	28.9	7	41.2	3
熊本県	43.1	37	20.4	8	25.6	12	36.8	8
大分県	45.7	33	20.2	9	26.8	9	21.4	20
宮崎県	42.6	40	18.3	16	29.7	3	41.2	3
鹿児島県	40.4	45	21.6	7	26.7	10	42.8	2
沖縄県	36.2	47	25.7	2	13.6	39	35.7	10



注)就職者には就職進学者を含まない。
資料:「学校基本調査」文部科学省HP

大学等進学率は過去最高だった昨年度より0.1ポイント低下

「学校基本調査」によると、平成24年3月の高等学校卒業生数は55,086人で、前年より926人増加しました。

大学等進学者は31,408人で、前年より496人増加しました。また、進学率は調査開始以来最高となった前年より0.1ポイント低下し57.0%となりました。専修学校(専門課程)進学者は9,414人で、進学率は17.1%でした。

就職率は2年連続で増加

就職者(就職進学者を含む)は6,985人で、前年より311人増加しました。就職率は前年より0.4ポイント上昇して12.7%となりました。

また、埼玉県外に就職した者は1,659人で、就職者の23.8%を占めました。このほか、一時的な仕事に就いた者は786人で、前年より53人減少しました。

※表*3,4及び文中の就職者は、就職進学者を含みます。

就職率 = 就職者(就職進学者を含む) ÷ 卒業生 × 100

~看護師をめざして新たな誓い~

埼玉県内唯一の看護専門の高等学校、県立常盤高校(さいたま市桜区)では、病院で基礎実習を終えた3年生が毎年6月に戴帽式を迎えます。

平成24年6月には、ナースキャップを授与された看護科3年生72人が決意を新たにしました。

生徒たちは校長先生から1人ずつ手渡されたナースキャップをかぶり、ろうそくの灯火を手に「信頼される看護師になります。」と誓いの言葉を述べました。式を終えた生徒の1人は「苦しかった勉強も将来につながっていると感じた。立派な看護師になります。」と話していました。



おしえてコバトン

資料出所 *1~4「学校基本調査」文部科学省HP

調査時点又は期間 調査周期 平成24年5月1日 毎年

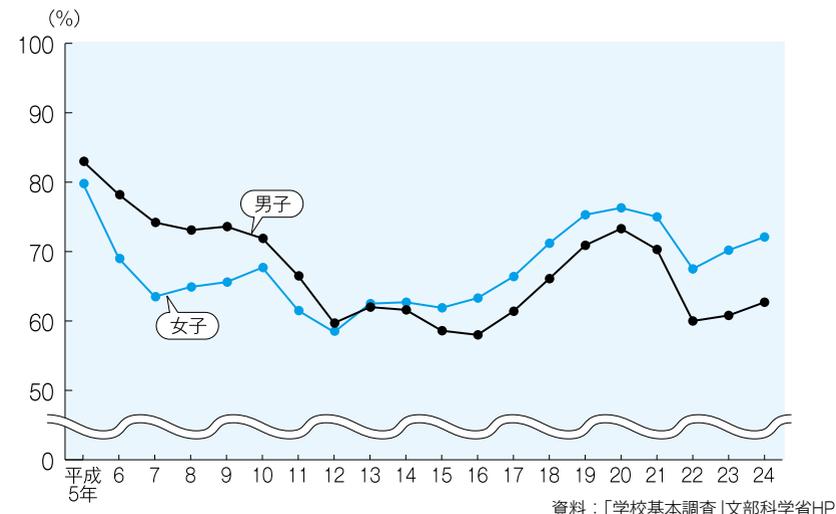
28 大学

単 位	* 1 学校数 (大学)		* 2 学生数 (大学)		* 3 学校数 (短期大学)		* 4 学生数 (短期大学)	
	校	順位	人	順位	校	順位	人	順位
全 国	783		2 876 134		372		141 970	
北海道	35	5	90 351	10	18	5	5 798	7
青森県	10	20	15 746	33	6	16	1 930	21
岩手県	5	35	13 155	36	5	19	1 199	31
宮城県	14	14	57 782	12	4	29	1 166	34
秋田県	6	33	9 641	42	5	19	1 205	30
山形県	5	35	12 896	37	3	32	1 380	26
福島県	8	26	16 070	31	5	19	2 161	17
茨城県	9	23	38 629	14	4	29	950	39
栃木県	9	23	22 492	22	6	16	1 963	20
群馬県	14	14	29 247	18	9	13	2 096	19
埼玉県	29	8	124 016	7	14	9	4 447	9
千葉県	29	8	117 337	9	10	11	4 297	11
東京都	138	1	730 825	1	44	1	19 171	1
神奈川県	29	8	203 134	3	18	5	7 498	6
新潟県	18	12	30 588	17	6	16	1 552	24
富山県	5	35	11 747	38	3	32	1 232	28
石川県	12	17	29 016	19	5	19	1 714	23
福井県	4	40	9 984	41	3	32	1 168	33
山梨県	7	31	17 645	28	3	32	1 175	32
長野県	8	26	16 757	30	9	13	3 328	13
岐阜県	12	17	22 018	23	11	10	4 306	10
静岡県	14	14	35 111	16	5	19	2 942	14
愛知県	51	3	190 168	4	23	3	9 383	3
三重県	8	26	15 216	34	3	32	1 480	25
滋賀県	8	26	37 455	15	4	29	1 048	35
京都府	33	7	162 108	5	15	8	4 636	8
大阪府	56	2	226 725	2	30	2	12 666	2
兵庫県	42	4	126 526	6	17	7	7 585	5
奈良県	11	19	24 268	21	5	19	1 781	22
和歌山県	3	43	8 788	45	1	45	410	47
鳥取県	2	45	7 340	46	1	45	584	46
島根県	2	45	7 333	47	1	45	698	45
岡山県	17	13	41 482	13	10	11	3 680	12
広島県	23	11	60 479	11	7	15	2 559	15
山口県	10	20	19 340	25	5	19	1 025	37
徳島県	4	40	14 305	35	3	32	726	44
香川県	4	40	10 082	40	2	40	838	43
愛媛県	5	35	17 127	29	5	19	1 366	27
高知県	3	43	9 297	43	2	40	1 217	29
福岡県	34	6	121 756	8	20	4	8 405	4
佐賀県	2	45	8 846	44	3	32	1 038	36
長崎県	10	20	19 236	26	3	32	840	42
熊本県	9	23	28 932	20	2	40	898	41
大分県	5	35	15 992	32	5	19	2 135	18
宮崎県	7	31	11 123	39	2	40	922	40
鹿児島県	6	33	18 129	27	5	19	2 405	16
沖縄県	8	26	19 894	24	2	40	967	38

資料出所
*1~4「学校基本調査」文部科学省HP

調査時点又は期間
平成24年5月1日
調査周期
毎年

大学卒業後の就職率 (各年3月)



大学学生総数の41%が女子学生

「学校基本調査」によると、平成24年5月1日現在の大学数は29校(国立1校、公立1校、私立27校)、短期大学は14校(私立14校)でした。

大学の学生総数は124,016人、このうち大学の学部学生数は117,691人、大学院学生数は4,944人でした。学生総数のうち女子学生の数は50,926人で、全体の41.1%を占めています。

短期大学の学生総数は4,447人で、このうち女子学生の数は4,143人で、全体の93.2%を占めています。

就職率は12年連続女子が男子を上回る

卒業後の進路状況を見ると、平成24年3月に大学を卒業した者22,034人(男子12,930人、女子9,104人)のうち、就職者(就職進学者を含む)は14,667人で、就職率は66.6%となり、前年より1.9ポイント上昇しました。男女別にみると、男子就職者が8,103人で就職率は62.7%、女子就職者が6,564人で就職率は72.1%となり、12年連続で女子が男子を上回りました。

また、大学院等への進学者(就職進学者を含む)は1,469人、一時的な仕事に就いた者は1,189人でした。

~厳しい就職環境にいる大学生の支援を行っています。~

本県では、大学生の就職を支援するため、さいたま市に「ヤングキャリアセンター埼玉」を設置し、キャリアカウンセリングやセミナーなどを開催するとともに、ハローワークコーナーでは職業紹介を行っています。平成16年の開設以来、これまでに延べ24万人を超える若者に利用されています。



おしえてコバトン

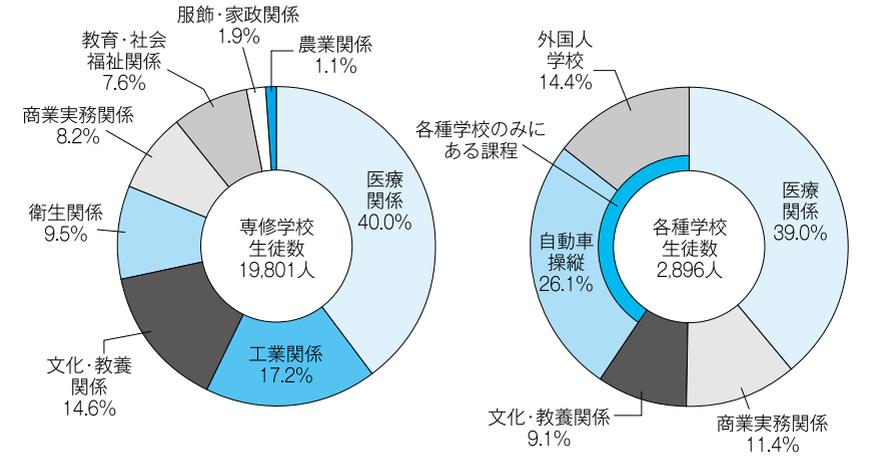
29 幼稚園・その他の学校

単 位	* 1 幼稚園数		* 2 特別支援学校数		* 3 専修学校数		* 4 各種学校数	
	園	順位	校	順位	校	順位	校	順位
全 国	13 170		1 059		3 249		1 392	
北海道	558	7	63	2	180	3	57	5
青森県	122	36	20	17	34	32	14	31
岩手県	142	33	16	25	33	34	8	39
宮城県	290	15	23	14	66	14	23	23
秋田県	93	42	14	33	25	38	5	46
山形県	109	39	13	35	22	43	6	44
福島県	351	12	23	14	56	19	12	34
茨城県	368	11	23	14	65	15	18	29
栃木県	198	25	16	25	61	18	32	15
群馬県	209	21	28	12	72	13	26	20
埼玉県	627	5	44	4	107	7	31	17
千葉県	572	6	37	8	104	8	25	22
東京都	1 042	1	68	1	419	1	163	1
神奈川県	728	3	48	3	110	6	19	28
新潟県	156	31	32	11	79	12	7	41
富山県	92	43	13	35	32	35	26	20
石川県	73	45	14	33	36	31	21	24
福井県	125	35	13	35	21	45	20	25
山梨県	74	44	12	40	23	41	14	31
長野県	118	37	20	17	65	15	27	19
岐阜県	188	27	19	19	37	30	34	13
静岡県	511	9	35	9	97	9	38	10
愛知県	522	8	34	10	176	4	96	2
三重県	258	17	18	20	41	26	60	4
滋賀県	194	26	15	30	27	37	12	34
京都府	229	19	24	13	64	17	56	6
大阪府	780	2	44	4	236	2	51	7
兵庫県	708	4	43	6	94	10	91	3
奈良県	203	23	11	43	41	26	37	12
和歌山県	106	41	13	35	22	43	47	8
鳥取県	37	47	10	44	23	41	14	31
島根県	111	38	12	40	20	46	31	17
岡山県	330	13	15	30	55	20	18	29
広島県	317	14	18	20	80	11	32	15
山口県	203	23	15	30	41	26	47	8
徳島県	209	21	12	40	20	46	9	38
香川県	175	30	9	46	25	38	34	13
愛媛県	185	28	9	46	42	25	12	34
高知県	59	46	16	25	25	38	10	37
福岡県	490	10	40	7	170	5	20	25
佐賀県	107	40	10	44	30	36	3	47
長崎県	178	29	16	25	41	26	8	39
熊本県	148	32	18	20	52	22	7	41
大分県	220	20	17	23	44	24	20	25
宮崎県	135	34	13	35	34	32	7	41
鹿児島県	244	18	17	23	49	23	6	44
沖縄県	276	16	16	25	53	21	38	10

資料出所 *1~4「学校基本調査」文部科学省HP

調査時点又は期間 平成24年5月1日 調査周期 毎年

専修学校(学科別)・各種学校(課程別) 生徒数構成比 (平成24年5月1日現在)



資料：「埼玉県学校基本調査報告書」県統計課

園児数2年連続で増加

「学校基本調査」によると、平成24年5月1日現在の幼稚園数は627園(国立1園、公立61園、私立565園)で、前年より2園減少しました。園児数は115,352人(男子58,743人、女子56,609人)で、前年より328人増加し、2年連続で増加しました。

特別支援学校数は44校で、前年より1校増加し、在学者数は6,495人で、前年より288人増加しました。

専修学校数は107校(国立1校、公立5校、私立101校)で、前年より2校減少し、生徒数は19,801人(男子9,478人、女子10,323人)で、前年より665人増加しました。

各種学校数は31校(全て私立)で、前年より4校減少し、生徒数は2,896人(男子1,165人、女子1,731人)で、前年より312人減少しました。

※表*2は分校を含みます。

◆県内幼稚園・園児の数(各年度5月1日現在)◆

	合 計		国 立		県 立		市町村立		私 立	
	幼稚園数	園児数	幼稚園数	園児数	幼稚園数	園児数	幼稚園数	園児数	幼稚園数	園児数
昭和37年	184	23,759	1	96	1	79	15	1,908	167	21,676
47	506	120,691	1	96	2	114	51	4,637	452	115,844
57	705	151,438	1	98	2	158	81	10,028	621	141,154
平成4年	682	128,465	1	95	2	164	81	7,286	598	120,920
14	654	122,365	1	90	2	154	74	6,527	577	115,594
24	627	115,352	1	90	-	-	61	4,438	565	110,824

資料：「埼玉県の教育統計」県教育局教育政策課HP 「埼玉県学校基本調査報告書」県統計課

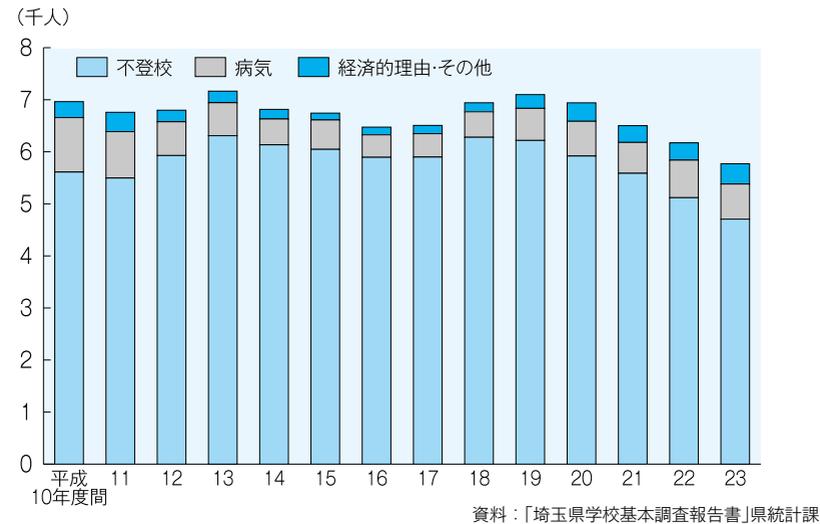
30 長期欠席

単 位	* 1 長期欠席児童数 (小学校)		* 2 不登校児童数 (小学校)		* 3 長期欠席生徒数 (中学校)		* 4 不登校生徒数 (中学校)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	54 340		22 622		122 053		94 637	
北海道	2 076	9	748	10	4 380	9	3 282	9
青森県	308	38	187	34	1 156	32	1 090	28
岩手県	254	46	135	40	847	40	741	37
宮城県	1 056	16	431	16	2 284	16	1 910	13
秋田県	274	43	121	45	752	43	558	45
山形県	255	45	148	37	845	41	722	38
福島県	861	20	209	30	1 749	21	1 282	25
茨城県	1 397	10	450	14	3 063	12	2 296	11
栃木県	879	18	384	19	2 069	17	1 727	15
群馬県	734	22	319	23	1 718	22	1 513	20
埼玉県	2 371	8	985	5	5 770	7	4 706	5
千葉県	3 302	4	900	7	5 970	6	3 967	8
東京都	4 197	3	2 056	2	8 905	2	7 590	1
神奈川県	4 723	2	2 170	1	8 902	3	7 374	2
新潟県	638	25	413	17	1 861	19	1 715	16
富山県	383	33	201	31	835	42	640	42
石川県	294	41	215	28	968	36	884	34
福井県	276	42	126	44	734	44	508	46
山梨県	417	32	143	38	943	38	698	39
長野県	1 193	14	434	15	2 472	13	1 681	17
岐阜県	817	21	497	13	1 864	18	1 658	19
静岡県	1 395	11	873	8	3 356	10	2 908	10
愛知県	3 107	5	1 787	3	7 409	4	6 232	4
三重県	734	22	355	21	1 824	20	1 498	21
滋賀県	871	19	349	22	1 554	25	1 147	27
京都府	1 005	17	370	20	2 442	14	1 814	14
大阪府	5 581	1	1 545	4	11 874	1	7 347	3
兵庫県	2 571	7	789	9	6 486	5	4 218	6
奈良県	640	24	316	24	1 585	24	1 211	26
和歌山県	507	27	221	27	1 107	33	858	35
鳥取県	237	47	109	47	640	47	477	47
島根県	274	43	189	33	722	46	618	43
岡山県	1 332	12	599	12	2 344	15	1 672	18
広島県	1 255	13	653	11	3 166	11	2 252	12
山口県	488	28	179	35	1 300	29	932	31
徳島県	300	40	136	39	733	45	605	44
香川県	350	36	129	43	1 029	34	921	32
愛媛県	563	26	172	36	1 172	30	909	33
高知県	367	34	133	41	976	35	673	41
福岡県	2 628	6	907	6	5 184	8	4 194	7
佐賀県	366	35	131	42	932	39	675	40
長崎県	423	31	210	29	1 312	28	1 059	29
熊本県	302	39	197	32	1 510	27	1 297	24
大分県	447	30	249	25	1 160	31	1 031	30
宮崎県	321	37	114	46	945	37	842	36
鹿児島県	448	29	226	26	1 538	26	1 304	23
沖縄県	1 123	15	412	18	1 666	23	1 401	22

資料出所
* 1～4「学校基本調査」文部科学省HP

調査時点又は期間
平成23年度間
調査周期
毎年

中学校における理由別長期欠席者数



中学校の不登校生徒数は5年連続減少

「学校基本調査」によると、平成23年度間の小学校の長期欠席児童数は2,371人(国立2人、公立2,356人、私立13人)で、前年度間に比べ87人増加しました。理由別にみると、「不登校」が985人、「病気」が845人、「その他」が541人でした。不登校率は0.25%で、前年度間より0.01ポイント低下しました。

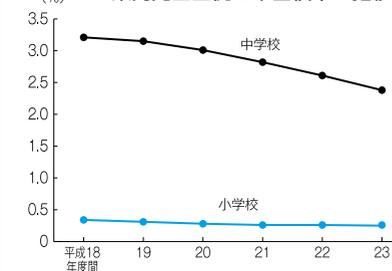
また、中学校の長期欠席生徒数は5,770人(国立6人、公立5,651人、私立113人)で、前年度間より402人減少しました。理由別にみると、「不登校」が4,706人、「病気」が675人、「経済的理由」が4人、「その他」が385人でした。不登校率は2.38%で、前年度間より0.23ポイント低下しました。

不登校率 平成23年度間不登校児童(生徒)数÷平成23年度全児童(生徒)数×100

長期欠席者 平成23年度末の在学者のうち、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの1年間に連続又は断続して30日以上欠席した児童(生徒)

～不登校児の復帰をサポート～

県内児童生徒の不登校率の推移



いじめ・不登校など児童生徒の心の問題が注目されており、本県では、学校の相談室や保健室などに登校したり、市町村の教育支援センターに通っている児童生徒の学校・学級への復帰を支援しています。

平成23年度の県内児童生徒の不登校率は、小学校が0.25%、中学校が2.38%で、平成18年度(小学校：0.34%、中学校：3.21%)以降、減少傾向にあります。



おしえてコバトン

◆中学1年生(12歳)の身長と体重(平成24年度)◆

女子

身長 151.6cm
体重 43.6kg



男子

身長 152.4cm
体重 44.3kg



30年前(昭和57年度)と比べて

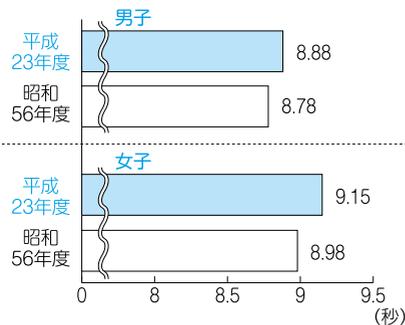
身長 +1.1cm +2.4cm
体重 +1.6kg +2.8kg

資料：「学校保健統計調査」県統計課

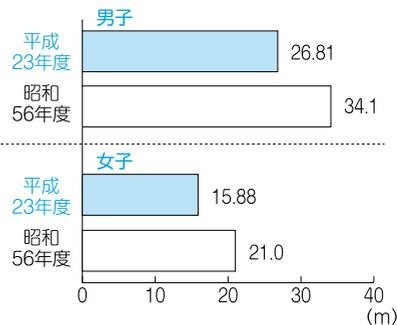
平成24年度の中学生(12歳)の身長と体重を親の世代である30年前の昭和57年度と比べると、男女とも増加しており、世代的な体格の成長がみてとれます。

◆小学6年生の運動能力の変化◆

50m走



ボール投げ



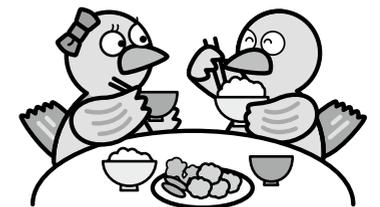
資料：県教育局保健体育課



IV くらしと生活環境

項目	データ	全国順位
(家計) 2人以上の世帯・勤労者世帯		
実収入	492,486円/月	10
消費支出	326,503円/月	21
貯蓄現在高	12,426千円	19
(生活環境)		
持ち家に住む一般世帯割合	66.3%	30
共同住宅に住む一般世帯割合	41.7%	10
着工新設住宅戸数	57,767戸	4
通勤・通学時間	41分	2
教養娯楽費(2人以上の世帯・勤労者世帯)	40,662円/月	1
国内観光旅行の行動者率	50.5%	5
日本人出国者数	989,225人	6
一般旅券発行数	242,331件	5
図書館数	157館	2
都市公園数	4,676か所	8
道路実延長	46,644.2km	5
水道普及率	99.8%	4
1人1日当たりごみ排出量	929g/人日	34
使用電力量・電灯	14,710百万kWh	5
(安全)		
出火件数	2,775件	4
救急自動車救急出動件数	300,999件	5
交通事故発生件数	37,410件	6
運転免許保有者数	4,564,836人	5
保有自動車数	3,938,034両	4
刑法犯認知件数	100,253件	4
刑法犯検挙率	29.1%	40

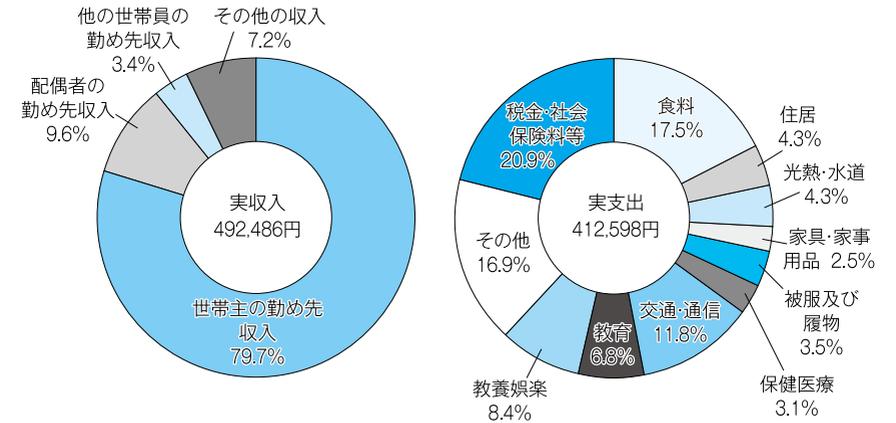
～本編より抜粋～



31 家計

1世帯当たり1か月間の収入と支出 (平成21年)

単 位	* 1 実収入		* 2 世帯主の配偶者の勤め先収入		* 3 消費支出		* 4 貯蓄現在高	
	円	順位	円	順位	円	順位	千円	順位
全 国	474 199		56 405		320 128		11 779	
北海道	420 466	39	45 490	41	292 411	37	9 075	35
青森県	430 550	35	65 315	22	283 414	42	7 527	44
岩手県	408 926	44	65 711	20	288 264	39	9 051	36
宮城県	447 753	29	48 875	37	334 056	11	10 152	31
秋田県	451 234	28	73 991	11	309 067	29	8 588	40
山形県	477 196	20	83 454	5	317 112	24	9 039	37
福島県	481 886	17	72 449	14	328 224	20	10 440	29
茨城県	488 645	13	60 211	27	328 898	19	12 354	21
栃木県	524 816	4	82 015	6	340 945	5	13 447	9
群馬県	471 828	24	69 783	16	307 398	31	11 110	27
埼玉県	492 486	10	47 512	38	326 503	21	12 426	19
千葉県	488 998	12	52 254	36	337 130	7	12 313	22
東京都	516 794	5	58 747	29	330 935	16	13 490	8
神奈川県	539 542	1	45 237	43	344 824	4	13 693	7
新潟県	498 741	7	86 360	3	338 551	6	12 697	18
富山県	532 778	2	85 793	4	368 779	1	13 076	16
石川県	474 819	22	79 939	7	331 274	14	13 172	13
福井県	525 269	3	100 141	1	334 575	9	14 610	5
山梨県	474 756	23	57 180	30	309 405	28	10 778	28
長野県	482 319	16	66 154	19	318 131	23	12 226	23
岐阜県	502 273	6	73 512	12	352 028	3	15 620	2
静岡県	497 152	8	61 764	26	331 019	15	13 293	11
愛知県	484 510	15	45 475	42	330 548	17	13 418	10
三重県	492 034	11	67 089	18	332 814	13	13 282	12
滋賀県	486 427	14	57 072	31	337 112	8	14 756	4
京都府	447 477	30	46 871	39	306 900	32	11 401	25
大阪府	425 476	38	39 174	47	293 714	35	9 677	34
兵庫県	475 925	21	44 427	45	329 086	18	12 365	20
奈良県	462 816	26	44 801	44	356 170	2	14 930	3
和歌山県	417 781	40	46 071	40	278 939	44	10 426	30
鳥取県	425 672	37	75 302	9	289 473	38	12 815	17
島根県	471 268	25	86 441	2	307 531	30	11 619	24
岡山県	479 629	18	65 402	21	323 378	22	13 112	15
広島県	495 407	9	70 453	15	333 744	12	13 143	14
山口県	443 858	33	58 824	28	313 221	25	11 370	26
徳島県	457 119	27	72 638	13	311 835	26	13 873	6
香川県	478 264	19	75 037	10	334 072	10	15 794	1
愛媛県	412 523	43	55 313	33	276 924	46	9 887	32
高知県	435 232	34	75 383	8	296 098	34	8 387	41
福岡県	444 778	32	53 785	35	304 259	33	9 713	33
佐賀県	427 721	36	64 516	24	293 164	36	8 773	39
長崎県	416 783	41	54 527	34	285 224	41	8 135	43
熊本県	403 905	46	56 733	32	285 562	40	8 180	42
大分県	444 961	31	69 770	17	311 266	27	8 863	38
宮崎県	413 448	42	64 774	23	278 837	45	7 398	46
鹿児島県	407 492	45	61 887	25	282 800	43	7 476	45
沖縄県	324 891	47	39 902	46	235 455	47	4 276	47



資料：「全国消費実態調査報告」総務省統計局

実収入、消費支出ともに前回調査より減少

「全国消費実態調査報告」によると、平成21年の本県の2人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入(1か月間)は、前回調査(平成16年)より21,312円減少して492,486円でした。そのうち世帯主の勤め先収入は392,481円で、実収入全体の79.7%を占めています。また、世帯主の配偶者の勤め先収入は47,512円で、全体の9.6%を占めています。

実支出は412,598円で、そのうち税金・社会保険料等を除いた消費支出は、前回調査(平成16年)より22,058円減少して326,503円でした。消費支出のうち食料費は72,086円で、エンゲル係数(消費支出に占める食料費の割合)は22.1%(前回調査比0.1ポイント増)でした。

1世帯当たり貯蓄現在高は1,243万円

「全国消費実態調査報告」によると、平成21年の2人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は1,243万円でした。

※表*1~4及びグラフは、2人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値です。

~家計調査にみる食料品購入量ランキング~

さいたま市の食料品購入量が全国ランキングで上位の品目を紹介します。

◆もち◆ (単位:g)		◆チーズ◆ (単位:g)		◆プロックリー◆ (単位:g)		◆いちご◆ (単位:g)		
順位	都 市	購入量	順位	都 市	購入量	順位	都 市	購入量
1	さいたま市	3,613	1	札幌市	3,338	1	川崎市	5,098
2	金沢市	3,606	2	さいたま市	3,285	2	さいたま市	4,993
3	富山市	3,467	3	川崎市	3,284	3	東京都区部	4,926
	全国平均	2,485		全国平均	2,551		全国平均	3,625

注) 2人以上の世帯で1世帯当たりの年間購入数量(平成21~23年平均)を、都道府県庁所在地及び政令指定都市別(全51市)に集計したものです。

資料：「家計調査」総務省統計局HP



資料出所
*1~3 「全国消費実態調査報告」総務省統計局
*4 「全国消費実態調査報告」総務省統計局

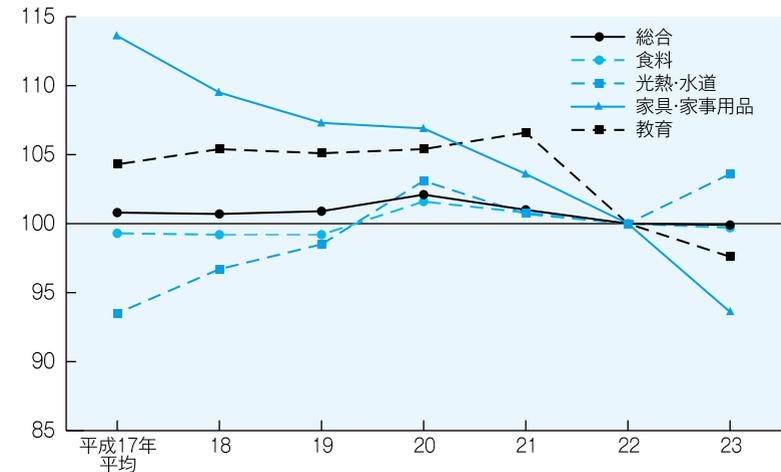
調査時点又は期間
平成21年9~11月平均
平成21年11月末

調査周期
5年
5年

32 物価

主な消費者物価指数 (さいたま市・平成22年=100)

単 位	* 1 消費者物価指数・総合 (平成22年=100)		* 2 消費者物価地域差指数・総合 (持家の帰属家賃を除く) (51市平均=100)		* 3 消費者物価地域差指数 ・食料(51市平均=100)		* 4 用途別平均価格 ・住宅地	
	—	順位	—	順位	—	順位	円/㎡	順位
全 国	99.7		100.0		100.0		...	
北海道	100.2	1	99.0	29	95.6	43	18 400	46
青森県	100.1	3	99.8	21	97.9	32	19 200	45
岩手県	100.0	9	99.1	27	98.1	30	25 300	38
宮城県	99.3	45	97.7	39	97.7	35	31 600	28
秋田県	100.0	9	97.3	44	94.9	45	16 100	47
山形県	100.0	9	101.0	12	99.3	23	20 400	44
福島県	99.5	35	101.4	10	102.3	10	20 800	43
茨城県	100.1	3	98.1	35	95.4	44	33 500	23
栃木県	99.4	41	100.6	15	97.9	32	38 100	17
群馬県	99.7	21	97.0	46	97.4	40	32 400	26
埼玉県	99.9	12	102.3	5	102.1	11	107 800	5
千葉県	99.6	28	99.1	27	101.0	14	73 600	8
東京都	99.5	35	106.3	2	106.0	1	308 100	1
神奈川県	99.7	21	107.1	1	106.0	1	178 200	2
新潟県	99.5	35	98.7	32	97.7	35	29 400	31
富山県	99.7	21	98.2	34	97.8	34	32 100	27
石川県	99.2	46	102.9	3	104.8	3	42 300	15
福井県	99.2	46	98.1	35	99.2	24	33 400	24
山梨県	99.6	28	98.9	30	97.7	35	28 000	32
長野県	99.7	21	97.7	39	93.9	47	27 100	35
岐阜県	99.6	28	97.5	41	97.5	38	35 100	20
静岡県	99.9	12	99.3	24	98.6	28	72 700	9
愛知県	99.6	28	99.3	24	98.8	27	101 800	6
三重県	100.2	1	99.7	22	100.1	19	34 200	21
滋賀県	99.4	41	100.5	16	99.6	22	52 100	11
京都府	100.1	3	101.8	7	100.5	18	110 600	4
大阪府	99.5	35	101.0	12	100.6	17	149 200	3
兵庫県	99.8	15	101.9	6	102.7	8	96 900	7
奈良県	99.6	28	97.3	44	97.0	41	56 800	10
和歌山県	99.7	21	101.8	7	103.5	6	37 700	18
鳥取県	99.8	15	98.1	35	99.1	25	22 900	41
島根県	99.6	28	101.0	12	101.0	14	23 500	40
岡山県	100.1	3	100.4	17	100.1	19	30 200	29
広島県	100.1	3	101.7	9	101.9	12	50 000	12
山口県	99.4	41	100.1	18	99.9	21	27 400	33
徳島県	99.8	15	101.1	11	104.4	4	32 900	25
香川県	99.8	15	98.7	32	98.1	30	35 300	19
愛媛県	100.1	3	98.8	31	98.6	28	40 300	16
高知県	99.6	28	99.2	26	100.9	16	33 900	22
福岡県	99.8	15	97.4	42	95.8	42	45 300	13
佐賀県	99.4	41	97.4	42	94.3	46	21 500	42
長崎県	99.5	35	102.6	4	102.7	8	24 800	39
熊本県	99.5	35	100.1	18	101.3	13	27 200	34
大分県	99.7	21	97.8	38	99.1	25	26 200	36
宮崎県	99.8	15	96.7	47	97.5	38	26 200	36
鹿児島県	99.7	21	100.0	20	103.3	7	29 800	30
沖縄県	99.9	12	99.7	22	103.8	5	44 200	14



資料：「消費者物価指数年報」総務省統計局

消費者物価指数(総合)が前年より0.1ポイント下落

「消費者物価指数年報」によると、平成23年平均のさいたま市の消費者物価指数(平成22年=100)は、総合指数が前年より0.1ポイント下落して99.9でした。

平成23年平均のさいたま市の消費者物価地域差指数の総合指数(持家の帰属家賃を除く)は51市を100とすると102.3でした。また、消費者物価地域差指数の食料は51市を100とすると102.1でした。

住宅地の平均価格4年連続の下落

「都道府県地価調査」によると、平成24年の住宅地の1㎡当たり平均価格は、前年より1,200円下落し、107,800円で全国第5位でした。

※表*1~3は、各都道府県庁所在市の数値です。

※表*2,3及び文中の51市とは、都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、浜松市、堺市、北九州市)です。

~消費者物価指数の基準改定~

消費者物価指数は、基準時の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が基準時に比べてどれだけ変化したかによって物価の変動を表すものです。

しかし、消費構造は、新たな財及びサービスの出現や嗜好の変化などによって変化するため、消費構造を長い期間固定すると次第に実態と合わなくなります。そのため、基準時などを一定の周期で新しくする「基準改定」を行い、指数品目とそのウエイトを定期的に見直しています。

消費者物価指数の基準改定は、昭和30年(1955年)基準への改定以降、西暦年の末尾が0と5の年を基準時として、5年ごとに改定(基準改定)しています。その際、指数に採用する品目などの見直しも行っています。



おしえてコバトン

資料出所

- * 1 「消費者物価指数年報」総務省統計局
- * 2,3 「消費者物価地域差指数の概況」総務省統計局HP
- * 4 「都道府県地価調査」国土交通省HP

調査時点又は期間

- 平成23年平均
- 平成23年平均
- 平成24年7月1日

調査周期

- 毎年
- 毎年
- 毎年

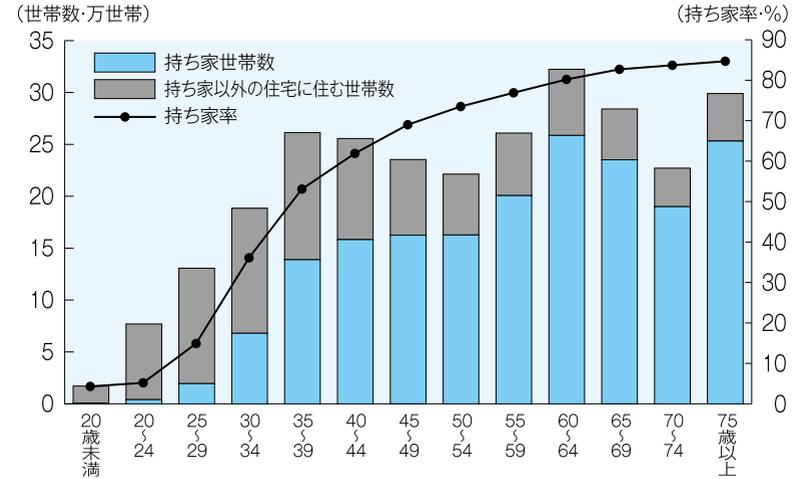
33 住宅

単 位	* 1 持ち家に住む一般世帯割合		* 2 共同住宅に住む一般世帯割合		* 3 1住宅当たり延べ面積		* 4 着工新設住宅戸数	
	%	順位	%	順位	m ²	順位	戸	順位
全 国	61.9		41.6		92.41		834 117	
北海道	56.2	43	41.9	9	90.07	38	32 327	9
青森県	70.6	16	20.3	43	122.38	10	4 890	37
岩手県	70.9	14	22.0	40	123.74	9	4 898	36
宮城県	61.1	40	38.6	13	98.72	30	12 700	15
秋田県	78.3	2	15.8	47	136.94	3	3 720	43
山形県	75.6	4	20.1	44	134.98	4	4 336	40
福島県	69.2	23	24.4	32	114.57	15	7 826	26
茨城県	71.0	13	24.6	31	106.22	23	19 311	11
栃木県	68.8	24	26.0	28	105.25	24	13 083	14
群馬県	70.7	15	23.3	35	106.65	22	12 041	16
埼玉県	66.3	30	41.7	10	85.34	42	57 767	4
千葉県	65.3	33	43.9	8	88.32	39	41 142	6
東京都	46.6	47	67.7	1	62.51	47	130 700	1
神奈川県	58.9	42	54.9	2	75.66	44	74 584	2
新潟県	74.4	5	22.4	38	131.08	5	10 973	18
富山県	78.3	1	19.7	46	148.69	1	5 665	33
石川県	69.6	21	28.1	20	125.96	7	6 927	28
福井県	75.7	3	20.5	42	144.73	2	4 012	42
山梨県	69.3	22	24.8	30	111.39	18	4 316	41
長野県	71.8	12	21.2	41	124.56	8	10 378	20
岐阜県	73.4	8	22.8	36	121.63	12	10 655	19
静岡県	66.4	29	31.3	15	100.14	27	25 023	10
愛知県	59.7	41	45.2	7	93.07	37	56 887	5
三重県	74.3	6	22.2	39	113.92	16	9 392	23
滋賀県	72.1	10	29.4	17	115.79	13	8 726	25
京都府	61.8	38	40.2	11	84.13	43	14 681	13
大阪府	55.0	44	54.1	3	73.41	46	58 427	3
兵庫県	64.6	35	46.1	6	93.47	35	32 485	8
奈良県	72.8	9	28.8	19	109.82	19	6 079	30
和歌山県	73.9	7	20.1	45	103.82	25	4 825	38
鳥取県	70.3	18	23.6	34	122.29	11	2 367	47
島根県	71.9	11	22.5	37	126.74	6	3 024	45
岡山県	66.8	26	27.8	21	106.76	21	10 325	21
広島県	61.6	39	38.8	12	95.04	33	16 342	12
山口県	67.1	25	27.7	22	101.88	26	6 769	29
徳島県	70.6	17	25.1	29	107.55	20	3 375	44
香川県	70.3	19	26.8	24	112.72	17	5 510	34
愛媛県	66.7	28	26.3	27	99.02	29	7 262	27
高知県	66.7	27	26.4	25	93.03	36	2 807	46
福岡県	53.7	45	50.0	5	85.46	41	34 945	7
佐賀県	69.8	20	24.0	33	115.15	14	4 417	39
長崎県	65.1	34	29.4	18	97.45	31	5 501	35
熊本県	63.9	36	30.7	16	99.39	28	10 063	22
大分県	63.2	37	32.9	14	96.07	32	5 691	32
宮崎県	66.0	31	26.3	26	93.96	34	6 076	31
鹿児島県	65.6	32	27.0	23	87.06	40	9 039	24
沖縄県	49.6	46	52.3	4	74.82	45	11 828	17

資料出所
 * 1,2 「国勢調査」総務省統計局HP
 * 3 「住宅・土地統計調査報告」総務省統計局
 * 4 「建築着工統計調査」国土交通省HP

調査時点又は期間
 平成22年10月1日
 平成20年10月1日
 平成23年
 調査周期
 5年
 5年
 毎年

世帯主の年代別、住宅の所有別世帯数と持ち家率 (平成22年10月1日現在)



全国平均を上回る、共同住宅に住む世帯割合

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の持ち家に住んでいる一般世帯の割合(持ち家率)は、前回調査(平成17年)と同じ66.3%でした。

共同住宅に住む世帯の割合は、全国的に大都市を中心に高い傾向にありますが、本県も全国平均(41.6%)を上回る41.7%で、全国第10位でした。

「住宅・土地統計調査」によると、平成20年10月1日現在の1住宅当たり延べ面積は、85.34㎡で、全国第42位でした。

着工新設住宅戸数は、前年比4.3%の増加

「建築着工統計調査」によると、平成23年の着工新設住宅戸数は、前年より2,399戸(4.3%)増加して57,767戸でした。

※表*1.2、グラフ及び文中の世帯は「住宅に住む一般世帯」のことです。

～着工新設住宅戸数の内訳(平成23年)～

本県の着工新設住宅戸数を利用目的別にみると、持家が18,250戸、貸家が18,300戸、給与住宅(会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するもの)が1,260戸、分譲住宅が19,957戸で、分譲住宅のうちマンションが6,540戸、一戸建が13,409戸でした。

また、持家の戸数については、愛知県の22,707戸、東京都の19,160戸に次いで、全国第3位でした。

資料：「建築着工統計調査」国土交通省HP



おしえてコバトン

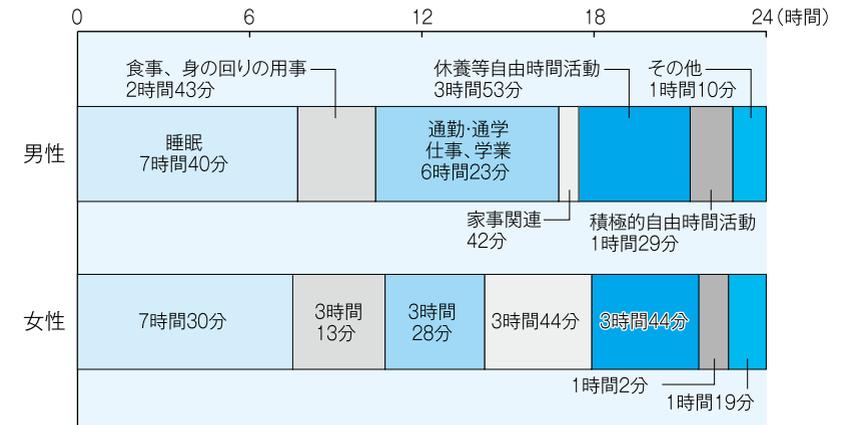
34 生活時間

1日の生活時間 (平成23年)

単 位	* 1 1次活動 (睡眠・食事等)		* 2 2次活動 (仕事・家事等)		* 3 3次活動 (自由時間)		* 4 通勤・通学	
	時間. 分	順位	時間. 分	順位	時間. 分	順位	時間. 分	順位
全 国	10.40		6.53		6.27		0.31	
北海道	10.37	33	6.32	45	6.51	1	0.23	30
青森県	10.57	3	6.31	46	6.32	12	0.22	40
岩手県	10.50	7	6.59	9	6.11	46	0.23	30
宮城県	10.49	10	6.58	12	6.13	45	0.30	12
秋田県	11.04	1	6.34	44	6.22	32	0.22	40
山形県	10.50	7	6.46	34	6.25	26	0.23	30
福島県	10.54	4	6.37	41	6.29	17	0.25	24
茨城県	10.48	11	6.53	21	6.19	39	0.32	7
栃木県	10.42	23	7.02	4	6.16	43	0.28	14
群馬県	10.43	21	6.55	19	6.22	32	0.27	18
埼玉県	10.33	45	7.08	1	6.19	39	0.41	2
千葉県	10.33	45	7.00	7	6.27	23	0.39	3
東京都	10.42	23	7.02	4	6.16	43	0.39	3
神奈川県	10.34	42	6.57	14	6.29	17	0.43	1
新潟県	10.45	16	6.48	32	6.27	23	0.23	30
富山県	10.35	38	6.49	29	6.35	5	0.26	19
石川県	10.37	33	6.54	20	6.28	20	0.24	28
福井県	10.44	18	6.56	16	6.21	35	0.23	30
山梨県	10.51	6	6.50	28	6.19	39	0.26	19
長野県	10.53	5	6.57	14	6.10	47	0.24	28
岐阜県	10.35	38	6.59	9	6.26	25	0.28	14
静岡県	10.38	31	6.58	12	6.24	28	0.26	19
愛知県	10.33	45	6.56	16	6.30	14	0.31	9
三重県	10.37	33	6.42	38	6.41	3	0.28	14
滋賀県	10.35	38	7.03	2	6.22	32	0.31	9
京都府	10.44	18	6.52	22	6.24	28	0.31	9
大阪府	10.37	33	6.49	29	6.33	10	0.32	7
兵庫県	10.34	42	6.51	26	6.35	5	0.34	6
奈良県	10.36	37	6.59	9	6.25	26	0.36	5
和歌山県	10.50	7	6.37	41	6.33	10	0.25	24
鳥取県	10.43	21	6.49	29	6.29	17	0.21	42
島根県	10.46	14	6.46	34	6.28	20	0.21	42
岡山県	10.39	29	6.51	26	6.30	14	0.26	19
広島県	10.38	31	7.01	6	6.21	35	0.29	13
山口県	10.44	18	6.46	34	6.30	14	0.23	30
徳島県	10.47	13	6.39	40	6.34	9	0.23	30
香川県	10.39	29	7.00	7	6.21	35	0.23	30
愛媛県	10.41	25	6.36	43	6.43	2	0.20	46
高知県	11.02	2	6.26	47	6.32	12	0.21	42
福岡県	10.40	26	6.44	37	6.35	5	0.28	14
佐賀県	10.40	26	6.52	22	6.28	20	0.25	24
長崎県	10.34	42	6.52	22	6.35	5	0.25	24
熊本県	10.48	11	6.48	32	6.24	28	0.23	30
大分県	10.40	26	6.40	39	6.40	4	0.21	42
宮崎県	10.45	16	6.56	16	6.19	39	0.20	46
鹿児島県	10.46	14	6.52	22	6.23	31	0.23	30
沖縄県	10.35	38	7.03	2	6.21	35	0.26	19

資料出所
*1~4「社会生活基本調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間
平成23年10月
調査周期
5年



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

全国第2位の通勤・通学時間

「社会生活基本調査」によると、平成23年の10歳以上の人の1日の生活時間は、前回調査(平成18年)より、1次活動時間が2分減少の10時間33分、2次活動時間が8分減少して7時間8分、3次活動時間は10分増加して6時間19分でした。

男女別に生活時間をみると、2次活動時間は、男性が7時間5分で前回調査(平成18年)より15分減少、女性は7時間12分で前回調査と同じでした。

2次活動時間そのものは男性、女性であまり違いはありませんでしたが、そのうち家事関連時間は、男性が42分(前回調査36分)、女性が3時間44分(同3時間50分)と、前回調査に引き続き大きな差があります。一方、通勤・通学、仕事、学業を合計した時間は、男性6時間23分、女性3時間28分となっています。

なお、2次活動のうちの通勤・通学時間は41分(前回調査42分)で、順位は前回と同じ全国第2位でした。

1次活動 睡眠、食事など生理的に必要な活動

2次活動 仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動

3次活動 1次、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動

※表*1~4、グラフ及び文中の生活時間は、週全体の1人1日当たりの総平均(該当する活動をしなかった者を含む全員(10歳以上)についての平均)時間です。

~男性有業者の特徴~

本県の男性有業者の「通勤・通学時間」と「仕事」を足した時間は8時間6分で、全国第1位(前回調査は8位)でした。全国平均(7時間46分)と比べると、20分多くなっています。

また、「育児」の時間は10分で大分県と同じ全国第1位(前回調査は7位)でした。

資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

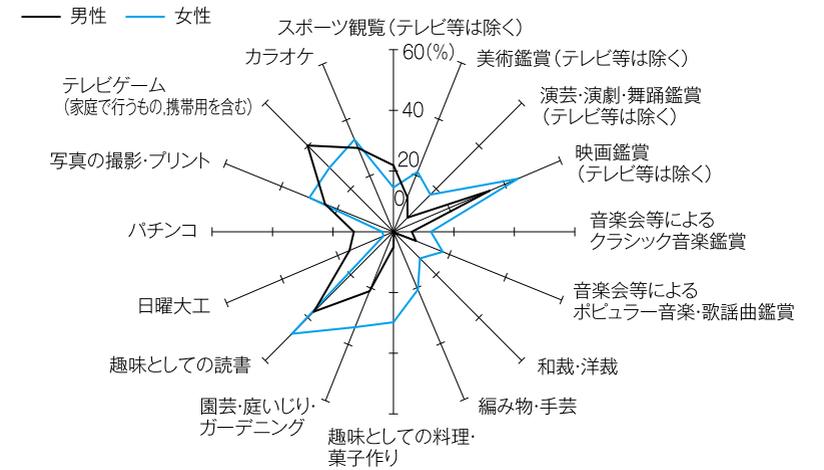


おしえてコバトン

35 余暇

主な趣味・娯楽の行動者率 (平成23年)

単 位	* 1 趣味・娯楽の行動者率 (総数)		* 2 CD・テープ・レコード などによる音楽鑑賞 の行動者率		* 3 趣味としての読書 の行動者率		* 4 教養娯楽費 (2人以上の世帯・ 勤労者世帯)	
	%	順位	%	順位	%	順位	円	順位
全 国	84.8		47.5		39.5		31 296	
北海道	85.3	12	49.0	7	39.4	9	27 351	38
青森県	75.0	47	39.1	40	31.0	44	22 786	46
岩手県	79.4	41	40.3	37	34.2	29	30 773	17
宮城県	85.5	10	50.4	4	41.6	6	23 385	45
秋田県	80.6	35	38.8	43	31.2	42	29 565	26
山形県	81.7	31	40.7	35	32.8	36	27 632	37
福島県	82.4	28	45.0	19	35.8	22	26 575	41
茨城県	83.0	24	45.1	18	36.7	18	28 313	35
栃木県	82.8	25	43.9	25	33.2	33	32 063	14
群馬県	84.5	15	45.5	17	36.5	19	32 434	12
埼玉県	87.9	3	50.6	3	42.3	5	40 662	1
千葉県	86.2	8	48.9	8	43.2	3	34 853	8
東京都	88.5	2	56.2	1	49.6	1	40 246	2
神奈川県	88.7	1	54.0	2	48.6	2	39 034	3
新潟県	80.4	37	39.1	40	32.2	38	28 775	32
富山県	84.1	20	44.4	24	36.9	17	30 762	18
石川県	84.6	14	44.5	23	35.7	23	29 916	24
福井県	82.0	29	42.0	31	32.4	37	32 339	13
山梨県	84.5	15	44.6	20	35.7	23	30 462	19
長野県	84.2	18	44.6	20	39.3	10	31 428	15
岐阜県	83.8	21	43.4	27	34.1	30	29 142	30
静岡県	83.2	23	43.2	28	36.1	20	36 473	5
愛知県	86.6	6	49.7	6	38.9	12	30 264	22
三重県	84.2	18	46.8	14	35.5	25	37 090	4
滋賀県	86.6	6	48.8	9	39.0	11	29 868	25
京都府	84.9	13	48.4	10	39.8	8	35 334	6
大阪府	85.9	9	48.3	11	38.7	14	28 518	33
兵庫県	85.5	10	47.1	13	41.1	7	34 452	9
奈良県	87.1	4	50.2	5	43.2	3	33 044	11
和歌山県	82.0	29	42.0	31	33.4	32	27 982	36
鳥取県	80.6	35	40.7	35	34.3	28	25 544	42
島根県	79.5	40	38.1	45	33.0	34	28 384	34
岡山県	82.5	26	44.6	20	35.1	26	27 189	39
広島県	86.7	5	47.5	12	38.8	13	33 371	10
山口県	84.5	15	46.7	15	37.5	15	30 362	20
徳島県	79.1	44	37.2	46	31.9	40	31 401	16
香川県	82.5	26	42.3	29	35.9	21	30 339	21
愛媛県	80.7	34	42.1	30	33.5	31	26 663	40
高知県	75.7	46	34.9	47	29.3	47	35 133	7
福岡県	83.5	22	45.9	16	37.5	15	29 389	27
佐賀県	80.8	33	41.9	33	31.0	44	23 582	44
長崎県	79.4	41	39.6	39	34.6	27	25 127	43
熊本県	79.3	43	38.9	42	31.3	41	29 221	29
大分県	81.1	32	40.3	37	32.1	39	29 284	28
宮崎県	78.7	45	38.3	44	31.2	42	29 921	23
鹿児島県	80.3	38	41.9	33	32.9	35	28 936	31
沖縄県	79.7	39	43.5	26	31.0	44	19 595	47



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

趣味・娯楽の行動者率は87.9%

「社会生活基本調査」によると、過去1年間に何らかの趣味・娯楽活動を行った人(10歳以上)は5,691千人で、行動者率は87.9%(男性87.6%、女性88.1%)でした。

行動者率を種類別にみると、「CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞」が50.6%で最も高く、次いで「DVD・ビデオなどによる映画鑑賞(テレビからの録画は除く)」42.8%、「趣味としての読書」42.3%の順でした。

教養娯楽への支出は全国第1位

「家計調査年報」によると、平成23年のさいたま市の2人以上の世帯のうち勤労者世帯の教養娯楽費(1か月間・年平均)は40,662円で、全国第1位でした。

※表*4は、各都道府県庁所在市の数値です。

～年間支出額からみた余暇活動～

平成23年の2人以上の世帯の1世帯当たり年間支出額をみると、スポーツ観覧料が3,706円で、都道府県庁所在市の中で、さいたま市が全国第1位でした。

また、現像焼付代は6,172円で、仙台市の9,423円に次いで全国第2位、映画・演劇等入場料は8,545円で、東京都区部の9,794円、京都市の9,653円に次いで全国第3位でした。その他、さいたま市が全国上位10位以内の主なものとしては、園芸品・同用品が9,887円で第7位、書籍が10,259円で第9位、手芸・工芸材料が1,062円で第10位でした。

資料：「家計調査年報」総務省統計局HP



おしえてコバトン

資料出所
*1～3「社会生活基本調査」総務省統計局HP
*4「家計調査年報」総務省統計局HP

調査時点又は期間
平成23年10月
平成23年平均

調査周期
5年
毎年

36 旅行・行楽

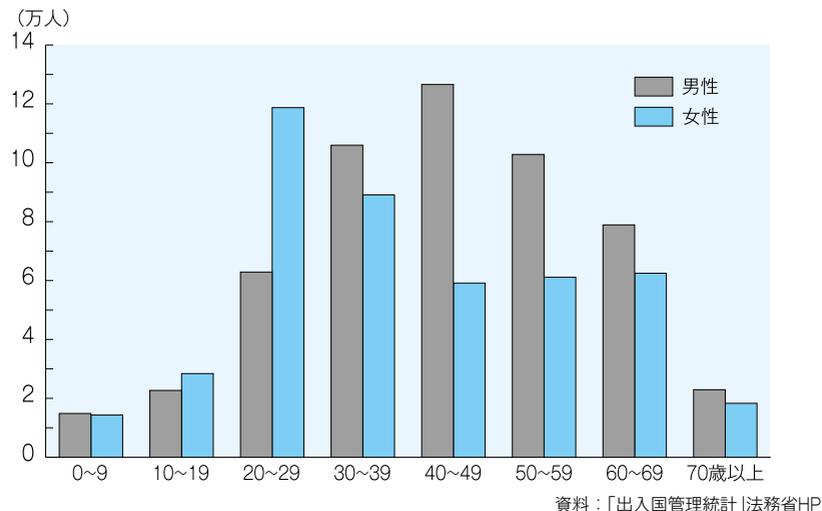
単 位	* 1 旅行・行楽の行動者率 (総数)		* 2 国内観光旅行の 行動者率		* 3 日本人出国者数		* 4 一般旅券発行数	
	%	順位	%	順位	人	順位	件	順位
全 国	73.2		45.4		16 994 200		3 961 382	
北海道	72.0	24	44.4	20	303 941	11	107 425	10
青森県	59.1	45	28.5	46	37 821	43	16 435	43
岩手県	65.2	41	34.6	44	38 076	42	16 759	41
宮城県	73.9	18	43.3	22	117 832	24	44 413	23
秋田県	66.8	38	35.1	43	36 728	45	15 101	44
山形県	69.5	31	39.5	30	47 604	41	19 643	40
福島県	72.3	21	41.5	26	87 732	28	33 955	26
茨城県	69.6	30	39.3	31	291 794	12	80 621	12
栃木県	72.1	22	43.3	22	177 004	18	51 412	17
群馬県	74.1	16	46.0	16	167 554	20	48 991	19
埼玉県	76.7	6	50.5	5	989 225	6	242 331	5
千葉県	74.2	15	47.0	14	1 034 296	5	226 683	6
東京都	77.3	4	50.9	2	3 330 760	1	633 272	1
神奈川県	78.3	2	50.6	3	1 835 116	2	382 067	2
新潟県	70.4	29	45.0	18	135 101	22	48 363	21
富山県	76.1	7	51.5	1	81 021	33	27 450	32
石川県	74.4	14	47.3	12	94 432	26	30 491	28
福井県	74.5	12	44.9	19	63 186	37	20 171	38
山梨県	75.0	10	46.0	16	81 757	32	23 859	35
長野県	75.3	9	47.7	11	174 438	19	51 635	16
岐阜県	74.6	11	46.9	15	236 788	14	60 984	14
静岡県	71.0	26	42.9	24	415 484	9	115 920	9
愛知県	77.6	3	50.6	3	1 134 005	4	266 364	4
三重県	73.3	20	47.2	13	202 999	16	53 894	15
滋賀県	79.0	1	49.1	7	191 967	17	48 512	20
京都府	74.1	16	47.8	10	385 746	10	92 081	11
大阪府	73.5	19	48.5	8	1 334 322	3	309 902	3
兵庫県	75.9	8	48.3	9	856 170	7	195 875	7
奈良県	76.8	5	49.9	6	212 889	15	49 616	18
和歌山県	66.0	40	39.1	32	84 639	31	24 677	34
鳥取県	68.4	33	35.7	41	37 817	44	12 241	46
島根県	69.2	32	37.7	36	32 410	47	11 984	47
岡山県	70.7	27	40.9	28	157 760	21	46 434	22
広島県	74.5	12	44.4	20	262 805	13	74 771	13
山口県	71.2	25	41.2	27	106 128	25	31 427	27
徳島県	66.5	39	36.7	38	52 420	39	16 664	42
香川県	70.7	27	39.0	33	73 019	35	22 225	36
愛媛県	65.2	41	35.4	42	88 598	27	27 965	31
高知県	56.7	46	30.4	45	36 036	46	12 532	45
福岡県	72.1	22	41.9	25	595 513	8	165 230	8
佐賀県	68.4	33	39.8	29	60 369	38	20 239	37
長崎県	65.0	43	36.6	39	84 734	30	28 719	30
熊本県	67.7	36	38.9	34	126 970	23	41 252	24
大宮	68.1	35	38.0	35	76 286	34	27 292	33
鹿児島県	64.9	44	36.8	37	50 210	40	19 955	39
鹿儿岛県	67.0	37	36.2	40	72 751	36	29 338	29
沖縄県	50.8	47	21.7	47	85 138	29	34 212	25

資料出所
 * 1,2 「社会生活基本調査」総務省統計局HP
 * 3 「出入国管理統計」法務省HP
 * 4 「旅券統計」外務省HP

調査時点又は期間
 平成23年10月
 平成23年
 平成23年

調査周期
 5年
 毎年
 毎年

年齢別日本人出国者数 (平成23年)



全国平均を上回る旅行・行楽の行動者率

「社会生活基本調査」によると、平成23年の旅行・行楽の行動者率は76.7%で、前回調査(平成18年)より4.0ポイント低下し、全国第6位でした。行楽(日帰り)は59.8%で、前回調査より2.2ポイント、旅行は63.9%で、6.3ポイント低下しました。

また、旅行のうち国内観光旅行の行動者率は50.5%で、前回調査より5.6ポイント低下し、全国第5位でした。

日本人出国者数 男性は40代、女性は20代が最多

「出入国管理統計」によると、平成23年の本県を住所地とする日本人出国者数は、前年より4,134人増加し、989,225人(男性537,611人、女性451,614人)で、全国第6位でした。年代別にみると、男性は40代が126,583人、女性は20代が118,719人で最も多くなっています。また、10代、20代では女性が男性を上回っています。

「旅券統計」によると、平成23年の一般旅券発行数は、前年より16,341件減少して242,331件でした。

※表*3の全国計は、住所地が外国の者及び不詳を含みます。

※表*4の数値は、在外公館での旅券発行分を含みません。また、全国計は、外務省発行分を含みます。

~埼玉県の観光入込客数~

観光庁が定めた共通基準に基づいて行った「観光入込客統計」によると、平成23年中の本県の観光客は、年間約8,227万人と推計されています。宿泊・日帰り観光客の内訳は、宿泊での観光客が約178万人、日帰りでの観光客が約8,049万人となっています。宿泊での観光客の割合が2.2%と極端に少ないことが、大きな特徴です。

県内観光客の1人当たりの観光消費額は、宿泊旅行者の場合では、県外からが14,717円、県内からが10,792円です。また、日帰り旅行者の場合は、県外からが2,935円、県内からが2,374円です。観光消費額については、宿泊旅行者、日帰り旅行者とともに全国的に見て非常に少ない金額となっています。

資料：県観光課HP



おしえてコバトン

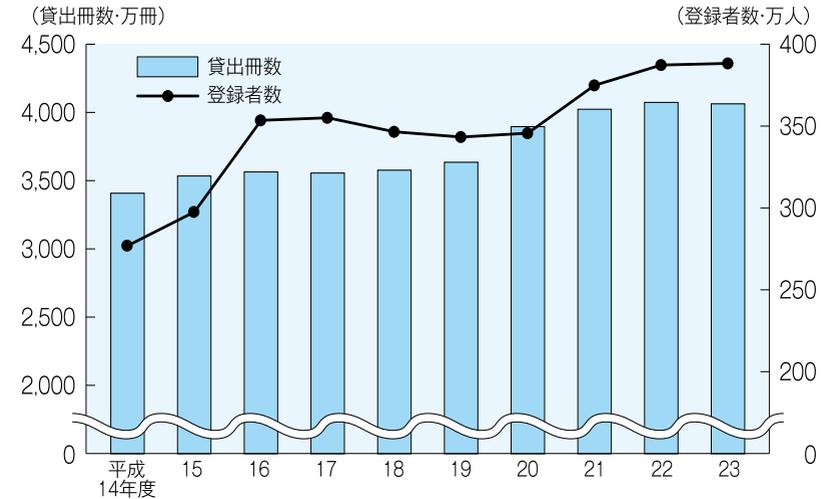
37 文化施設

単 位	* 1 図書館数		* 2 博物館及び 博物館類似施設数		* 3 公民館及び 公民館類似施設数		* 4 文化会館数	
	館	順位	館・施設	順位	館・施設	順位	館	順位
	全 国	3 165		5 775		16 566		1 893
北海道	144	3	321	2	511	6	72	7
青森県	34	37	86	35	299	28	21	37
岩手県	47	24	110	20	334	24	28	31
宮城県	34	37	125	16	511	6	40	17
秋田県	46	27	93	28	408	14	23	34
山形県	36	35	82	36	640	3	22	36
福島県	64	16	122	18	420	12	36	23
茨城県	57	20	96	27	389	16	39	20
栃木県	47	24	165	10	193	39	32	26
群馬県	39	31	98	24	228	34	43	16
埼玉県	157	2	124	17	526	4	80	4
千葉県	133	5	122	18	318	27	54	9
東京都	384	1	318	3	136	44	128	1
神奈川県	83	12	178	9	178	41	72	7
新潟県	78	13	236	4	740	2	44	15
富山県	58	19	107	22	337	22	32	26
石川県	47	24	134	12	331	25	29	30
福井県	37	32	66	38	221	35	20	40
山梨県	52	21	97	26	525	5	21	37
長野県	113	6	368	1	1 378	1	49	11
岐阜県	73	14	207	7	346	20	45	14
静岡県	92	9	194	8	174	43	52	10
愛知県	91	10	219	5	403	15	74	5
三重県	41	30	105	23	433	10	40	17
滋賀県	50	23	91	31	176	42	34	25
京都府	69	15	127	15	232	33	37	22
大阪府	141	4	110	20	294	29	84	2
兵庫県	99	8	213	6	373	19	74	5
奈良県	33	40	51	41	439	9	32	26
和歌山県	29	42	41	46	331	25	21	37
鳥取県	28	44	49	43	197	38	15	45
島根県	37	32	88	33	341	21	19	42
岡山県	61	17	133	14	431	11	39	20
広島県	84	11	134	12	387	17	48	12
山口県	51	22	88	33	291	30	36	23
徳島県	29	42	46	44	337	22	14	47
香川県	28	44	45	45	182	40	16	44
愛媛県	43	29	89	32	473	8	27	32
高知県	34	37	39	47	205	36	15	45
福岡県	106	7	137	11	385	18	84	2
佐賀県	21	47	65	39	136	44	20	40
長崎県	37	32	92	29	203	37	40	17
熊本県	46	27	98	24	414	13	30	29
大分県	33	40	67	37	245	32	23	34
宮崎県	24	46	50	42	120	46	26	33
鹿児島県	59	18	92	29	291	30	46	13
沖縄県	36	35	57	40	104	47	17	43

資料出所 *1~4「社会教育調査」文部科学省HP

調査時点又は期間 平成20年10月1日 調査周期 3年

市町村立図書館貸出冊数と登録者数



注)貸出冊数は、自動車図書館分を含み、団体貸出分を除く。
資料：「埼玉の公立図書館」埼玉県図書館協会HP

全国でも上位の文化施設数

「社会教育調査」によると、平成20年10月1日現在の図書館数は、前回調査(平成17年)より10館増加し157館で、前回に引き続き全国第2位でした。

また、博物館数は、前回調査より3館減少して23館、博物館類似施設数は、7施設増加して101施設、合計で4増加の124でした。

公民館数は、前回調査より20館減少して508館、公民館類似施設数は、4施設減少して18施設、合計で24減少の526でした。

文化会館数は、前回調査より1館増加して80館で、全国第4位でした。

「埼玉の公立図書館」によると、市町村立図書館の平成23年度の貸出冊数は、前年度より106,615冊減少して40,669,457冊、登録者数(年度末現在)は、10,003人増加して3,885,069人でした。

～埼玉の国宝?～

「埼玉に国宝があるの?」と疑問を持つ方もいるかと思いますが、実は県内には5つの国宝があります。その中の1つが、熊谷市妻沼にある聖天山歓喜院の本殿「歓喜院聖天堂」です。平成24年7月9日、県内の建造物として初めて国宝に指定されました。

聖天堂の特徴は、建物全体が極彩色を施した精巧な彫刻で飾られている点にあります。その彫刻技術の高さに加え、5種類(黒・赤・黄・緑・こげ茶)の漆の使い分けなどの高度な技術が駆使された近世装飾建築の頂点をなす建物であること、また、そのような建物の建設が民衆の力によって成し遂げられた点が、文化史上高い価値を有すると評価されました。

県内の他の国宝

1. 武蔵埼玉稲荷山古墳出土品(金錯銘鉄剣など)【国所有、県立さきたま史跡の博物館管理】
2. 太刀(銘 景光 景政)【埼玉県所有、県立歴史と民俗の博物館管理】
3. 短刀(銘 景光)【埼玉県所有、県立歴史と民俗の博物館管理】
4. 法華經一品經、阿弥陀經、般若心經(通称「慈光寺経」)【慈光寺所有、一部県立歴史と民俗の博物館に貸出】



おしえてコバトン

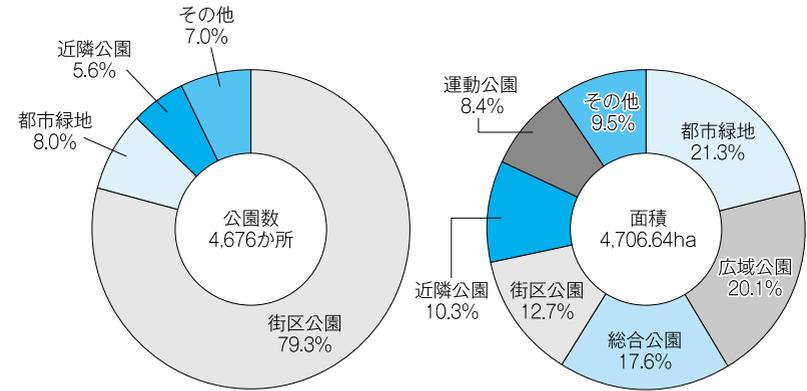
38 公園・道路

都市公園の整備状況 (平成23年3月31日現在)

単 位	* 1 都市公園数		* 2 都市公園面積		* 3 道路実延長		* 4 改良率 (国・都道府県道)	
	か所	順位	ha	順位	km	順位	%	順位
全 国	99 874		118 016		1 202 448.5		75.3	
北海道	7 397	2	13 500	1	89 280.0	1	95.1	1
青森県	835	30	2 026	18	19 608.5	26	74.4	23
岩手県	(1 183)	-	(1 423)	-	32 893.3	13	82.4	9
宮城県	(2 646)	-	(3 262)	-	24 572.9	22	84.4	7
秋田県	576	36	1 774	24	23 585.1	24	80.1	13
山形県	796	33	1 702	25	16 358.0	32	84.3	8
福島県	(1 117)	-	(2 206)	-	38 594.0	7	69.4	33
茨城県	1 817	18	2 510	15	55 982.4	2	74.6	21
栃木県	1 956	16	2 596	13	24 756.9	21	73.8	25
群馬県	1 396	21	2 534	14	34 529.8	12	76.4	19
埼玉県	4 676	8	4 707	5	46 644.2	5	87.0	3
千葉県	5 933	5	3 912	9	39 996.6	6	79.7	14
東京都	7 569	1	5 540	3	23 990.8	23	86.3	4
神奈川県	7 003	3	4 519	7	25 236.4	19	86.2	5
新潟県	2 199	15	2 705	12	36 987.5	8	71.6	30
富山県	1 876	17	1 558	28	13 619.7	37	80.9	11
石川県	1 081	26	1 401	32	13 018.0	39	76.9	18
福井県	798	32	1 120	37	10 682.6	43	72.0	28
山梨県	197	44	759	40	10 979.4	42	66.7	37
長野県	921	29	2 463	16	47 604.6	4	67.9	35
岐阜県	1 326	22	1 850	21	30 307.2	15	67.9	35
静岡県	2 321	12	3 010	10	36 337.0	10	75.5	20
愛知県	4 352	9	5 401	4	49 405.1	3	80.3	12
三重県	2 434	11	1 601	27	24 814.8	20	68.8	34
滋賀県	506	37	1 167	36	12 151.1	41	71.9	29
京都府	2 254	13	1 839	22	15 284.1	34	65.2	39
大阪府	5 984	4	4 483	8	19 166.6	27	85.8	6
兵庫県	5 518	7	6 639	2	35 862.5	11	74.5	22
奈良県	2 212	14	1 672	26	12 555.7	40	54.4	44
和歌山県	273	41	653	42	13 318.2	38	53.8	45
鳥取県	306	40	640	43	8 720.7	46	82.3	10
島根県	331	39	1 017	38	18 093.4	29	64.5	41
岡山県	1 493	20	2 451	17	31 750.8	14	65.1	40
広島県	2 932	10	2 794	11	28 360.1	16	73.5	27
山口県	1 107	25	1 833	23	16 210.1	33	62.9	42
徳島県	262	42	572	44	14 901.9	35	51.2	47
香川県	358	38	1 328	34	10 147.7	45	78.7	16
愛媛県	580	35	1 462	30	17 927.5	30	59.6	43
高知県	817	31	686	41	13 765.7	36	53.2	46
福岡県	5 654	6	4 540	6	36 922.1	9	79.4	15
佐賀県	230	43	790	39	10 662.1	44	73.7	26
長崎県	1 150	24	1 489	29	17 899.1	31	70.5	31
熊本県	1 536	19	1 392	33	25 733.2	18	70.3	32
大分県	1 062	27	1 218	35	18 566.6	28	74.4	23
宮崎県	943	28	1 976	19	19 825.8	25	66.1	38
鹿児島県	1 219	23	1 879	20	26 881.5	17	77.9	17
沖縄県	742	34	1 419	31	7 957.5	47	92.0	2

資料出所
* 1.2 国土交通省HP、県公園スタジアム課HP
* 3.4 「道路統計年報」国土交通省HP

調査時点又は期間
平成23年3月31日
平成22年4月1日
調査周期
毎年
毎年



資料：県公園スタジアム課HP

都市公園数 前年より112か所の増加

国土交通省及び県公園スタジアム課の資料によると、平成23年3月31日現在の都市公園数は、前年より112か所増えて4,676か所、その面積の合計は4,707haで全国第5位でした。また、1人当たりの公園面積は、全国平均で9.8㎡、本県は6.55㎡でした。

幹線道路の改良率87.0%

「道路統計年報」によると、平成22年4月1日現在の道路の実延長は46,644.2km、舗装率(簡易舗装を除く)は16.9%でした。

また、幹線交通を担う国と都道府県道の整備状況は、改良率87.0%で全国第3位でした。

$$\text{改良率} = \frac{\text{車道幅員5.5m以上の道路延長} \div \text{実延長} \times 100}{}$$

※表*1,2は、都市計画区域外において都市公園に準じて設置されている特定地区公園(カントリーパーク)を含み、面積は小数点以下第1位を四捨五入してあります。また、カッコ書きの岩手県、宮城県、福島県の数値は、東日本大震災の影響で調査対象外のため、平成21年度末のデータを使用しています。そのため、順位はつけていません。

※表*3は、一般国道、都道府県道(主要地方道を含む)と市町村道の合計です。

～彩の国ロードサポート制度～

本県では、県民参加型の道路環境づくり制度として、「彩の国ロードサポート制度」に取り組んでいます。これは、県が管理する道路の歩道部分において、ボランティアで清掃美化活動を行う地域の住民団体や企業等を募集し、住民と行政が協力して、快適で美しい道路環境づくりを推進するとともに、道路愛護意識の向上を図ることを目的としています。県は実施主体として、募集した団体を認定し、活動区間に認定団体名を記した表示板の設置や用具の支給、ボランティア保険の加入などの支援を、市町村は回収したゴミ処理などの協力を行っています。登録団体数は、平成24年12月1日現在、610団体で約24,000人の方が活動しています。

資料：県道路環境課HP



おしえてコバトン

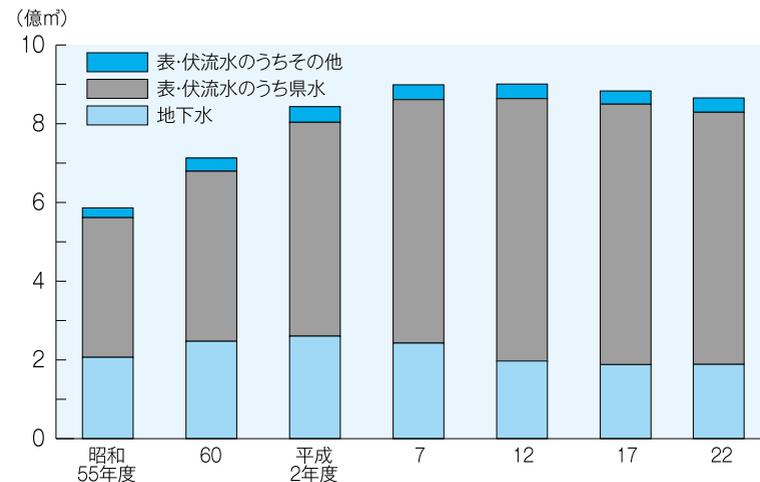
39 上下水道

水源別上水道年間給水量

単 位	* 1 上水道年間給水量		* 2 水道普及率		* 3 下水道処理人口普及率		* 4 汚水処理人口普及率	
	千m ³	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	15 081 662		97.5		75.8		87.6	
北海道	558 229	8	97.8	23	89.7	6	93.9	9
青森県	140 117	32	97.3	24	55.5	33	73.0	38
岩手県	126 194	37	91.1	43	...	-	...	-
宮城県	266 409	16	98.7	19	77.7	11	87.4	17
秋田県	102 397	42	90.1	45	59.6	30	81.3	25
山形県	132 419	34	97.9	21	73.2	16	88.1	16
福島県	214 497	22	89.6	46	...	-	...	-
茨城県	312 458	13	92.5	41	57.9	32	78.4	31
栃木県	242 007	20	95.1	33	61.5	27	80.9	27
群馬県	288 211	15	99.3	11	50.0	36	74.3	36
埼玉県	865 551	5	99.8	4	77.4	12	88.4	15
千葉県	655 804	7	94.6	34	70.0	19	84.1	20
東京都	1 606 296	1	100.0	1	99.3	1	99.5	1
神奈川県	1 129 576	3	99.8	4	95.9	2	97.5	4
新潟県	306 184	14	98.9	15	68.9	21	82.7	22
富山県	120 477	38	93.2	37	80.6	8	94.4	8
石川県	147 265	30	98.8	17	79.8	10	90.9	11
福井県	100 657	43	96.3	30	73.5	15	91.5	10
山梨県	108 127	40	97.9	21	61.8	25	77.2	32
長野県	262 749	17	98.8	17	80.2	9	95.9	7
岐阜県	245 229	19	95.6	32	71.2	18	88.7	13
静岡県	523 894	9	99.0	14	59.6	29	74.4	35
愛知県	884 857	4	99.8	4	72.9	17	86.0	18
三重県	259 255	18	99.5	9	47.4	38	79.1	29
滋賀県	177 793	23	99.4	10	86.4	7	98.2	3
京都府	333 518	11	99.6	8	91.7	4	96.1	5
大阪府	1 170 513	2	100.0	1	93.8	3	96.1	6
兵庫県	688 473	6	99.8	4	91.7	5	98.3	2
奈良県	164 977	27	99.2	12	75.4	14	85.5	19
和歌山県	143 302	31	97.3	24	21.8	44	53.7	44
鳥取県	65 728	47	97.3	24	65.1	23	90.4	12
島根県	67 343	46	96.7	29	42.8	40	73.4	37
岡山県	239 100	21	98.9	15	61.8	26	80.8	28
広島県	312 602	12	93.7	36	69.9	20	83.3	21
山口県	174 066	25	92.6	39	60.8	28	82.0	24
徳島県	105 355	41	95.8	31	15.5	45	51.1	45
香川県	130 667	35	99.2	12	42.4	41	69.3	42
愛媛県	154 483	29	92.6	39	49.0	37	72.1	39
高知県	82 146	45	92.2	42	34.5	43	70.6	41
福岡県	492 127	10	93.1	38	77.4	13	88.4	14
佐賀県	87 351	44	94.6	34	52.8	35	75.6	33
長崎県	130 593	36	98.5	20	58.6	31	75.2	34
熊本県	160 274	28	86.1	47	63.5	24	81.0	26
大宮	118 434	39	90.6	44	46.4	39	68.6	43
分岐	137 776	33	96.8	28	54.2	34	79.0	30
鹿児島県	169 743	26	97.0	27	39.8	42	71.7	40
沖縄県	176 439	24	100.0	1	67.1	22	82.0	23

資料出所
 * 1 「水道統計 施設・業務編」(社)日本水道協会
 * 2 「水道統計 施設・業務編」(社)日本水道協会
 * 3,4 「下水道整備状況について」国土交通省HP

調査時点又は期間
 平成22年度
 平成22年度末
 平成23年度末
 調査周期
 毎年
 毎年
 毎年



資料：「埼玉県の水道」県生活衛生課

水道普及率99.8%

「水道統計」及び「埼玉県の水道」によると、平成22年度末現在、上水道事業は65事業(63市町)で実施されており、平成22年度の年間給水量は8億6,555万m³で全国第5位でした。

上水道の水源の74.0%が、県水道用水供給事業による水(県水)でした。

また、平成22年度末現在の給水人口は7,181,772人、水道普及率は前年度と変わらず99.8%でした。

下水道処理人口普及率、汚水処理人口普及率ともに上昇

国土交通省によると、平成23年度末の下水道処理人口普及率は前年度より0.7ポイント上昇して77.4%、汚水処理人口普及率は0.4ポイント上昇して88.4%でした。

水道普及率 現在給水人口÷総人口×100(人口は、ともに平成23年3月31日現在・厚生労働省)

下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100

汚水処理人口普及率 汚水処理施設の処理人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100

※表*2は、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響で、岩手県及び福島県において、給水人口データが不明な市町村があります。また、宮城県及び福島県の一部市町村において、給水人口データを推計値で算出してあります。

※表*3,4は、岩手県及び福島県において、東日本大震災の影響で調査不能な市町村があるため、平成23年度は調査対象外です。また、順位については、国土交通省公表の順位です。

◆下水道処理人口普及率上位10市町(平成22年度)◆

順位	市 町	普及率(%)	順位	市 町	普及率(%)
1	志木市	98.7	6	狭山市	93.7
2	朝霞市	96.5	7	新座市	93.6
3	和光市	96.1	8	富士見市	93.0
4	三芳町	95.8	8	ふじみ野市	93.0
5	蕨市	95.1	10	所沢市	91.9
県平均			76.7		

資料：県都市計画課

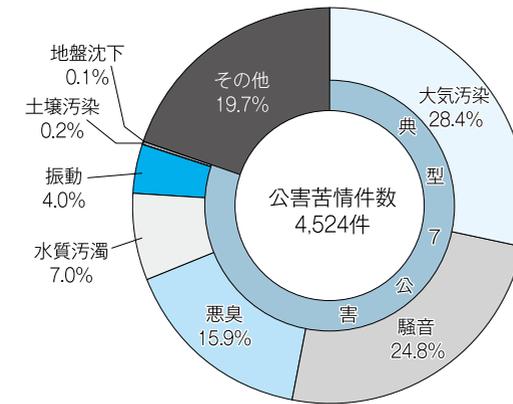
40 環境

公害の種類別苦情件数構成比 (平成23年度)

単 位	* 1 一般廃棄物 ごみ総排出量		* 2 1人1日当たり ごみ排出量		* 3 ごみのリサイクル率		* 4 公害苦情件数	
	t	順位	g/人日	順位	%	順位	件	順位
全 国	45 359 048		976		20.8		80 051	
北海道	2 060 599	7	1 020	6	22.8	14	1 969	11
青森県	536 226	26	1 047	4	12.9	45	1 057	26
岩手県	446 281	31	911	39	18.7	25	438	44
宮城県	817 368	15	967	20	17.1	35	974	27
秋田県	396 691	36	984	15	15.7	38	503	40
山形県	378 210	39	882	43	17.0	37	1 195	22
福島県	733 364	17	985	14	14.2	42	497	41
茨城県	1 028 743	11	946	27	18.0	31	3 716	6
栃木県	687 152	19	940	30	18.7	25	1 717	14
群馬県	789 979	16	1 078	3	14.8	40	1 555	16
埼玉県	2 418 612	5	929	34	24.2	10	4 524	5
千葉県	2 197 401	6	977	17	24.8	5	5 755	3
東京都	4 650 318	1	1 008	8	23.5	12	7 131	1
神奈川県	3 072 908	3	943	29	24.5	7	2 904	8
新潟県	901 354	14	1 034	5	22.2	17	1 236	21
富山県	382 715	37	956	25	20.5	20	336	47
石川県	423 800	33	998	12	15.3	39	520	39
福井県	286 004	42	969	19	18.8	24	709	35
山梨県	315 915	41	1 001	10	18.7	25	883	32
長野県	679 861	20	862	44	25.8	3	1 641	15
岐阜県	711 888	18	960	23	22.4	16	1 808	13
静岡県	1 341 568	10	975	18	21.6	18	2 214	10
愛知県	2 607 242	4	981	16	23.5	12	6 076	2
三重県	653 918	23	966	21	30.6	2	1 467	18
滋賀県	454 704	30	896	42	19.0	23	1 193	23
京都府	903 293	13	936	32	13.3	44	1 853	12
大阪府	3 456 317	2	1 090	2	12.2	47	4 571	4
兵庫県	2 057 600	8	1 006	9	17.3	34	2 526	9
奈良県	481 895	29	932	33	14.4	41	947	29
和歌山県	380 154	38	1 010	7	13.8	43	837	34
鳥取県	209 834	47	964	22	24.7	6	376	46
島根県	241 753	46	917	37	23.8	11	438	44
岡山県	674 768	21	948	26	25.7	4	1 103	25
広島県	941 310	12	902	41	24.4	8	1 402	19
山口県	663 404	22	1 242	1	37.1	1	843	33
徳島県	277 583	43	959	24	18.2	29	599	37
香川県	333 947	40	903	40	20.9	19	479	43
愛媛県	485 908	28	914	38	18.6	28	942	30
高知県	264 680	45	940	30	24.4	8	488	42
福岡県	1 847 919	9	1 001	10	22.8	14	3 612	7
佐賀県	269 693	44	860	45	17.9	32	537	38
長崎県	499 666	27	945	28	17.5	33	931	31
熊本県	559 683	25	836	46	18.2	29	674	36
大分県	406 675	35	924	36	20.0	21	956	28
宮崎県	416 124	34	988	13	20.0	21	1 263	20
鹿児島県	583 055	24	926	35	17.1	35	1 493	17
沖縄県	430 966	32	834	47	12.7	46	1 163	24

資料出所
* 1~3「一般廃棄物処理実態調査」環境省HP
* 4 「公害苦情調査」公害等調整委員会HP

調査時点又は期間
平成22年度
平成23年度
調査周期
毎年
毎年



資料：「公害苦情調査」公害等調整委員会HP

ごみのリサイクル率は、全国第10位

「一般廃棄物処理実態調査」によると、平成22年度の一般廃棄物(ごみ)の総排出量は2,418,612 tで、全国第5位でした。1人1日当たりの排出量は929 g/人日で、全国第34位でした。

また、ごみのリサイクル率は24.2%で、前年度より0.1ポイント上昇し、全国第10位でした。

公害苦情件数は、前年度より104件減少

「公害苦情調査」によると、平成23年度の公害苦情件数は、前年度より104件減少して4,524件でした。公害の種類別(典型7公害)では、大気汚染が1,283件で最も多く、以下、騒音1,123件、悪臭718件の順でした。

$$\text{ごみのリサイクル率} = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみ処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$$

◆ごみのリサイクル率の上位10市町村(平成22年度)◆

順位	市町村	リサイクル率(%)	順位	市町村	リサイクル率(%)
1	日高市	99.7	6	小川町	33.1
2	宮代町	41.9	7	ときがわ町	32.6
3	吉見町	35.3	8	東秩父村	32.4
4	狭山市	33.8	9	ふじみ野市	31.9
5	飯能市	33.6	9	横瀬町	31.9
県平均					24.2

資料：「一般廃棄物処理事業の概況」県資源循環推進課

41 エネルギー

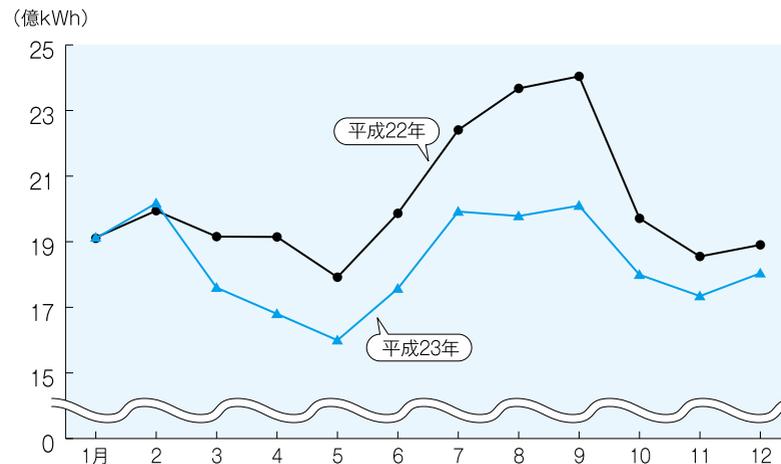
単 位	* 1 使用電力量・電灯		* 2 都市ガス販売量		* 3 LPガス・家庭業務用プロパンガス販売量		* 4 住宅用太陽光発電補助金交付決定件数	
	百万 kWh	順位	千 MJ	順位	t	順位	件	順位
全 国	288 946		1 476 923 264		8 847 472		235 817	
北海道	12 077	8	25 547 585	13	299 913	8	2 994	30
青森県	2 888	33	1 232 571	43	118 058	27	910	46
岩手県	2 833	35	1 517 677	41	115 005	30	1 877	37
宮城県	4 811	17	13 522 531	20	211 130	13	3 433	27
秋田県	2 340	41	2 596 653	34	76 275	36	690	47
山形県	2 558	38	2 295 099	36	85 645	34	1 188	42
福島県	4 135	22	5 269 102	28	145 577	20	2 909	31
茨城県	6 300	13	24 160 214	15	214 824	11	5 975	14
栃木県	4 384	20	16 704 150	18	106 364	31	5 810	16
群馬県	4 501	19	21 160 456	17	161 789	17	6 245	13
埼玉県	14 710	5	73 567 506	7	461 282	4	13 461	2
千葉県	12 673	7	125 420 195	5	363 352	6	10 312	7
東京都	30 140	1	249 861 524	1	830 134	1	10 959	6
神奈川県	18 330	3	143 313 616	3	644 517	3	11 106	5
新潟県	5 226	14	33 201 778	11	116 950	29	1 272	41
富山県	3 058	31	4 046 165	30	121 077	26	1 348	40
石川県	3 314	28	2 339 116	35	140 376	22	1 177	43
福井県	2 367	40	1 313 495	42	67 122	38	1 066	45
山梨県	1 992	43	3 207 079	31	46 780	45	3 039	29
長野県	5 122	15	10 308 359	24	143 316	21	7 499	11
岐阜県	4 733	18	11 883 008	22	147 081	19	5 754	17
静岡県	8 297	10	52 599 125	8	348 154	7	11 666	3
愛知県	16 295	4	139 597 911	4	746 544	2	18 670	1
三重県	4 322	21	25 350 989	14	162 457	16	5 214	18
滋賀県	3 487	27	36 778 582	10	61 739	40	3 752	23
京都府	6 486	12	42 549 161	9	78 653	35	3 373	28
大阪府	20 487	2	175 117 268	2	276 677	9	8 729	9
兵庫県	13 159	6	99 564 565	6	260 701	10	9 744	8
奈良県	3 300	29	13 943 057	19	43 572	46	2 656	33
和歌山県	2 725	36	10 724 568	23	58 169	42	2 062	35
鳥取県	1 482	47	1 071 776	45	57 565	43	1 135	44
島根県	1 843	46	879 964	47	63 217	39	1 695	38
岡山県	4 940	16	9 425 413	25	162 850	15	6 951	12
広島県	7 153	11	23 633 030	16	211 732	12	7 773	10
山口県	3 578	25	12 168 772	21	117 785	28	4 101	20
徳島県	2 034	42	2 207 428	37	36 426	47	1 668	39
香川県	2 571	37	2 885 115	33	131 053	24	2 632	34
愛媛県	3 519	26	1 779 601	40	130 402	25	3 820	22
高知県	1 846	45	936 577	46	59 634	41	1 907	36
福岡県	11 611	9	29 423 414	12	428 115	5	11 283	4
佐賀県	1 963	44	1 838 847	39	68 394	37	3 683	25
長崎県	3 207	30	4 469 119	29	89 390	33	3 872	21
熊本県	2 841	34	5 747 422	26	105 203	32	5 816	15
大分県	4 069	23	3 119 697	32	186 709	14	3 700	24
宮崎県	2 534	39	2 017 217	38	56 829	44	3 519	26
鹿児島県	3 766	24	5 527 892	27	151 358	18	4 645	19
沖縄県	2 938	32	1 098 875	44	137 577	23	2 727	32

資料出所
 * 1 「電気事業便覧」(社)日本電気協会
 * 2 「ガス事業年報」資源エネルギー庁
 * 3 「LPガス資料年報」(株)石油化学新聞社
 * 4 一般社団法人 太陽光発電協会 太陽光発電普及拡大センターHP

調査時点又は期間
 平成23年度
 平成22年度
 平成22年度
 平成23年度

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年
 毎年

月別の電力使用量 (平成22年、23年)



資料：東京電力(株)

都市ガスの供給区域内普及率57.0%

「電気事業便覧」によると、平成23年度の使用電力量のうち一般家庭用を中心とする電灯は、147億kWhで、全国第5位でした。

「ガス事業年報」によると、平成22年度の都市ガス販売量は736億MJで、全国第7位でした。また、平成23年3月末現在の需要家メーター取付数は1,368,737個で、メーター取付数を供給区域内一般世帯数で除した供給区域内普及率は57.0%でした。

「LPガス資料年報」によると、平成22年度の家庭業務用プロパンガスの販売量は461,282tで、全国第4位でした。

住宅用太陽光発電補助金交付決定件数は、全国第2位

(一社)太陽光発電協会 太陽光発電普及拡大センターによると、平成23年度の住宅用太陽光発電補助金交付決定件数は13,461件で、全国第2位でした。

※表*1は、10電力会社分です。

※表*2は、一般ガス事業者分です。

～埼玉エコタウンプロジェクト～

東日本大震災以降、エネルギー問題への対応は、国だけではなく地域として取り組むべき課題となりました。

埼玉エコタウンプロジェクトは、再生可能エネルギーを中心とした「創エネ」と徹底した「省エネ」に取り組み、エネルギーの地産地消を具体的に進めるモデルを全国に発信するものです。このプロジェクトを展開する市町として、平成24年5月に次の5市町を指定しました。

- 住、商、工、農の各分野にわたり取り組むモデル『埼玉エコタウン』：本庄市、東松山市
- 特色あるプロジェクトを推進するモデル『埼玉エコタウン・イニシアティブプロジェクト』：秩父市、坂戸市、寄居町

プロジェクトの1番の特色としては、今人々が暮らしている既存の住宅をエコ化する取組を実施していくことが挙げられます。まず、徹底的な省エネを実現するため、HEMS※導入による「電力の見える化」を進め、省エネ診断、改修とその効果の検証を実施します。そして、住民のニーズをもとに、民間事業者からアイデアを募り、それを活用して多様な事業に取り組み、モデル街区を創っていきます。

※HEMS：Home Energy Management Systemの略。家庭での電力の使用状況を計測し、パソコンなどに表示(「見える化」)するもの。

資料：県エコタウン課HP

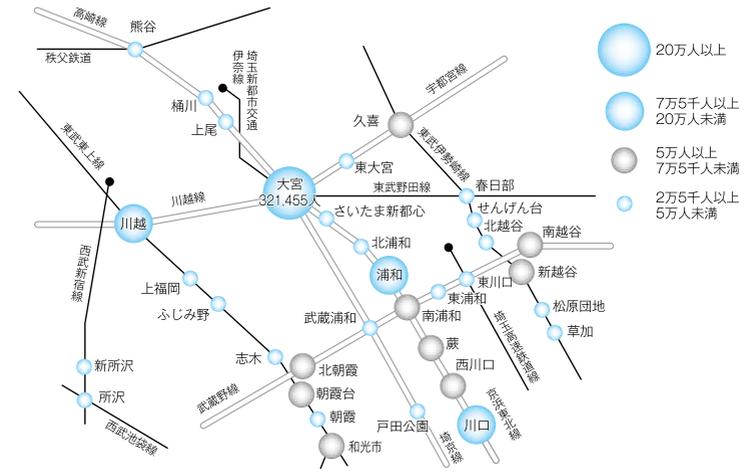


おしえてコバトン

42 運輸

主な駅の1日当たりの乗車人数(平成23年度)

単 位	* 1 旅客輸送人員 (JR)		* 2 旅客輸送人員 (民鉄)		* 3 自動車旅客 輸送人員(バス)		* 4 自動車貨物 輸送トン数	
	千人	順位	千人	順位	千人	順位	千 t	順位
全 国	8 651 426.1		13 850 688.0		4 158 178		4 563 182	
北海道	126 148.8	10	215 551.0	10	188 330	7	333 666	1
青森県	11 793.0	38	4 352.4	35	26 199	25	59 403	26
岩手県	20 996.8	26	5 456.6	32	22 291	28	58 354	27
宮城県	96 678.4	14	53 416.5	14	67 614	14	101 206	14
秋田県	14 759.6	36	696.0	43	12 791	35	38 419	40
山形県	14 813.9	35	741.0	42	9 828	40	43 977	35
福島県	34 498.2	21	4 888.3	33	21 405	29	91 029	17
茨城県	89 632.2	15	31 912.0	16	41 560	17	141 455	11
栃木県	46 576.3	18	15 729.0	23	18 386	32	84 481	20
群馬県	33 140.5	24	14 725.5	24	10 724	36	87 620	19
埼玉県	588 777.7	5	600 152.6	6	182 343	8	223 115	4
千葉県	697 494.4	4	590 246.5	7	241 609	5	181 343	9
東京都	3 233 787.4	1	6 010 107.5	1	762 247	1	191 443	7
神奈川県	1 025 848.2	2	1 666 044.3	3	659 736	2	231 525	3
新潟県	59 216.8	17	3 594.0	36	41 460	18	100 865	15
富山県	19 202.5	31	16 165.2	22	9 923	39	52 469	29
石川県	19 842.8	30	3 363.0	37	30 681	21	30 073	32
福井県	10 685.2	40	4 881.0	34	5 401	45	37 998	41
山梨県	20 127.0	29	2 915.0	38	4 808	47	28 664	44
長野県	46 447.0	19	21 126.8	19	22 328	27	84 053	21
岐阜県	43 504.6	20	27 267.5	17	25 928	26	106 062	13
静岡県	123 103.2	11	38 256.0	15	80 776	13	185 171	8
愛知県	225 004.4	7	818 625.3	4	172 329	9	298 510	2
三重県	11 149.8	39	77 141.0	12	38 475	20	93 425	16
滋賀県	107 537.1	13	19 594.3	20	20 251	30	51 787	31
京都府	166 103.1	9	361 087.1	8	164 876	10	77 843	23
大阪府	723 288.8	3	2 043 241.4	2	260 609	4	219 084	5
兵庫県	400 712.7	6	628 144.7	5	225 487	6	199 962	6
奈良県	33 546.0	23	141 327.1	11	54 453	15	41 151	39
和歌山県	24 963.0	25	12 239.7	28	14 734	33	35 430	42
鳥取県	10 073.8	42	814.5	41	6 012	44	21 109	47
島根県	6 404.9	45	1 401.0	39	8 015	42	25 484	46
岡山県	62 961.9	16	5 773.0	31	29 092	22	88 984	18
広島県	123 099.0	12	65 576.4	13	106 712	11	109 750	12
山口県	34 349.1	22	241.0	44	27 629	23	51 931	30
徳島県	9 442.7	43	29.0	46	9 122	41	32 487	43
香川県	16 213.7	34	12 689.0	27	5 320	46	49 748	33
愛媛県	10 199.4	41	17 676.0	21	13 280	34	62 076	25
高知県	5 640.3	46	8 185.0	30	6 303	43	28 587	45
福岡県	204 178.9	8	245 397.5	9	265 756	3	179 794	10
佐賀県	17 148.6	33	913.9	40	10 550	37	43 925	36
長崎県	14 696.3	37	21 525.6	18	82 272	12	42 372	38
熊本県	17 986.1	32	12 988.0	25	38 517	19	73 558	34
大分県	20 330.3	28	236.0	45	20 046	31	47 987	34
宮崎県	8 345.9	44	-	-	10 509	38	52 719	28
鹿児島県	20 975.8	27	11 280.0	29	54 397	16	79 741	22
沖縄県	-	-	12 974.0	26	27 064	24	43 347	37



資料：東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)

鉄道の旅客輸送は減少傾向

「旅客地域流動調査」によると、平成22年度のJR旅客輸送人員は、前年度より21万人減少して5億8,878万人(定期の旅客4億537万人、定期外の旅客1億3,341万人)でした。

また、民間鉄道の旅客輸送人員は、前年度より170万人減少して6億15万人(定期の旅客3億9,286万人、定期外の旅客2億730万人)でした。

東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)の各鉄道会社の資料によると、平成23年度の県内各駅の1日当たりの乗車人員は、大宮駅が321,455人と他の駅を大きく引き離して最も多く、以下、川越駅97,084人、浦和駅78,808人、川口駅78,175人でした。

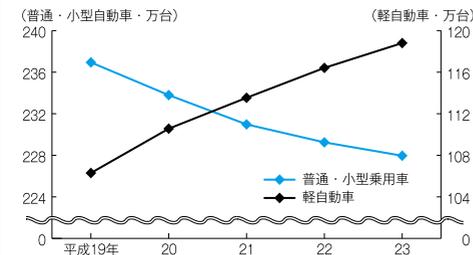
「交通関連統計資料集」によると、平成22年度のバス輸送人員は、前年度より2,205万人減少して1億8234万人でした。

また、自動車貨物輸送トン数は、前年度より1,796万 t 増加して2億2,312万 t でした。

※グラフ中、大宮、川越、久喜、熊谷、東川口の各駅の乗車人員は、複数の鉄道会社の同名駅の乗車人員を合計して算出しました。

～減少し続ける普通・小型乗用車と増加し続ける軽自動車～

県内保有車両数(普通・小型乗用車、軽自動車)の推移



「県内保有車両数一覽表」によると、過去5年間の県内保有車両数は、普通・小型乗用車が減少し続けているのに対し、軽自動車は増加し続けています。

資料：関東運輸局埼玉運輸支局



資料出所
* 1.2 「旅客地域流動調査」国土交通省HP
* 3.4 「交通関連統計資料集」国土交通省HP

調査時点又は期間
平成22年度
平成22年度

調査周期
毎年
毎年

43 通信

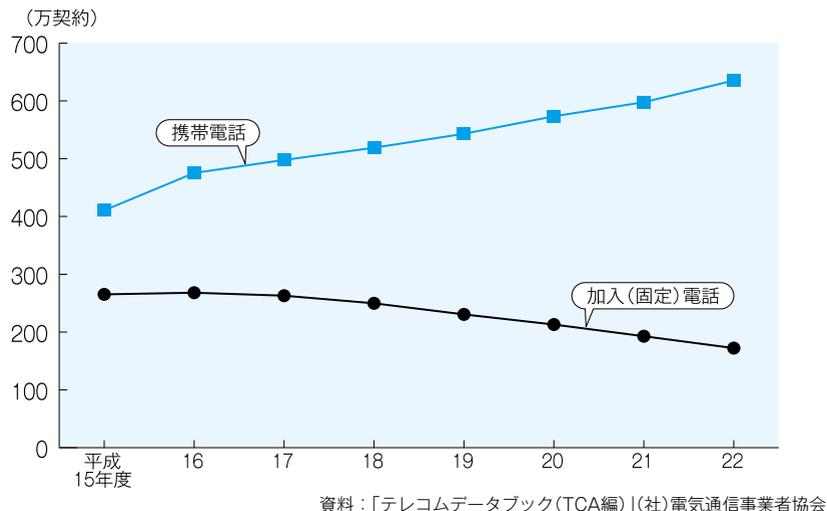
単 位	* 1 加入(固定)電話契約数		* 2 携帯電話契約数		* 3 インターネット利用率(個人)		* 4 ブロードバンドサービスの契約数	
	契約	順位	契約	順位	%	順位	契約	順位
全 国	34 539 236		119 535 344		79.1		37 230 641	
北海道	1 655 350	6	4 519 300	9	82.7	4	1 387 628	9
青森県	431 660	28	999 743	31	65.7	47	255 685	34
岩手県	389 050	29	950 725	33	70.4	43	252 862	36
宮城県	619 428	16	1 972 953	14	78.8	11	584 770	14
秋田県	326 350	34	783 373	40	68.0	46	215 257	40
山形県	292 903	38	875 157	37	71.0	42	239 724	38
福島県	538 486	18	1 525 896	22	73.2	33	397 732	22
茨城県	798 207	12	2 471 450	12	75.1	25	703 898	13
栃木県	512 971	21	1 648 590	19	75.3	24	479 511	19
群馬県	515 472	20	1 656 607	18	74.3	28	491 111	18
埼玉県	1 722 728	5	6 352 022	5	82.4	5	2 174 856	4
千葉県	1 527 785	7	5 512 986	6	81.4	7	1 900 398	6
東京都	3 989 283	1	20 456 028	1	84.1	2	5 815 642	1
神奈川県	2 374 849	3	8 599 038	3	87.5	1	3 290 230	2
新潟県	638 931	14	1 808 618	15	71.2	41	530 012	16
富山県	298 121	37	889 516	36	72.1	39	269 108	33
石川県	304 144	35	990 933	32	75.8	21	289 905	29
福井県	209 414	45	660 258	43	76.9	16	198 249	42
山梨県	251 979	42	732 207	41	74.2	29	211 646	41
長野県	635 624	15	1 721 622	17	73.9	31	539 606	15
岐阜県	522 328	19	1 776 496	16	74.0	30	501 268	17
静岡県	1 014 854	10	3 200 345	10	77.6	15	1 012 628	10
愛知県	1 760 028	4	6 775 083	4	83.3	3	2 169 232	5
三重県	506 616	23	1 613 404	21	77.8	14	474 279	21
滋賀県	290 016	39	1 192 256	26	79.0	10	383 852	24
京都府	694 726	13	2 363 204	13	79.7	8	821 585	11
大阪府	2 494 016	2	8 770 060	2	82.0	6	3 231 806	3
兵庫県	1 196 474	9	4 922 469	7	78.6	13	1 643 615	7
奈良県	334 960	31	1 204 429	25	79.5	9	385 973	23
和歌山県	288 952	40	829 200	39	76.3	19	254 927	35
鳥取県	152 680	47	459 411	47	72.9	35	131 288	47
島根県	221 539	43	549 442	46	72.5	36	152 654	44
岡山県	511 538	22	1 641 984	20	76.3	19	475 296	20
広島県	799 921	11	2 519 385	11	75.4	23	753 223	12
山口県	478 995	24	1 159 571	27	72.1	39	366 459	26
徳島県	218 646	44	636 585	44	76.5	18	183 480	43
香川県	300 898	36	870 337	38	74.6	27	241 955	37
愛媛県	438 993	27	1 144 837	28	73.4	32	322 946	27
高知県	252 400	41	593 826	45	68.7	44	152 517	45
福岡県	1 327 275	8	4 627 727	8	78.8	11	1 429 316	8
佐賀県	205 650	46	685 475	42	74.8	26	152 034	46
長崎県	448 604	26	1 122 079	30	72.3	38	289 459	30
熊本県	478 984	25	1 462 865	23	73.2	33	367 233	35
大分県	360 119	30	945 593	34	72.5	36	274 919	32
宮崎県	327 284	33	890 144	35	68.3	45	230 223	39
鹿児島県	546 570	17	1 315 488	24	75.7	22	317 955	28
沖縄県	333 395	32	1 136 627	29	76.8	17	282 689	31

資料出所
* 1.2 「通信量からみた我が国の通信利用状況」総務省HP
* 3 「通信利用動向調査」総務省HP
* 4 総務省HP

調査時点又は期間
平成22年度末
平成23年末
平成24年3月末

調査周期
毎年
毎年
毎年

加入(固定)電話契約数及び携帯電話契約数の推移



加入(固定)電話は減少、携帯電話は年々増加

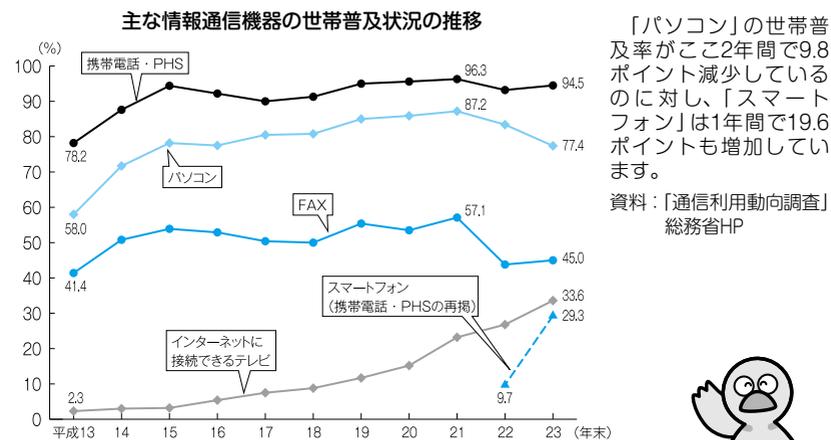
「通信量からみた我が国の通信利用状況」によると、平成22年度末の加入(固定)電話契約数は、前年度より205,547契約減少して1,722,728契約でした。また、携帯電話契約数は、前年度より374,319契約増加して6,352,022契約でした。

増加するインターネット利用率

「通信利用動向調査」によると、平成23年末のインターネット利用率(個人)は前年より3.1ポイント上昇して82.4%で、全国第5位でした。

総務省によると、平成24年3月末現在のブロードバンドサービス契約数は、前年より144,401契約増加して2,174,856契約でした。

～急速に普及するスマートフォン～



おしえてコバトン

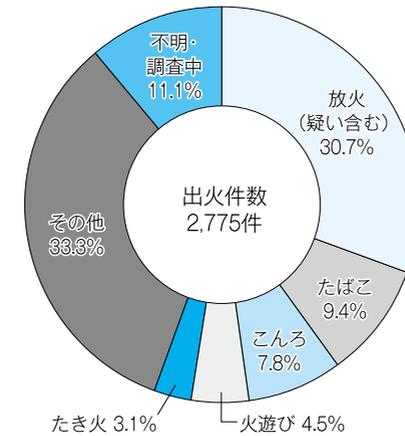
44 消防

原因別出火件数構成比 (平成23年)

単 位	* 1 出火件数		* 2 火災損害額		* 3 救急自動車 救急出動件数		* 4 救助活動件数	
	件	順位	千円	順位	件	順位	件	順位
全 国	50 006		112 835 173		5 707 655		57 641	
北海道	2 152	8	3 938 368	10	226 254	9	1 901	8
青森県	522	31	941 872	34	47 053	34	412	29
岩手県	565	28	9 006 987	3	50 421	31	312	37
宮城県	1 200	13	9 848 869	2	103 694	14	1 226	10
秋田県	336	41	1 089 916	30	39 803	38	339	33
山形県	380	39	1 179 446	27	42 288	36	307	39
福島県	851	17	4 968 193	6	79 464	22	829	14
茨城県	1 494	10	4 744 537	7	117 233	13	942	13
栃木県	935	16	2 031 153	16	74 675	23	689	17
群馬県	936	15	2 159 634	15	82 233	18	567	19
埼玉県	2 775	4	12 076 993	1	300 999	5	2 574	5
千葉県	2 531	6	4 368 516	9	280 482	6	2 295	6
東京都	5 388	1	5 019 034	5	729 042	1	19 389	1
神奈川県	2 753	5	4 509 765	8	413 172	3	2 879	3
新潟県	649	22	1 933 785	17	94 072	15	735	16
富山県	210	46	373 667	45	37 453	41	260	42
石川県	322	42	695 729	41	38 607	39	319	36
福井県	190	47	367 966	46	26 357	46	309	38
山梨県	535	30	751 737	39	36 660	42	255	43
長野県	1 126	14	1 829 267	19	86 790	16	522	23
岐阜県	842	19	1 736 620	20	79 563	21	614	18
静岡県	1 480	11	1 924 763	18	150 904	10	1 156	11
愛知県	2 899	3	5 449 334	4	306 208	4	1 952	7
三重県	847	18	1 728 771	21	83 223	17	551	21
滋賀県	503	34	1 029 913	31	56 827	30	338	34
京都府	610	26	1 356 106	24	126 618	11	1 041	12
大阪府	2 980	2	3 333 655	11	515 857	2	3 596	2
兵庫県	2 411	7	3 181 411	12	248 843	7	2 743	4
奈良県	435	35	1 329 527	26	61 082	28	480	26
和歌山県	418	37	982 464	32	48 883	32	516	24
鳥取県	254	45	704 382	40	23 672	47	215	47
島根県	346	40	629 112	42	27 735	45	248	44
岡山県	763	21	1 584 951	23	80 121	19	551	21
広島県	1 230	12	1 337 566	25	120 354	12	738	15
山口県	613	25	2 423 400	14	64 508	26	562	20
徳島県	284	44	822 291	36	30 506	44	234	46
香川県	428	36	811 453	37	45 821	35	302	40
愛媛県	541	29	956 365	33	62 994	27	470	28
高知県	404	38	487 958	44	38 225	40	248	44
福岡県	1 832	9	2 701 693	13	226 872	8	1 248	9
佐賀県	317	43	597 924	43	32 896	43	403	31
長崎県	626	24	877 274	35	59 325	29	330	35
熊本県	638	23	1 109 246	29	80 043	20	490	25
大分県	512	32	1 123 766	28	48 679	33	408	30
宮崎県	607	27	786 575	38	41 405	37	268	41
鹿児島県	831	20	1 688 809	22	73 069	24	478	27
沖縄県	505	33	304 410	47	66 670	25	400	32

資料出所
* 1 ~ 4 「消防白書」消防庁HP

調査時点又は期間
平成23年
調査周期
毎年



資料：県消防防災課HP

出火原因の3割が放火(放火の疑い含む)

「消防白書」によると、平成23年の出火件数は、前年より223件増加して2,775件でした。出火件数のうち、建物出火の1,325件が全体の47.7%と最も多くなっています。また、火災によるり災世帯数は1,345世帯、り災人員数は3,427人でした。

火災損害額は120億7,699万円で、このうち建物の損害額が118億7,656万円で全体の98.3%を占めています。

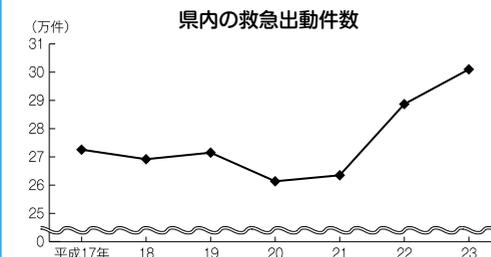
県消防防災課によると、平成23年の出火原因別件数は、放火(放火の疑い含む)の852件が全体の30.7%(前年32.5%)を占めて最も多く、以下、たばこ262件、こんろ217件の順でした。

救急出動件数は30万件を超える

「消防白書」によると、平成23年の救急自動車による救急出動件数は、前年より12,308件増加して300,999件でした。出動原因としては、急病が188,439件と最も多く、以下、一般負傷39,892件、交通事故33,348件、転院搬送19,885件でした。

また、救助活動件数は2,574件で、その救助活動による救助人員は1,859人でした。救助活動件数で最も多いのは火災の775件(救助人員124人)で、以下、建物等による事故558件(同475人)、交通事故540件(同592人)でした。

～救急自動車による救急出動件数の推移～



「消防白書」によると、県内の救急自動車による救急出動件数は、平成21年までは26～27万台で推移していましたが、この2年間で急速に増加し、平成23年は30万台を超えました。

資料：「消防白書」
消防庁HP



おしえてコバトン

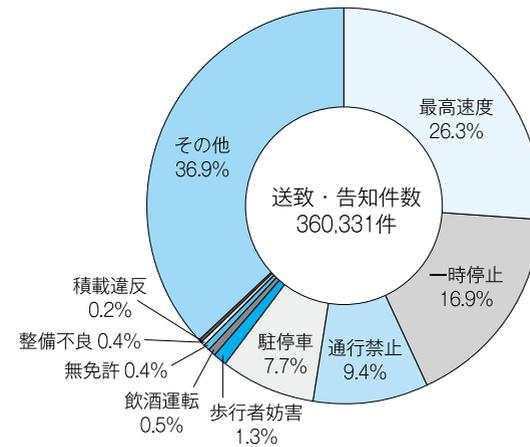
45 交通事故

単 位	* 1 交通事故発生件数		* 2 交通事故死者数		* 3 運転免許保有者数		* 4 保有自動車数	
	件	順位	人	順位	人	順位	両	順位
全 国	691 937		4 663		81 215 266		79 112 584	
北海道	16 395	11	190	6	3 375 507	8	3 658 137	6
青森県	5 467	39	54	32	863 075	30	987 993	29
岩手県	3 746	42	66	29	840 335	32	988 445	28
宮城県	9 899	23	67	28	1 505 546	15	1 595 984	18
秋田県	2 996	45	57	31	692 032	38	814 406	38
山形県	7 308	31	50	34	779 268	34	920 430	32
福島県	9 618	24	94	21	1 310 410	20	1 574 090	19
茨城県	15 010	14	169	9	2 041 710	11	2 491 974	11
栃木県	8 413	27	111	15	1 390 493	19	1 664 411	16
群馬県	18 667	10	97	19	1 405 266	18	1 739 909	15
埼玉県	37 410	6	207	3	4 564 836	5	3 938 034	4
千葉県	23 378	9	175	8	3 944 441	6	3 495 084	7
東京都	51 477	1	215	2	7 505 702	1	4 417 097	2
神奈川県	38 800	5	180	7	5 515 383	2	3 949 700	3
新潟県	8 983	26	133	12	1 578 766	14	1 815 525	14
富山県	5 164	41	50	34	744 469	37	882 362	35
石川県	5 544	38	44	44	767 016	36	877 489	36
福井県	3 401	44	61	30	539 335	43	648 106	43
山梨県	5 950	36	39	45	595 241	41	732 136	41
長野県	10 569	19	115	13	1 484 580	16	1 856 306	12
岐阜県	10 700	18	102	18	1 415 368	17	1 656 899	17
静岡県	37 238	7	164	10	2 561 509	10	2 824 658	10
愛知県	49 998	2	276	1	4 945 767	4	5 004 295	1
三重県	10 420	21	95	20	1 259 425	22	1 473 445	21
滋賀県	8 383	28	85	24	940 473	25	987 013	30
京都府	14 087	15	103	17	1 585 943	13	1 328 516	22
大阪府	49 644	3	197	5	5 055 366	3	3 690 466	5
兵庫県	36 195	8	198	4	3 448 258	7	2 956 625	9
奈良県	6 167	35	47	39	906 870	28	821 786	37
和歌山県	5 942	37	54	32	685 983	39	740 975	40
鳥取県	1 668	47	26	47	384 470	47	455 341	47
島根県	1 863	46	31	46	463 796	46	543 362	46
岡山県	16 197	12	106	16	1 289 652	21	1 489 487	20
広島県	15 697	13	113	14	1 849 845	12	1 841 448	13
山口県	7 476	30	74	27	937 072	27	1 057 347	25
徳島県	5 178	40	49	36	532 325	44	610 344	44
香川県	11 213	16	76	26	678 950	40	761 676	39
愛媛県	7 903	29	91	22	938 978	26	999 964	27
高知県	3 408	43	46	41	496 977	45	554 258	45
福岡県	43 326	4	157	11	3 208 482	9	3 224 771	8
佐賀県	9 291	25	49	36	565 306	42	653 868	42
長崎県	7 253	32	47	39	862 135	31	923 224	31
熊本県	10 475	20	86	23	1 191 541	23	1 325 316	23
大分県	6 203	34	45	42	780 703	33	894 616	34
宮崎県	10 967	17	49	36	767 601	35	918 512	33
鹿児島県	10 062	22	78	25	1 128 715	24	1 321 303	24
沖縄県	6 788	33	45	42	890 345	29	1 005 451	26

資料出所
 * 1 「平成23年の犯罪」警察庁HP
 * 2 「平成23年の犯罪」警察庁HP、愛知県警察本部HP
 * 3 「運転免許統計」警察庁HP
 * 4 「交通関連統計資料集」国土交通省HP

調査時点又は期間
 平成23年 毎年
 平成23年 毎年
 平成23年12月末 毎年
 平成24年3月31日 毎年

道路交通法違反行為別の送致・告知件数構成比(車両等の違反)(平成23年)



資料：「平成23年の犯罪」警察庁HP

交通事故発生件数は減少したが、死者は増加

「平成23年の犯罪」によると、平成23年に発生した交通事故(人身事故)は37,410件で、死者207人、負傷者45,567人でした。前年より事故件数は2,171件減少、負傷者も2,680人減少しましたが、死者は9人増加して全国で3番目に多い結果となりました。

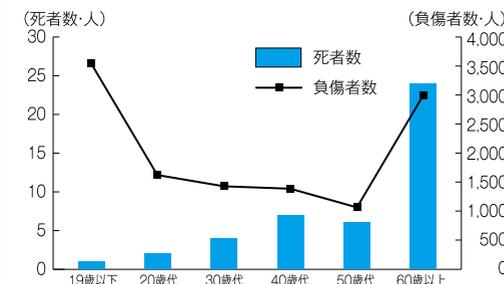
また、道路交通法違反による送致・告知件数(車両等の違反)は360,331件(点数切符を除く)で、そのうち最も多いのは最高速度違反の94,664件で全体の26.3%を占め、次いで一時停止違反61,020件、通行禁止違反34,020件でした。

保有自動車数は増加

「運転免許統計」によると、平成23年12月末現在の運転免許保有者数は、前年より20,281人増加して4,564,836人でした。男女の割合をみると、男性が57.6%、女性が42.4%で、その差は年々縮小しています。

「交通関連統計資料集」によると、平成24年3月31日現在の保有自動車数は、前年より25,027両増加して3,938,034両でした。

～自転車事故の死傷者数(平成23年)～



自転車事故の負傷者数は19歳以下の若年層と60歳以上の高齢者に2極化していますが、死者数は高齢者が半数以上を占めています。

資料：「交通事故統計」県警察本部HP



46 犯罪

刑法犯認知件数と検挙率

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	刑法犯認知件数		刑法犯検挙件数		刑法犯検挙人員		刑法犯検挙率	
	件	順位	件	順位	人	順位	%	順位
全 国	1 480 765		462 540		305 631		31.2	
北海道	49 263	9	15 955	9	10 518	9	32.4	34
青森県	8 343	34	3 655	35	2 760	30	43.8	10
岩手県	6 353	43	2 718	41	1 807	40	42.8	12
宮城県	20 605	19	6 125	23	3 899	20	29.7	39
秋田県	4 429	47	2 516	44	1 735	41	56.8	1
山形県	6 436	42	3 441	37	2 386	34	53.5	3
福島県	16 179	22	5 216	25	3 383	24	32.2	36
茨城県	38 447	10	12 490	11	6 032	13	32.5	33
栃木県	23 067	16	7 904	16	4 846	17	34.3	30
群馬県	20 981	18	9 100	14	5 331	14	43.4	11
埼玉県	100 253	4	29 126	5	19 672	4	29.1	40
千葉県	83 010	6	21 957	6	14 028	8	26.5	45
東京都	186 432	1	51 198	1	40 065	1	27.5	42
神奈川県	85 659	5	33 420	3	23 488	2	39.0	21
新潟県	20 571	20	8 163	15	5 315	15	39.7	19
富山県	6 681	40	2 189	46	1 694	42	32.8	32
石川県	8 081	37	3 111	38	2 054	36	38.5	22
福井県	5 674	44	2 593	42	1 491	45	45.7	7
山梨県	7 376	39	2 589	43	1 569	44	35.1	26
長野県	17 707	21	6 186	21	4 494	18	34.9	27
岐阜県	25 230	14	6 687	19	3 598	23	26.5	45
静岡県	35 900	12	13 392	10	8 656	10	37.3	25
愛知県	118 963	3	35 409	2	16 520	5	29.8	37
三重県	22 215	17	7 191	17	3 066	28	32.4	34
滋賀県	13 762	25	4 737	28	2 584	32	34.4	29
京都府	37 810	11	10 076	13	7 842	11	26.6	44
大阪府	155 206	2	29 946	4	22 868	3	19.3	47
兵庫県	76 532	7	20 884	8	15 360	6	27.3	43
奈良県	13 325	26	6 524	20	3 119	27	49.0	5
和歌山県	10 954	29	4 168	30	2 638	31	38.1	23
鳥取県	4 941	45	2 105	47	1 270	46	42.6	14
島根県	4 466	46	2 436	45	1 258	47	54.5	2
岡山県	23 872	15	7 120	18	4 930	16	29.8	37
広島県	25 937	13	10 142	12	7 201	12	39.1	20
山口県	11 451	28	4 809	27	3 315	25	42.0	16
徳島県	6 492	41	3 037	39	1 657	43	46.8	6
香川県	9 198	32	3 929	32	2 539	33	42.7	13
愛媛県	16 156	23	5 525	24	3 803	22	34.2	31
高知県	8 007	38	2 767	40	1 856	38	34.6	28
福岡県	73 421	8	21 377	7	14 408	7	29.1	40
佐賀県	8 150	36	3 470	36	2 018	37	42.6	14
長崎県	8 491	33	4 355	29	3 251	26	51.3	4
熊本県	14 045	24	6 186	21	4 385	19	44.0	9
大分県	8 197	35	3 747	34	1 833	39	45.7	7
宮崎県	9 490	31	3 838	33	2 278	35	40.4	18
鹿児島県	10 604	30	3 973	31	2 937	29	37.5	24
沖縄県	12 403	27	5 058	26	3 874	21	40.8	17

資料出所
* 1~4 「犯罪統計資料」警察庁 HP

調査時点又は期間
平成23年
調査周期
毎年



資料：「犯罪統計」県警察本部

刑法犯認知件数は7年連続で減少

「犯罪統計」によると、平成23年の刑法犯認知件数（道路上の交通事故に係る業務上（重）過失致死傷罪及び危険運転致死傷罪を除く）は、前年より5,975件少ない100,253件で、7年連続の減少となりました。

罪種別にみると、窃盗犯が78,282件（前年比3,875件減）で全体の78.1%を占め、以下、粗暴犯3,419件、知能犯1,765件、風俗犯561件、凶悪犯484件でした。

刑法犯検挙率は29.1%

刑法犯検挙件数は、前年より922件減少して29,126件でした。

罪種別にみると、窃盗犯が19,234件で全体の66.0%を占め、以下、粗暴犯2,559件、知能犯855件、風俗犯407件、凶悪犯379件でした。

検挙人員は、前年より376人増加して19,672人でした。そのうち少年（20歳未満）は、6,041人でした。

検挙率は、前年より0.8ポイント上昇して29.1%でした。

$$\text{検挙率} = \frac{\text{検挙件数(解決件数を含む)}}{\text{認知件数}} \times 100$$

～振り込め詐欺に注意！～

平成23年の振り込め詐欺認知件数は579件で、被害金額は14億368万円に上りました。そのうち、オレオレ詐欺は527件（前年比69件増加）、被害金額は12億9,841万円（前年比5億6,459万円増加）で、全体の9割以上を占めています。被害者は60歳代以上が全体の88.6%を占め、中でも女性の被害が多くなっています。それに対して、架空請求の被害者は40歳代以下が62.5%を占めています。



おしえてコバトン

◆子育て世代のライフスタイル◆

平成23年社会生活基本調査「生活時間」に関する集計結果から、埼玉県に住む子育て中の夫婦のライフスタイルが見えてきます。

6歳未満の子供のいる、夫婦と子供からなる世帯の主な生活時間をみると、埼玉県の夫は、仕事時間と通勤・通学時間の合計が9時間26分と神奈川県に次いで長く、全国第2位となっています。一方、育児時間は1時間3分で全国第3位、家事時間は15分で全国第10位です。また、睡眠時間は7時間で全国第46位でした。

これらのことから、埼玉県の夫は、睡眠時間が短く、仕事に関する時間が長いという厳しい状況でありながら、家事、育児に積極的であることがうかがわれます。

妻の方は、育児の時間が4時間2分と全国第5位でした。

6歳未満の子供のいる夫婦と子供からなる世帯の主な生活時間

	仕事＋通勤・通学 全国順位 (全国平均)	家事 全国順位 (全国平均)	育児 全国順位 (全国平均)	睡眠 全国順位 (全国平均)
夫	9時間26分 2位 (全国 8時間53分)	15分 10位 (全国 12分)	1時間3分 3位 (全国 39分)	7時間 46位 (全国 7時間25分)
妻	1時間31分 35位 (全国 1時間41分)	1時間31分 31位 (全国 3時間35分)	4時間2分 5位 (全国 3時間22分)	7時間31分 27位 (全国 7時間34分)

資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

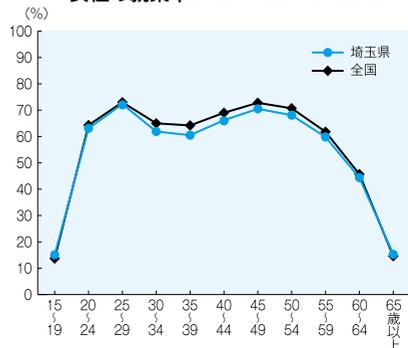
現在は、女性のライフスタイルも多様化し、働く女性が増えていますが、平成22年の女性が仕事に就いている割合(就業率)をみると、グラフの形は子育て世代の30歳～44歳に落ち込むいわゆる「M字型」になっています。

特に埼玉県は、全国平均と比較すると、この落ち込みが大きくなっていることがわかります。

本県では、このようなM字カーブを解消し、女性の活躍によって経済成長や社会の活性化を目指す「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」を推進しています。

具体的には、女性が働きやすい環境を進めるため、短時間勤務制度やフレックスタイムなどの多様な働き方を実践する企業の認定制度の導入、企業内保育所を設置する企業等への助成、また、女性の活躍の場を広げるため、女性を対象とした創業セミナーなどを行っています。そして、女性がいきいきと輝く社会の構築を目指しています。

女性の就業率(埼玉県・全国 平成22年)



注)率は総数から不詳を除いて算出。

資料：「国勢調査」総務省統計局HP

V 仕事と産業

項目	データ	全国順位
(就業状態)		
就業者(総数)	3,482,305人	5
第1次産業	58,301人	15
第2次産業	816,866人	5
第3次産業	2,352,355人	4
雇用者比率	79.8%	6
常用労働者月間現金給与総額(1人平均)	287,370円	23
有効求人倍率	0.52倍	43
(民営事業所)		
事業所数	262,185事業所	5
従業者数	2,593,162人	5
(農業)		
総農家数	72,957戸	11
耕地率	20.6%	4
農業総産出額	1,967億円	17
(工業)従業者4人以上の事業所		
事業所数	12,876事業所	4
従業者数	393,413人	4
製造品出荷額等	12,853,155百万円	6
(商業)		
事業所数	63,459事業所	6
従業者数	566,638人	5
年間商品販売額	15,153,850百万円	7
(県民経済計算)		
名目県内総生産	20,431,114百万円	5
実質経済成長率	△0.9%	10
1人当たり県民所得	2,867千円	8

～本編より抜粋～



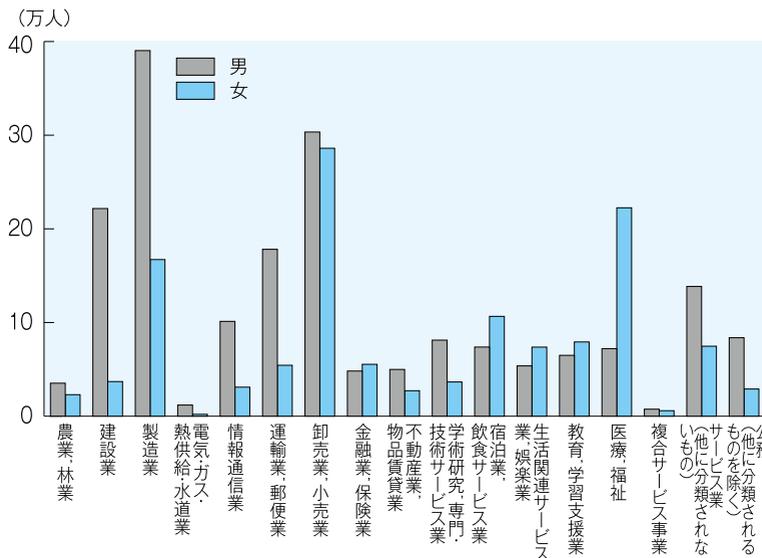
47 就業者

主な産業別就業者数 (平成22年10月1日現在)

単 位	* 1 就業者(総数)		* 2 第1次産業		* 3 第2次産業		* 4 第3次産業	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	59 611 311		2 381 415		14 123 282		39 646 316	
北海道	2 509 464	7	181 531	1	429 376	10	1 761 386	7
青森県	639 584	29	81 042	6	127 978	34	413 318	30
岩手県	631 303	30	76 003	10	153 479	30	393 167	32
宮城県	1 059 416	16	53 219	18	234 210	22	746 752	14
秋田県	503 106	38	49 929	22	124 501	37	321 378	38
山形県	565 982	34	55 606	16	164 010	27	336 562	36
福島県	934 331	20	71 428	11	272 417	19	560 520	21
茨城県	1 420 181	11	82 873	4	401 004	11	863 268	12
栃木県	977 126	18	54 746	17	300 422	16	582 535	19
群馬県	965 403	19	51 801	20	297 640	17	585 636	18
埼玉県	3 482 305	5	58 301	15	816 866	5	2 352 355	4
千葉県	2 899 396	6	82 826	5	556 856	8	2 074 615	6
東京都	6 012 536	1	22 400	41	912 116	2	4 256 323	1
神奈川県	4 146 942	2	35 044	31	892 678	3	3 015 408	2
新潟県	1 155 795	14	70 680	12	331 725	14	724 632	15
富山県	546 363	36	18 916	43	182 225	24	334 233	37
石川県	582 449	32	18 402	45	159 109	28	377 337	33
福井県	402 251	43	15 641	47	125 977	36	253 605	43
山梨県	414 569	41	29 906	34	118 367	38	257 789	42
長野県	1 091 038	15	103 387	2	310 884	15	639 888	16
岐阜県	1 022 616	17	31 614	33	331 945	13	625 184	17
静岡県	1 897 194	10	77 478	9	623 180	6	1 147 043	10
愛知県	3 676 174	4	80 540	7	1 155 162	1	2 204 759	5
三重県	895 097	22	33 016	32	278 346	18	536 802	23
滋賀県	673 612	25	18 548	44	220 587	23	400 229	31
京都府	1 219 370	13	26 054	40	266 440	20	819 831	13
大阪府	3 815 052	3	19 228	42	867 157	4	2 621 746	3
兵庫県	2 489 617	8	49 014	23	615 889	7	1 680 141	8
奈良県	596 525	31	15 655	46	137 503	32	418 542	28
和歌山県	450 969	40	41 923	26	97 816	41	297 550	40
鳥取県	287 332	47	26 791	38	62 777	46	182 150	47
島根県	347 889	44	28 816	36	81 235	43	227 870	45
岡山県	900 116	21	43 096	25	240 159	21	572 340	20
広島県	1 343 318	12	43 953	24	340 016	12	894 762	11
山口県	665 489	26	35 975	30	174 457	25	441 050	26
徳島県	347 093	45	29 377	35	81 147	44	223 375	46
香川県	462 418	39	26 464	39	115 035	39	309 774	39
愛媛県	651 605	27	52 430	19	154 858	29	425 321	27
高知県	335 775	46	40 623	27	57 251	47	228 825	44
福岡県	2 262 722	9	65 806	13	447 596	9	1 624 182	9
佐賀県	409 277	42	37 838	29	96 188	42	262 820	41
長崎県	650 972	28	51 695	21	127 183	35	450 757	25
熊本県	834 244	23	85 007	3	171 899	26	555 227	22
大分県	550 451	35	39 813	33	129 443	33	363 194	34
宮崎県	531 213	37	60 300	14	110 638	40	341 523	35
鹿児島県	776 993	24	77 967	8	146 393	31	522 291	24
沖縄県	578 638	33	28 713	37	81 142	45	418 321	29

資料出所 *1~4「国勢調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期
平成22年10月1日 5年



資料：「国勢調査」総務省統計局HP

就業者の約3分の2が第3次産業

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の就業者数は、前回調査(平成17年)より26,884人減少して、3,482,305人でした。就業者の割合を産業3部門別にみると、第1次産業は58,301人(就業者総数の1.7%)で全国第15位、第2次産業は816,866人(同23.5%)で全国第5位、第3次産業は2,352,355人(同67.6%)で全国第4位でした。

就業者の多い産業は、男性は製造業、女性は卸売業、小売業

就業者数を新産業分類(平成19年11月改定)別にみると、卸売業、小売業が589,469人で最も多く、次いで製造業557,568人、医療・福祉294,564人の順でした。男女別で最も多かったのは、男性が製造業で390,333人、女性が卸売業、小売業で286,072人でした。

※表*2~4の数値は、分類不能の産業を含みません。

～産業3部門の区分って？～

多くの統計調査に用いられる産業分類は、平成19年11月に改定され、大分類が20項目、中分類が99項目、小分類が529項目になりました。20項目の大分類を3つに分けると次のようになります。

第1次産業…農業、林業、漁業

第2次産業…鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業

第3次産業…電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されないものを除く)

※分類不能の産業は、上記3部門に含まれない。



おしえてコバトン

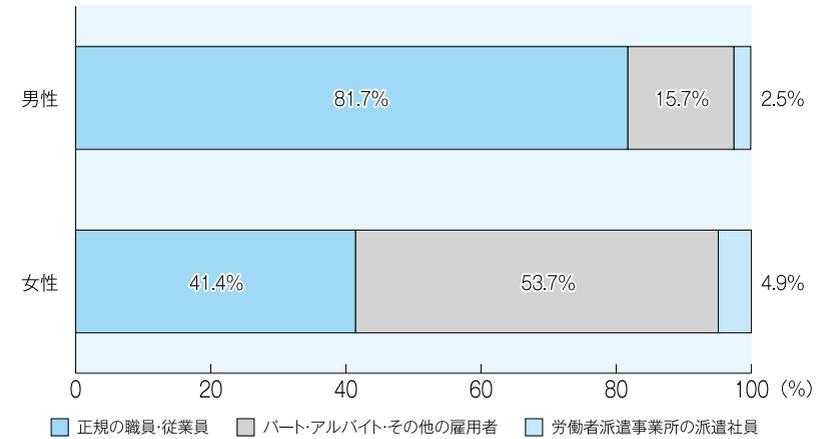
48 就業状態

単 位	* 1 就業率		* 2 雇用者比率		* 3 正規の職員・従業員比率		* 4 パート・アルバイト・その他の雇用者比率	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	57.3		77.6		65.8		30.9	
北海道	53.8	41	77.9	20	62.8	45	34.6	3
青森県	54.1	37	74.4	39	67.3	18	30.7	22
岩手県	55.6	29	76.5	29	67.3	18	30.6	24
宮城県	54.8	34	81.2	2	66.3	24	30.5	25
秋田県	53.7	42	76.4	30	68.3	10	29.7	35
山形県	56.6	24	75.3	34	70.8	1	26.4	47
福島県	56.3	25	77.0	27	68.7	8	27.9	43
茨城県	57.2	21	77.7	22	66.2	25	30.3	31
栃木県	59.2	7	77.9	20	66.2	25	29.8	33
群馬県	57.5	18	77.7	22	64.9	37	31.6	12
埼玉県	59.1	8	79.8	6	64.5	41	31.9	10
千葉県	58.2	14	80.7	5	65.4	33	30.9	18
東京都	60.7	2	71.2	47	66.2	25	29.4	37
神奈川県	58.7	10	83.2	1	65.7	30	30.4	28
新潟県	57.4	20	78.7	15	69.8	5	28.1	42
富山県	58.7	10	80.9	4	70.6	2	26.9	45
石川県	59.7	3	77.6	24	68.5	9	28.6	40
福井県	59.6	5	78.5	16	70.5	3	26.7	46
山梨県	58.0	16	74.4	39	64.8	39	32.2	7
長野県	59.7	3	74.1	41	65.8	29	31.4	14
岐阜県	58.3	12	78.1	19	65.0	36	32.0	9
静岡県	59.5	6	79.0	11	65.9	28	30.4	28
愛知県	61.4	1	79.0	11	65.7	30	30.7	22
三重県	58.3	12	79.2	10	65.4	33	30.9	18
滋賀県	58.9	9	81.2	2	64.5	41	31.2	15
京都府	57.0	23	74.0	42	62.2	46	34.7	2
大阪府	55.2	30	77.5	25	63.4	44	32.7	5
兵庫県	55.0	31	79.8	6	64.3	43	32.1	8
奈良県	51.9	47	78.9	13	65.4	33	31.6	12
和歌山県	53.6	43	72.3	45	64.8	39	33.3	4
鳥取県	58.1	15	74.7	37	68.2	11	29.8	33
島根県	57.5	18	76.8	28	68.9	6	29.2	39
岡山県	54.9	33	78.3	17	67.9	13	29.5	36
広島県	58.0	16	79.5	9	66.7	21	30.4	28
山口県	53.9	39	79.8	6	67.4	16	30.5	25
徳島県	53.4	45	73.9	43	69.9	4	27.3	44
香川県	56.1	26	78.3	17	68.8	7	28.6	40
愛媛県	53.4	45	75.1	35	67.5	15	30.5	25
高知県	54.0	38	72.2	46	67.4	16	30.9	18
福岡県	55.0	31	78.8	14	64.9	37	31.8	11
佐賀県	57.1	22	75.4	33	67.7	14	30.1	32
長崎県	53.6	43	76.1	31	67.1	20	30.9	18
熊本県	55.9	27	74.8	36	66.5	23	31.0	17
大分県	53.9	39	77.2	26	68.2	11	29.3	38
宮崎県	55.8	28	73.3	44	66.6	22	31.2	15
鹿児島県	54.5	36	74.5	38	65.7	30	32.6	6
沖縄県	54.8	34	75.7	32	61.0	47	36.1	1

資料出所 *1~4「国勢調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 平成22年10月1日 調査周期 5年

雇用形態別雇用者数構成比(平成22年10月1日現在)



注)雇用者総数に対する割合。資料:「国勢調査」総務省統計局HP

就業率は全国平均を上回る

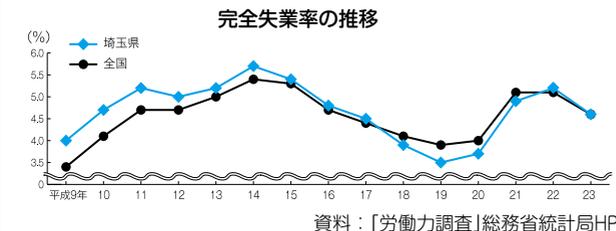
「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は、59.1%で全国平均(57.3%)を上回っています。男女別にみると、男性70.5%、女性47.7%で、ともに全国平均(男性68.3%、女性47.1%)を上回っていますが、年齢階級別にみると、男性の20~24歳が60.3%で全国平均より2.5ポイント、女性の35~39歳が60.5%で全国平均より3.7ポイント、それぞれ下回っています。

「正規の職員・従業員」の割合は64.5%

雇用者比率(就業者に占める雇用者の割合)は79.8%で、全国第6位でした。雇用者のうち「正規の職員・従業員」の割合は64.5%(全国平均65.8%)、「パート・アルバイト・その他の雇用者」の割合は31.9%(全国平均30.9%)でした。

~完全失業率、4年ぶりの減少~

本県の平成23年平均の完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は4.6%で、4年ぶりの減少となりました。 ※東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県の被災3県において調査の実施が一時困難となりました。このため、平成23年の全国平均については、その間の被災3県分について推計した上で、これを被災3県を除く全国の結果数値に加算することで、被災3県を含む全国結果を算出しています。



資料:「労働力調査」総務省統計局HP



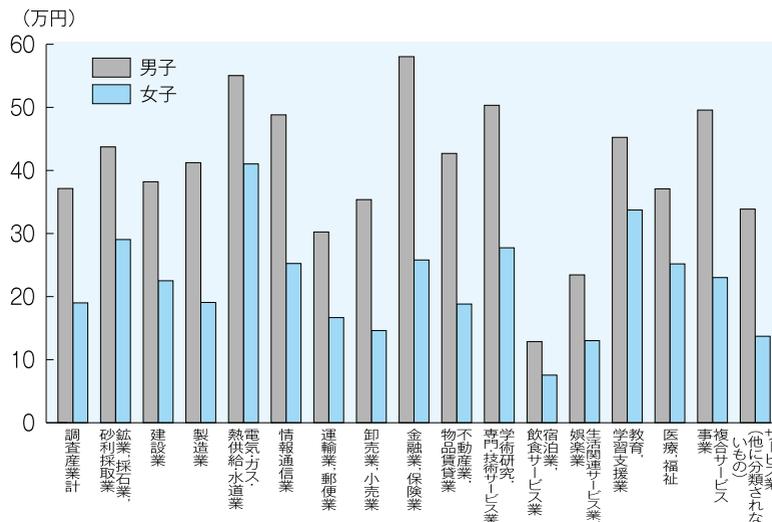
49 給与・労働時間

単 位	* 1 常用労働者 月間現金給与総額 (1人平均)		* 2 常用労働者 月間総実労働時間 (1人平均)		* 3 常用労働者のうち パートタイム労働者 月間現金給与総額 (1人平均)		* 4 常用労働者のうち パートタイム労働者 月間総実労働時間 (1人平均)	
	円	順位	時間	順位	円	順位	時間	順位
全 国	316 792		145.6		95 645		90.8	
北海道	276 452	36	149.9	23	87 884	41	99.7	11
青森県	254 469	42	154.8	4	88 411	39	103.6	3
岩手県	282 312	29	155.8	2	89 934	34	103.5	4
宮城県	306 597	12	147.1	34	98 277	9	97.8	16
秋田県	249 558	45	149.9	23	89 901	35	104.1	2
山形県	276 892	33	155.3	3	91 471	32	97.8	16
福島県	285 556	27	153.2	8	98 053	11	101.8	6
茨城県	308 811	9	148.4	30	100 297	6	95.5	24
栃木県	312 405	6	150.3	19	100 515	5	98.0	15
群馬県	300 958	15	149.1	27	94 068	21	96.3	21
埼玉県	287 370	23	139.7	44	95 841	14	89.6	38
千葉県	287 082	24	139.5	45	96 576	12	88.3	42
東京都	411 804	1	146.0	36	107 665	1	85.6	45
神奈川県	331 662	3	138.5	46	98 778	7	85.6	45
新潟県	284 976	28	151.7	13	92 743	28	93.9	30
富山県	286 348	26	151.4	14	94 942	19	95.0	27
石川県	292 981	19	149.7	25	92 659	30	90.3	36
福井県	286 760	25	151.0	15	101 674	2	101.1	8
山梨県	293 665	18	150.0	21	95 463	16	97.8	16
長野県	289 143	22	148.9	28	94 067	22	94.8	28
岐阜県	289 537	21	147.3	33	94 862	20	95.5	24
静岡県	306 912	11	148.1	31	93 997	23	92.6	32
愛知県	329 804	4	145.4	37	93 661	24	87.3	43
三重県	303 771	13	143.3	40	95 014	18	89.5	39
滋賀県	308 867	8	144.3	39	93 535	25	89.1	40
京都府	298 052	16	140.7	43	95 750	15	90.1	37
大阪府	341 255	2	145.2	38	98 207	10	92.1	33
兵庫県	297 517	17	142.5	42	92 679	29	84.8	47
奈良県	280 346	30	136.1	47	85 534	44	86.1	44
和歌山県	276 664	34	143.2	41	89 584	37	93.4	31
鳥取県	262 764	41	150.7	17	95 350	17	101.2	7
島根県	277 917	31	147.8	32	88 473	38	91.5	34
岡山県	309 222	7	153.7	5	100 944	4	98.6	13
広島県	313 344	5	150.0	21	98 486	8	95.6	23
山口県	308 696	10	150.1	20	93 532	26	94.0	29
徳島県	276 651	35	146.4	35	87 685	42	88.8	41
香川県	292 397	20	151.9	12	101 207	3	100.7	10
愛媛県	268 890	38	152.6	9	95 870	13	97.2	20
高知県	277 599	32	148.9	28	85 302	45	90.9	35
福岡県	302 061	14	149.5	26	91 653	31	96.1	22
佐賀県	252 938	44	152.1	11	89 823	36	99.0	12
長崎県	262 927	40	156.3	1	93 015	27	104.3	1
熊本県	272 770	37	153.3	6	90 413	33	97.4	19
大分県	262 929	39	153.3	6	85 140	46	95.4	26
宮崎県	245 762	46	152.4	10	86 531	43	100.8	9
鹿児島県	253 086	43	150.7	17	85 107	47	98.1	14
沖縄県	239 283	47	150.8	16	88 178	40	102.5	5

資料出所 *1~4「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」厚生労働省

調査時点又は期間 調査周期
平成23年平均 毎年

産業大分類別常用労働者の1人平均月間現金給与総額(平成23年)



資料：「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」県統計課

1人平均月額現金給与総額 3年ぶりに増加

「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」及び「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」によると、平成23年の常用労働者1人平均の月間現金給与総額は287,370円で、平成22年平均を100とする指数で前年と比べると、0.8増加しました。

男女別に見ると、男子は371,375円、女子は190,047円でした。男子を100とした場合の女子の比率は51.2で、格差は前年より2.0ポイント縮小しました。

総実労働時間は、前年より0.4%減少して139.7時間でした。

また、常用労働者のうちパートタイム労働者の1人平均月間現金給与総額は、前年より2.9%増加して95,841円、総実労働時間は前年より0.6%増加して89.6時間でした。

※表*1~4及びグラフの値は、常用労働者5人以上規模の事業所に関する数値です。

~最低賃金制度~

最低賃金制度とは、最低賃金法に基づき国が賃金の最低額を定め、使用者は、その最低賃金額以上の賃金を労働者に支払わなければならないとする制度です。

最低賃金には、産業や職種にかかわらず、各都道府県内の事業場で働くすべての労働者とその使用者に対して適用される、各都道府県に1つずつ定められた「地域別最低賃金」と、特定の産業に従事する労働者を対象に定められた「特定(産業別)最低賃金」の2種類があります。「特定(産業別)最低賃金」は「地域別最低賃金」よりも高い金額水準で定められています。地域別と特定(産業別)の両方の最低賃金が同時に適用される労働者には、使用者は高い方の最低賃金額以上の賃金を支払わなければなりません。

平成24年度における埼玉県の地域別最低賃金(時間額)は771円で、東京都(850円)、神奈川県(849円)、大阪府(800円)に次いで全国で4番目に高い額となっています。

資料：厚生労働省HP



おしえてコバトン

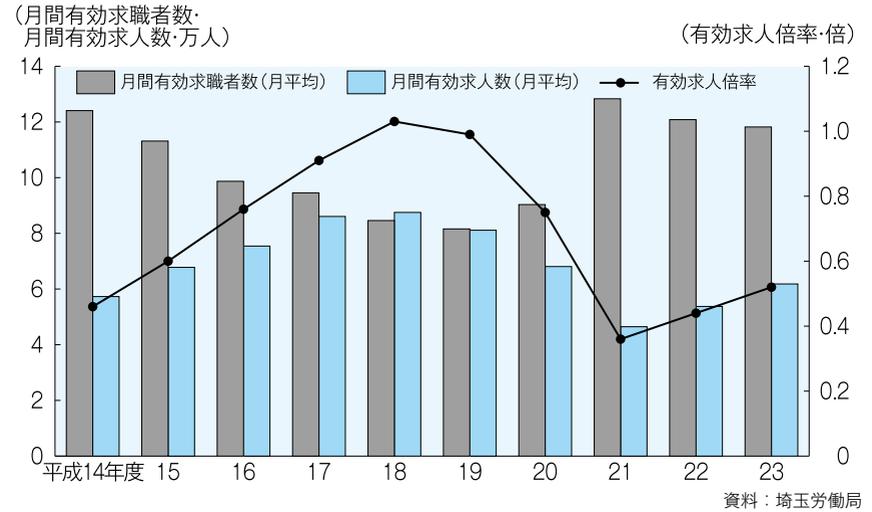
50 求人・求職

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	有効求人倍率		新規求人倍率		就職率		雇用保険受給者実人員	
	倍	順位	倍	順位	%	順位	人	順位
全 国	0.68		1.11		29.7		689 691	
北海道	0.50	44	0.76	45	22.1	43	33 278	6
青森県	0.46	46	0.75	46	33.9	28	9 310	23
岩手県	0.62	31	1.07	28	41.3	3	12 405	16
宮城県	0.70	19	1.30	11	32.2	30	27 580	10
秋田県	0.57	40	0.98	36	40.2	6	6 488	35
山形県	0.69	20	1.14	20	38.6	10	6 462	36
福島県	0.66	26	1.12	22	35.5	21	22 200	11
茨城県	0.69	20	1.07	28	30.0	37	13 249	15
栃木県	0.64	28	1.16	18	34.9	22	11 187	19
群馬県	0.82	10	1.30	11	31.3	31	9 190	25
埼玉県	0.52	43	0.86	43	21.6	45	33 824	4
千葉県	0.55	42	0.95	40	26.1	42	27 857	9
東京都	0.88	7	1.46	4	21.4	46	65 603	1
神奈川県	0.50	44	0.81	44	21.8	44	40 977	3
新潟県	0.71	18	1.10	24	36.4	17	12 209	17
富山県	0.90	6	1.37	9	41.2	5	4 823	41
石川県	0.85	9	1.36	10	39.8	8	6 268	37
福井県	1.09	1	1.60	1	50.1	1	3 705	46
山梨県	0.62	31	0.97	39	31.0	33	3 980	44
長野県	0.75	15	1.22	14	35.8	20	11 194	18
岐阜県	0.82	10	1.27	13	34.0	27	8 916	26
静岡県	0.65	27	1.08	27	30.3	36	19 585	12
愛知県	0.94	3	1.49	3	26.6	41	33 473	5
三重県	0.75	15	1.19	16	31.0	33	9 273	24
滋賀県	0.62	31	0.99	35	31.2	32	7 497	30
京都府	0.68	22	1.11	23	28.8	38	13 706	14
大阪府	0.68	22	1.09	26	27.1	40	47 266	2
兵庫県	0.61	34	1.01	34	30.9	35	28 433	8
奈良県	0.61	34	1.03	31	34.6	25	7 203	33
和歌山県	0.73	17	1.16	18	37.4	13	4 882	39
鳥取県	0.68	22	1.14	20	41.3	3	3 554	47
島根県	0.88	7	1.41	8	41.7	2	3 802	45
岡山県	0.94	3	1.43	7	34.4	26	9 837	21
広島県	0.82	10	1.44	5	36.4	17	14 725	13
山口県	0.77	13	1.18	17	36.1	19	6 921	34
徳島県	0.91	5	1.44	5	40.0	7	4 207	43
香川県	1.02	2	1.51	2	37.5	12	5 101	38
愛媛県	0.76	14	1.20	15	34.7	24	7 373	31
高知県	0.61	34	1.02	32	32.8	29	4 601	42
福岡県	0.60	37	0.98	36	27.6	39	31 463	7
佐賀県	0.64	28	1.02	32	36.5	16	4 870	40
長崎県	0.60	37	0.98	36	36.7	15	7 956	28
熊本県	0.63	30	1.10	24	34.9	22	10 630	20
大分県	0.68	22	1.07	28	38.8	9	7 605	29
宮崎県	0.60	37	0.94	41	38.1	11	7 318	32
鹿児島県	0.57	40	0.93	42	36.9	14	9 484	22
沖縄県	0.31	47	0.51	47	20.2	47	8 222	27

資料出所
* 1～3「労働市場年報」厚生労働省
* 4 「雇用保険事業年報」厚生労働省HP

調査時点又は期間
平成23年度
平成23年度月平均
調査周期
毎年
毎年

求人・求職者数及び有効求人倍率



有効求人倍率 2年連続上昇

「労働市場年報」及び「埼玉労働局業務概況」によると、平成23年度の有効求人倍率は0.52倍(有効求職者数1,418,430人、有効求人741,803人)で、前年度を0.08ポイント上回り、2年連続上昇しました。

また、新規求人倍率も0.86倍(新規求職申込件数324,611件、新規求人数278,314人)と前年度を0.1ポイント上回りました。

就職率は21.6%(就職件数70,135件)で、前年度を0.2ポイント上回りました。

「雇用保険事業年報」によると、平成23年度月平均の雇用保険受給者実人員は33,824人で、前年度より3,307人減少し、全国第4位でした。

有効求人倍率 月間有効求職者数 ÷ 月間有効求人人数
新規求人倍率 新規求職申込件数 ÷ 新規求人数
就職率 就職件数 ÷ 新規求職申込件数 × 100

※表*1～3及びグラフの値は、新規学卒者を除き、パートタイムを含みます。

～「ハローワーク浦和・就業支援サテライト」を設置～

平成24年10月、ハローワークの職業紹介とカウンセリングなどの県の就職支援を一体的に行う「ハローワーク浦和・就業支援サテライト」がさいたま市南区の武蔵浦和駅前にあるラムザタワー3階に設置されました。

この施設は、地域主権改革の一環として、ハローワークを地方に移管できるかどうかを探る「ハローワーク特区」(全国でもハローワーク浦和とハローワーク佐賀の2カ所だけが対象です。)を活用したものです。

サテライトには職業紹介を行う「ハローワークコーナー」、子供連れでも相談しやすい「マザーズコーナー」、40歳以上の求職者を対象とした「中高年コーナー」、介護など福祉関係の仕事への就職を支援する「福祉人材就職コーナー」、求職中の生活資金や住居の確保などの相談に対応する「生活・住宅総合相談コーナー」(さいたま市と連携)が設置されています。

各コーナーが連携し、相談から就職までをスムーズかつスピーディに支援。あらゆるニーズに対応する便利な埼玉版のハローワークです。



おしえてコバトン

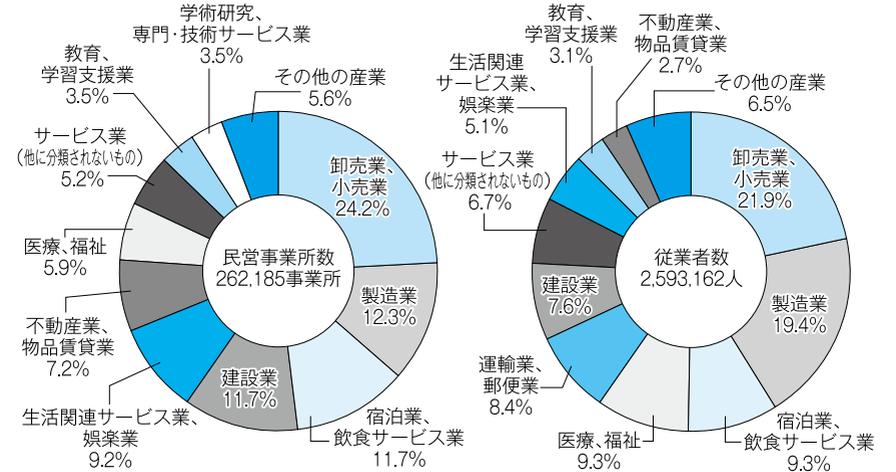
51 事業所

産業大分類別民営事業所数、従業者数構成比 (平成21年7月1日現在)

単 位	* 1 民営事業所数		* 2 民営事業所新設事業所数		* 3 民営事業所本所・本社・本店数		* 4 民営事業所従業者数	
	事業所	順位	事業所	順位	事業所	順位	人	順位
全 国	5 886 193		413 195		287 715		58 442 129	
北海道	247 760	6	19 989	5	11 876	5	2 285 139	6
青森県	66 058	30	4 564	28	2 785	31	539 293	31
岩手県	64 293	31	4 206	34	3 171	27	546 239	30
宮城県	106 937	17	8 187	13	4 719	17	1 032 237	15
秋田県	55 433	37	3 624	37	2 471	35	445 988	39
山形県	62 268	32	3 722	35	2 539	34	503 706	35
福島県	98 596	19	6 003	22	3 998	19	872 919	20
茨城県	127 252	13	8 020	14	4 848	16	1 278 830	12
栃木県	95 947	20	6 243	21	3 573	22	913 131	19
群馬県	101 841	18	6 296	20	3 835	21	921 475	17
埼玉県	262 185	5	16 387	8	10 861	8	2 593 162	5
千葉県	202 670	9	12 672	9	8 311	10	2 118 886	9
東京都	684 895	1	44 596	1	47 003	1	9 046 553	1
神奈川県	310 148	4	24 496	3	15 783	4	3 467 948	4
新潟県	125 401	14	7 618	15	5 732	13	1 076 959	14
富山県	58 021	34	3 367	38	2 792	30	534 034	32
石川県	66 090	29	4 319	32	2 909	29	564 044	28
福井県	46 331	42	2 641	46	2 075	39	386 954	41
山梨県	47 901	41	2 859	42	1 647	45	380 250	42
長野県	117 748	15	7 316	16	5 218	14	974 695	16
岐阜県	109 658	16	6 479	19	5 070	15	917 788	18
静岡県	190 656	10	12 618	10	8 532	9	1 811 744	10
愛知県	337 904	3	23 857	4	18 022	3	3 784 792	3
三重県	85 217	22	5 250	25	3 407	24	828 420	22
滋賀県	58 609	33	4 216	33	2 563	33	611 839	26
京都府	128 678	12	8 630	12	5 891	12	1 180 615	13
大阪府	443 848	2	35 142	2	25 834	2	4 645 072	2
兵庫県	237 140	7	18 471	7	10 963	7	2 270 959	7
奈良県	50 424	40	3 309	39	1 980	41	452 323	37
和歌山県	53 018	38	3 007	41	2 021	40	390 069	40
鳥取県	27 961	47	2 125	47	1 368	47	239 720	47
島根県	38 833	46	2 678	44	1 922	42	307 463	45
岡山県	86 417	21	5 575	24	4 151	18	840 099	21
広島県	138 867	11	10 256	11	6 976	11	1 334 269	11
山口県	68 056	27	4 686	26	3 338	25	613 766	25
徳島県	40 289	44	2 658	45	1 622	46	317 973	44
香川県	51 982	39	3 709	36	2 415	37	450 592	38
愛媛県	70 143	25	4 544	29	2 981	28	597 132	27
高知県	39 764	45	2 842	43	1 662	44	292 731	46
福岡県	226 803	8	19 761	6	11 130	6	2 267 485	8
佐賀県	40 374	43	3 049	40	1 711	43	359 235	43
長崎県	67 879	28	4 569	27	3 252	26	558 434	29
熊本県	80 994	24	5 999	23	3 513	23	717 823	23
大分県	57 826	35	4 377	31	2 417	36	509 675	34
宮崎県	55 989	36	4 399	30	2 359	38	458 683	36
鹿児島県	82 546	23	6 559	18	3 838	20	683 406	24
沖縄県	68 543	26	7 305	17	2 631	32	517 580	33

資料出所 *1~4 「経済センサス-基礎調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 平成21年7月1日 調査周期 5年



資料：「経済センサス-基礎調査」総務省統計局HP

民営事業所数及び従業者数、ともに全国第5位

「経済センサス-基礎調査」によると、平成21年7月1日現在の民営事業所数は262,185事業所、従業者数は2,593,162人で、ともに全国第5位でした。民営事業所の新設事業所数は16,387事業所、本所・本社・本店数は10,861事業所で、ともに全国第8位でした。

民営事業所数及び従業者数、ともに卸売業、小売業が1位

民営事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が63,455事業所で最も多く、次いで、「製造業」が32,156事業所、「宿泊業、飲食サービス業」が30,781事業所、「建設業」が30,678事業所、「生活関連サービス業、娯楽業」が24,117事業所と続き、これら5産業で全体の69.1%を占めています。

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が566,615人と最も多く、次いで、「製造業」が502,689人、「宿泊業、飲食サービス業」が241,297人、「医療、福祉」が240,935人、「運輸業、郵便業」が218,263人と続き、これら5産業で全体の68.2%を占めています。

※表*2の値は、調査日現在に存在した事業所のうち、「平成18年事業所・企業統計調査」(平成18年10月1日)以降に開設した事業所数です。

～経済センサス～

経済センサスは、事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス-基礎調査」と事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス-活動調査」の二つから成り立っています。

◆経済センサス-基礎調査◆

事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、各種統計調査実施のための基礎資料を得ることを目的として行われるものです。

◆経済センサス-活動調査◆

全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握する我が国唯一の統計調査で、日本の経済活動の実態を明らかにする、「日本の経済力」を知るための調査です。



おしえてコバトン

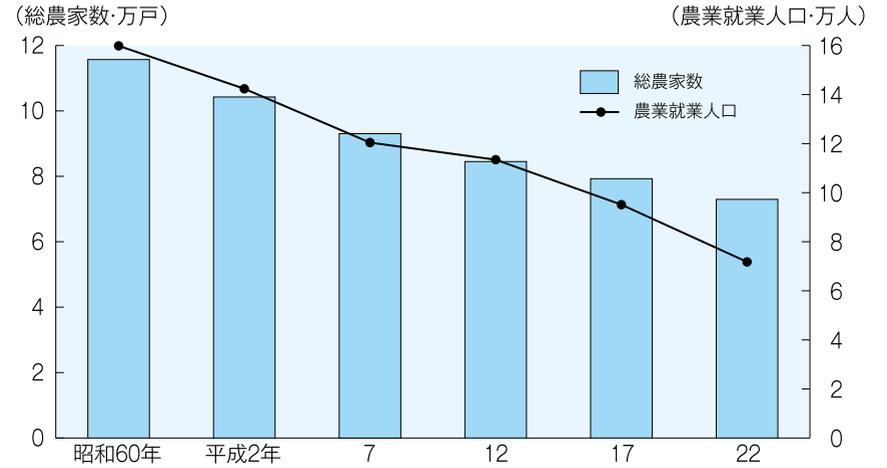
52 農業

単 位	* 1 総農家数		* 2 田面積		* 3 畑面積		* 4 耕地率	
	戸	順位	ha	順位	ha	順位	%	順位
全 国	2 527 948		2 469 000		2 080 000		12.2	
北海道	51 203	24	224 000	1	929 200	1	14.7	13
青森県	54 210	21	83 400	10	73 000	4	16.2	10
岩手県	76 377	8	95 000	9	57 600	5	10.0	25
宮城県	65 633	16	103 700	4	24 200	21	17.5	6
秋田県	59 971	19	130 700	3	19 400	23	12.9	19
山形県	53 477	22	96 500	8	26 000	19	13.1	18
福島県	96 598	3	100 700	5	43 900	11	10.5	23
茨城県	103 221	2	99 800	6	74 100	3	28.5	1
栃木県	64 337	17	97 800	7	28 200	17	19.7	5
群馬県	57 252	20	27 600	32	46 300	9	11.6	21
埼玉県	72 957	11	43 200	23	35 100	13	20.6	4
千葉県	73 716	9	74 900	11	53 200	7	24.8	2
東京都	13 099	47	292	47	7 210	37	3.4	47
神奈川県	27 996	41	3 970	45	16 200	27	8.3	34
新潟県	92 287	5	153 200	2	19 900	22	13.8	15
富山県	29 634	38	56 800	15	2 410	47	13.9	14
石川県	26 411	43	35 800	30	7 020	39	10.2	24
福井県	27 523	42	37 000	29	3 780	46	9.7	27
山梨県	36 805	32	8 140	44	16 500	26	5.5	44
長野県	117 316	1	55 000	16	55 800	6	8.2	35
岐阜県	70 770	12	44 200	21	13 400	31	5.4	45
静岡県	70 283	13	23 200	38	46 500	8	9.0	31
愛知県	84 028	6	44 300	20	34 000	14	15.2	12
三重県	52 355	23	45 900	19	15 200	28	10.6	22
滋賀県	36 017	33	49 000	18	4 170	44	13.2	17
京都府	35 622	35	24 800	34	6 930	40	6.9	40
大阪府	26 360	44	9 850	43	3 860	45	7.2	39
兵庫県	95 499	4	69 600	13	6 470	41	9.1	30
奈良県	28 563	40	16 100	41	6 330	42	6.1	42
和歌山県	33 799	36	10 300	42	24 400	20	7.3	38
鳥取県	31 953	37	23 800	35	11 200	32	10.0	25
島根県	39 467	30	30 500	31	7 580	36	5.7	43
岡山県	73 498	10	52 900	17	15 000	29	9.5	28
広島県	66 321	15	42 300	24	15 000	29	6.8	41
山口県	43 171	28	40 200	26	9 310	35	8.1	36
徳島県	35 797	34	20 600	40	10 200	34	7.4	37
香川県	39 790	29	26 200	33	5 460	43	16.9	9
愛媛県	50 234	25	23 800	35	28 800	16	9.3	29
高知県	29 619	39	21 400	39	7 160	38	4.0	46
福岡県	61 981	18	67 400	14	18 000	24	17.2	7
佐賀県	25 108	45	43 600	22	10 400	33	22.1	3
長崎県	38 745	31	23 400	37	27 000	18	12.3	20
熊本県	66 869	14	70 400	12	45 700	10	15.7	11
大分県	46 623	26	40 500	25	16 700	25	9.0	31
宮崎県	45 804	27	37 300	28	31 500	15	8.9	33
鹿児島県	78 102	7	39 300	27	83 100	2	13.3	16
沖縄県	21 547	46	851	46	38 100	12	17.1	8

資料出所
* 1 「農林業センサス」農林水産省HP
* 2~4 「農林水産統計データ」農林水産省HP

調査時点又は期間
平成22年2月1日
平成24年7月15日
調査周期
5年
毎年

総農家数及び農業就業人口の推移



資料：「農林業センサス」農林水産省HP

総農家数、農業就業人口は減少傾向

「農林業センサス」によると、平成22年2月1日現在の総農家数は72,957戸(販売農家44,514戸、自給的農家28,443戸)で、前回調査(平成17年)より6,316戸減少し、全国第11位でした。

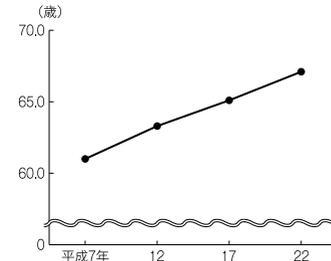
総農家数と農業就業人口(農業従事者のうち、主として農業に従事している人)のいずれも年々減少しており、昭和60年と比べると、平成22年の総農家数は36.9%、農業就業人口は55.1%減少しています。

耕地率は全国第4位

「農林水産統計データ」によると、平成24年7月15日現在の田面積は43,200haで、全国第23位、畑面積は35,100haで、全国第13位でした。また、耕地率(総土地面積のうち、耕地面積(田畑計)が占める割合)は20.6%で全国第4位でした。

～高齢化が進む農業従事者～

基幹的農業従事者平均年齢の推移



本県の平成22年の基幹的農業従事者(自営農業に従事することを主としている人)の平均年齢は、平成7年と比べると6.1歳上昇して67.1歳でした。農業の担い手の高齢化が年々進んでいます。

資料：「農林業センサス」農林水産省HP



おしえてコバトン

53 農産物

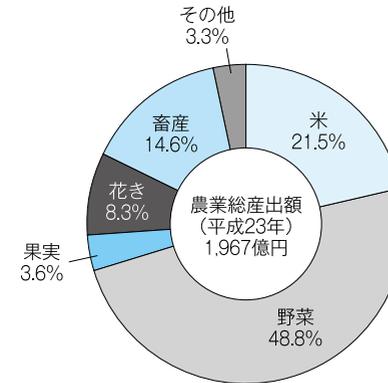
部門別農業産出額構成比

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	農業総産出額		米産出額		野菜産出額		畜産物産出額	
	億円	順位	億円	順位	億円	順位	億円	順位
全 国	82 463		18 497		21 343		25 509	
北海道	10 137	1	1 291	2	1 903	1	5 223	1
青森県	2 804	8	535	11	616	12	776	11
岩手県	2 387	11	582	10	265	26	1 293	4
宮城県	1 641	20	749	8	222	30	584	12
秋田県	1 732	19	1 062	3	247	28	296	28
山形県	2 155	15	816	5	381	21	332	25
福島県	1 851	18	750	7	389	20	417	18
茨城県	4 097	2	915	4	1 542	3	1 079	5
栃木県	2 659	10	797	6	776	8	836	9
群馬県	2 213	13	174	34	848	7	916	8
埼玉県	1 967	17	422	16	959	6	287	29
千葉県	4 009	4	730	9	1 568	2	1 034	6
東京都	272	47	1	47	153	38	20	47
神奈川県	809	33	43	45	425	17	156	36
新潟県	2 756	9	1 604	1	417	18	497	13
富山県	672	40	476	13	49	47	90	40
石川県	556	43	315	22	92	43	94	39
福井県	458	44	318	21	61	46	43	45
山梨県	792	35	70	44	97	42	75	42
長野県	2 268	12	490	12	770	9	277	31
岐阜県	1 130	27	254	28	333	24	390	20
静岡県	2 127	16	213	32	566	13	389	21
愛知県	2 948	6	326	20	1 035	5	792	10
三重県	1 096	28	304	24	169	35	345	24
滋賀県	589	42	363	19	76	45	104	38
京都府	699	37	189	33	248	27	131	37
大阪府	341	46	76	43	158	37	22	46
兵庫県	1 461	21	450	14	396	19	490	14
奈良県	444	45	115	41	112	41	59	43
和歌山県	1 013	30	85	42	160	36	59	43
鳥取県	676	39	156	36	185	32	232	33
島根県	598	41	238	30	89	44	196	34
岡山県	1 297	24	389	18	193	31	466	15
広島県	1 074	29	286	27	181	34	400	19
山口県	688	38	288	26	130	39	178	35
徳島県	1 004	31	136	39	352	22	265	32
香川県	783	36	149	38	232	29	281	30
愛媛県	1 272	25	168	35	184	33	307	27
高知県	958	32	125	40	540	14	78	41
福岡県	2 177	14	444	15	743	10	381	22
佐賀県	1 243	26	301	25	338	23	309	26
長崎県	1 421	22	151	37	432	16	447	16
熊本県	3 113	5	409	17	1 065	4	956	7
大分県	1 331	23	305	23	332	25	419	17
宮崎県	2 874	7	224	31	688	11	1 539	3
鹿児島県	4 069	3	248	29	506	15	2 377	2
沖縄県	800	34	6	46	120	40	370	23

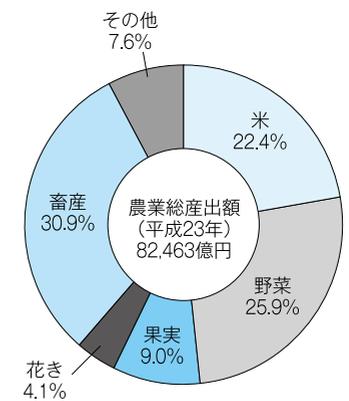
資料出所 *1~4 「農林水産統計データ」農林水産省HP

調査時点又は期間 調査周期 平成23年 毎年

埼玉県



全国



資料：「農林水産統計データ」農林水産省HP

農業総産出額の48.8%を占める野菜

「農林水産統計データ」によると、平成23年の農業総産出額は1,967億円で、部門別では野菜が最も多く、全体の48.8%に当たる959億円で、全国第6位でした。次いで、米422億円(21.5%)、畜産287億円(14.6%)、花き164億円(8.3%)、果実71億円(3.6%)の順でした。

※表*1~4の全国値は、都道府県値の合計ではなく、「農業総産出額(全国)」を用いました。

~主要農産物の産出額等データ(平成23年)~

野菜 959億円(全国第6位)

主な品目の産出額及び収穫量(23年産)				
品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
ねぎ	165億円	1位	60,600t	2位
ほうれんそう	128億円	1位	31,200t	2位
さといも	65億円	1位	16,100t	3位
こまつな	50億円	1位	18,700t	1位
ブロッコリー	37億円	2位	13,700t	3位
えだまめ	37億円	2位	5,630t	2位
きゅうり	137億円	2位	50,000t	3位
はくさい	16億円	6位	20,400t	9位
にんじん	21億円	9位	25,300t	7位
なす	27億円	9位	10,100t	9位
スイートコーン	11億円	9位	5,150t	8位
いちご	51億円	10位	4,090t	10位

麦類 9億円(全国第6位)

小麦(23年産)	
産出額	6億円(全国第4位)
作付面積	5,730ha(全国第7位)
収穫量	15,700t(全国第6位)

果実 71億円(全国第30位)

主な品目の産出額及び収穫量(23年産)				
品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
日本なし	43億円	6位	11,000t	9位
ぶどう	12億円	17位	1,490t	17位
<り>	2億円	6位	721t	5位

花き 164億円(全国第5位)

主な品目の産出額及び出荷量(23年産)				
品目	産出額	全国順位	出荷量	全国順位
ゆり(切花)	34億円	2位	2,820万本	1位
洋ラン(鉢物)	18億円	4位	79万鉢	6位
ハンジュー(花壇苗)	6億円	1位	1,110万本	1位

茶(生葉) 13億円(全国第9位)

茶(23年産)	
栽培面積	968ha(全国第10位)
収穫量(生葉)	3,010t(全国第13位)

資料：「農林水産統計データ」農林水産省HP

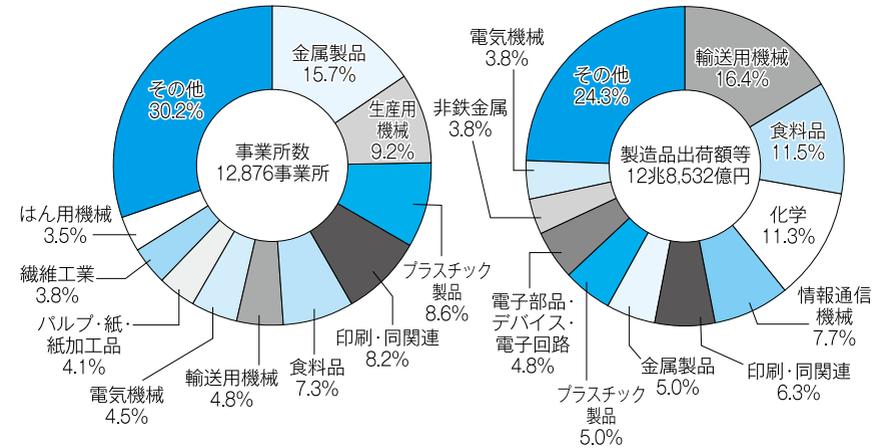


おしえてコバトン

54 工業

産業中分類別事業所数（製造業・平成22年12月31日現在）、 製造品出荷額等（平成22年）構成比

単 位	* 1 事業所数		* 2 従業者数		* 3 製造品出荷額等		* 4 付加価値額	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	224 403		7 663 847		289 107 683		90 667 210	
北海道	5 931	11	173 973	18	5 952 864	18	1 595 012	23
青森県	1 561	40	58 019	40	1 510 719	41	624 830	39
岩手県	2 353	29	87 736	29	2 099 077	34	627 919	38
宮城県	3 084	23	116 511	24	3 568 922	26	1 092 968	25
秋田県	2 080	35	67 965	34	1 317 579	42	484 335	42
山形県	2 867	26	103 642	25	2 755 903	28	862 489	29
福島県	4 186	19	165 236	19	5 095 711	20	1 728 065	19
茨城県	5 934	10	267 549	8	10 845 754	8	3 421 228	7
栃木県	4 718	18	198 685	12	8 459 108	11	2 628 763	12
群馬県	5 509	15	195 678	13	7 526 827	15	2 628 306	13
埼玉県	12 876	4	393 413	4	12 853 155	6	4 336 068	6
千葉県	5 663	13	206 510	11	12 380 529	7	3 130 505	9
東京都	15 082	3	310 022	7	8 242 176	12	3 135 556	8
神奈川県	9 157	7	379 751	5	17 246 683	2	5 171 227	4
新潟県	5 882	12	184 072	17	4 328 044	23	1 658 726	22
富山県	2 970	24	117 058	23	3 223 323	27	1 171 133	24
石川県	3 190	22	93 901	27	2 374 221	32	784 004	33
福井県	2 466	27	69 545	33	1 807 006	37	665 621	36
山梨県	2 087	34	73 790	31	2 320 960	33	912 332	28
長野県	5 583	14	191 261	15	5 638 337	19	2 231 449	16
岐阜県	6 528	8	192 518	14	4 827 525	22	1 797 856	18
静岡県	10 768	5	409 030	3	15 793 109	3	5 410 304	2
愛知県	18 764	2	790 778	1	38 210 826	1	9 908 200	1
三重県	3 983	20	190 185	16	9 764 734	9	2 907 706	10
滋賀県	2 873	25	148 772	20	6 574 132	16	2 429 054	14
京都府	5 004	17	140 757	22	4 832 897	21	1 835 567	17
大阪府	20 122	1	477 484	2	15 713 108	4	5 377 213	3
兵庫県	9 555	6	359 236	6	14 183 783	5	4 667 460	5
奈良県	2 271	31	64 058	37	1 918 073	35	677 414	34
和歌山県	1 930	38	48 873	42	2 676 879	29	809 644	31
鳥取県	951	47	34 273	45	842 771	45	264 326	45
島根県	1 359	44	42 771	44	984 002	44	336 880	44
岡山県	3 695	21	144 288	21	7 700 595	14	1 694 653	20
広島県	5 490	16	206 653	10	8 732 482	10	2 364 512	15
山口県	2 054	36	94 876	26	6 348 744	17	1 676 124	21
徳島県	1 423	43	48 156	43	1 675 574	39	795 767	32
香川県	2 228	32	67 865	35	2 614 380	30	666 661	35
愛媛県	2 434	28	76 347	30	3 792 382	25	970 037	26
高知県	1 080	46	24 325	47	468 063	47	170 167	46
福岡県	6 172	9	218 092	9	8 207 581	13	2 788 622	11
佐賀県	1 487	42	59 699	38	1 667 028	40	547 497	41
長崎県	2 006	37	58 349	39	1 740 081	38	611 848	40
熊本県	2 226	33	91 960	28	2 520 937	31	856 266	30
大分県	1 666	39	67 094	36	4 079 140	24	962 516	27
宮崎県	1 556	41	56 181	41	1 311 966	43	459 939	43
鹿児島県	2 337	30	72 080	32	1 814 531	36	644 809	37
沖縄県	1 262	45	24 830	46	565 460	46	145 630	47



資料：「工業統計調査結果報告」県統計課

事業所数は2年連続減少、従業者数は増加に転じる

「工業統計調査」によると、平成22年12月31日現在の事業所数は、12,876事業所（前年比5.4%減）、従業者数は393,413人（前年比0.4%増）で、ともに全国第4位でした。

また、平成22年の製造品出荷額等は12兆8,532億円が全国第6位、付加価値額は4兆3,361億円が全国第6位でした。

事業所数全体の15.7%を占める金属製品

事業所数を産業中分類別にみると、金属製品（2,017事業所）が最も多く、次いで、生産用機械器具（1,188事業所）、プラスチック製品（1,109事業所）、印刷・同関連（1,055事業所）、食料品（944事業所）と続き、これら5業種で全体の49.0%を占めています。

また、製造品出荷額等は、輸送用機械器具（2兆1,094億円）が最も多く、次いで、食料品（1兆4,795億円）、化学工業（1兆4,526億円）、情報通信機械器具（9,941億円）、印刷・同関連（8,043億円）と続き、これら5業種で全体の53.2%を占めています。

※表*1～4、グラフ及び文中の値は、従業者4人以上の事業所に関する数値です。

◆事業所数、従業者数、製造品出荷額等の上位5市◆

()は前年比増減率・%

順位	事業所数（事業所）		従業者数（人）		製造品出荷額等（万円）	
1	川口市	1,545 (△10.2)	さいたま市	29,216 (3.1)	深谷市	120,330,002 (64.4)
2	さいたま市	1,057 (△ 5.4)	川口市	22,703 (△9.4)	狭山市	120,057,484 (11.7)
3	八潮市	691 (△ 6.2)	川越市	21,901 (△1.2)	川越市	83,171,466 (5.7)
4	戸田市	561 (△ 4.3)	狭山市	17,354 (3.6)	さいたま市	77,684,806 (6.6)
5	川越市	504 (△ 1.8)	深谷市	15,935 (7.4)	熊谷市	69,552,417 (△2.6)

(注) 従業者4人以上の事業所に関する数値

資料：「平成22年工業統計調査結果報告」県統計課

資料出所
* 1.2 「工業統計表」経済産業省
* 3.4 「工業統計表」経済産業省

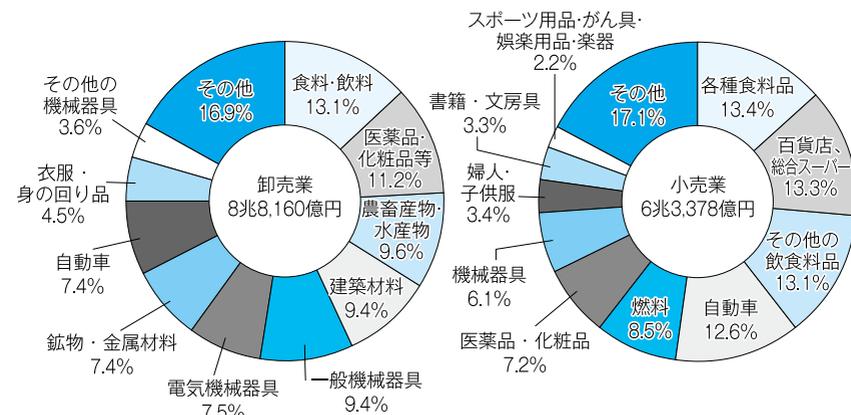
調査時点又は期間
平成22年12月31日
平成22年

調査周期
毎年
毎年

55 商業

年間商品販売額の産業小分類別構成比 (平成18年度)

単 位	* 1 事業所数		* 2 従業者数		* 3 年間商品販売額		* 4 売場面積	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	m ²	順位
全 国	1 555 486		12 696 990		548 237 119		149 664 906	
北海道	63 287	8	522 403	7	17 819 365	6	6 863 789	6
青森県	18 594	28	127 499	28	3 310 311	29	1 918 124	27
岩手県	18 074	30	123 525	30	3 188 084	31	1 827 616	28
宮城県	31 111	15	256 178	14	10 601 386	12	3 295 157	14
秋田県	15 742	35	100 964	39	2 470 794	38	1 601 129	35
山形県	17 178	32	108 529	34	2 702 748	33	1 703 001	32
福島県	27 035	18	183 840	20	4 670 152	21	2 747 602	20
茨城県	34 155	12	260 872	13	6 869 837	15	3 862 743	11
栃木県	25 531	20	183 895	19	5 650 308	18	2 867 424	18
群馬県	26 190	19	191 206	18	6 830 048	16	2 814 843	19
埼玉県	63 459	6	566 638	5	15 153 850	7	6 928 355	5
千葉県	52 916	9	480 028	9	12 322 192	9	6 250 760	9
東京都	168 237	1	1 918 806	1	182 211 327	1	11 633 314	1
神奈川県	72 616	4	687 700	4	20 946 950	5	7 370 079	4
新潟県	33 945	13	234 521	15	7 185 195	14	3 446 569	13
富山県	16 627	33	105 721	35	3 297 996	30	1 622 164	33
石川県	17 371	31	124 291	29	4 157 618	22	1 827 407	29
福井県	12 307	41	81 833	41	2 230 298	39	1 215 677	41
山梨県	11 774	44	78 955	42	1 899 724	41	1 143 325	43
長野県	23 721	16	201 288	16	5 832 187	17	3 179 181	15
岐阜県	28 074	17	193 014	17	4 760 601	20	2 884 531	17
静岡県	49 591	10	356 046	10	11 054 615	11	4 539 358	10
愛知県	86 436	3	792 329	3	43 443 249	3	8 463 108	2
三重県	22 653	24	167 600	22	3 940 384	26	2 718 942	21
滋賀県	14 829	38	121 257	31	2 516 575	37	1 787 735	31
京都府	33 945	13	265 388	12	7 396 170	13	2 906 590	16
大阪府	114 794	2	1 065 452	2	61 660 209	2	8 408 111	3
兵庫県	63 371	7	495 107	8	13 269 264	8	6 255 288	8
奈良県	14 078	40	105 537	36	2 126 234	40	1 585 127	36
和歌山県	15 547	37	93 103	40	1 866 101	42	1 310 787	40
鳥取県	7 983	47	52 839	47	1 348 156	47	886 263	47
島根県	11 280	46	66 859	46	1 421 377	46	976 395	46
岡山県	24 255	22	180 378	21	5 181 731	19	2 511 064	22
広島県	37 972	11	299 369	11	11 868 449	10	3 814 288	12
山口県	19 858	27	132 574	25	3 548 663	27	2 078 929	25
徳島県	11 550	45	68 707	45	1 661 534	44	1 088 413	44
香川県	14 691	39	104 392	37	3 980 519	24	1 560 018	38
愛媛県	20 009	26	131 404	26	3 537 416	28	2 012 499	26
高知県	11 924	42	72 152	44	1 593 153	45	1 054 809	45
福岡県	66 240	5	527 437	6	22 126 399	4	6 419 917	7
佐賀県	11 918	43	77 659	43	1 835 911	43	1 214 032	42
長崎県	20 812	25	127 980	27	3 024 321	32	1 614 206	34
熊本県	23 790	23	167 200	23	3 950 340	25	2 354 766	30
大宮	16 362	34	110 847	33	2 557 027	36	1 800 534	30
大崎	15 728	36	103 805	38	2 586 434	35	1 525 451	39
鹿児島県	24 811	21	162 120	24	4 026 665	23	2 197 853	24
沖縄県	18 115	29	117 743	32	2 605 252	34	1 577 633	37



資料：「商業統計表」経済産業省

商業事業所数 全国第6位

「経済センサス-基礎調査」によると、平成21年7月1日現在の「卸売業、小売業」の事業所数は63,459事業所(卸売業16,487事業所、小売業46,972事業所)で、全国第6位でした。従業者数は、566,638人(卸売業156,712人、小売業409,926人)で、全国第5位でした。

平成3年調査から6調査ぶりに年間商品販売額が増加

「商業統計表」によると、平成18年度の年間商品販売額は15兆1,539億円(卸売業8兆8,160億円、小売業6兆3,378億円)で、前回調査より7,900億円増加し、全国第7位でした。小売業の売場面積は、692万8,355m²で全国第5位でした。

◆事業所数、従業者数の上位10市◆

順位	事業所数 (事業所)	順位	事業所数 (事業所)	順位	従業者数 (人)	順位	従業者数 (人)
1	さいたま市 11,181	6	所沢市 2,580	1	さいたま市 121,215	6	熊谷市 20,686
2	川口市 4,732	7	春日部市 2,076	2	川口市 40,282	7	春日部市 17,769
3	越谷市 3,115	8	草加市 1,962	3	川越市 28,156	8	草加市 16,956
4	川越市 3,006	9	上尾市 1,548	4	越谷市 27,426	9	上尾市 16,167
5	熊谷市 2,602	10	深谷市 1,520	5	所沢市 23,061	10	戸田市 12,607

資料：「経済センサス-基礎調査」総務省統計局HP

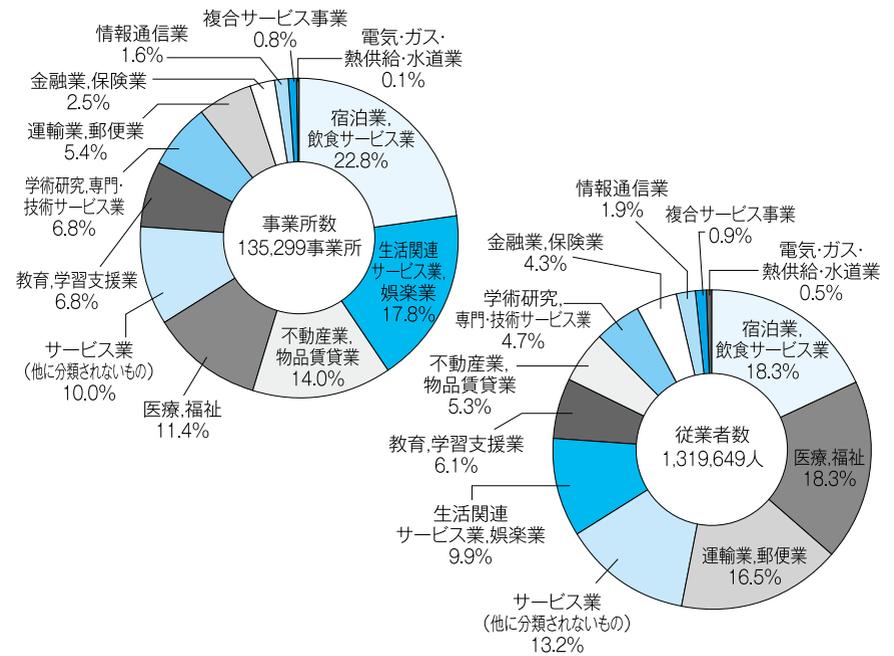
資料出所
* 1,2 「経済センサス-基礎調査」総務省統計局HP
* 3 「商業統計表」経済産業省
* 4 「商業統計表」経済産業省

調査時点又は期間
平成21年7月1日 5年
平成18年度 5年
平成19年6月1日 5年

56 サービス業等

産業大分類別事業所数、従業者数構成比 (平成21年7月1日現在)

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	事業所数		従業者数		そば・うどん店数		理容業,美容業数	
	事業所	順位	人	順位	事業所	順位	事業所	順位
全 国	3 175 364		31 190 735		32 992		288 107	
北海道	142 764	5	1 292 258	6	1 263	7	13 731	4
青森県	36 860	27	278 108	30	163	41	4 723	23
岩手県	34 682	30	262 623	33	234	36	4 547	27
宮城県	57 383	16	544 331	14	474	18	6 217	14
秋田県	28 492	36	213 312	39	173	39	4 800	21
山形県	31 534	32	228 952	37	464	19	4 622	25
福島県	50 414	18	413 184	20	425	21	6 196	15
茨城県	62 688	13	620 641	13	921	13	7 623	11
栃木県	47 723	20	432 764	17	951	12	5 295	20
群馬県	50 099	19	424 088	18	1 005	10	5 370	17
埼玉県	135 299	6	1 319 649	5	2 429	2	12 923	6
千葉県	112 672	9	1 198 631	9	1 456	6	11 510	7
東京都	409 017	1	5 699 231	1	5 299	1	22 168	1
神奈川県	181 253	3	1 996 908	3	1 921	4	13 574	5
新潟県	60 868	15	494 497	15	348	24	7 516	12
富山県	28 230	37	241 803	35	237	35	2 997	36
石川県	32 730	31	277 937	31	289	29	3 155	35
福井県	21 977	42	179 854	43	269	30	2 309	43
山梨県	25 136	41	186 331	41	387	23	2 297	44
長野県	60 969	14	459 872	16	844	14	5 488	16
岐阜県	52 577	17	412 288	21	435	20	5 335	18
静岡県	96 254	10	835 126	10	966	11	9 229	10
愛知県	175 380	4	1 788 135	4	1 793	5	14 145	3
三重県	43 732	22	381 126	22	339	25	4 484	28
滋賀県	30 174	34	281 064	29	173	39	2 516	39
京都府	67 561	12	640 912	12	639	15	5 333	19
大阪府	245 203	2	2 553 110	2	2 137	3	16 424	2
兵庫県	131 919	7	1 202 992	8	1 134	9	10 614	9
奈良県	26 397	40	241 924	34	219	38	2 339	42
和歌山県	27 602	38	202 816	40	125	46	2 842	37
鳥取県	15 100	47	125 103	47	91	47	1 776	47
島根県	19 885	46	154 306	46	128	45	2 249	45
岡山県	44 599	21	416 150	19	393	22	4 738	22
広島県	75 025	11	681 731	11	480	17	7 004	13
山口県	36 206	28	313 523	26	242	33	3 786	31
徳島県	21 325	43	165 873	44	259	32	2 471	40
香川県	26 903	39	224 172	38	596	16	2 630	38
愛媛県	36 939	26	310 807	27	325	26	4 177	29
高知県	21 270	44	159 824	45	154	43	2 469	41
福岡県	124 865	8	1 279 053	7	1 154	8	10 880	8
佐賀県	20 966	45	181 198	42	141	44	2 124	46
長崎県	35 593	29	305 661	28	162	42	3 942	30
熊本県	43 054	23	380 888	23	323	27	4 714	24
大分県	31 421	33	264 245	32	228	37	3 345	34
宮崎県	29 652	35	237 901	36	260	31	3 393	33
鹿児島県	42 758	24	361 406	24	238	34	4 589	26
沖縄県	42 214	25	324 427	25	306	28	3 498	32



資料：「経済センサス-基礎調査」総務省統計局HP

事業所数が多い宿泊業,飲食サービス業

「経済センサス-基礎調査」によると、平成21年7月1日現在の民営のサービス業等事業所数(第3次産業から「卸売業,小売業」を除いた事業所数)は135,299事業所、従業者数は1,319,649人でした。

事業所数を産業大分類別にみると、宿泊業,飲食サービス業が30,781事業所(事業所全体の22.8%)と最も多く、次いで、生活関連サービス業,娯楽業24,117事業所(同17.8%)、不動産業,物品賃貸業18,995事業所(同14.0%)と続き、この3業種で全体の54.6%と過半数を占めています。

事業所数を産業小分類別にみると、そば・うどん店数は2,429事業所で全国第2位、理容業,美容業数は12,923事業所で全国第5位でした。

従業者数が多い宿泊業,飲食サービス業、医療,福祉

従業者数は、宿泊業,飲食サービス業が241,297人(従業者全体の18.3%)と最も多く、次いで、医療,福祉が240,935人(同18.3%)、運輸業,郵便業218,263人(同16.5%)、サービス業(他に分類されないもの)174,661人(同13.2%)の順でした。

※表*1~2の値は、第3次産業から「卸売業,小売業」を除いた数値です。

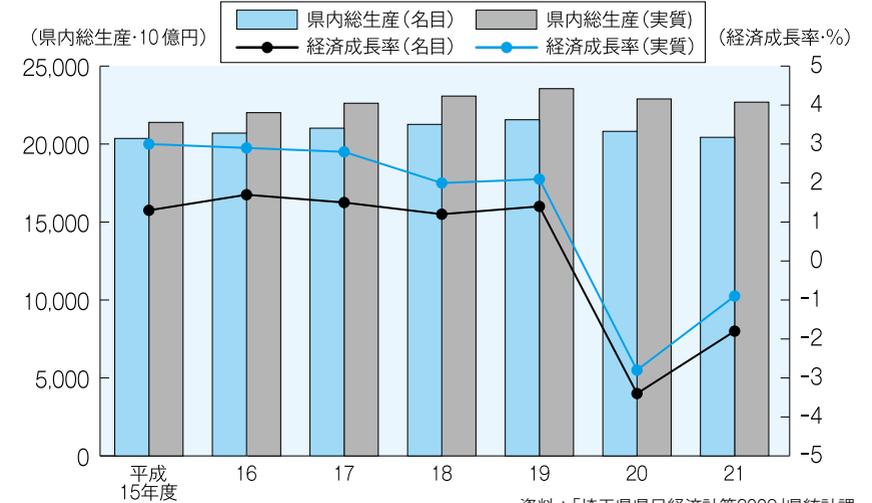
資料出所 *1~4「経済センサス-基礎調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期
平成21年7月1日 5年

57 県民経済計算

県内総生産と経済成長率

単 位	* 1 名目県内総生産		* 2 実質県内総生産		* 3 実質経済成長率		* 4 1人当たり県民所得	
	百万円(全国・億円)	順位	百万円(全国・億円)	順位	%	順位	千円	順位
全 国	4 740 402		5 267 353		△ 2.4		2 660	
北海道	18 052 779	7	19 237 476	8	△ 1.9	16	2 369	32
青森県	4 416 985	28	4 784 119	31	△ 1.7	15	2 366	33
岩手県	4 254 622	30	4 799 670	30	△ 1.1	11	2 214	40
宮城県	8 006 517	15	8 879 473	17	△ 1.1	13	2 478	29
秋田県	3 697 229	35	4 195 865	35	△ 0.1	5	2 356	34
山形県	3 690 958	36	4 478 168	34	△ 3.9	32	2 223	39
福島県	7 228 078	18	8 582 806	19	△ 4.0	33	2 574	21
茨城県	10 312 413	12	11 530 852	12	△ 10.9	47	2 653	16
栃木県	7 894 092	17	9 133 962	16	△ 0.8	9	2 859	9
群馬県	7 042 778	20	8 024 064	20	△ 2.2	18	2 535	25
埼玉県	20 431 114	5	22 687 372	5	△ 0.9	10	2 867	8
千葉県	19 209 032	6	21 200 679	6	△ 0.1	6	2 917	6
東京都	85 201 569	1	92 254 693	1	△ 2.6	22	3 907	1
神奈川県	29 747 555	4	32 784 879	4	△ 3.3	29	3 086	2
新潟県	8 423 085	14	9 449 735	15	△ 3.7	30	2 529	27
富山県	4 096 576	32	4 556 730	33	△ 8.4	45	2 638	17
石川県	4 250 003	31	4 821 562	28	△ 5.9	38	2 569	22
福井県	3 113 150	41	3 662 788	40	△ 2.2	17	2 663	15
山梨県	2 906 397	42	3 476 123	41	△ 6.1	41	2 542	24
長野県	7 918 547	16	9 755 280	14	△ 0.2	7	2 701	13
岐阜県	6 906 226	22	7 710 114	21	△ 4.5	37	2 520	28
静岡県	15 112 757	10	17 365 989	10	△ 7.3	44	2 926	5
愛知県	31 891 277	3	35 573 137	3	△ 5.9	39	2 970	3
三重県	7 155 303	19	8 782 625	18	△ 2.7	23	2 731	11
滋賀県	5 701 543	23	6 652 706	23	△ 3.0	28	2 955	4
京都府	9 553 851	13	10 519 176	13	△ 2.8	24	2 815	10
大阪府	35 826 529	2	38 812 159	2	△ 3.8	31	2 879	7
兵庫県	17 825 902	8	19 751 164	7	△ 6.8	43	2 580	20
奈良県	3 438 173	39	3 863 823	39	△ 4.2	34	2 408	30
和歌山県	3 122 488	40	3 236 174	42	△ 4.3	36	2 394	31
鳥取県	1 888 277	47	2 236 416	47	△ 2.9	26	2 199	42
島根県	2 333 570	45	2 659 552	45	△ 0.0	4	2 265	38
岡山県	6 928 690	21	7 692 233	22	△ 2.6	21	2 534	26
広島県	10 815 045	11	11 921 556	11	△ 6.0	40	2 685	14
山口県	5 476 589	24	5 972 766	25	△ 4.2	35	2 708	12
徳島県	2 643 444	44	3 005 004	44	0.2	3	2 590	19
香川県	3 587 627	37	3 873 818	37	△ 1.6	14	2 551	23
愛媛県	4 631 968	27	5 140 098	27	△ 2.4	20	2 323	35
高知県	2 140 766	46	2 360 629	46	△ 2.9	25	2 017	47
福岡県	17 564 936	9	18 962 222	9	△ 1.1	12	2 626	18
佐賀県	2 723 530	43	3 086 628	43	△ 6.5	42	2 272	37
長崎県	4 320 061	29	4 819 446	29	1.0	2	2 155	44
熊本県	5 366 136	25	6 047 329	24	△ 2.2	19	2 183	43
大分県	4 044 058	33	4 678 003	32	△ 8.7	46	2 290	36
宮崎県	3 470 016	38	3 867 945	38	△ 0.5	8	2 068	45
鹿児島県	5 133 170	26	5 723 327	26	△ 3.0	27	2 207	41
沖縄県	3 721 071	34	4 019 963	36	1.6	1	2 045	46



実質経済成長率は、0.9%減少

「埼玉県県民経済計算2009」によると、埼玉県の経済規模を示す平成21年度の県内総生産は、名目で20兆4,311億円、実質で22兆6,874億円となりました。経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)は、名目で1.8%の減少、実質で0.9%の減少となり、どちらも2年連続のマイナス成長となりました。

1人当たり県民所得は、286万7千円で2年連続で減少

県民所得は、前年度より2.3%減少して、20兆4,443億円でした。これを県の総人口(総務省推計：平成21年10月1日現在)で除した1人当たり県民所得は、前年度より2.6%減少して286万7千円で、全国第8位でした。

※表*2は、県内総生産(生産側)の実質、連鎖方式(平成12暦年連鎖価格)による値です。
 ※表*3,4は、都道府県値の単位未満の端数も考慮して順位付けをしています。

～名目値と実質値、1人当たり県民所得～

◆名目値と実質値◆

名目値とは、実際に市場で取引されている価格に基づいて推計された値。実質値とは、基準年次からの物価の上昇・下落分を取り除いた値。
 名目値は経済の規模を肌で実感することのできる数値であるため、構成比の分析や国や他県との経済規模の比較に適切な指標です。また、実質値は物価変動分が取り除かれているため、異なる時点のデータを比較する際に適切な指標です。

◆1人当たり県民所得◆

県民所得は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものです。1人当たり県民所得は、県民所得をその年の10月1日現在の推計人口で割ったものです。
 したがって、1人当たりの県民所得は、企業の利益なども含めた県民経済全体の所得水準を表しており、個人の給与や実収入の平均値ではありません。



おしえてコバトン

資料出所
 *1～4「平成21年度国民経済計算」内閣府HP
 「平成21年度県民経済計算」内閣府HP

調査時点又は期間
 平成21年度
 平成21年度

調査周期
 毎年
 毎年

◆工業製造品出荷額(平成22年)◆

工業統計調査は、明治42(1909)年から実施されている歴史ある調査です。製造業の事業所を対象に、従業員数や製造品目、出荷額などを調査してGDP(国内総生産)の推計や産業政策の立案・推進などに役立てられています。

工業統計調査の結果から、埼玉県の出荷額が全国で5位以内に入る品目の一部を掲載しました。出荷額は、消費税及び国内消費税額を含んでいます。

単位：百万円

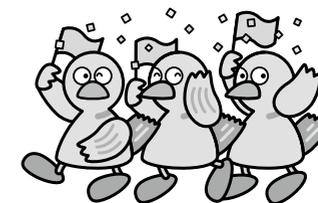
品 目	出荷額 全国計	出荷額1～5位の都道府県・全国シェア				
		1位	2位	3位	4位	5位
ウスター・中濃・濃厚ソース	48 972	広島県 12 485 25.5%	愛知県 10 608 21.7%	群馬県 9 139 18.7%	埼玉県 5 642 11.5%	兵庫県 4 005 8.2%
香辛料(練製のものを含む)	114 422	埼玉県 35 349 30.9%	静岡県 14 093 12.3%	奈良県 12 725 11.1%		
食パン	339 929	大阪府 42 357 12.5%	愛知県 41 640 12.2%	神奈川県 37 987 11.2%	千葉県 33 056 9.7%	埼玉県 32 856 9.7%
洋生菓子	738 090	埼玉県 82 397 11.2%	愛知県 74 800 10.1%	兵庫県 57 910 7.8%	北海道 42 955 5.8%	神奈川県 41 888 5.7%
チョコレート類	410 320	大阪府 68 287 16.6%	埼玉県 66 135 16.1%	神奈川県 47 902 11.7%	茨城県 41 329 10.1%	北海道 34 391 8.4%
中華めん	187 203	埼玉県 22 289 11.9%	北海道 18 756 10.0%	神奈川県 15 873 8.5%	愛知県 14 263 7.6%	東京都 10 519 5.6%
ふとん(羊毛ふとんを含む)	30 126	埼玉県 4 306 14.3%	福岡県 3 322 11.0%	栃木県 2 588 8.6%	香川県 2 512 8.3%	
木製流し台・調理台・ガス台 (キャビネットが木製のもの)	210 205	大阪府 48 462 23.1%	愛知県 27 366 13.0%	埼玉県 22 709 10.8%	栃木県 16 617 7.9%	福島県 15 477 7.4%
段ボール箱	1 240 039	埼玉県 118 045 9.5%	愛知県 109 911 8.9%	大阪府 79 509 6.4%	神奈川県 70 896 5.7%	静岡県 62 383 5.0%
電気絶縁塗料	57 063	埼玉県 20 403 35.8%				
医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	6 055 694	大阪府 702 018 11.6%	埼玉県 673 616 11.1%	滋賀県 529 563 8.7%	兵庫県 471 184 7.8%	静岡県 392 370 6.5%
化粧水	256 232	埼玉県 54 650 21.3%	神奈川県 39 467 15.4%	滋賀県 38 535 15.0%	群馬県 24 511 9.6%	東京都 21 382 8.3%
試薬(診断用試薬を除く)	107 584	埼玉県 47 376 44.0%				
金属製サッシ・ドア	146 344	埼玉県 16 640 11.4%	広島県 14 424 9.9%	兵庫県 9 088 6.2%	群馬県 7 578 5.2%	千葉県 7 463 5.1%
光学レンズ	163 810	埼玉県 61 979 37.8%	東京都 29 434 18.0%	神奈川県 18 110 11.1%	長野県 14 201 8.7%	栃木県 11 354 6.9%
カーエアコン	790 152	愛知県 415 827 52.6%	群馬県 135 903 17.2%	埼玉県 70 092 8.9%	三重県 49 025 6.2%	
節句人形、ひな人形	12 794	埼玉県 6 236 48.7%				
鉛筆芯、鉛筆軸(シャープペンシルの 芯を含む)	4 992	埼玉県 2 791 55.9%	群馬県 1 811 36.3%			

資料：「工業統計表(品目編)」経済産業省

VI 地方行政

項 目	データ	全国順位
普通会計決算額(歳入)	1,659,517百万円	7
普通会計決算額(歳出)	1,647,799百万円	7
経常収支比率	93.3%	11
財政力指数	0.75525	6
県民1万人当たり職員数(一般行政部門)	11.5人	1

～本編より抜粋～



～都道府県の出荷額の順位を調べるときは、秘匿に注意！～

1都道府県内において事業所が2つ以下の場合は、個別の事業所の調査結果がわからないように秘匿になっていて、データは「X」で伏せられています。

ある県の順位を確認するには、その県の出荷額が「X」の合計額(全国出荷額合計-全表示データ合計)を上回らないと、全国第〇位と言えません。

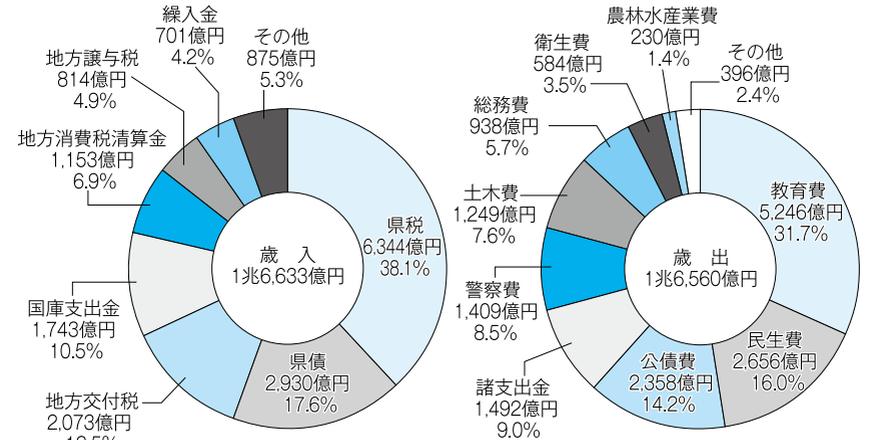


おしえてコバトン

58 決算

一般会計決算構成比 (平成23年度)

単 位	* 1 普通会計決算額 (歳入)		* 2 普通会計決算額 (都道府県税収入総額)		* 3 普通会計決算額 (歳出)		* 4 普通会計決算額 (実質収支)	
	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	50 066 112		14 026 237		49 059 536		354 641	
北海道	2 570 659	3	544 485	8	2 564 328	3	1 457	40
青森県	743 010	24	137 474	26	727 316	24	2 958	35
岩手県	731 181	25	114 788	32	688 285	28	14 932	4
宮城県	856 381	17	237 822	14	817 486	17	16 908	3
秋田県	659 031	30	90 996	41	648 925	30	3 147	34
山形県	591 484	34	100 503	37	580 464	33	3 377	32
福島県	858 468	16	195 867	21	826 406	16	697	45
茨城県	1 067 310	12	324 881	11	1 057 229	12	4 364	27
栃木県	797 408	21	224 951	16	774 338	21	8 311	8
群馬県	814 043	20	211 583	18	800 398	19	4 691	25
埼玉県	1 659 517	7	700 317	5	1 647 799	7	5 117	21
千葉県	1 611 004	8	637 723	6	1 590 676	8	6 903	12
東京都	6 170 701	1	2 284 051	1	6 012 273	1	100 112	1
神奈川県	1 879 312	6	999 548	2	1 863 346	6	6 789	13
新潟県	1 103 793	11	232 917	15	1 076 338	11	4 961	23
富山県	575 387	35	115 938	31	552 819	35	1 278	41
石川県	543 309	38	123 316	29	532 413	38	754	44
福井県	504 267	40	95 641	38	495 635	40	4 143	29
山梨県	499 459	41	92 117	40	472 744	41	4 770	24
長野県	883 612	15	213 527	17	866 315	15	5 867	16
岐阜県	768 838	22	209 899	19	749 962	22	6 920	11
静岡県	1 141 769	10	431 959	10	1 123 935	10	6 975	10
愛知県	2 166 393	5	926 685	4	2 149 964	5	7 951	9
三重県	698 747	29	205 248	20	674 922	29	6 079	15
滋賀県	519 174	39	148 471	24	512 253	39	1 155	42
京都府	893 582	14	264 845	13	886 713	14	437	47
大阪府	3 681 931	2	985 968	3	3 641 845	2	27 409	2
兵庫県	2 235 045	4	573 906	7	2 221 660	4	669	46
奈良県	480 976	43	119 144	30	469 086	42	5 280	19
和歌山県	550 916	37	85 309	42	539 469	37	4 455	26
鳥取県	371 512	47	51 470	47	355 848	47	8 896	7
島根県	566 854	36	62 941	45	547 088	36	4 323	28
岡山県	728 511	26	192 772	22	716 989	25	1 897	38
広島県	961 534	13	300 081	12	945 113	13	5 485	18
山口県	707 878	28	141 449	25	693 920	26	4 996	22
徳島県	494 704	42	75 919	44	465 808	43	9 369	6
香川県	440 456	46	106 102	35	426 767	46	6 222	14
愛媛県	630 190	32	132 132	28	618 357	32	3 365	33
高知県	451 258	45	61 389	46	431 835	45	5 134	20
福岡県	1 610 614	9	492 230	9	1 584 229	9	1 836	39
佐賀県	470 394	44	79 061	43	451 023	44	5 837	17
長崎県	717 187	27	110 775	33	693 582	27	1 112	43
熊本県	835 842	18	151 719	23	808 369	18	14 475	5
大分県	592 458	33	106 255	34	578 032	34	2 551	36
宮崎県	762 288	23	93 895	39	748 330	23	2 258	37
鹿児島県	820 406	19	136 871	27	796 744	20	4 100	30
沖縄県	647 317	31	101 296	36	632 157	31	3 922	31



注)1億円未満四捨五入。
資料: 県会計管理課HP

歳入総額・歳出総額ともに2年連続で減少

県会計管理課によると、平成23年度の一般会計決算は、歳入総額が1兆6,633億円、歳出総額が1兆6,560億円で、歳入は283億円(1.7%)、歳出は258億円(1.5%)とも前年度を下回り、実質収支は39億円の黒字を確保しました。

県税収入は4年連続で減少

主な歳入の状況は、県税収入が6,344億円で、前年度より64億円(1.0%)減少しました。これは、個人所得の減少による個人県民税の減収、東日本大震災の影響による法人二税の減収などによります。県債収入は、臨時財政対策債の発行額の減少などにより、前年度より301億円(9.3%)減少し、2,930億円となりました。歳入総額に占める割合が17.6%と、対前年度1.5ポイントも減少しました。

また、地方交付税は2,073億円で、基準財政収入額の増加に伴い、19億円(0.9%)減少しました。

主な歳出の状況は、民生費が2,656億円で、後期高齢者医療対策費など老人福祉費が増加したことなどにより、103億円(4.0%)増加しました。労働費は166億円で、緊急雇用創出基金市町村補助事業費が増加したことなどにより、39億円(31.2%)増加しました。

一方、教育費は5,246億円で、総合教育センター整備工事の完了や教育関係職員の退職手当の減少などにより、64億円(1.2%)減少しました。公債費も県債の償還額の減少により、151億円(6.0%)減少し、2,358億円でした。

平成22年度実質収支額は51億円の黒字

「都道府県決算状況調」によると、平成22年度普通会計決算の歳入は1兆6,595億円、歳出は1兆6,478億円でした。歳入から歳出を差し引いた額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は51億円の黒字でした。

資料出所
* 1,3,4 「都道府県決算状況調」総務省HP
* 2 「都道府県財政指数表」総務省HP

調査時点又は期間
平成22年度
平成22年度

調査周期
毎年
毎年

59 財政指標・予算

単 位	* 1 標準財政規模		* 2 財政力指数		* 3 経常収支比率		* 4 普通会計当初予算額	
	百万円	順位	—	順位	%	順位	百万円	順位
全 国	26 991 443		0.48985		90.9		49 738 091	
北海道	1 436 118	3	0.38763	31	94.2	4	2 407 646	3
青森県	394 028	26	0.31597	37	92.3	18	704 566	23
岩手県	402 470	25	0.30555	38	91.4	21	1 118 993	13
宮城県	483 555	17	0.52186	17	88.2	40	1 669 778	7
秋田県	339 599	31	0.28535	44	87.1	43	600 030	31
山形県	337 687	32	0.32254	36	90.2	26	604 521	30
福島県	488 921	16	0.44511	24	94.2	4	1 559 531	11
茨城県	607 404	11	0.63836	8	90.2	26	1 074 036	15
栃木県	419 442	21	0.59471	12	87.0	44	766 356	21
群馬県	416 868	23	0.57919	14	91.5	20	771 973	19
埼玉県	1 092 565	6	0.75525	6	93.3	11	1 649 861	8
千葉県	970 627	8	0.77398	4	92.6	14	1 613 942	9
東京都	2 855 879	1	1.16170	1	94.5	1	6 437 059	1
神奈川県	1 287 804	4	0.93772	3	93.9	6	1 821 702	6
新潟県	602 270	12	0.40404	29	92.4	16	1 256 004	12
富山県	290 907	38	0.45902	23	92.2	19	536 817	36
石川県	303 366	37	0.47197	20	92.6	14	536 569	37
福井県	257 303	44	0.40765	27	91.1	23	469 711	40
山梨県	263 298	42	0.40244	30	88.2	40	460 688	42
長野県	514 110	14	0.46074	22	89.7	30	824 205	18
岐阜県	454 906	19	0.52140	18	93.6	9	728 386	22
静岡県	695 474	10	0.71483	7	89.7	30	1 105 825	14
愛知県	1 236 402	5	1.00383	2	94.5	1	2 143 805	4
三重県	409 143	24	0.57393	16	91.0	24	642 812	28
滋賀県	308 666	36	0.57647	15	89.1	36	481 639	39
京都府	511 713	15	0.60998	9	93.6	9	870 392	17
大阪府	1 499 341	2	0.75983	5	91.3	22	2 886 637	2
兵庫県	1 036 314	7	0.60571	10	94.5	1	2 091 670	5
奈良県	309 645	35	0.41932	26	88.3	39	468 295	41
和歌山県	290 509	39	0.32798	34	89.1	36	569 139	34
鳥取県	219 583	47	0.26237	45	86.5	46	325 903	47
島根県	288 171	40	0.23630	47	89.3	34	527 832	38
岡山県	417 202	22	0.51404	19	89.4	32	675 398	25
広島県	575 768	13	0.58404	13	89.4	32	901 810	16
山口県	370 700	28	0.43720	25	89.3	34	667 884	27
徳島県	262 501	43	0.30401	40	89.9	29	455 409	43
香川県	255 641	46	0.46740	21	90.2	26	418 550	46
愛媛県	354 050	29	0.40601	28	87.6	42	583 458	32
高知県	277 958	41	0.23995	46	92.4	16	425 601	45
福岡県	902 460	9	0.59674	11	92.9	13	1 560 841	10
佐賀県	256 073	45	0.32403	35	85.9	47	427 154	44
長崎県	384 709	27	0.29687	41	93.7	8	687 737	24
熊本県	430 259	20	0.37039	32	90.8	25	630 225	29
大分県	325 611	34	0.35288	33	93.9	6	570 120	33
宮崎県	328 612	33	0.30522	39	87.0	44	566 662	35
鹿児島県	473 580	18	0.29206	42	93.3	11	769 429	20
沖縄県	352 233	30	0.28918	43	88.5	38	671 490	26

資料出所
* 1～3 「都道府県決算状況調」総務省HP
* 4 「都道府県展望」全国知事会HP

調査時点又は期間
平成22年度
平成24年度
調査周期
毎年
毎年

財政力指数8年ぶりに減少

「都道府県決算状況調」によると、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年(平成20～22年度)の平均値である平成22年度の財政力指数は、0.75525で全国第6位でした。基準財政収入額が、法人事業税の減収などにより減少したため、財政力指数は8年ぶりに減少しました。

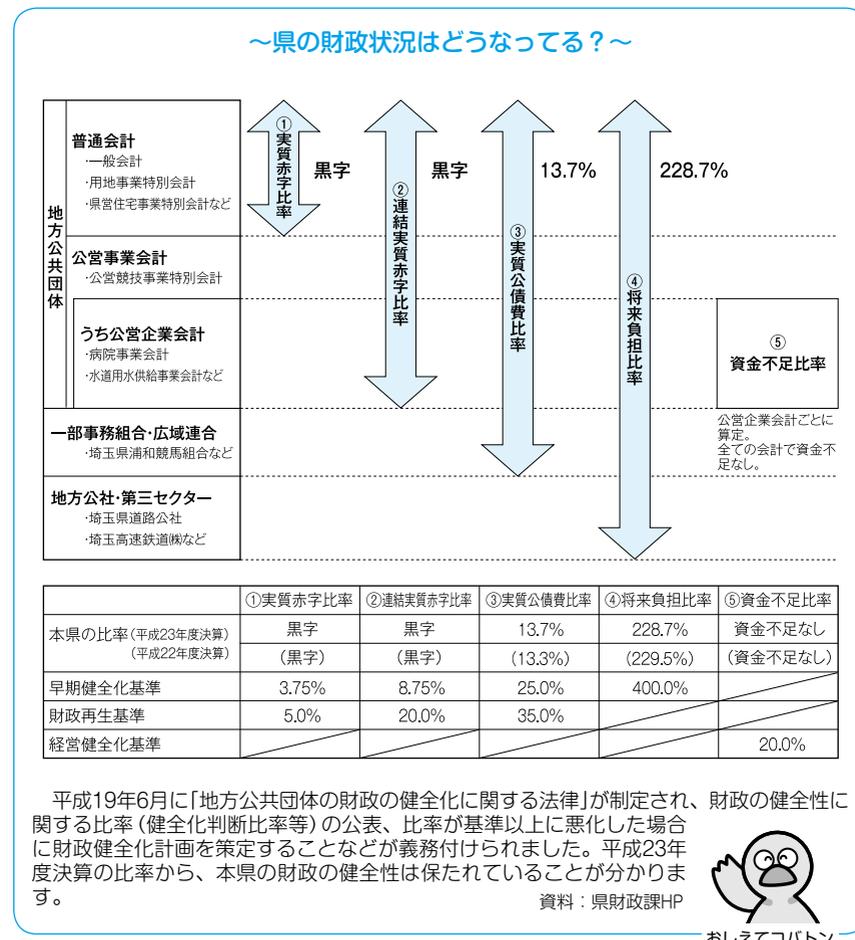
経常収支比率は93.3%

県税や地方交付税などの経常的収入に対して、人件費や公債費など経常的経費が充てられている割合を示す経常収支比率は、前年度の97.1%から93.3%に低下しました。

「都道府県展望」によると、平成24年度当初普通会計予算は、1兆6,499億円で前年度より0.8%減少しました。

※表*2,3の全国値は各都道府県値の単純平均です。

※表*4の熊本県は骨格予算です。



平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、財政の健全性に関する比率(健全化判断比率等)の公表、比率が基準以上に悪化した場合に財政健全化計画を策定することなどが義務付けられました。平成23年度決算の比率から、本県の財政の健全性は保たれていることが分かります。

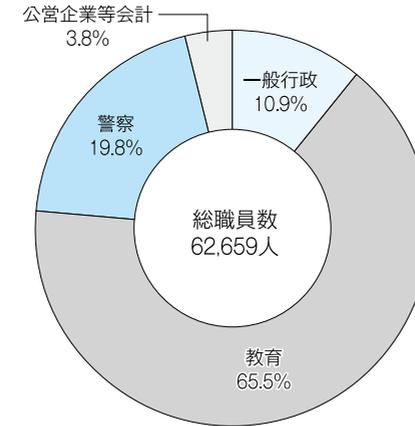


おしえてコバトン

60 都道府県職員

部門別職員数構成比 (平成23年4月1日現在)

単 位	* 1 職員数 (一般行政部門)		* 2 県民1万人当たり 職員数 (一般行政部門)		* 3 職員数 (教育部門)		* 4 職員数 (警察部門)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	237 468		23.4		900 854		282 023	
北海道	13 879	2	38.5	43	48 166	4	11 807	8
青森県	4 018	25	28.7	24	12 724	28	2 596	30
岩手県	3 969	27	29.5	26	12 882	27	2 419	33
宮城県	4 808	16	36.4	41	18 182	14	4 222	15
秋田県	3 524	35	32.1	33	9 509	36	2 309	35
山形県	4 212	22	36.0	40	10 340	32	2 300	36
福島県	5 584	12	27.2	20	18 013	16	3 610	21
茨城県	5 055	15	17.0	7	23 021	11	5 259	13
栃木県	4 540	18	22.7	12	15 607	21	3 727	20
群馬県	3 966	28	19.8	9	15 874	20	3 846	18
埼玉県	6 853	8	11.5	1	41 018	6	12 392	6
千葉県	6 843	9	13.0	2	39 354	7	12 623	5
東京都	18 491	1	14.6	3	62 625	1	46 721	1
神奈川県	7 374	6	23.0	13	48 584	3	16 850	3
新潟県	5 899	10	37.4	42	20 437	12	4 617	14
富山県	3 423	37	31.3	30	9 015	39	2 243	39
石川県	3 360	39	28.9	25	9 216	38	2 287	38
福井県	2 873	46	35.6	37	7 716	45	1 973	41
山梨県	3 043	45	35.3	36	8 267	40	1 918	43
長野県	5 194	14	24.1	14	18 113	15	3 841	19
岐阜県	4 074	24	19.6	8	16 300	18	3 856	17
静岡県	5 688	11	25.2	17	25 047	10	6 861	11
愛知県	8 617	3	16.9	6	46 795	5	14 251	4
三重県	4 491	19	24.3	15	14 621	23	3 406	25
滋賀県	3 064	44	22.0	10	11 642	31	2 523	31
京都府	4 152	23	35.6	38	17 154	17	7 008	10
大阪府	8 057	4	15.1	4	51 891	2	23 092	2
兵庫県	6 909	7	16.9	5	36 784	8	12 260	7
奈良県	3 125	41	22.2	11	9 675	35	2 745	29
和歌山県	3 546	34	34.5	35	9 300	37	2 470	32
鳥取県	3 066	43	51.7	47	5 963	47	1 438	47
島根県	3 397	38	47.2	46	7 827	44	1 796	46
岡山県	3 985	26	32.0	32	15 119	22	3 928	16
広島県	4 625	17	27.3	21	19 336	13	5 652	12
山口県	3 923	29	26.9	19	12 114	30	3 485	23
徳島県	3 248	40	41.0	44	7 522	46	1 823	45
香川県	2 771	47	27.4	22	8 249	41	2 094	40
愛媛県	3 861	31	26.6	18	12 707	29	2 776	28
高知県	3 482	36	45.4	45	7 999	43	1 892	44
福岡県	7 895	5	29.7	28	30 950	9	11 295	9
佐賀県	3 070	42	35.8	39	8 222	42	1 945	42
長崎県	4 267	21	29.6	27	12 946	26	3 497	22
熊本県	4 458	20	24.3	16	14 519	24	3 456	24
大分県	3 811	32	31.7	31	10 244	33	2 367	34
宮崎県	3 787	33	32.9	34	10 014	34	2 296	37
鹿児島県	5 272	13	30.7	29	15 940	19	3 378	26
沖縄県	3 919	30	27.7	23	13 311	25	2 873	27



資料：「地方公共団体定員管理調査結果」総務省HP

さらに進む職員定数の削減

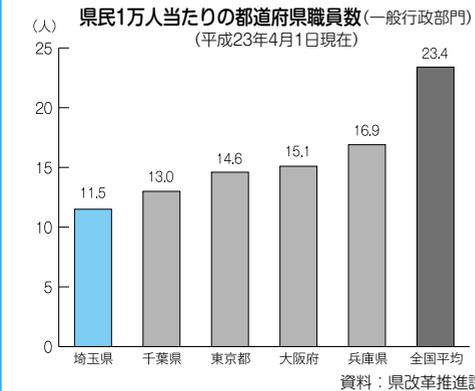
「地方公共団体定員管理調査結果」によると、平成23年4月1日現在の総職員数は、前年より499人減少して62,659人でした。

この総職員数を総務省定員管理調査に基づいた区分(部門別)で見ると、一般行政部門6,853人(前年比354人減)、教育部門41,018人(同296人減)、警察部門12,392人(同70人増)、公営企業等会計部門2,396人(同81人増)でした。

一般行政部門の県民1万人当たりの職員数は、平成22年4月1日現在の12.1人からさらに減少し、11.5人で引き続き全国第1位でした。

※表*2は政令指定都市人口を除いた都道府県人口から算出しました。但し、岩手県・宮城県・福島県については、東日本大震災の影響で平成22年3月末の人口を使用しました。また、順位は数値の小さいものを1位として順位付けしています。

～「最小・最強の県庁」の実現を目指して～



本県では、今後取り組むべき課題に対して少ない費用で大きな効果を上げる「費用対効果」の徹底的な追求という基本的方向の下、「県民サービスの『質』の改革」、「県庁の仕事の『しくみ』の改革」、「県庁の『体質』の改革」に取り組んでいます。現在、県民1万人当たり全国一少ない職員数で効率的な運営を行っていますが、今後も「最小・最強の県庁」の実現を目指して定数の更なるスリム化を図り、県民1万人当たりで全国一少ない職員数を堅持します。



おしえてコバタン

資料出所
* 1,3,4 「地方公共団体定員管理調査結果」総務省HP
* 2 県改革推進課

調査時点又は期間
平成23年4月1日
平成23年4月1日

調査周期
毎年
毎年

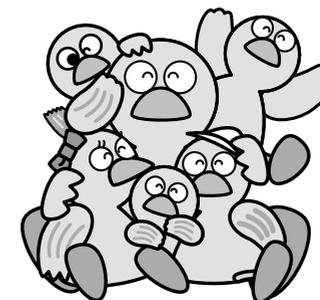
◆市町村合併の状況◆

「明治の大合併（明治21年から明治22年までに市町村数が71,314から約5分の1の15,859に減少）」、「昭和の大合併（昭和28年から昭和36年までに市町村数が9,868から約3分の1の3,472に減少）」を経て、平成11年3月31日現在、全国で3,232あった市町村数は、平成25年1月1日現在では約半分の1,719になりました。最も合併が進んだのは長崎県で79あった市町村の数が21になり、減少率は73.4%でした。本県では、平成11年3月31日現在、92あった市町村の数は平成25年1月1日現在では63になり、減少率は31.5%でした。

都道府県名	平成11年3月31日現在 (a)			平成25年1月1日現在 (b)			(a)から(b) の減少率 (%)		
	市	町	村	市	町	村			
北海道	212	34	154	24	179	35	129	15	15.6
青森県	67	8	34	25	40	10	22	8	40.3
岩手県	59	13	30	16	33	13	15	5	44.1
宮城県	71	10	59	2	35	13	21	1	50.7
秋田県	69	9	50	10	25	13	9	3	63.8
山形県	44	13	27	4	35	13	19	3	20.5
福島県	90	10	52	28	59	13	31	15	34.4
茨城県	85	20	48	17	44	32	10	2	48.2
栃木県	49	12	35	2	26	14	12	-	46.9
群馬県	70	11	33	26	35	12	15	8	50.0
埼玉県	92	43	38	11	63	40	22	1	31.5
千葉県	80	31	44	5	54	37	16	1	32.5
東京都	40	27	5	8	39	26	5	8	2.5
神奈川県	37	19	17	1	33	19	13	1	10.8
新潟県	112	20	57	35	30	20	6	4	73.2
富山県	35	9	18	8	15	10	4	1	57.1
石川県	41	8	27	6	19	11	8	-	53.7
福井県	35	7	22	6	17	9	8	-	51.4
山梨県	64	7	37	20	27	13	8	6	57.8
長野県	120	17	36	67	77	19	23	35	35.8
岐阜県	99	14	55	30	42	21	19	2	57.6
静岡県	74	21	49	4	35	23	12	-	52.7
愛知県	88	31	47	10	54	38	14	2	38.6
三重県	69	13	47	9	29	14	15	-	58.0
滋賀県	50	7	42	1	19	13	6	-	62.0
京都府	44	12	31	1	26	15	10	1	40.9
大阪府	44	33	10	1	43	33	9	1	2.3
兵庫県	91	21	70	-	41	29	12	-	54.9
奈良県	47	10	20	17	39	12	15	12	17.0
和歌山県	50	7	36	7	30	9	20	1	40.0
鳥取県	39	4	31	4	19	4	14	1	51.3
島根県	59	8	41	10	19	8	10	1	67.8
岡山県	78	10	56	12	27	15	10	2	65.4
広島県	86	13	67	6	23	14	9	-	73.3
山口県	56	14	37	5	19	13	6	-	66.1
徳島県	50	4	38	8	24	8	15	1	52.0
香川県	43	5	38	-	17	8	9	-	60.5
愛媛県	70	12	44	14	20	11	9	-	71.4
高知県	53	9	25	19	34	11	17	6	35.8
福岡県	97	24	65	8	60	28	30	2	38.1
佐賀県	49	7	37	5	20	10	10	-	59.2
長崎県	79	8	70	1	21	13	8	-	73.4
熊本県	94	11	62	21	45	14	23	8	52.1
大分県	58	11	36	11	18	14	3	1	69.0
宮崎県	44	9	28	7	26	9	14	3	40.9
鹿児島県	96	14	73	9	43	19	20	4	55.2
沖縄県	53	10	16	27	41	11	11	19	22.6
合計	3 232	670	1 994	568	1 719	789	746	184	46.8

※愛知県みよし市、石川県野々市市、愛知県長久手市、埼玉県白岡市、千葉県大網白里市の単独市制施行を含みます。
資料：総務省HP

Ⅶ 付 録



◆市町村の主な統計◆

項目	(1)	(2)		(3)						
	面積 H24.10.1	人口 総数	人口		年齢3区分別人口・構成比					
			男	女	0~14歳		15~64歳		65歳以上	
調査時点・期間	H24.10.1	H25.1.1		H25.1.1						
単位	km ²	人		人	%	人	%	人	%	
県計	3 767.92	7 275 830	3 650 958	3 624 872	958 506	13.2	4 738 452	65.1	1 578 872	21.7
さいたま市	217.49	1 244 884	622 291	622 593	171 892	13.8	822 973	66.1	250 019	20.1
西 区	29.14	85 749	42 552	43 197	11 612	13.5	53 835	62.8	20 302	23.7
北 区	16.91	144 217	72 412	71 805	21 459	14.9	96 978	67.2	25 780	17.9
大宮区	12.75	111 819	55 540	56 279	13 774	12.3	74 902	67.0	23 143	20.7
見沼区	30.63	159 666	79 289	80 377	21 866	13.7	102 487	64.2	35 313	22.1
中央区	8.39	96 393	48 266	48 127	13 328	13.8	65 095	67.5	17 970	18.6
桜 区	18.60	95 396	48 629	46 767	13 106	13.7	63 806	66.9	18 484	19.4
浦和区	11.51	148 178	72 459	75 719	19 940	13.5	99 358	67.1	28 890	19.5
南区	13.89	176 335	89 327	87 008	24 994	14.2	121 473	68.9	29 868	16.9
緑 区	26.51	114 987	57 197	57 790	17 643	15.3	75 482	65.6	21 862	19.0
岩槻区	49.16	112 144	56 620	55 524	14 170	12.6	69 557	62.0	28 417	25.3
川 越 市	109.16	346 739	174 106	172 633	45 646	13.2	223 626	64.5	77 467	22.3
熊 谷 市	159.88	203 327	101 397	101 930	25 538	12.6	130 615	64.2	47 174	23.2
川 口 市	61.97	580 852	295 288	285 564	78 002	13.4	386 715	66.6	116 135	20.0
行 田 市	67.37	85 824	42 718	43 106	10 289	12.0	54 761	63.8	20 774	24.2
秩 父 市	(a)577.69	67 717	33 037	34 680	8 356	12.3	40 588	59.9	18 773	27.7
所 沢 市	71.99	343 164	170 874	172 290	43 704	12.7	224 193	65.3	75 267	21.9
飯 能 市	193.18	81 874	40 838	41 036	9 339	11.4	52 565	64.2	19 970	24.4
加 須 市	133.47	116 416	58 158	58 258	14 302	12.3	76 263	65.5	25 851	22.2
本 庄 市	89.71	80 161	39 769	40 392	10 223	12.8	51 407	64.1	18 531	23.1
東 松 山 市	65.33	89 598	44 899	44 699	10 980	12.3	58 546	65.3	20 072	22.4
春 日 部 市	65.98	239 636	119 461	120 175	29 184	12.2	153 360	64.0	57 092	23.8
狭 山 市	49.04	155 550	78 471	77 079	18 351	11.8	99 364	63.9	37 835	24.3
羽 生 市	58.55	56 421	28 160	28 261	7 002	12.4	36 029	63.9	13 390	23.7
鴻 巣 市	67.49	120 337	59 676	60 661	14 899	12.4	78 388	65.1	27 050	22.5
深 谷 市	138.41	146 477	73 155	73 322	19 701	13.4	93 664	63.9	33 112	22.6
上 尾 市	45.55	227 525	113 485	114 040	30 544	13.4	145 746	64.1	51 235	22.5
草 加 市	27.42	243 860	124 016	119 844	33 534	13.8	159 663	65.5	50 663	20.8
越 谷 市	60.31	330 194	164 853	165 341	45 468	13.8	214 570	65.0	70 156	21.2
蕨 市	5.10	72 118	36 669	35 449	8 066	11.2	48 639	67.4	15 413	21.4
戸 田 市	18.17	128 171	66 239	61 932	20 100	15.7	89 451	69.8	18 620	14.5
入 間 市	44.74	150 367	74 859	75 508	19 551	13.0	97 574	64.9	33 242	22.1
朝 霞 市	18.38	131 594	67 070	64 524	19 064	14.5	89 898	68.3	22 632	17.2
志 木 市	9.06	72 097	36 086	36 011	9 713	13.5	47 349	65.7	15 035	20.9
和 光 市	11.04	78 858	40 799	38 059	11 493	14.6	55 305	70.1	12 060	15.3
新 座 市	22.80	161 758	81 205	80 553	22 155	13.7	104 623	64.7	34 980	21.6
桶 川 市	25.26	75 678	37 718	37 960	9 588	12.7	48 003	63.4	18 087	23.9
久 喜 市	82.40	156 073	78 065	78 008	18 789	12.0	101 604	65.1	35 700	22.9
北 本 市	19.84	69 225	34 484	34 741	8 432	12.2	44 182	63.8	16 611	24.0
八 潮 市	18.03	84 155	43 618	40 537	11 789	14.0	55 400	65.8	16 966	20.2
富 士 見 市	19.70	107 878	53 970	53 908	14 572	13.5	70 059	64.9	23 247	21.5
三 郷 市	(b)30.16	134 255	68 250	66 005	17 267	12.9	87 964	65.5	29 024	21.6
蓮 田 市	27.27	63 465	31 750	31 715	7 592	12.0	39 711	62.6	16 162	25.5
坂 戸 市	40.97	101 018	50 746	50 272	13 474	13.3	64 398	63.7	23 146	22.9
幸 手 市	33.95	53 981	27 034	26 947	5 991	11.1	34 361	63.7	13 629	25.2
鶴ヶ島市	17.73	70 314	34 994	35 320	9 609	13.7	46 214	65.7	14 491	20.6
日 高 市	47.48	57 554	28 753	28 801	7 715	13.4	35 937	62.4	13 902	24.2
吉 川 市	31.62	68 054	34 201	33 853	10 676	15.7	44 584	65.5	12 794	18.8
ふじみ野市	14.67	108 935	54 443	54 492	15 016	13.8	69 449	63.8	24 470	22.5
白 岡 市	24.88	50 947	25 498	25 449	6 601	13.0	32 915	64.6	11 431	22.4

項目	(1)	(2)		(3)						
	面積 H24.10.1	人口 総数	人口		年齢3区分別人口・構成比					
			男	女	0~14歳		15~64歳		65歳以上	
調査時点・期間	H24.10.1	H25.1.1		H25.1.1						
単位	km ²	人		人	%	人	%	人	%	
伊 奈 町	14.80	43 631	22 083	21 548	7 668	17.6	27 805	63.7	8 158	18.7
三 芳 町	15.30	38 477	19 312	19 165	5 445	14.2	24 063	62.5	8 969	23.3
毛 呂 山 町	34.03	35 834	17 860	17 974	3 967	11.1	22 675	63.3	9 192	25.7
越 生 町	40.44	12 612	6 289	6 323	1 349	10.7	7 961	63.1	3 302	26.2
滑 川 町	29.71	17 479	8 953	8 526	2 849	16.3	11 319	64.8	3 311	18.9
嵐 山 町	29.85	18 450	9 182	9 268	2 076	11.3	11 590	62.8	4 784	25.9
小 川 町	60.45	33 236	16 414	16 822	3 114	9.4	21 206	63.8	8 916	26.8
川 島 町	41.72	21 746	11 042	10 704	2 464	11.3	14 018	64.5	5 264	24.2
吉 見 町	38.63	21 017	10 533	10 484	2 184	10.4	13 962	66.4	4 871	23.2
鳩 山 町	25.71	14 938	7 387	7 551	1 307	8.7	9 018	60.4	4 613	30.9
ときがわ町	55.77	12 469	6 284	6 185	1 162	9.3	7 820	62.7	3 487	28.0
横 瀬 町	(a)49.35	8 995	4 492	4 503	1 147	12.8	5 467	60.8	2 381	26.5
皆 野 町	63.61	10 820	5 291	5 529	1 253	11.6	6 340	58.6	3 227	29.8
長 瀬 町	30.40	7 723	3 758	3 965	856	11.1	4 487	58.1	2 380	30.8
小 鹿 野 町	171.45	13 305	6 566	6 739	1 562	11.7	7 779	58.5	3 964	29.8
東 秩 父 村	37.17	3 280	1 641	1 639	280	8.5	1 963	59.8	1 037	31.6
美 里 町	33.48	11 708	5 884	5 824	1 377	11.8	7 355	62.8	2 976	25.4
神 川 町	47.42	14 393	7 266	7 127	1 830	12.7	9 271	64.4	3 292	22.9
上 里 町	29.21	31 747	15 791	15 956	4 584	14.4	20 820	65.6	6 343	20.0
寄 居 町	64.17	35 818	17 861	17 957	4 060	11.3	22 538	62.9	9 220	25.7
宮 代 町	15.95	33 113	16 676	16 437	3 576	10.8	20 560	62.1	8 977	27.1
杉 戸 町	30.00	46 929	23 591	23 338	5 845	12.5	29 641	63.2	11 443	24.4
松 伏 町	16.22	31 059	15 699	15 360	4 364	14.1	20 138	64.8	6 557	21.1

※H24.10.1市制施行により「白岡町」が「白岡市」になりました。
 資料：(1)「全国都道府県市区町村別面積調」国土地理院HP
 注) (a) (b)は、「全国市町村要覧(総務省)」による概算数値。(b)は県計に含まない。
 (2)(3)「埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告」県統計課

項目	(4) 平均年齢			(5) 世帯数	(6) 社会動態			(7) 人口動態				(8) 小学校	
	平均年齢			世帯数	社会動態		人口動態				小学校		
	男	女	世帯数		転入	転出	出生	死亡	婚姻	離婚	学校数	児童数	
調査時点・期間	H25.1.1			H25.1.1	H23年			H23年				H24.5.1	
単位	歳			世帯	人		人				校	人	
県計	44.1	43.1	45.2	3 049 411	323 566	316 541	58 059	57 670	36 227	13 547	822	385 264	
さいたま市	43.1	42.1	44.2	535 234	55 989	51 470	10 780	8 778	6 646	2 153	107	68 803	
西 区	44.6	43.7	45.4	35 105	4 171	3 525	714	678	396	128	8	4 873	
北 区	41.8	40.9	42.8	62 179	9 960	8 904	1 437	939	777	240	10	8 275	
大宮区	44.0	42.7	45.2	51 106	8 870	7 549	987	872	683	218	9	5 820	
見沼区	44.0	42.9	45.1	66 841	7 852	6 953	1 193	1 194	765	254	11	8 089	
中央区	42.6	41.4	43.7	42 881	6 356	6 603	919	654	547	140	8	5 231	
桜 区	42.4	41.5	43.4	42 146	5 444	5 866	865	589	528	212	8	4 824	
浦和区	43.4	42.2	44.5	65 400	10 006	9 326	1 161	1 082	764	209	14	9 035	
南区	41.6	40.7	42.6	77 620	11 819	12 177	1 756	1 048	1 223	301	14	9 510	
緑 区	42.1	41.3	43.0	45 754	6 346	5 284	994	723	524	229	10	6 678	
岩槻区	45.9	44.8	46.9	46 202	3 840	3 958	754	999	439	222	15	6 468	
川 越 市	44.2	43.1	45.2	145 904	15 738	13 582	2 898	2 852	1 836	669	33	18 099	
熊 谷 市	45.4	44.0	46.7	82 305	7 143	7 788	1 487	2 003	969	359	30	10 416	
川 口 市	43.1	42.2	44.0	259 048	27 219	27 986	4 970	4 305	3 407	1 322	52	29 930	
(鳩ヶ谷市)	2 433	2 542	
行 田 市	46.1	44.7	47.5	33 540	2 390	2 753	601	875	339	149	16	4 373	
秩 父 市	47.6	45.9	49.2	26 337	1 418	1 740	428	880	283	110	15	3 475	
所 沢 市	44.3	43.4	45.3	149 539	16 848	16 641	2 786	2 568	1 779	666	32	17 153	
飯 能 市	46.4	45.2	47.6	33 042	2 785	3 061	525	809	304	141	14	3 808	
加 須 市	45.3	44.2	46.5	43 578	3 712	3 778	771	1 130	448	226	22	5 907	
本 庄 市	45.2	43.9	46.6	32 343	3 098	3 455	548	859	376	142	13	4 179	
東 松 山 市	45.1	44.1	46.1	36 362	3 698	3 462	668	768	359	140	11	4 541	
春 日 部 市	45.4	44.4	46.4	99 698	8 744	8 612	1 775	1 978	1 046	470	24	11 788	
狭 山 市	45.7	44.6	46.9	65 324	6 125	6 662	1 119	1 239	701	264	16	7 955	
羽 生 市	45.8	44.4	47.2	21 386	1 843	1 908	345	628	199	95	11	2 949	
鴻 巣 市	45.1	44.1	46.0	46 673	4 114	4 289	826	1 060	492	159	19	6 053	
深 谷 市	44.9	43.6	46.1	55 753	4 550	4 542	1 081	1 359	633	254	19	8 190	
上 尾 市	44.2	43.3	45.2	94 139	9 189	9 128	1 753	1 692	1 186	432	22	12 505	
草 加 市	43.3	42.5	44.2	107 269	12 330	11 606	2 020	1 741	1 310	490	21	13 618	
越 谷 市	43.5	42.6	44.3	138 771	13 391	12 724	2 702	2 375	1 695	639	30	17 880	
蕨 市	44.5	43.1	45.9	35 338	5 788	5 761	569	617	437	148	7	2 959	
戸 田 市	39.6	39.1	40.1	57 303	10 070	9 037	1 405	737	942	279	12	7 410	
入 間 市	44.6	43.6	45.6	61 162	5 434	5 729	1 055	1 133	649	277	16	8 119	
朝 霞 市	41.4	40.6	42.2	59 025	8 882	8 546	1 373	852	872	286	10	7 181	
志 木 市	43.5	42.6	44.4	31 180	3 998	4 140	636	476	395	134	8	3 799	
和 光 市	40.3	39.6	41.1	37 329	7 271	7 522	888	420	653	148	8	4 171	
新 座 市	43.7	42.8	44.6	68 945	8 252	7 670	1 419	1 159	810	311	17	8 602	
桶 川 市	45.3	44.3	46.3	30 438	3 018	3 109	573	644	348	122	7	3 989	
久 喜 市	45.4	44.5	46.4	61 569	5 531	5 789	1 042	1 310	610	258	23	7 681	
北 本 市	45.7	44.9	46.5	27 812	2 387	2 536	454	531	293	91	8	3 590	
八 潮 市	42.7	42.1	43.3	35 602	4 572	3 822	757	607	486	205	10	4 604	
富 士 見 市	43.6	42.8	44.4	47 059	5 813	5 776	952	791	583	192	11	5 776	
三 郷 市	44.2	43.5	44.8	56 394	6 154	5 841	1 054	920	697	279	19	6 725	
蓮 田 市	46.2	45.1	47.2	25 736	2 329	2 541	443	485	285	115	8	3 122	
坂 戸 市	44.5	43.6	45.5	42 482	4 436	4 407	796	786	420	217	13	5 609	

項目	(4) 平均年齢			(5) 世帯数	(6) 社会動態			(7) 人口動態				(8) 小学校	
	平均年齢			世帯数	社会動態		人口動態				小学校		
	男	女	世帯数		転入	転出	出生	死亡	婚姻	離婚	学校数	児童数	
調査時点・期間	H25.1.1			H25.1.1	H23年			H23年				H24.5.1	
単位	歳			世帯	人		人				校	人	
幸 手 市	46.8	45.8	47.8	21 786	1 911	1 934	347	502	181	92	9	2 456	
鶴ヶ島市	43.6	42.9	44.2	28 812	3 540	3 572	555	442	348	108	8	3 999	
日 高 市	45.4	44.5	46.4	22 694	2 063	2 044	450	527	214	115	6	3 198	
吉 川 市	41.9	41.2	42.7	26 203	3 113	2 556	580	419	354	149	7	4 372	
ふじみ野市	43.9	42.9	45.0	46 853	6 080	5 609	889	836	551	193	13	6 009	
白 岡 市	44.7	43.7	45.7	19 167	1 942	1 721	395	402	194	76	6	2 720	
伊 奈 町	41.1	40.2	42.0	16 633	2 048	1 769	415	281	192	86	4	3 197	
三 芳 町	44.4	43.4	45.3	15 459	1 405	1 460	286	282	127	55	5	2 341	
毛 呂 山 町	46.6	45.7	47.5	15 622	1 378	1 477	180	381	112	75	4	1 770	
越 生 町	47.9	46.5	49.3	4 922	357	386	66	155	45	17	2	594	
滑 川 町	42.3	41.2	43.4	6 647	846	740	213	128	89	25	3	1 168	
嵐 山 町	47.1	45.9	48.3	7 384	761	816	108	190	81	22	3	885	
小 川 町	48.9	47.4	50.3	12 990	1 028	1 021	153	355	109	40	6	1 346	
川 島 町	46.8	45.6	48.0	7 781	599	771	122	204	68	26	6	1 087	
吉 見 町	46.7	45.5	47.8	7 547	556	700	90	214	67	33	6	954	
鳩 山 町	50.5	49.4	51.6	5 799	354	509	57	135	36	17	3	628	
ときがわ町	49.6	48.0	51.1	4 739	376	418	54	142	38	16	3	504	
横 瀬 町	47.2	45.7	48.7	3 325	275	323	57	140	39	16	1	510	
皆 野 町	49.3	47.5	50.9	4 006	291	339	81	144	37	20	4	513	
長 瀨 町	49.6	47.6	51.4	2 849	255	253	38	121	23	5	2	407	
小 鹿 野 町	49.4	47.3	51.4	4 893	239	369	85	190	42	26	4	645	
東 秩 父 村	51.5	50.4	52.5	1 112	92	106	9	49	11	5	2	132	
美 里 町	46.9	45.1	48.7	4 034	399	278	80	179	42	13	3	581	
神 川 町	45.5	44.2	46.8	5 330	556	549	107	183	61	32	4	738	
上 里 町	43.4	42.1	44.6	11 987	1 354	1 346	227	335	116	61	5	1 976	
寄 居 町	47.1	45.9	48.4	14 014	1 126	1 300	222	399	144	80	6	1 700	
宮 代 町	47.2	46.1	48.4	13 551	1 330	1 348	184	276	129	54	4	1 502	
杉 戸 町	45.7	44.7	46.8	18 165	1 578	1 744	302	420	171	71	6	2 455	
松 伏 町	43.9	42.9	44.9	11 488	1 022	1 128	208	272	118	77	3	1 918	

※鳩ヶ谷市はH23.10.11に川口市に編入合併しました。また、H24.10.1市制施行により「白岡町」が「白岡市」になりました。
 資料：(4) (5)「埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告」県統計課
 (6)「住民基本台帳人口移動報告」県統計課
 (7)「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課HP
 (8)「埼玉県学校基本調査報告書」県統計課
 注)学校数及び児童数は、国立、公立及び私立小学校の合計である。

項目	(9) 中学校		(10) 事業所		(11) 産業別従業者数			(12) 工業		(13) 商業	
	学校数	生徒数	事業所数	従業者数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	事業所数	製造品出荷額等	事業所数	年間商品販売額
	H24.5.1		H21.7.1		H21.7.1			H22.12.31	H22年	H21.7.1	H18年度
調査時点・期間	校	人	事業所	人	人			事業所	万円	事業所	百万円
単位	校	人	事業所	人	人			事業所	万円	事業所	百万円
県計	449	196 960	267 630	2 777 223	5 736	701 223	2 070 264	12 876	1 285 315 534	63 459	15 153 850
さいたま市	66	36 130	43 737	542 050	489	86 324	455 237	1 057	77 684 806	11 181	4 734 146
西 区	7	2 841	2 348	25 995	53	5 425	20 517	87	4 252 965	504	105 673
北 区	5	3 844	4 934	62 999	38	12 592	50 369	92	24 603 117	1 554	1 159 263
大宮区	8	3 213	7 514	117 056	19	9 435	107 602	34	1 480 431	2 076	1 458 480
見沼区	8	3 979	4 444	43 258	45	8 237	34 976	91	3 374 392	1 163	343 751
中央区	5	2 582	3 106	51 438	15	7 072	44 351	68	3 533 527	778	433 626
桜区	4	2 755	2 628	29 376	41	7 147	22 188	127	8 211 351	613	290 806
浦和区	6	3 775	6 304	77 966	29	5 785	72 172	36	932 093	1 489	285 629
南区	8	5 356	4 768	51 715	7	8 222	43 486	136	7 837 520	1 121	269 225
緑 区	6	3 835	3 062	31 292	121	5 525	25 646	82	1 629 275	812	176 840
岩槻区	9	3 950	4 629	50 935	121	16 884	33 930	304	21 830 135	1 071	210 853
川 越 市	26	10 200	11 657	146 221	172	35 479	110 570	504	83 171 466	3 006	742 082
熊 谷 市	17	5 396	9 423	97 238	150	21 862	75 226	323	69 552 417	2 602	783 807
川 口 市	27	13 925	22 062	185 787	216	54 611	130 960	1 545	39 575 565	4 732	959 499
(鳩ヶ谷市)	…	…	2 507	17 051	11	5 654	11 386	149	5 175 606	548	69 205
行 田 市	8	2 273	3 900	36 929	96	13 395	23 438	232	25 737 625	984	217 740
秩 父 市	9	1 914	3 958	30 608	241	9 030	21 337	167	12 276 189	921	97 746
所 沢 市	15	8 126	10 525	118 798	132	21 008	97 658	291	16 308 048	2 580	462 289
飯 能 市	10	2 434	3 352	30 621	11	7 175	23 435	131	18 004 634	768	134 243
加 須 市	9	3 441	2 803	28 535	58	7 498	20 979	317	38 669 515	709	121 094
(騎西町)	…	…	851	7 986	43	3 188	4 755	…	…	203	36 476
(北川辺町)	…	…	461	3 800	30	2 002	1 768	…	…	88	4 901
(大利根町)	…	…	544	8 844	19	4 438	4 387	…	…	113	34 418
本 庄 市	5	2 423	3 998	36 898	151	10 293	26 454	161	33 565 663	966	131 073
東 松 山 市	6	2 518	3 663	38 983	80	10 881	28 022	143	17 845 686	919	142 696
春 日 部 市	14	6 640	8 321	70 148	191	12 275	57 682	257	14 075 795	2 076	336 178
狭 山 市	11	4 340	5 164	68 584	61	21 828	46 695	192	120 057 484	1 312	230 797
羽 生 市	3	1 582	2 403	24 610	149	9 191	15 270	181	25 387 754	662	81 378
鴻 巣 市	8	3 228	4 026	36 939	344	10 696	25 899	193	21 733 866	1 038	188 844
深 谷 市	10	4 164	6 047	61 556	720	21 403	39 433	283	120 330 002	1 520	296 561
上 尾 市	12	6 349	6 799	75 668	186	18 985	56 497	270	39 076 580	1 548	554 922
草 加 市	11	6 550	8 321	78 343	34	22 553	55 756	487	38 656 074	1 962	395 848
越 谷 市	16	9 595	12 127	114 224	75	22 544	91 605	465	21 332 012	3 115	742 598
蕨 市	3	1 492	3 101	26 832	-	6 480	20 352	84	14 471 273	704	128 087
戸 田 市	6	3 213	5 827	65 154	3	18 488	46 663	561	23 515 334	1 135	391 963
入 間 市	11	4 127	5 315	53 818	285	16 505	37 028	316	33 525 245	1 299	207 759
朝 霞 市	5	3 373	4 018	45 081	22	10 384	34 675	191	9 002 032	794	147 972
志 木 市	4	1 805	2 309	18 345	47	3 990	14 308	93	1 979 296	490	76 971
和 光 市	3	1 725	1 965	27 422	6	4 507	22 909	88	2 905 454	435	98 402
新 座 市	8	4 413	5 285	55 210	38	15 061	40 111	234	12 616 844	1 144	226 961
桶 川 市	4	2 016	2 638	28 605	106	6 812	21 687	102	11 855 610	656	116 168
久 喜 市	11	3 837	2 779	30 603	45	8 527	22 031	239	43 905 693	664	144 451
(菫浦町)	…	…	928	9 184	57	3 582	5 545	…	…	284	18 809
(栗橋町)	…	…	886	7 891	8	1 334	6 549	…	…	240	30 398
(鷲宮町)	…	…	860	8 602	22	1 645	6 935	…	…	187	29 872
北 本 市	4	1 842	2 089	20 718	39	3 878	16 801	77	7 569 790	521	109 053
八 潮 市	5	2 134	4 868	44 858	24	21 442	23 392	691	31 724 195	881	224 664
富 士 見 市	6	2 749	3 111	24 410	38	4 001	20 371	54	2 002 250	658	68 248
三 郷 市	8	3 272	5 831	50 644	20	15 820	34 804	496	11 588 751	1 103	170 752
蓮 田 市	5	1 525	1 800	18 152	137	5 159	12 856	76	10 925 275	434	61 189
坂 戸 市	7	2 506	3 233	32 424	17	8 936	23 471	114	10 365 243	734	116 336

項目	(9) 中学校		(10) 事業所		(11) 産業別従業者数			(12) 工業		(13) 商業	
	学校数	生徒数	事業所数	従業者数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	事業所数	製造品出荷額等	事業所数	年間商品販売額
	H24.5.1		H21.7.1		H21.7.1			H22.12.31	H22年	H21.7.1	H18年度
調査時点・期間	校	人	事業所	人	人			事業所	万円	事業所	百万円
単位	校	人	事業所	人	人			事業所	万円	事業所	百万円
幸 手 市	3	1 192	2 267	18 581	10	5 198	13 373	110	9 224 963	549	75 100
鶴ヶ島市	5	1 853	2 347	25 675	29	5 372	20 274	64	7 327 753	555	137 598
日 高 市	6	1 435	1 917	20 716	59	7 211	13 446	144	13 279 476	408	57 766
吉 川 市	3	2 060	2 202	25 250	44	7 374	17 832	187	7 545 719	472	86 348
ふじみ野市	6	2 932	3 396	33 933	27	8 728	25 178	119	11 452 855	788	119 097
白 岡 市	4	1 358	1 529	14 259	4	3 268	10 987	51	4 533 977	363	103 709
伊 奈 町	4	1 575	1 365	16 244	-	5 206	11 038	100	7 678 917	276	123 166
三 芳 町	3	1 035	1 653	28 967	18	11 335	17 614	183	19 264 417	312	102 452
毛 呂 山 町	3	1 010	1 310	12 686	67	1 999	10 620	47	2 308 296	323	32 617
越 生 町	1	312	563	3 889	3	1 279	2 607	39	873 108	125	8 500
滑 川 町	1	418	569	8 680	110	3 764	4 806	44	9 724 396	95	37 152
嵐 山 町	3	724	859	9 108	58	3 638	5 412	54	12 553 185	175	27 556
小 川 町	3	769	1 526	11 208	65	3 046	8 097	100	3 355 782	369	27 352
川 島 町	2	585	964	10 608	25	5 204	5 379	88	8 768 420	170	29 408
吉 見 町	1	628	787	8 071	74	3 910	4 087	59	19 912 949	149	17 491
鳩 山 町	1	309	468	4 489	17	939	3 533	24	558 732	89	7 357
ときがわ町	2	307	648	5 794	54	2 861	2 879	81	4 232 730	119	6 067
横 瀬 町	1	262	382	3 165	-	1 307	1 858	25	2 631 506	59	4 922
皆 野 町	1	293	656	5 022	21	1 394	3 607	27	868 592	172	14 890
長 瀨 町	1	191	479	3 166	4	1 027	2 135	28	976 005	96	5 556
小 鹿 野 町	4	377	769	5 612	116	2 373	3 123	64	2 364 951	187	10 765
東 秩 父 村	1	93	180	970	29	376	565	13	129 426	32	808
美 里 町	1	319	476	5 461	44	2 865	2 552	52	24 855 222	98	6 423
神 川 町	2	439	540	6 688	62	3 496	3 130	61	18 110 225	105	12 860
上 里 町	2	968	1 032	13 422	75	6 128	7 219	64	13 465 471	270	35 618
寄 居 町	3	1 000	1 322	13 725	111	4 361	9 253	84	6 366 794	304	47 361
宮 代 町	3	795	1 158	7 998	-	1 551	6 447	23	912 640	247	14 367
杉 戸 町	4	1 420	1 614	16 698	36	4 159	12 503	72	2 903 493	411	101 147
松 伏 町	2	1 044	1 170	8 764	1	2 990	5 773	105	2 966 462	225	33 801

※()書きの市町村は、H22.3.23(鳩ヶ谷市はH23.10.11)に合併を行った市町村で合併後の新市の下に掲載しました。また、H24.10.1市制施行により「白岡町」が「白岡市」になりました。

資料：(9)「埼玉県学校基本調査報告書」県統計課

注)学校数及び生徒数は、国立、公立及び私立中学校の合計である。

(10)(11)「平成21年経済センサス-基礎調査」総務省統計局HP

(12)「工業統計調査結果報告」県統計課

注)事業所数及び製造品出荷額等は、従業者4人以上の事業所について集計したもの。製造品出荷額等は、消費税額を含む。

(13)「平成21年経済センサス-基礎調査」総務省統計局HP

◆埼玉県の1番(主な項目)◆

頁	項目	埼玉県の数値	対象時点	2~5位の都道府県				前回数値	対象時点			
				2位	3位	4位	5位					
6	快晴日数(年間)	58日	H23年	静岡県(1位)	宮城県	山梨県	茨城県	49日	H22年			
40	スポーツの行動者率(65歳以上)	58.2%	H23.10月	神奈川県	東京都	滋賀県	千葉県	55.8%	H18.10月			
48	自主防犯ボランティア団体数	5,445団体	H23.12月末	東京都	神奈川県	兵庫県	愛知県	5,205団体	H22.12月末			
130	県民1万人当たり職員数(一般行政部門)	11.5人	H23.4.1	千葉県	東京都	大阪府	兵庫県	12.1人	H22.4.1			
115	ねぎ(産出額)	165億円	H23年	千葉県	茨城県	北海道	大分県	198億円	H22年			
	ほうれんそう(産出額)	128億円		千葉県	群馬県	岐阜県	茨城県	135億円				
	さといも(産出額)	65億円		千葉県	宮城県	鹿児島県	新潟県	72億円				
	こまつな(産出額)	50億円		東京都	神奈川県	福岡県	千葉県	55億円				
	パンジー(花壇苗)(産出額)	6億円		神奈川県	千葉県	山形県	茨城県	7億円				
124 (工業製造品出荷額)	香辛料(練製のものを含む)	35,349百万円	H22年	静岡県	奈良県	/	/	32,606百万円	H21年			
	洋生菓子	82,397百万円		愛知県	兵庫県	北海道	神奈川県	53,092百万円				
	中華めん	22,289百万円		北海道	神奈川県	愛知県	東京都	25,419百万円				
	ふとん(羊毛ふとんを含む)	4,306百万円		福岡県	栃木県	香川県	/	4,467百万円				
	段ボール箱	118,045百万円		愛知県	大阪府	神奈川県	静岡県	108,895百万円				
	電気絶縁塗料	20,403百万円		/	/	/	/	17,948百万円				
	化粧水	54,650百万円		神奈川県	滋賀県	群馬県	東京都	55,242百万円				
	試薬(診断用試薬を除く)	47,376百万円		/	/	/	/	46,208百万円				
	金属製サッシ・ドア	16,640百万円		広島県	兵庫県	群馬県	千葉県	21,152百万円				
	光学レンズ	61,979百万円		東京都	神奈川県	長野県	栃木県	63,307百万円				
	節句人形、ひな人形	6,236百万円		/	/	/	/	6,598百万円				
	鉛筆芯、鉛筆軸(シャープペンシルの芯を含む)	2,791百万円		群馬県	/	/	/	2,482百万円				
	掲載以外で1番のもの											
		精米(碎精米を含む)		58,768百万円	北海道	神奈川県	東京都	福岡県		61,286百万円		
	ビスケット類、干菓子	49,274百万円	愛知県	兵庫県	新潟県	茨城県	44,752百万円					
	そう(惣)菜	75,476百万円	兵庫県	静岡県	千葉県	愛知県	73,207百万円					
	鏡縁・額縁	3,085百万円	広島県	三重県	/	/	3,115百万円					
	乳液	23,997百万円	神奈川県	東京都	群馬県	滋賀県	24,526百万円					
	プラスチック成形材料	62,671百万円	栃木県	千葉県	大阪府	三重県	58,432百万円					
	ゴム製パッキン類	22,280百万円	愛知県	大阪府	東京都	熊本県	18,819百万円					

頁	項目	埼玉県の数値	対象時点	46~43位の都道府県				前回数値	対象時点
				46位	45位	44位	43位		
18	昼夜間人口比率	88.6	H22.10.1	千葉県	奈良県	神奈川県	兵庫県	87.5	H17.10.1

埼玉県の1日(平成23年)

出生数



159人

資料：厚生労働省HP
「人口動態統計(確定数)の概況」

死亡数



158人

資料：厚生労働省HP
「人口動態統計(確定数)の概況」

婚姻数



99件

資料：厚生労働省HP
「人口動態統計(確定数)の概況」

離婚数



37件

資料：厚生労働省HP
「人口動態統計(確定数)の概況」

転入者数



436人

資料：総務省統計局HP
「住民基本台帳人口移動報告年報」

転出者数



403人

資料：総務省統計局HP
「住民基本台帳人口移動報告年報」

パスポート発行件数



664件

資料：外務省HP
「旅券統計」

日本人出国者数



2,710人

資料：法務省HP
「出入国管理統計」

公害苦情件数



12件

資料：公害等調整委員会HP
「公害苦情調査」

犯罪認知件数



275件

資料：警察庁HP
「犯罪統計資料」

人身事故発生件数



102件

資料：警察庁HP
「平成23年の犯罪」

救急車の出動件数



825件

資料：消防庁HP
「消防白書」

注) 1日当たりの数値=平成23年中の数値/365日。(「公害苦情件数」については、平成23年度中の数値/366日。)



統計からみた埼玉県のすがた 2013

平成25年3月発行

編集・発行／埼玉県総務部統計課

〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1

TEL 048(830)2330 (ダイヤルイン)